

ブルキナファソ国  
国民教育・識字省  
調査・セクター統計総局

ブルキナファソ国  
第二次中学校校舎建設計画  
準備調査報告書

平成29年 3月  
(2017年3月)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社 福永設計

人間
CR(2)
17-031



## 序 文

独立行政法人国際協力機構は、ブルキナファソ国の第二次中学校校舎建設計画に係る協力準備調査を実施する事を決定し、同調査を株式会社福永設計に委託しました。

調査団は、平成 28 年 4 月から平成 28 年 12 月まで、ブルキナファソ国の政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 29 年 3 月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部  
部長 熊谷晃子



要約



## 要約

### 1. 国の概要

ブルキナファソ国（以下、「ブ」国）はアフリカ大陸西部に位置し、東はニジェール、西と北はマリ、南はガーナ、ベナン、トーゴ、コートジボワールと接した内陸国であり、国土面積は27.4万平方キロメートル（日本の約70%）で標高は200～700m、北・西部が高く、南部が低い。ボルタ川沿いを除く全土にサバンナが広がる。人口は18.6百万人（UN統計2016年）で2010年～2015年の平均人口増加率は約2.9%であり、国民はモン族が半数を占め、その他は60を越す少数エスニック部族で構成されている。主な宗教は、イスラム教61%、キリスト教23%、その他である。（2017 CIA）

「ブ」国の気候はスーダン型熱帯性気候で、雨期（5月～9月）と乾期（10月～4月）に大別され、乾季にはハルマタン（乾燥した砂塵を含む強風の東北風）が発生する。本案件対象地域は、同国の中央州、中央西部州、中央南部州の3州であり、月平均気温は25℃～32℃、乾季には一日の最高気温が40℃を超えることも日常的である。降雨量は年間800ミリ程度である。

「ブ」国経済は主に農業に依存しており、労働人口の約80%が農業に従事している。農業生産品の中で綿が重要な現金収入源であり、特に最近では金の輸出が重要な収入源ともなっている。国内総生産（GDP）は110.1億ドルであり、内訳は第1次産業が22.9%（綿花、粟、とうもろこし、ごま、ナッツ、牧畜）、第2次産業が25.7%（綿リント、飲料、農業加工品、石炭、タバコ、金）、第3次産業が51.5%を占めている（2015 米国政府統計）。2015年のブルキナファソ国の輸出は21.9億ドルで金が約半分を占め、綿花が続いている。輸入は25.1億ドルで約3.2億ドルの貿易赤字である（2015 米国政府統計）。

過去の数年間は年平均経済成長率が6%にもなっていたが2014年は4%であった。この原因は、綿と金の価格下落（各8%、27%）による。2015年の一人当たりGNIは640USドルとサブサハラ諸国平均のUS\$1,628を大きく下回っている。（2015年 世銀）貧困率（1日1.25USドル未満で生活する国民の比率）は40.1%（2009年は46%）である。

### 2. プロジェクトの背景、経緯及び概要

「ブ」国国民教育・識字省（以下、MENA）は2000年以降、基礎教育の拡充を図るため10カ年計画として教育セクター開発計画を策定し実施している。「基礎教育開発10カ年計画（Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base :PDDEB 2000～2010）」の課題を踏まえて、「基礎教育戦略的開発計画（Programme Décennal de Développement Stratégique de l'Éducation de Base :以下PDSEB）」（2012～2021年）が策定された。PDSEBの具体的な目標数値として、①中学校への進学率を2015年までに93.2%、2021年までに95%まで引き上げ、また②中学校1年生（6ème）の総就学率を2015年までに63.7%、

2021年までに95%としている。

「ブ」国政府は2007年に初等教育課程（6年）と中学校教育課程（4年）の10年間で義務教育とした。中学校の総就学率は2005/06年の21.5%から2014/15年には44.9%と約2倍に増加しているが、2014/15年の小学校の総就学率の83.7%に比較すると大きな乖離がある。PDSEDの2015年時目標値に比較すると、2014/15年統計では、小学校から中学校への進学率目標93.2%に対して53.7%、中学1年生総就学率目標63.7%に対して49.6%にとどまっている。

停滞の主原因は中学校の施設不足であり、小学校の卒業試験合格者は年々増加しているが、卒業試験の点数を元に生徒の受け入れ制限が実施されている。2014/15年統計では小学校1～5年生の留年率1.5～7.5%に対して、6年生は22.5%の児童が留年となっている。2012年から2021年までの10年間に18,309教室を建設する計画としているが財源不足や2014年10月以降の政治的混乱等もあり計画の遅れが確認されている。

かかる状況の中、政府は間借り教室や藁葺き屋根等の仮設教室にて授業を行う中学校の設立を許可し、こうした仮設教室においては過密度が高く劣悪な環境での学校運営が強いられている。対象地域である3州においては、1教室あたりの生徒数が71～75人と、同国の学校設置基準の目標値である45～50人/教室を大きく上回っている。

このような背景のもと、「ブ」国政府は、中央西部州、中央南部州、中央州、中央北部州、北部州、中央プラトー州の6州における中学校生徒の学習の質向上を目指すための学習環境の改善として中学校（CEG）施設及び設備等を建設するため、我が国に対して無償資金協力による支援を要請した。

### 3. 調査結果の概要とプロジェクトの内容

要請を受け、我が国は無償資金協力を前提とした準備調査の実施を決定し、2016年4月23日～6月3日に準備調査Ⅰ、2016年12月4日～17日に準備調査Ⅱを実施した。調査団は「ブ」国政府政府の要請をもとにした現地調査、国内解析および協議結果を踏まえ、本計画の必要性、妥当性を検討し、以下の方針に基づき計画することとした。

#### 1) 計画対象校の選定

MENAからの当初要請は6州の100校であったが、準備調査Ⅰにおいて3州の43サイトに絞りこまれ、調査団はMENAのカウンターパートの同行のもと、全43サイトの踏査を行った。準備調査ⅠでMENAと合意したサイト選定基準および優先順位設定に基づき国内解析した結果、選定基準を満たさないサイトを対象外とした他、隣接小学校の生徒数、仮教室による運営中の中学校の生徒数、将来予測生徒数からそれぞれのサイトの緊急度を分析・評価し、緊急度の高い32サイトを計画対象校とすることで準備調査ⅡにおいてMENAと合意した。

表1 調査対象サイトと計画対象校

州	県	調査対象サイト	計画対象校
中央州	カディオゴ県	12校	10校
中央西部州	ブルキエнде県	20校	15校
	サンギエ県	1校	1校
中央南部州	バゼガ県	8校	5校
	ゾンドウェゴ県	2校	1校
3州5県 合計		43校	32校

## 2) 計画コンポーネント

コンポーネントの種類は、「ブ」国の基準を踏まえ、教室棟（4教室もしくは8教室）、多目的・理科室を含む管理棟、便所棟（男女別棟および教員+車椅子対応便所棟）とする。

なお、当初要請された井戸、スポーツグラウンド、校長・教員用宿舎、塀、理科実験器具は必要性、緊急性を検討した結果、教室の建設を優先するという事で対象外とし、図書室、厨房に関しては管理棟への教科書・資料庫および食材倉庫を整備することで、MENA と合意した。また、要請された理科実験室は準備室を付属させた多目的・理科室として整備することとした。

家具に関しては、生徒用机・椅子、教師用机・椅子、事務机など、中学校運営に必要最低限の家具を整備する。

表2 要請コンポーネントと計画コンポーネント比較

	要請コンポーネント	計画コンポーネント
施設	教室棟、管理棟、便所棟、図書室、多目的室、理科実験室、校長住居、教員住居、厨房、塀、井戸、スポーツグラウンド	教室棟、便所棟、管理棟（多目的・理科室、教科書・資料庫、食材倉庫、含む）
家具	生徒用机椅子、教師机・椅子、校長机・椅子、事務机・椅子、キャビネット、教科書・資料書棚、来客椅子、校長住居家具、教員住居家具、理科実験器具	生徒用机椅子、教師机・椅子、校長机・椅子、事務机・椅子、キャビネット、教科書・資料書棚、来客椅子

## 3) 施設計画内容・規模

教室数の算出には、「竣工後3年後の対象中学校生徒数」を「必要教室数」で除した数を求め、標準の4教室校あるいは8教室校として計画する。需要の高い地域においては、近い将来に付近に中学校が建設されることも考えられることから、原則として安全側に余裕をとり、必要教室数が「12以上」（推計生徒数600人以上）の計算結果となった学校に8教室を建設する。以上の方法により算出した結果、1学年1教室の4教室校を19サイト、1学年2教室の8教室校を13サイト、計画対象校32校における計画教室数は180教室となった。なお、8教室を計画するサイトのうち、敷地が狭小な場合は2階建ての計画とした。

教育施設基準では、2025年までの目標数値として45人～50人／教室と掲げており、建築計画では家具の効率的な配置および活用法を考慮し、1教室あたりの生徒数を48人として、家具を供与する。

表3 計画施設の規模

計画学校数	32校 (180教室) <sup>1</sup>		
4教室棟 (平屋建て)	346.43 m <sup>2</sup>	27棟	9,353.61 m <sup>2</sup>
8教室棟 (2階建て)	855.84 m <sup>2</sup>	9棟	7,702.56 m <sup>2</sup>
管理棟+多目的・理科室	207.00 m <sup>2</sup>	32棟	6,624.00 m <sup>2</sup>
便所棟3ブース	6.38 m <sup>2</sup>	38棟	242.44 m <sup>2</sup>
便所棟6ブース	12.03 m <sup>2</sup>	26棟	312.78 m <sup>2</sup>
教員・車椅子対応便所棟	9.12 m <sup>2</sup>	32棟	291.84 m <sup>2</sup>
		合計	24,527.23 m <sup>2</sup>

表4 教育家具リスト

教室用	生徒用机・椅子	24セット	212教室	5,088セット
	教員用机・椅子	1セット	212教室	212セット
管理棟用	事務机・椅子A (校長、経理、監督員)	3セット	32室	96セット
	事務机・椅子B (秘書、教員)	5セット	32室	160セット
	来客用椅子	16脚	32室	512脚
	棚A：鋼製キャビネット	8棹	32室	256棹
	棚B：書類保管用引出し収納	1棹	32室	32棹
	棚C：教科書・資料書棚	6棹	32室	192棹

#### 4. プロジェクトの工期及び概略事業費

「ブ」国政府とのコンサルタント契約締結後、6ヶ月間で詳細設計のための調査、許認可に必要な図面作成、および入札図書を作成する。

建設工事は2つのバッチに分けて実施する。各バッチの入札では「ブ」国における公共工事は公共調達規則(Code des Marchés Publics)に定められた手順と必要日数に則り実施する。

第1バッチは工事着手から家具搬入完了まで16か月確保する。第1バッチの入札結果確定後、残余金額を考慮し第2バッチの入札図書調整を行い、入札公示を行う。第2バッチは第1バッチの工事着手から5ヶ月遅れで工事着手し家具搬入完了まで13か月確保する。

コンサルタント契約から第2バッチの完了までの期間は30ヶ月となる。2017年3月閣議を前提とした事業実施工程表(案)は以下の通り。

<sup>1</sup> 多目的室・理科室を含んだ場合は212教室



## 2) 有効性

### (1) 定量的効果

本プロジェクトの実施により、以下の定量的効果が期待される。

表 5 定量的効果

指標名	基準値 (2016 年実績値)	目標値 (事業完成 3 年後)
対象サイトで使用されている後期初等 教室数 (教室)	0	180 教室
対象サイトにおける継続使用可能な教 室で就学する生徒数 (人)	0	8,640 人

### (2) 定性的効果

- ・ 教室の新設及び生徒の人数・体格に応じた教室家具の設置を通して良好な学習環境を整備することにより、後期初等教育の質の向上に寄与する。
- ・ 教室数が増加し学習環境が改善することで、就学率、留年率、及び中途退学率の改善が期待される。
- ・ 男女別トイレを整備することにより、女子生徒に快適で安全な学習環境が整備される。
- ・ 車椅子対応のトイレおよびスロープを整備することにより、障害をもつ生徒に対しても快適で安全な学習環境が提供される。

以上の評価内容により、本プロジェクト実施の妥当性は高く、また有効性があると判断される。

# 目次

序文	
要約	
目次	
位置図	
完成予想図	
写真	
図表リスト	
略語集	

1 章 プロジェクトの背景・経緯	
1-1 当該セクターの現状と課題	1-1
1-1-1 現状と課題	1-1
1-1-2 開発計画	1-12
1-1-3 社会経済状況	1-14
1-2 無償資金協力の背景・経緯及び概要	1-14
1-3 我が国の援助動向	1-15
1-4 他ドナーの援助動向	1-17
2 章 プロジェクトを取り巻く環境	
2-1 プロジェクトの実施体制	2-1
2-1-1 組織・人員	2-1
2-1-2 財政・予算	2-2
2-1-3 技術水準	2-3
2-1-4 既存施設・機材	2-4
2-2 プロジェクトサイト及び周辺の状況	2-7
2-2-1 関連インフラの整備状況	2-7
2-2-2 自然条件	2-9
2-2-3 環境社会配慮	2-11
2-3 その他	
3 章 プロジェクトの内容	
3-1 プロジェクトの概要	3-1
3-1-1 上位目標とプロジェクト目標	3-1
3-2 協力対象事業の概略設計	3-2
3-2-1 設計方針	3-2
3-2-1-2 自然条件に対する方針	3-2
3-2-1-3 社会経済条件に対する方針	3-4
3-2-1-4 建設事情/調達事情に対する方針	3-5
3-2-1-5 現地業者の活用に係る方針	3-8
3-2-1-6 運営・維持管理に係る対応方針	3-10

3-2-1-7	施設、機材等のグレード設定に係る方針	3-11
3-2-1-8	工法/調達方法、工期に係る方針	3-11
3-2-2	基本計画	3-11
3-2-2-1	要請内容	3-11
3-2-2-2	計画対象校の選定	3-12
3-2-2-3	計画の規模	3-17
3-2-2-4	計画コンポーネント	3-21
3-2-2-5	建築計画	3-24
3-2-3	概略設計図	3-31
3-2-4	施工計画/調達計画	3-38
3-2-4-1	施工方針/調達方針	3-38
3-2-4-2	施工上/調達上の留意事項	3-39
3-2-4-3	施工区分	3-43
3-2-4-4	施工監理計画	3-44
3-2-4-5	品質管理計画	3-45
3-2-4-6	資機材等調達計画	3-46
3-2-4-7	初期操作指導・運用指導計画	3-47
3-2-4-8	ソフトコンポーネント計画	3-47
3-2-4-9	実施工程	3-47
3-3	相手国側分担事業の概要	3-49
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画	3-50
3-5	プロジェクトの概略事業費	3-51
3-5-1	協力対象事業の概略事業費	3-51
3-5-2	運営・維持管理費	3-52
4章	プロジェクトの評価	
4-1	事業実施のための前提条件	4-1
4-2	プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項	4-1
4-3	外部条件	4-1
4-4	プロジェクトの評価	4-2
4-4-1	妥当性	4-2
4-4-2	有効性	4-3

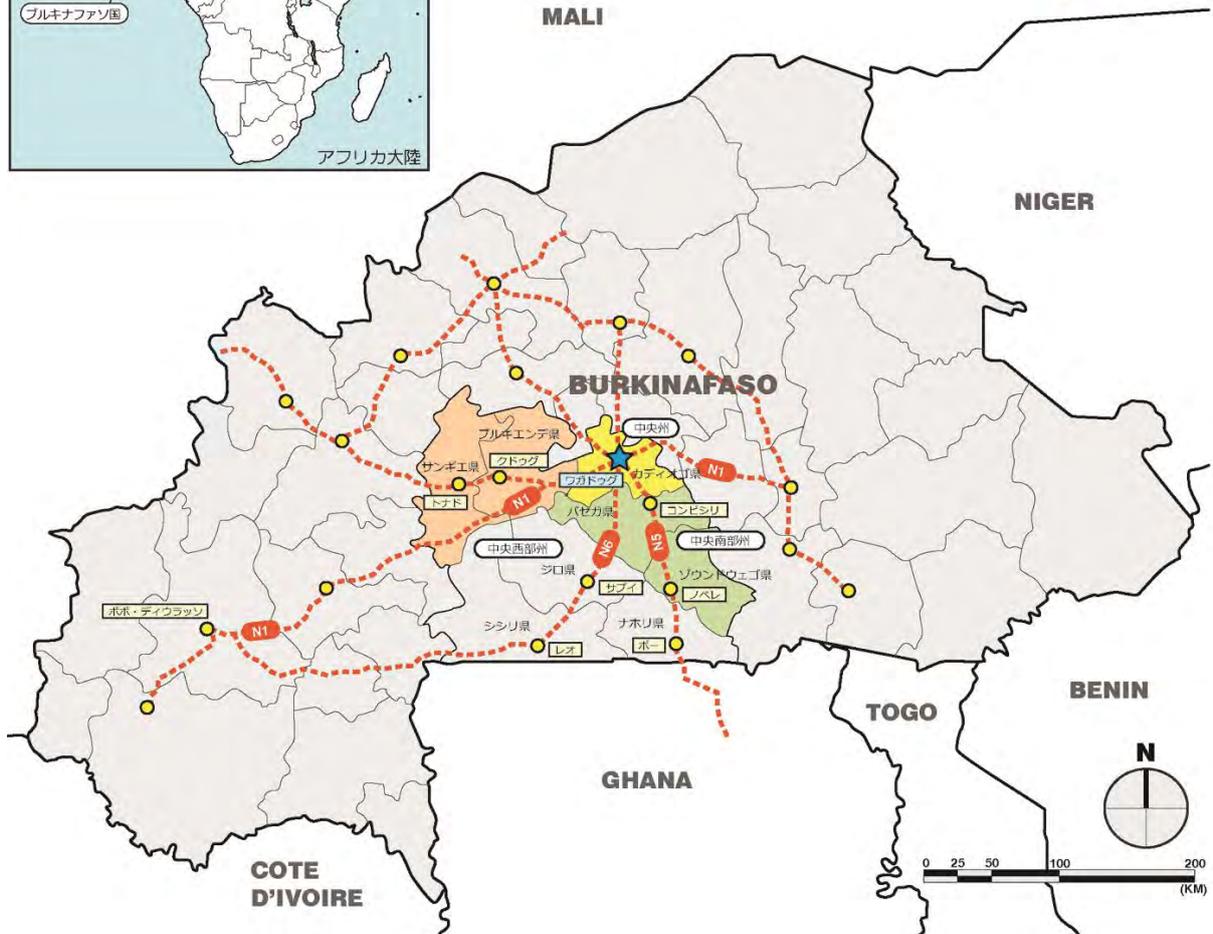
#### 【資料】

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 討議議事録（M/D）
5. テクニカルノート
6. 参考資料
7. その他の資料・情報（計画対象校配置図）

# 位置図



- LEGEND:**
- ★ 首都
  - 主要都市
  - 国境
  - 県境
  - 00-● 主要道路



計画対象校リスト

NO.	州	県	コミュニティ	学校名	教室数
1	中央	カディエゴ	ワガドゥグ第1行政区	カムソアシ	8
2			ワガドゥグ第2行政区	バオギン	8
4			ワガドゥグ第4行政区	トウドブエオゴ	8
5			ワガドゥグ第5行政区	ワヤルイン	8
6			ワガドゥグ第6行政区	マルブガバンザ	8
7			ワガドゥグ第7行政区	サンゴ	4
8			ワガドゥグ第8行政区	ビシガン	8
9			ワガドゥグ第9行政区	カンボヤンセ	8
10			ワガドゥグ第10行政区	ベンドゴ	8
11			ワガドゥグ第11行政区	ダンノ	8
小合計: 78					

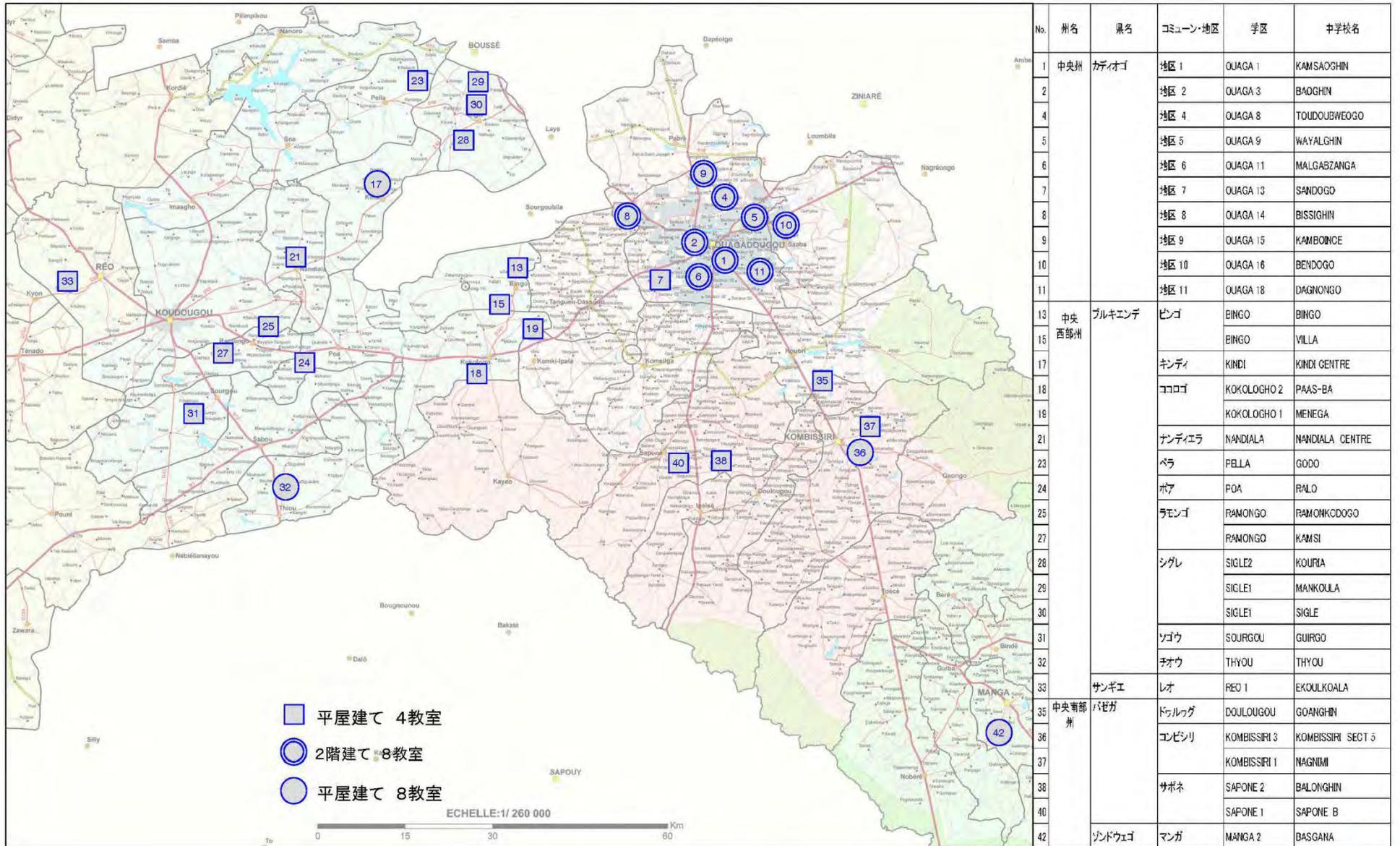
NO.	州	県	コミュニティ	学校名	教室数
13	中央西部	ブルキエデ	ビンゴ	ビンゴ	4
15			ビラ	ビラ	4
17			キンディ	キンディ中央	8
18			ココロゴ	バス・バ	4
19			メネガ	メネガ	4
21			ナンディエラ	ナンディエラ中央	4
23			ベラ	ゴド	4
24			ボア	ラロ	4
25			ラモンゴ	ラモンゴ	4
27			カムシ	カムシ	4
28			コウリア	コウリア	4
29			マンコウラ	マンコウラ	4
30	シングル	シングル	4		
31	ソゴウ	ガルゴ	4		
32	チオウ	チオウ	8		
33	サンギエ	レオ	エコウルコアラ	4	
小合計: 72					

NO.	州	県	コミュニティ	学校名	教室数
35	中央南部	バゼガ	ドゥルグ	ゴーンシン	4
36			コンビシリ	コンビシリ地区5	8
37			ナギニ	ナギニ	4
38			パロンギン	パロンギン	4
40			サボネ	サボネ B	4
42			ソウンドウェゴ	マンガ	ガスガナ
小合計: 32					

計画コンポーネント(1校あたり)

- 【施設】
- ・教室棟(4教室、もしくは8教室)
  - ・管理棟(校長室/秘書室/監督室/経理室/教科書・資料倉庫/教員室/多目的・理科室/準備室兼倉庫/食料庫兼倉庫)
  - ・便所棟3棟(男子便所、女子便所、教員便所)
- 【家具】
- ・教育家具: 多目的室を含む各教室に生徒用机・椅子48人分24組、教師用机(引き出しなし、鍵なし)・椅子1組
  - ・管理棟家具: 校長用机・椅子、秘書用机・椅子、監督用机・椅子、経理用机・椅子、教員室用机・椅子(4セット)、管理棟の8机
  - ・鋼製キャビネット8棟、書類保管用引出し収納1棟、教科書・資料書棚6棟、来客椅子16脚

サイト位置図



No.	州名	県名	Commun・地区	学区	中学校名
1	中央州	カディオボ	地区 1	OUAGA 1	KAMSAOSHIN
2			地区 2	OUAGA 3	BAOHHIN
4			地区 4	OUAGA 8	TOUDOUBWEOGO
5			地区 5	OUAGA 9	WAYALGHIN
6			地区 6	OUAGA 11	MALGABZANGA
7			地区 7	OUAGA 13	SANDOGO
8			地区 8	OUAGA 14	BISSIGHIN
9			地区 9	OUAGA 15	KAMBOINCE
10			地区 10	OUAGA 16	BENDOGO
11			地区 11	OUAGA 18	DAGNONGO
13			中央西部州	ブルキエフェ	ピンゴ
15	BINGO	VILLA			
17	キンディ	KINDI			KINDI CENTRE
18	ココロゴ	KOKOLOGHO 2			PAAS-BA
19		KOKOLOGHO 1			MENEGA
21	ナンディアラ	NANDIALA			NANDIALA CENTRE
23	ペラ	PELLA			GODO
24	ポア	POA			RALO
25	ラムONGO	RAMONGO			RAMONKODOGO
27		RAMONGO			KAMSI
28	シグレ	SIGLE2			KOURLA
29		SIGLE1			MANKOULA
30		SIGLE1			SIGLE
31	ソゴウ	SOURGOU			GUIRGO
32	チオウ	THYOU	THYOU		
33	サンギエ	レオ	REC 1	EKOULKOALA	
35	中央南部州	バゼガ	ドゥルグ	DOULOUGOU	GOANGHIN
36			コンベシリ	KOMBISSIRI 3	KOMBISSIRI SECT 3
37				KOMBISSIRI 1	NAGNIMI
38			サポネ	SAPONE 2	BALONGHIN
40				SAPONE 1	SAPONE B
42	ソンドウェゴ	マンガ	MANGA 2	BASGANA	



## 完成予想図



中学校完成予想図 (2階建て8教室タイプ、管理棟)



中学校完成予想図（鳥瞰）

## 写真

要請対象サイト（中学校）の現状



1 カディオゴ県ワガドゥグ第8行政区  
TOUDOUWEEGO 校：敷地内に幼稚園、小学校が  
揃う。



2 バゼガ県ドウルウグ・コミュニン  
GOANGHIN 校：村婦人会の建物を間借りして中  
学校を運営している。



3 同右。5eme（中学2年）1クラスが間借り  
している。35 m<sup>2</sup>程度と基準の半分程度の広さ。



4 同上。中学生の体格にあっていない小学生徒  
用の机・椅子を使用している。



5 ブルキエнде県ココロゴ・コミュニン  
PAAS-BA 校：藁葺屋根の仮設教室で授業を行っ  
ている。



6 ゾンドウェゴ県マンガ・コミュニン  
BASGANA 校：覆屋だけの仮設教室で授業を行っ  
ている。



7 ブルキエнде県ビンゴ・コミュニン  
VILLA 校：バンコ造りの間借り教室であり、過  
密も著しい。



8 サンギエ県レオ・コミュニン  
EKOULKOALA 校：間借り1教室で運営開始し、2  
年目は仮設教室で対応している。

対象中学校へ進学するフィーダー校の状況



9 ブルキエンデ県チオウ・コミュニン  
YARGO 小学校：日本支援「第2次小学校」教室棟が活用されている。



10 同左：小学校卒業試験に合格しても中学校がなく進学できない児童がいる。教室過密の原因のひとつに留年児童の存在がある。



11 同上：改善案として設けられた採光用ガラスブロックにより照度が確保されている。



12 ゾンドウェゴ県マンガ・コミュニン  
BASGANA 小学校：児童数が多いため、仮設教室も設置している。



13 BASGANA 小学校：屋外授業中の児童。



14 カディオゴ県ワガドゥグ第18行政区  
Dagnongo C校：付近に公立中学校がなく進学先がない。



15 カディオゴ県ワガドゥグ第10行政区  
Bendogo 小学校：電力の引き込みがある。2つの小学校では別メーターを設置。



16 ブルキエンデ県ココロゴ・コミュニン  
Menega 小学校：敷地内に深井戸があり、小学校とコミュニンで共同維持管理をしている。

類似校



17 カディオゴ県 Lycee Phillipe Zingda Kabore : 3階建校舎、70 教室。ワガドゥグ市は複数階の中学校校舎建設を推進している。



18 教室内観。ブルキナファソ国最大の公立リセであり、教室内部も 76 m<sup>2</sup>程度と広く、天井が高い。照明あり、換気扇なし。



19 ブルキエンデ県 Lycee Department de Sigle : 物理・化学理科室。機材用付属準備室あり。



20 SVT 実験室内観。機材を管理する職員の配置がなく使用されていない。埃が著しい。



21 ブルキエンデ県 Lycee Department de Nanoro : 機材整備がないため実験できず、使用されていない。



22 カディオゴ県 Lycee Marien Ngrabi : 理科室。作業しやすいよう机、椅子は分離している。



23 ブルキエンデ県 Lycee Department Poa : 図書室（資料庫）。レンタル教科書用の書架が整備されている。閲覧スペースは無い。



24 バゼガ県 Lycee Provincial Kombissiri : 図書室（開架式）。書棚、貸出管理用のテーブル・椅子がある。

類似校



25 バゼガ県 Lycee Provincial Kombissiri : 校長室およびその家具。



26 ブルキエンデ県 Lycee Department de Nanoro : 教職員室。普通教室を転用している。



27 カディオゴ県 Lycee Sig-Noghin (世銀支援) : 教員室。レンタル教科書書架の設置がある。



28 同左 (世銀支援)。男子便所棟。4 教室中学校の標準設計は男女別棟 (3 ブースずつ) となっている。



29 AZAO 支援による中学校の男女共通の便所棟 (2 ブースずつ)。屋根はない。



30 ブルキエンデ県 KINDI 校の食品倉庫。外部で煮炊きをしている。



31 ブルキエンデ県 Lycee Dept Nanoro : 教室棟外壁に黒板が設置されており、生徒の自習などに活用されている。



32 第 5 次小学校教室棟の屋根付きテラス。多目的に利用され先方政府からの評価が高いことから本案件でも同様のテラスを設ける。

## 図表リスト

表 1	調査対象サイトと計画対象校	要約-3
表 2	要請コンポーネントと計画コンポーネント比較	要約-3
表 3	計画施設の規模	要約-4
表 4	教育家具リスト	要約-4
表 5	定量的効果	要約-6
表 1-1	全国および対象 3 州における総就学率 (2014/15 年)	1-3
表 1-2	公立学校における後期初等教育生徒数の推移	1-3
表 1-3	PDSEB 目標数値と実態	1-4
表 1-4	各州の公立中学校の 1 教室当たり生徒数の推移	1-4
表 1-5	公立中学校及び中高一貫校における教室数・生徒数	1-6
表 1-6	小学校児童の留年率 (2014/15 年)	1-6
表 1-7	要請対象サイトの既存小学校における児童数・小学 6 年生 (CM2) 数 (2015/16 年)・ CEP 合格者数 (2014/15 年)	1-7
表 1-8	公立中学校及び中高一貫校における有資格教員数と無資格教員数	1-7
表 1-9	中学校/高校教員採用計画 (単位: 人)	1-9
表 1-10	公立中学校の教科および時間数 (h) (週当たり)	1-10
表 1-11	「児童・生徒と教員のための基礎教育の質向上プログラム」の構成プロジェクト .....	1-16
表 1-12	我が国の無償資金協力の実績 (教育分野)	1-16
表 1-13	我が国の教育セクターにおける技術協力プロジェクトと個別専門家派遣の実績 .....	1-16
表 1-14	基礎教育分野における他ドナーによる援助実績 (実施中も含む)	1-18
表 2-1	国家予算と MENA 予算	2-2
表 2-2	PDSEB のアクションプランにかかる予算	2-3
表 2-3	MENA 及び他ドナーの中学校 (CEG)、中高一貫校 (リセ) 建設実施状況 (コンポーネント・仕様)	2-6
表 2-4	月間平均気温・降水量・降水日数 (ワガドゥグ、過去 10 年平均)	2-9
表 2-5	「ブ」国の月別最大風速 (ワガドゥグ、単位 m/s)	2-10
表 2-6	環境影響評価 (EIA) にかかる政令の改訂	2-11
表 3-1	支援規模・内容 (案)	3-1
表 3-2	一般的に必要とされる建設許可申請図書と、作成分担	3-6
表 3-3	現地コンサルタントの種類、本プロジェクトの役割	3-8
表 3-4	技術許認可制度の概要	3-9
表 3-5	運営費・維持管理費の内訳	3-10
表 3-6	要請校数	3-11

表 3-7	要請コンポーネント	3-12
表 3-8	計画対象校リスト	3-15
表 3-9	サイト調査結果	3-16
表 3-10	調査対象小学校の児童数、小学 6 年 (CM2) 児童数、CEP 合格者数、及び中学校に進学した児童数	3-17
表 3-11	ラモンコドゴ (Ramonkodogo) 小学校における中学校進学者数 (2014/15 年)	3-18
表 3-12	ラモンコドゴ中学校 各学年の推定生徒数・合計	3-19
表 3-13	調査対象小学校から推定した中学校生徒数	3-20
表 3-14	施設コンポーネント 検討結果	3-21
表 3-15	家具仕様概要	3-22
表 3-16	計画対象校および計画コンポーネント	3-23
表 3-17	施設の仕様比較	3-31
表 3-18	政令による「ブ」国の外国資金による政府の公契約の免税概要	3-41
表 3-19	施設、家具ロット分け (案)	3-44
表 3-20	主な建築材料の調達先	3-46
表 3-21	相手国側分担事業の概要	3-49
表 3-22	撤去工事、給水・電気引き込みに関する先方負担事項	3-50
表 3-23	4 教室校、8 教室の運営に必要な管理職員および教職員	3-50
表 3-24	本プロジェクトで整備される CEG に必要な管理職員、教職員数	3-51
表 3-25	概略事業費総括表 32 校 180 教室 (建築延床面積: 約 24, 527m <sup>2</sup> )	3-52
表 3-26	相手国負担事項	3-52
表 3-27	学校運営試算	3-53
表 3-28	維持管理費 (大規模修繕の試算)、単位 Fcfa	3-53
表 3-29	維持管理費 (簡易補修の試算 8 教室校)	3-53
表 3-30	維持管理費 (簡易補修の試算 4 教室校)	3-54
表 4-1	定量的効果	4-3
図 1	事業実施工程表 (案)	要約-5
図 1-1	基礎教育システム図	1-1
図 1-2	2005 年から 2014 年の中学校総就学率推移	1-2
図 1-3	「ブ」国学校数 後期初等 (中学校) と中高一貫校 (リセ)	1-5
図 2-1	MENA 組織図 (暫定版)	2-1
図 2-2	学校運営費	2-2
図 3-1	建設許可申請フロー	3-7
図 3-2	教室棟の平面計画および案件比較	3-25
図 3-3	2 階建て教室棟の平面計画	3-26
図 3-4	管理棟の平面計画および案件比較	3-27

図 3-5	便所棟の平面計画および案件比較	3-28
図 3-6	平屋教室棟	3-32
図 3-7	2階建て教室棟	3-33
図 3-8	管理棟	3-34
図 3-9	便所棟（男女別、3ブース）	3-35
図 3-10	便所棟（男女別、6ブース）	3-36
図 3-11	教員・障害者対応便所棟	3-37
図 3-12	案件実施体制	3-38
図 3-13	免税購入方式の実施フロー	3-42
図 3-14	精算方式の実施フロー	3-42
図 3-15	コンサルタント施工監理体制	3-45
図 3-16	事業実施工程表（案）	3-48

## 略 語 集

略 語	正式名称	和 名
AfD	Agence française de Développement	フランス開発公社
AFNOR	Association Française de Normalisation	フランス規格協会基準
AME	Association des Mères d'Elèves	母親会
APE	Association des Parents d'Elèves	父母会
AQIM	Al-Qaeda in the Islamic Maghreb	イスラママグレブ諸国の アルカイダ
AU	Union Africaine	アフリカユニオン
B/A	Banking Arrangements	銀行取り極め
BID	Banque Islamique de Développement	イスラム開発銀行
BNSP	Brigade Nationale des Sapeurs-Pompiers	国立消防署
CAST	Compte d'Affectation Spéciale du Trésor	特別会計配分口座
CAST/FSDEB	CAST/ Fonds de Soutien au Développement de l'Enseignement de Base	特別会計配分口座／基礎 教育開発のための補助資 金
CC	Certificat de Conformite	竣工証発行料
CE1	Cours Elémentaires première année	初等教育課程（小学校）3 年生
CE2	Cours Elémentaires deuxième année	初等教育課程（小学校）4 年生
CEB	Circonscription de l'Education de Base	基礎教育学区
CEDEB	Complexes éducatifs à dix (10) ans d'éducation de base	一貫的な10年間の基礎 教育システム
CEFAC	Centre en Formalités d' Actes de Construire	建設手続き支援センター
CEG	Collège d'Enseignement Général	後期初等教育普通校（中 学校普通科）
CENAMAFS	Centre National des Manuels et Fournitures Scolaires	国立教科書・教材センタ ー
CEP	Certificat d'études Primaires	初等教育卒業証明書
CM1	Cours Moyen première année	初等教育課程（小学校）5 年生
CM2	Cours Moyen deuxième année	初等教育課程（小学校）6 年生
CSPS	Centre de Santé et de Promotion Sociale	保健社会向上センター
COGES	Comité de gestion d'école	学校運営委員会
CP1	Cours Préparatoire première année	初等教育課程（小学校）1 年生

略 語	正式名称	和 名
CP2	Cours Préparatoire deuxième année	初等教育課程（小学校）2年生
DAF	Direction de l'Administration des Finances	財務管理局
DCPP	Direction de la Coordination des Projets et Programmes	国民教育・識字省 プロジェクト・プログラム調整局
DSEC	Direction du suivi, de l' Evaluation et de la Capitalisation	モニタリング・評価・経験蓄積局
DGAHC	Direction General de l' Architecture et des l' Habitat et de la Construction	建築・住宅・建設局
DGESS	Direction Générale des Etudes et des Statistiques Sectorielles	国民教育・識字省 調査・セクター統計総局
DMP	Direction des Marchés Publics	公共調達総局
DPENA	Direction provincial de l'éducation nationale et de l'alphabetisation	国民教育・識字省 県局
DRENA	Direction régionale de l'éducation nationale et de l'alphabetisation	国民教育・識字省 州局
DRH	Direction des Ressources Humaines	人材局
DSRIE	Direction du Suivi de la Réalisation des Infrastructures Educatives	旧教育施設モニタリング局
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
E/N	Échange de Notes	交換公文
ENS-UK	Ecole normale supérieure Université de Koudougou	クドゥグ大学
ENEP	Ecole nationale des enseignants du primaire	国立初等教員養成校
G/A	Grant agreement	贈与契約
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
IDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
IDS	Institut des Science	科学研究院
INAFEEB	Institut National de Formation des Enseignements de l'Education de Base	国立基礎教育教員養成校
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MASSN	Ministère de l' Action Sociale et de la Solidarité Nationale	就学前教育は社会活動・国民連帯省
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MEBA	Ministère de l' Enseignement de base et de	（旧）基礎教育・識字省

略 語	正式名称	和 名
	l' Alphonbétisation	
MENA	Ministère de l' Education Nationale et de l' Alphonbétisation	国民教育・識字省
MERH	Ministère de l' Environnement et des Ressources Halieutiques	環境・水産資源省
MESS	Ministère des Enseignement Secondaire et Superieur	中等・高等教育省
MUH	Ministère de l' Urbanisme et de l' Habitat	都市計画・住宅省
NGO/ONG	Non-Governmental Organization	民間非営利団体
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
ONEA	OFFICE NATIONAL DE L' EAU ET DE L' ASSAINISSEMENT	国立水道・衛生局
PAAQE	Projet d' Accès et d' Amélioration de la Qualité de l' Enseignement	教育アクセスと質改善プロジェクト
PDSEB	Programme de Développement Stratégique de l' Education de Base	基礎教育戦略開発プログラム
PC	Physique et Chimiques	物理・化学
PMR	Project Monitoring Report	進捗報告
PNDES	Plan National de Développement Economique et Social	国家社会経済開発計画文書
PSEF	Programme sectoriel de l' education et de la formation	教育及び職業訓練セクター計画
SCADD	Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable 2011-2015	持続可能な開発及び成長の加速化戦略文書
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SNAEF	Strategie Nationale d' Acceration de l' Education des Filles	女子教育推進国家戦略
SVT	Sciences de la Vie et de la Terre	地球・生命・科学
TVA	Taxe a la Valeur Ajoutée	付加価値税
UNICEF	United Nations Children' s Fund	国連児童基金

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯



# 1章 プロジェクトの背景・経緯

## 1-1 当該セクターの現状と課題

### 1-1-1 現状と課題

#### 1-1-1-1 教育制度

ブルキナファソ国（以下、「ブ」国）の基礎教育過程（Education de base formelle）は、3歳から16歳までを対象にして、就学前教育（3年）、初等教育（6年）、後期初等教育（普通教育4年、技術教育3年もしくは4年）で構成されている。その後、中等教育過程（普通教育3年、技術教育3年、技術職業教育2年もしくは4年）、高等教育過程（大学等）に進む制度となっている。

「ブ」国政府は2007年に教育基本法を改正し、初等教育と後期初等教育の10年間を義務教育とし、学費を無償化した。教育セクターの上位計画では一貫的な10年間の基礎教育システム（Complexes éducatifs à dix (10) ans d'éducation de base:CEDEB）を積極的に推進する方針<sup>3</sup>を掲げている。本プロジェクトの対象は、後期初等教育（以下、「中学校」）の、普通教育校（Collège d'Enseignement Général、以下、「CEG」）である。現行の基礎教育制度は以下の通りである。



出典：「PSEF2012-2021」（MENA）より作成

図 1-1 基礎教育システム図

<sup>3</sup> PDSEB

## 1-1-1-2 教育行政

2007年の教育基本法で、就学前教育から後期初等教育までを基礎教育とすることが定められたことに伴い、「ブ」国教育行政の管轄省が変更された。

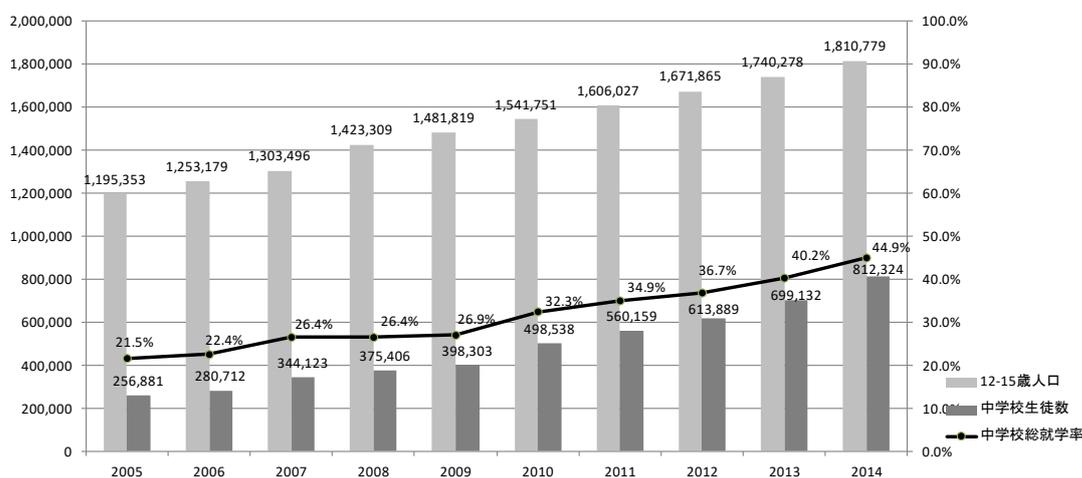
従前の管轄省は、順に就学前教育は社会活動・国民連帯省（以下、「MASSN」）、初等教育は（旧）基礎教育・識字省（以下、「MEBA」）、中等・高等教育は中等・高等教育省（以下、「MESS」）となっていた。

2011年1月にMEBAは組織改編を行い、国民教育・識字省（以下、「MENA」）と名称を変更した。2013年7月、就学前教育と後期初等教育のMENAへの移管にかかる政令が発令された結果、MENAが基礎教育課程を一元的に所管することとなった。2016年9月までに移管を完了する予定となっており、MENAの所管範囲が広がった。現地調査（2016年5月、12月）では人事異動が進んでいることが確認され、移管の完了とは言えないまでも、新たな組織図が省内の承認過程にあることが確認された。また、中学校（CEG）の新設や、中学校教職員の任命、中学校入学の手続き等は既にMENAへ移管されている。中学校教員養成や統計データの作成等については移管が遅れている。

## 1-1-1-3 後期初等教育の現状と課題

### (1) 中学校の生徒数・総就学率

「ブ」中学校の生徒数は、過去10年間で、25万人から81万人へと増加した。また、総就学率は2005/06年の21.5%から2014/15年には44.9%と約2倍に増加している。しかし上位計画において2021年までに総就学率70.8%を達成することを掲げているのに対し遅れている。また、小学校の総就学率83.7%（2014/15年）に比較すると大きな乖離がある。



学校年度	2005-2006	2006-2007	2007-2008	2008-2009	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013	2013-2014	2014-2015
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
12-15歳人口	1,195,353	1,253,179	1,303,496	1,423,309	1,481,819	1,541,751	1,606,027	1,671,865	1,740,278	1,810,779
後期初等 生徒数	256,881	280,712	344,123	375,406	398,303	498,538	560,159	613,889	699,132	812,324
後期初等 総就学率	21.5%	22.4%	26.4%	26.4%	26.9%	32.3%	34.9%	36.7%	40.2%	44.9%
男子生徒数（後期初等）	148,412	161,200	196,484	213,852	224,125	277,686	306,707	328,659	369,423	417,396
女子生徒数（後期初等）	108,469	119,512	147,639	161,554	174,178	220,852	253,452	285,230	329,709	394,928
後期初等教育修了率	12.1%	12.9%	14.4%	15.8%	17.1%	17.5%	20.3%	21.4%	24.3%	26.4%

図1-2 2005年から2014年の中学校総就学率推移

出典：「ANNUAIRE STATISTIQUES DE L' ENSEIGNEMENT SECONDAIRE」、 「INDICATEURS SECONDAIRE」

全国および対象3州における、就学率を下表に示す。

表1-1 全国および対象3州における総就学率（2014/15年）

	12歳-15歳の人口			2014/15年生徒数			総就学率			男女比
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
全国	920,655	890,124	1,810,779	417,396	394,928	812,324	45.3	44.4	44.9	0.98
中央州	118,244	114,741	232,965	70,342	80,718	151,060	59.5	70.3	64.8	1.18
中央西部州	76,345	75,581	151,925	43,005	36,750	79,755	56.3	48.6	52.5	0.86
中央南部州	39,847	38,179	78,026	21,825	21,260	43,089	54.8	55.7	55.2	1.02

出典：ANNUAIRE STATISTIQUES DE L'ENSEIGNEMENT SECONDAIRE 2014-2015 (MESS)

全国および対象3州の公立学校における、後期初等教育過程の生徒数とその推移を下記に記す。3年間で、全国では33万人から50万人へと公立学校生徒数が50%増加している。3年間の生徒数増加率について女子は165%、男子は137%であり、2014/15年には中央州において女子生徒数が男子生徒数を上回った。

表1-2 公立学校における後期初等教育生徒数の推移

	2011/12年			2012/13年			2013/14年			2014/15年		
	男子	女子	合計									
全国	195,167	140,547	335,714	211,541	161,674	373,215	243,061	195,700	438,761	268,791	233,131	501,922
中央州	12,377	11,700	24,077	13,398	13,016	26,414	15,691	15,578	31,269	18,127	18,457	36,584
中央西部州	20,645	13,826	34,471	22,362	15,569	37,931	25,809	18,827	44,636	28,530	22,493	51,473
中央南部州	11,960	9,940	21,900	13,051	11,310	24,361	15,450	13,922	29,372	17,858	17,131	34,989

出典：ANNUAIRE STATISTIQUES DE L'ENSEIGNEMENT SECONDAIRE (MESS)

男女格差は都市部で小さく、地方で大きくなる傾向があり、2014/15年中学校の総就学率男女比は中央州では1.18、中央南部州は1.02と男女格差が逆転、中央西部州は0.86となっている。

「ブ」国の中学校第1学年への総就学率は2014/15年で男子48.5%、女子50.8%と男女比<sup>4</sup>が1.05である<sup>5</sup>。また、中学校の各学年における進級率に大きな男女格差は認められないものの、高校への進学率は2014/15年で男子14.5%、女子9.6%と男女比が0.66となり、格差が広がる傾向がある。

## (2) 教育セクター計画目標と現状の比較

下表に「ブ」国の教育セクター計画「基礎教育戦略開発プログラム PDSEB : Programme de Développement Stratégique de l'Education de Base) 2012~2021」の後期初等教育にかかる指標と現状の比較を示す。

上位計画目標への遅れの大きな原因には、急激に増加した生徒数を受け入れる普通中学校(CEG)の不足がある。さらに、施設が不足しているため小学校卒業試験に合格しても中学校へ進学できずに小学校最終学年で留年する児童が多数存在する。

<sup>4</sup> 女子総就学率を男子総就学率で除した数字。

<sup>5</sup> 中等教育統計 2014/15 (2016年6月) MESS

表 1-3 PDSEB 目標数値と実態

	PDSEB 目標			現状
	2021 年	2015 年	2011 年	
進学率（小学校→中学校）	95%	93.2%	68.7%	53.7%（2013/14 年）
中学 1 年生総就学率	95%	63.7%	37.7%	49.6%（2014/15 年）
中学総就学率	70.8%	47.8%	33.4%	44.9%（2014/15 年）
生徒／教室の比率	50	60	79	72（2014/15 年）
就学生徒数（公立・私立）	1,608,434	905,247	536,927	812,342（2014/15 年）

出典：PDSEB（「就学生徒数」の私立比率目標は20%。）

(3) 1 教室当たりの生徒数

「ブ」国における過去 4 年間（2011/12 -2014/15）の全国公立中学校の 1 教室当たり生徒数の推移は下表の通りである。1 教室当たりの生徒数は減少傾向にあるものの、MENA が後期初等教育における学習環境の改善のため 1 教室あたりの生徒数を 2025 年までに 45～50 人/教室とする基準<sup>6</sup>を定めているものに対し、この基準を大幅に上回って生徒を収容している地域が多い。また、応急的に間借り教室で授業を実施している学校も多く、学習環境が劣悪である。「ブ」国政府は、具体的な教室建設目標数を 2012 年から 2021 年の 10 年間で 18,309 教室（約 1,803 教室/年）と計画しているが社会的混乱や財源不足等の理由により進んでいない。

表 1-4 各州の公立中学校の 1 教室当たり生徒数の推移

	2011/12 年度	2012/13 年度	2013/14 年度	2014/15 年度
1. ブクル・デュ・ムウン州	87	85	85	75
2. カスカード州	81	79	76	70
3. 中央州	75	75	78	75
4. 中央東部州	82	81	80	70
5. 中央北部州	88	80	80	74
6. 中央西部州	83	81	84	72
7. 中央南部州	77	76	79	71
8. 東部州	77	78	76	70
9. オーバッサン州	85	83	83	75
10. 北部州	78	77	78	73
11. 中央プラトー州	84	82	85	75
12. サヘル州	65	63	66	56
13. 南西部州	73	75	74	66
全国平均	81	79	80	72

出典：「ブルキナファソ中等教育年鑑 2011/12 年度～2014/15 年度」より作成

<sup>6</sup> 後期初等教育・中等教育施設基準（2011 年 4 月版、MESS）

#### (4) 中学校施設・教室の整備状況

中学校（CEG）の建設は、2013/14 年度までは中等高等教育省（MESS）の管轄下で実施された。2014 年度以降は MENA への中学校（CEG）の移管が本格化したものの、「ブ」国の社会的混乱（2014 年 10 月大統領辞任～11 月暫定政府の樹立、2015 年 11 月大統領選挙）の影響を受け、中学校建設がほとんど進まなかった<sup>7</sup>。MENA は、CEDEB の本格実施のため、小学校敷地内に応急的に建設されたわら葺きなどの覆屋根だけがある仮設教室や、敷地外の間借り教室で授業をおこなう、後期初等教育課程の設立を可とした。

このような応急的な施設による中学校は「CEG Transféré」と呼ばれている。（以下、「仮教室中学校」）

2014 年度以降、中学校（CEG）の学校数が急激に増加しているが、その多くは仮教室中学校で、間借り教室等での授業を余儀なくされている。現在、MENA は 2015 年度予算において特別予算枠（PSUT<sup>8</sup>）を設けて、予定から遅れた教室建設を実施中であるが、その建設数が非常に限られている。

「ブ」国の教育統計のうち学校数及び教室数に関しては、後期初等（中学校）及び中高一貫校（リセ）の合計統計がある。全国の学校数の推移を下に示す。

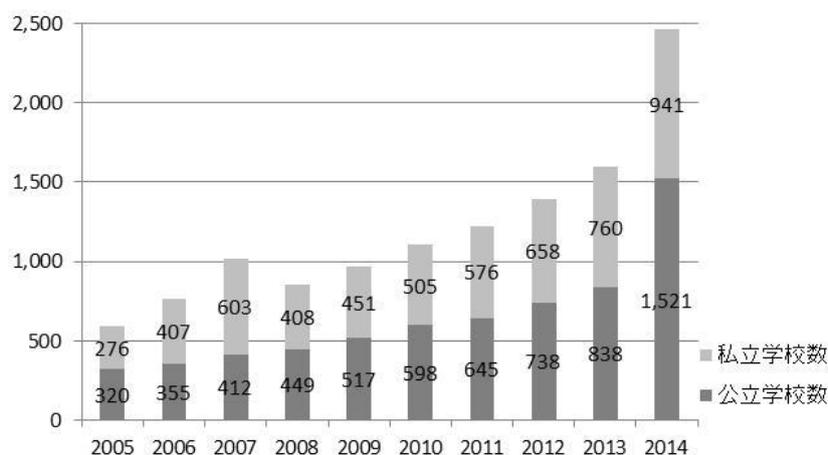


図1-3 「ブ」国学校数 後期初等（中学校）と中高一貫校（リセ）

出典：ANNUAIRE STATISTIQUES DE L' ENSEIGNEMENT SECONDAIRE

なお、中央州（カディオゴ県）特有の状況としては、私立校が 401 校、公立校が 98 校（2014/15 年）と私立校が非常に多く、中央州の中学校及び中高一貫校の約 80% を占めている<sup>9</sup>。MENA は、公立校の設置を急ぐとともに、中学第 1 学年（6ème）に限って、公立学校へ入学できなかった生徒に対し私立校の学費を支払うスキームを実施している。

下表に、本プロジェクトの計画対象州 3 州（中央州、中央西部州、中央南部州）における、

<sup>7</sup> 調査団聞き取りによる

<sup>8</sup> Programme Socioéconomique d' Urgence de la Transision (Projet de Plan d'Action 2016, MENA)

<sup>9</sup> 中央西部州では、私立校が 110 校、公立校が 183 校と、比率は 37%。中央南部州では、私立校が 40 校、公立校が 100 校と、比率は 28%。

公私立中学校及び中高一貫校における教室数と生徒数を示す。

過去3年間に全国の教室数は5,443教室増加し、年あたり平均1,800教室増加しているが、上述の通り、仮教室での運営が含まれており、恒久的な校舎や建設数ではない実態に留意する必要がある。

表1-5 公私立中学校及び中高一貫校における教室数・生徒数

	2011/12年		2012/13年		2013/14年		2014/15年	
	生徒数	教室数	生徒数	教室数	生徒数	教室数	生徒数	教室数
全国	648,956	9,071	689,449	10,275	778,772	11,832	899,508	14,514
中央州	142,259	2,374	146,523	2,595	156,675	2,852	177,003	3,190
中央西部州	55,810	743	60,956	864	71,609	1,017	87,032	1,376
中央南部州	30,334	419	33,848	495	39,338	569	47,736	752

出典：「ブルキナファソ中等教育年鑑 2011/12年度～2014/15年度」より作成

#### (5) 後期初等教育校への入学制限と小学6年生の留年率

「ブ」国では、小学校最終学年において初等教育卒業試験(Certificat d'études Primaires、以下「CEP」)に合格しても中学校へ進学できない児童がいる。

この原因の一つに、進学先である中学校での受け入れ可能な生徒数に限りがあり、卒業試験に合格しても進学できないことが挙げられる。初等教育(小学校)終了時には全国一斉試験(満点170点)があり、その試験の結果によってCEPを取得し、進学希望する中学校の中から点数が良い順番に応じて進学先の中学校が指定される。CEPを取得するための点数は全国同一で85点以上にもかかわらず、MENA州局(以下、「DRENA<sup>10</sup>」)が、毎年、試験結果に応じて足切り点数を設定している。MENAからの聞き取りによると、2015年は、中央州130.5点、中央西部州93.5点、中央南部州107点と非常に高い水準である。このため、進学点に達しない場合は意図的に6年生に留年する児童がいる。

下表に2014/15年の小学校児童の留年率を示す。全国の平均留年率が小学1年生から5年生までが1.5%から7.5%なのに対し、6年生では22.5%と高くなっている。

表1-6 小学校児童の留年率(2014/15年)

		CP1 小学1年	CP2 小学2年	CE1 小学3年	CE2 小学4年	CM1 小学5年	CM2 小学6年
全国		1.5	5.6	4.0	7.5	5.4	22.5
中央州	カディオゴ県	2.2	7.3	6.2	9.5	7.4	15.6
中央西部州	ブルキエンデ県	0.9	7.2	3.3	8.4	4.4	28.3
	サンギエ県	1.7	7.5	3.7	11.5	6.1	32.2
中央南部州	バゼガ県	2.1	6.8	4.4	8.5	4.9	21.9
	ゾンドウェゴ県	2.0	6.2	5.5	8.3	5.2	23.9

出典：Annuaire Statistique de l'enseignement Primaire 2014/2015 MENA

<sup>10</sup> 2016年12月時点の調査によるものである。ただし、2017年1月27日の大統領令により、国民教育・識字省州局(DRENA)は、就学前・初等・ノンフォーマル教育州局(DREPPNF)および後期初等・中等教育州局(DREPS)に変更された。

以下に、本プロジェクトの要請対象中学校へ進学する児童が在籍する既存小学校の児童数、退学者数、CEP 合格者数を記す。CEP 合格者は全 43 サイトにおいて 2,371 人であり、この CEP 合格者はほぼ全員進学希望者と考えられるが進学率（進学者数÷CEP 合格者数）は 83% である（巻末資料参照）。

表 1-7 要請対象サイトの既存小学校における児童数・小学 6 年生 (CM2) 数 (2015/16 年)・CEP 合格者数 (2014/15 年)

州	児童数			小学 6 年生児童数			CEP 合格者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中央州	4,085	4,664	8,749	492	700	1,192	433	603	1,036
中央西部州	4,144	4,049	8,193	555	706	1,261	449	409	858
中央南部州	2,199	2,124	4,323	352	3589	710	234	243	477
計	10,428	10,837	21,265	1,399	1,764	3,163	1,116	1,255	2,371

出典：調査団作成の質問票による

#### (6) 教員数

2012/13 年～2014/15年の州別公立中学及び公立中高一貫校の有資格数／無資格教員数は下表の通りである。公立中学校及び公立中高一貫校の教員数は全州において増加しており、全国で2012年度に8,971人だったものが2014年度には14,557人と62%増加した。しかし、そのうち無資格教員も3,253人から5,649人へと74%増加し、資格を保有する教員の雇用や教員養成が追いついていない状況がある。また、同期間に全教員に占める無資格教員数も36.2%から38.8%へと増加した。また、無資格教員の割合（2014/15年）は、中央州が22%に対して、中央西部州は33%、中央南部州は38%である。地方によっては50%を超えており地域間格差がある。

表1-8 公立中学校及び中高一貫校における有資格教員数と無資格教員数

		有資格教員数 (人)						無資格教員 (人)	合計 (人)	無資格教員の割合 (%)
		中高教員資格	中学教員資格	中学体育教員資格	一般教員資格	初等教員資格	その他			
1. ブクル・デュ・ムウン州	2012/13 年度	157	202	20	1	0	35	441	856	51.5
	2013/14 年度	171	258	20	2	1	44	504	1,000	50.4
	2014/15 年度	259	410	24	0	0	78	797	1,568	50.8
2. カスカード州	2012/13 年度	122	151	20	1	0	9	131	434	30.1
	2013/14 年度	115	152	20	2	1	20	170	480	35.4
	2014/15 年度	172	297	24	0	0	34	333	860	38.7
3. 中央州	2012/13 年度	793	228	34	3	1	67	180	1,306	13.7
	2013/14 年度	825	223	38	0	0	69	266	1,421	18.7
	2014/15 年度	938	293	31	0	0	127	396	1,785	22.1
4. 中央東部州	2012/13 年度	191	207	22	0	0	9	305	734	41.5
	2013/14 年度	171	232	12	0	0	19	368	802	45.8
	2014/15 年度	283	339	18	0	0	44	548	1,232	44.4
5. 中央北部州	2012/13 年度	131	169	10	1	0	31	222	564	39.3
	2013/14 年度	147	203	5	0	0	26	260	641	40.5
	2014/15 年度	163	262	12	0	0	16	325	778	41.7
6. 中央西部州	2012/13 年度	194	183	10	4	0	26	393	810	48.5
	2013/14 年度	214	248	10	0	0	16	421	909	46.3
	2014/15 年度	335	382	17	0	0	222	475	1,431	33.1
7. 中央南部州	2012/13 年度	168	164	17	1	0	12	243	605	40.1
	2013/14 年度	212	190	18	0	1	42	197	660	29.8
	2014/15 年度	249	316	8	0	0	22	377	972	38.7
8. 東部州	2012/13 年度	91	152	1	0	0	5	228	477	47.7
	2013/14 年度	98	173	8	0	0	7	302	588	51.3
	2014/15 年度	164	254	8	0	0	32	410	868	47.2

9. オーバッサン州	2012/13年度	372	234	19	0	0	22	346	993	34.8
	2013/14年度	374	279	22	0	0	35	359	1,069	33.5
	2014/15年度	446	361	19	0	0	25	551	1,402	39.3
10. 北部州	2012/13年度	149	183	19	7	0	9	397	764	51.9
	2013/14年度	209	214	20	0	2	39	384	868	44.2
	2014/15年度	274	345	11	0	0	33	601	1,264	47.5
11. 中央プラトー州	2012/13年度	166	193	10	0	0	120	131	620	21.1
	2013/14年度	160	208	7	0	0	149	141	665	21.2
	2014/15年度	231	276	13	0	0	68	367	955	38.4
12. サヘル州	2012/13年度	71	99	4	0	1	7	125	307	40.7
	2013/14年度	97	127	3	0	0	22	92	341	26.9
	2014/15年度	110	210	6	0	0	43	197	566	34.8
13. 南西部州	2012/13年度	112	193	9	1	1	74	111	501	22.1
	2013/14年度	140	198	8	0	2	52	139	539	25.7
	2014/15年度	208	338	7	0	0	51	272	876	31.0
全国	2012/13年度	2,717	2,358	195	19	3	426	3,253	8,971	36.2
	2013/14年度	2,933	2,705	191	4	7	540	3,603	9,983	36.0
	2014/15年度	3,832	4,083	198	0	0	795	5,649	14,557	38.8

出典：「ブルキナファソ中等教育年鑑 2014/15年度」より作成

## (7) 教員雇用・養成計画

### ① 教員養成

「ブ」国における後期初等教員(以下、「中学校教員」)養成機関として、クドゥグ大学(ENS-UK)と科学研究院(Institut des Science:以下、IDS)がある。

#### ア) クドゥグ大学 ENS-UK

文系(フランス語、歴史、地理等)、技術系(電気、機械、裁縫等)、体育系の分野で教員を育成しており、「バカロレア+2年」で教員資格を取得できる。中学校数が増えたため学生数が倍増し、現在各学年で430人程度が学ぶ。

また、ワガドゥグ大学などの他大学卒業生(教員資格の無い者)は卒業後2年間ENS-UKで勉強し試験に合格して教員資格を取得できる。

#### イ) 科学研究院(IDS)

科学研究院(IDS)では科学系の教員を育成しており、1・2年は座学で勉強し、3・4年は中学校での教育実習を行なう。卒業時に教員試験を受け合格後、教員となる。IDSには、物理・化学(Physique et Chimiques:以下、「PC」)・数学専攻コースと、地球・生命・科学(Sciences de la Vie et de la Terre:以下、「SVT」)・数学専攻コースの2コースがあり、これら2コースはほぼ同じ学生数である。実験は、「地球・生命・科学(SVT)」学科と「物理・化学(PC)」学科で行なう。IDSでは2014/15年と15/16年には600人が入学した。2013/14年以前は300人が定員であり、2倍に増加している。退学者を除き、調査時点での情報では、毎年250人程度が中学校に就職している。

#### ウ) 教員養成計画

これまで中学校(後期初等教育)の4年間はMENA、高校の3年間はMESSの管轄下にあったが2016年1月からは全てMENAの管轄下となる予定であった<sup>11)</sup>。

そのため、「ブ」国の基礎教育の拡充、中学生徒数の増加に伴い中等教育教員養成に関し、現在のENEP(国立初等教員養成校)を2015年からINAFEEB(国立基礎教育教員養成校)に

<sup>11)</sup> 政令ドラフトORGANNIGRAMME ADOPTE ET REVU\_PAR MENA FINAL (MENA)

再編成して就学前教員・初等教員・後期初等教員に係る教員養成を図る予定（PDSEB、2012年8月）としていた。教員養成も含めて就学前教育と後期初等教育に係る移行計画（Projet de Plan d'Action Triennal 2014-2016 de la Mise en Oeuvre du Transfert du Prescolaire et du Post-Primaire au MENA 2014年4月）を作成していたが、教育予算不足や政治的な混乱もあり実行されておらず、現在新たな計画を作成中である<sup>12</sup>。

#### (8) 教員配置採用・配置計画

MENA は中学校教員を州ごとに採用しており 6 年間はその採用された州に勤務することが義務とされる。6 年以降は他州で教員採用枠があればその州への異動は可能である。

今後 3 年間の採用予定は下表のとおり。

表 1-9 中学校/高校教員採用計画（単位：人）

採用枠	2016 年	2017 年	2018 年
普通教員	900	900	900
職業・技術系	1,360	1,360	1,360
計	2,260	2,260	2,260

出典：MENA

さらに、2016 年 7 月から、「ブ」国政府は現在の中学校教員不足を解消するため、「バカロレア+2 年」の資格を持つ人材を募集し、6 か月のプログラム（理論と実習：各 3 カ月）で教員を養成する計画である。IDS にて科学系教員 1,273 名、ENS/UK にて文系教員 2,246 名が養成予定との情報があった<sup>13</sup>。なお、当プログラムは 3 年間の実施が予定されている。

#### (9) カリキュラム

「ブ」国の教育年度は、通常毎年10月から12月、1月から3月、4月から6月/7月までの3学期制を採用している。公立中学校（CEG）で教えられている教科は以下のとおりである。現在、「ブ」国では新カリキュラムを策定中である。2015年/16年は、6州<sup>14</sup>の9校の中学1年（6ème）を対象に新カリキュラムを試行している。2016年5月に評価を行い、2016/17年には中学1年（6ème）と中学2年（5ème）で試行し2017年5月に評価をする予定である。その結果がよい場合には2017/18年に全国的に中学1、2年を対象に新カリキュラムが実施される。さらに2017/18年に中学3年（4ème）、2018/19年に中学4年（3ème）まで試行され2019年5月の評価がよい場合には2019/20年には全国的に実施される。

また、「ブ」国中学校では原則的に1教員あたり2科目を教えることとしている。一般的な科目の組み合わせは、「歴史・地理+フランス語」「英語+フランス語」「物理・化学（PC）+数学」「地球・生命・科学（SVT）+数学」「SVT+PC」等である。

<sup>12</sup> MENA へのヒアリングによる。

<sup>13</sup> 国民教育・識字省 調査・セクター統計総局（DGESS）へのヒアリングによる

<sup>14</sup> Boucle de Menhoun、Hauts Bassin、Est、Centre、Plateau Central、Sahel

表1-10 公立中学校の教科および時間数(h) (週当たり)

	中学 1年 (6 ème)	中学2年 (5 ème)	中学3年 (4 ème)	中学4年 (3 ème)
ドイツ語	-	-	3h	3h
英語	5h	5h	3h	3h
フランス語	7h	7h	5h	5h
歴史・地理	4h	4h	4h	4h
公民教育	2h	2h	2h	2h
数学	5h	5h	5h	5h
生命・地球・科学(SVT)	3h	3h	3h	4h
物理・科学(PC)	-	-	4h	4h
保健体育	2h	2h	2h	2h
計	28h	28h	31h	32h

出典：調査団によるMENAへの聞き取りをもとに作成

## (10) 教科書

MENAの附属機関として国立教科書・教材センター (Centre National des Manuels et Fournitures Scolaires、以下「CENAMAFS」)があり、各学校に配布している。MENAの教科書印刷予算が不足しているため、各学校に配布された教科書は学校の書棚に保管され必要に応じて生徒へ有料で貸与されている。中学校の教科書に関して2014/15年には中学1年用と2年生用の英語の教科書が2万冊必要なものに対して5千冊印刷された。他教科を含めた32万冊の教科書印刷は、契約段階 (2016年3月) にある。<sup>15</sup>

実際には中学校の教科書が不足しているため教員が教科書の内容を板書し生徒が書き写すという形態で授業を行っているケースも少なくない。

### 1-1-1-4 付加価値検討の観点からの教育セクターの現状と課題

#### (1) インクルーシブ教育に関する現状と課題

##### ア) ジェンダー格差と課題

要請対象サイトの既存小学校における調査では、児童数及び CEP 合格者数は、中央州は女子数が多く、中央西部州では男女格差が認められる。既存小学校の退学者は女子が少ない傾向があり、全体の1%弱を占めている。回答された退学の理由は家庭の貧困が多く、女子児童に関しては家事手伝い、妊娠、結婚、女子には学校に行く必要がないという考え方などがあつた。また、教員からは女子の就学率向上に関して女子児童が入学した後の持続性、両親やコミュニティの理解不足等の課題があり、それらに対して両親や女子児童、教員等への啓蒙の必要性が聞かれた。

「ブ」国政府は就学前、初等教育及び後期初等教育の児童・生徒を対象とした「女子教育推進国家戦略(Strategie Nationale d'Accereration de l'Education des Filles:SNAEF) (2012-2021)」を2012年4月に策定した。このマニュアルとしてアフリカユニオン(AU: Union Africaine)のCIEFFA<sup>16</sup>が作成した「Genre et Droits Humains dans les

<sup>15</sup> “PROJECT DE PLAN D' ACTION DU MENA” Mars 2016

<sup>16</sup> Centre International pour l'Education des Filles et des Femmes en Afrique

Systemes Educatifs Africains : Reperes et Actions(GUIDE PRATIQUE)」と「Manuel de Formation en Genre et Education」(「ブ」国用)の2種がある。MENAによると、これまでは現職教員を対象とした3~7日間の研修を行ったが、今後は教員養成課程の学生に対してジェンダーのコンセプトや格差等の事例を含めたジェンダー教育を実施する予定である。

#### イ) 障害を持つ生徒のインクルージョン

「ブ」国の中学校・高校の統計では、障害をもつ生徒を、肢体不自由(機能障害)、視覚、聴覚、精神、肢体不自由(欠損)に分類して生徒数を把握している。2013/14年統計では、全生徒数に対して0.6%が障害のある生徒であることが確認されている。

他方、「ブ」国の人口統計、小学校統計では障害者に関する情報を収集しておらず、現状を把握することが困難である。なお、近隣諸国の統計では人口の1-2%が障害者である傾向があることから、障害のある学齢年齢の中学校・高校の生徒のうち半数以上が教育を受けていないと推測される。

「ブ」国政府は障害者に対するインクルーシブ教育を推進しており、小学校教員を対象にした研修を実施している。ただし、学校関係者へのヒアリングによると、研修の継続性の欠如と研修を受けた教員の異動等により、多くの小学校では障害をもつ生徒への対応が進んでいないという課題がある。また、同様の研修は中学校教員に対しては実施されていない。<sup>17</sup>

#### (2) 運営維持管理における現状と課題

##### ①学校運営委員会(Comité de Gestion d'école: COGES)

1991年に発布された運営委員会の設立(Creation des Comites de Gestion)とした省令<sup>18</sup>では、公私立の小学校、中学校及び高校に対して、その目的、役割、運営管理体制が規定されている。2009年からの我が国の技術協力プロジェクトによる公立小学校を対象にした全国的な支援拡大に伴い、「ブ」国政府は全国普及を位置づける省令「COGESの構成員・役割に関する省令第2013-029号(2013年3月)」を発布している。

##### ②学校運営評議会(Conseil de Gestion d'établissement)

2014年のMESS省令<sup>19</sup>に基づき中等教育(高校)では学校運営評議会(Conseil de Gestion d'établissement)の設置と、学校の機材管理等が義務付けられた。校長、学生監督員、教育主事、会計係が役員を務め、その他の父母会(以下、APE)や生徒代表も委員に含まれる。APEを通して集められる資金は評議会が管理するが、運営の不透明さなど課題がある。当評議会は既述のMENAの省令による学校運営委員会(COGES)とは異なる。

##### ③後期初等教育校の学校運営母体

「ブ」国では改正教育基本法で、就学前教育から後期初等教育までを基礎教育として定め、3省で管轄していた幼・小・中学校を2013年時点で、2016年9月15日までにMENAで統括する決定をした。「ブ」国側は、MESSの学校運営評議会設置にかかる省令は、中学校を

<sup>17</sup> MENA 県局への聞き取り

<sup>18</sup> Arrêté no. 91-132 MEBAM/MESSRS/MAT/MFP Ouagadougou, le 03 oct. 1991

<sup>19</sup> Arrêté portant fonctionnement des établissements publics SECONDAIRE, 2014, MESS

対象にするものではないとしている一方、現状では MENA 州局や県局への業務移行の遅れや中高一貫校（リセ）が依然として多く存在するため、本調査対象サイトにおいても学校運営評議会と称して運営管理を行っている学校も見受けられた。

#### ④一貫基礎教育 COGES (COGES pour le continuum éducatif de l' éducation de base)

前述のとおり、省令第 2013-029 号（2013 年 3 月）の発布により 2015 年には全国の公立小学校（12,500 校）を対象として COGES 設置が拡大されたことで、MENA からの一貫基礎教育 COGES 設置に対するニーズが高まりを見せている（現地調査結果）。

一貫基礎教育 COGES は、初等教育課程である公立小学校同様、就学前教育課程の幼稚園、後期初等教育課程の中学校にも COGES を設置し、それらを一貫して運営していくというものであるが、現地調査時点では、あくまでも後期初等学校の運営体制にかかる MENA の構想の一つでしかなく制度化されたものではない。そのため今後は MENA による学校運営に係る組織や位置づけ、役割等を明確にする必要がある。

### 1-1-2 開発計画

#### 1-1-2-1 国家開発計画

(1) 「持続可能な開発及び成長の加速化戦略文書 (Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable : SCADD) 2011-2015」

「ブ」国政府は、2000 年に均衡のとれた成長の加速、貧困層の社会サービスへのアクセス保障、貧困層の雇用拡大、グッドガバナンスを戦略の柱とする「貧困削減戦略文書 (PRSP)」を策定した。同戦略の実施終了後、第2の開発戦略文書として、2011 年から 5 年間の国家開発の基本方針を定める「持続可能な開発及び成長の加速化戦略文書 (SCADD) 2011-2015」を策定し、「高い経済成長を通じ貧困削減を目指す」ことを明確にした。

SCADDは、①成長の加速化、②人的資本の定着と社会保障の推進、③ガバナンスの強化、④セクター横断的優先事項への配慮を戦略目標が掲げており、マクロ経済目標として①GDP 平均成長率10%の達成、②1人当たりGDP成長率10.6%の達成、③貧困率35%以下の達成、としている。

(2) 「国家社会経済開発計画文書 (Plan National de Développement Economique et Social :PNDES) 2016-2020」

「ブ」国政府はSCADDの終了に伴い、2016年1月に「国家社会経済開発計画 (PNDES) 2016-2020」を決定した。PNDESは国家計画である「ブルキナファソ2025ビジョン」を基本とする開発計画であり、ガバナンスの改善と社会的不平等の削減を目標とし、①年平均7.7%の経済成長達成と年50,000人以上の雇用創出、②貧困削減（2014年の40.1% から2020年には35%以下、③人口増加率の減少（2006年国勢調査時の3.1%から2020年には2.7%）を掲げている。

「ブ」国政府は経済構造の変革のために、質の高い人的資本を開発し、経済・雇用を活性化することを目標としている。

## 1-1-2-2 教育セクター開発計画

(1) 「教育及び職業訓練セクター計画 (Programme sectoriel de l'education et de la formation :PSEF) 2012-2021」

本「教育及び職業訓練セクター計画 (PSEF) 2012-2021」は、「ブ」国国家計画である「ブルキナファソ 2025 ビジョン」、SCADD、国家教育政策、技術職業訓練計画及び PDSEB (次項にて説明) 等を包括的な枠組みである。PSEF は EFA (Education for All) とミレニアム開発目標 (MDGs) の達成を可能にする計画であり、「ブ」国のフォーマル・ノンフォーマル教育の開発に貢献し、全教育システムに一致するものとしている。

(2) 「基礎教育戦略開発プログラム (Programme de Développement Stratégique de l'Education de Base :PDSEB) 2012~2021」

教育セクターの上位計画である「基礎教育戦略開発プログラム (PDSEB) 2012~2021」は 5 つのプログラムから構成されている。

### プログラム 1 基礎教育へのアクセス改善

後期初等教育への進学率の目標を 2021 年までに 95% とし、その進学を促す最大要素としてインフラ整備 (学校建設、増改築) が重要課題である。

### プログラム 2 基礎教育の質の向上

教員や校長、視学官の能力強化、カリキュラムと教員研修プログラムの開発、バイリンガル・マルチリンガル教育の促進、学習改善などの取組み課題を明記。また、基礎教育の各レベルの教員は ENEP を再編成して INAFEEB<sup>20</sup> で養成し、就学前教育から後期初等教育まで継続して就学できるように新設幼稚園・中学校は、可能な限り既存小学校敷地内に建設し、10年基礎教育システム化を図る。

### プログラム 3 ノンフォーマル教育の改善

労働市場に入る年齢層 (15 歳~24 歳) を優先的に識字教育や職業訓練を行う。

### プログラム 4 基礎教育とノンフォーマル教育の管理能力の強化

他省や民間セクター間と基礎教育に係る調整の強化を図る。

### プログラム 5 PDSEB の効率的・効果的な実施

PDSEB を実施する行政面の強化、並びにモニタリングと評価の促進を図る。

PDSEB の具体的な目標数値として、後期初等教育への進学率<sup>21</sup>を 2015 年までに 93.2%、2021 年までに 95% まで引き上げ、また中学校 1 年生 (6<sup>ème</sup>) の総就学率<sup>22</sup>を 2015 年までに 63.7%、2021 年までに 95% としている。さらに中学校教室の建設計画としては 2012 年から 2021 年までの 10 年間に年に 1,803 教室、計 18,309 教室としている。

本プロジェクトに関しては主にプログラム 1 「基礎教育へのアクセス改善」、特に後期初等教育学校への児童のアクセス改善、並びに教員・校長などの学校管理運営の改善に寄与す

<sup>20</sup> 国立基礎教育教員養成校 (Institut National de Formation des Enseignements de l'Education de Base) を設立予定としているが、2016年8月時点では設立が進んでいない。

<sup>21</sup> 進学率 (%) = (中学校 1 年生 (6<sup>ème</sup>) 就学人数) / (前年の小学校 6 年生 (CM2) 就学人数) x 100

<sup>22</sup> 総就学率 (%) = (中学校 1 年生 (6<sup>ème</sup>) 就学人数) / (12 歳人口) x 100

るものである。また、新規中学校を対象小学校の敷地内もしくは近隣地区に建設することによってプログラム2「基礎教育の質の向上」にも、教室の夜間利用による識字教育によりプログラム3「ノンフォーマル教育の改善」にも寄与するものである。

### 1-1-3 社会経済状況

#### 1-1-3-1 国土・国民

「ブ」国はアフリカ大陸西部に位置し、東はニジェール、西と北はマリ、南はガーナ、ベナン、トーゴ、コートジボワールと接した内陸国であり、国土面積は27.4万平方キロメートル（日本の約70%）で標高は200～700m、北・西部が高く、南部が低い。ボルタ川沿いを除く全土にサバンナが広がる。ある。人口は18.6百万人（UN統計2016年）で2010年～2015年の平均人口増加率は約2.9%であり、国民はモシ族、グルマンチェ族、ヤルセ族、グルーシ族、ボボ族等で構成されている。主な宗教は、伝統的宗教57%、イスラム教31%、キリスト教12%である。

#### 1-1-3-2 経済

「ブ」国経済は主に農業に依存しており、労働人口の約80%が農業に従事している。農業生産品の中で綿が重要な現金収入源であり、特に最近では金の輸出が重要な収入源ともなっている。GDP110.1億ドルであり、内訳は第1次産業が22.9%（綿花、粟、とうもろこし、ごま、ナッツ、及び牧畜）、第2次産業が25.7%（綿リント、飲料、農業加工品、石鹼、タバコ、金）第3次産業が51.5%を占めている（2015 米国政府統計）。2015年の「ブ」国の輸出は21.9億ドルで金が約半分を占め、綿花が続いている。輸入は25.1億ドルで約3.2億ドルの貿易赤字である。（2015 米国政府統計）。過去の数年間は年平均経済成長率が6%にもなっていたが2014年は4%であった。この原因は、綿と金の価格下落（各8%、27%）による。

2015年の一人当たりGNIは640USドルとサブサハラ諸国平均のUS\$1,628を大きく下回っている。（2015年 世銀）貧困率（1日1.25USドル未満で生活する国民の比率）は40.1%（2009年は46%）である。

## 1-2 無償資金協力の背景・経緯及び概要

「ブ」国では、2007年の改正教育基本法で基礎教育課程（Education de base formelle）を就学前教育（3年間）、初等教育（6年間）、後期初等教育（4年間）<sup>23</sup>とし、初等教育と後期初等教育の10年間を義務教育として学費の無償化を規定した結果、初等教育の総就学率

---

<sup>23</sup> 「ブ」国教育制度は、基礎教育として就学前教育（prescolaire：「幼稚園」）初等教育（primaire：「小学校」6年間）、後期初等教育（post-primaire general：「中学校」4年間）と後期初等技術職業教育（post-primaire technique et professionna：4年間）1、中等教育（secondaire：3年間）として中等普通高校（enseignement general「高校」）・中等技術教育（enseignement technique）・中等職業教育（enseignement professionnel）、及び高等教育（enseignement supérieur）として大学（universites）・他高等教育機関となっている。また、本プロジェクトの対象校は後期初等教育の普通校（Collège d'enseignement général：以下、中学校（CEG））である。なお、本報告書においては後期初等教育と中等教育の両方を実施する学校を「中高一貫校」と呼ぶ。

は、67.7% (2007/08年) から 83.7% (2014/15年) に向上した。しかし、後期初等教育普通校 (中学校 (CEG)) の総就学率は 2007/08年の 22.4% (2007/08年) から 2014/15年の 44.9% (総就学者数は 81 万人) へと改善しているが低い水準にとどまっている。また、教室不足による 1 教室あたりの生徒数の増加を背景に、学習環境の悪化に伴う学習の質の低下も問題となっている。

なお、「ブ」国の 2014/15 年における小学校の総就学率<sup>24</sup>は男子 83.6%、女子 83.9% と男女格差が解消されており、中学校 (CEG) においては 2013/14 年の総就学率は男子 41.9%、女子 38.4% と 3.5% の男女格差があったものが、2014/15 年では男子 45.3%、女子 44.4%<sup>25</sup> と男女格差 0.9% に縮小し、ジェンダーギャップは解消されつつある。

現行の教育セクター計画 PDSEB では、中学校 (CEG) の総就学率向上 (2021 年までの目標値 : 70.8%) を目標に掲げ、男女格差の解消とともに、学習環境改善のため 1 教室あたりの目標値である生徒数 50 名を 2021 年までに実現すべく中学校の新設に取り組んでいる。

要請対象地域である中央西部州、中央南部州及び中央州の後期初等教育の総就学率 (2014/15 年)<sup>26</sup> は、それぞれ 52.5%、55.2%、63.8% と、全国平均 (44.9%) は上回るものの、PDSEB における上記目標値を大きく下回っている。また、これら 3 州における 1 教室当たりの平均生徒数 (同年、公立校) は、中央西部州 72 名、中央南部州 71 名、中央州 75 名であり、1 教室あたりの目標値を大幅に上回り、教室の過密化による学習環境の悪化が問題となっている。

このような背景のもと、「ブ」国政府は、中央西部州、中央南部州、中央州、中央北部州、北部州、中央プラトー州の 6 州における中学校生徒の学習の質向上を目指すための学習環境の改善として中学校 (CEG) 施設及び設備等を建設するため、我が国に対して無償資金協力による支援を要請した。

### 1-3 我が国の援助動向

「ブ」国教育セクターにおいて、これまで我が国は小学校建設や技術協力等による教育の質的改善への協力を行なってきた。

2016年3月、MEN A と JICA ブルキナファソ事務所間の協議議事録により「児童・生徒と教員のための基礎教育の質向上プログラム」が合意された。本協力プログラムは 2016年1月から 2020年12月までの協力プログラムであり、JICA は「ブ」国の小学校児童及び中学校生徒の学習環境の質が向上するよう、教育制度・政策面での取り組みを強化しつつ、教員が児童・生徒の基礎学力を確実に習得できるための授業を教室内で実践できるようになるための取組みを包括的に支援するものである。

本協力プログラムの構成は以下のとおり。

---

<sup>24</sup> 初等学校教育統計 2014/15 (2015 年 10 月) MEN A

<sup>25</sup> 中等教育統計 2014/15 (2016 年 6 月) MESS

<sup>26</sup> 中等教育統計 2014/15 (2016 年 6 月) MESS

表1-11 「児童・生徒と教員のための基礎教育の質向上プログラム」の構成プロジェクト

1. 「公立教育養成校実践的教育機能強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）」
2. 「教育政策アドバイザー（個別専門家）派遣」
3. 「基礎教育課程における教育システム能力強化（国別研修）」
4. 「カヤ初等教員養成校建設計画（無償資金協力）」
5. 「学校運営委員会支援プロジェクト・フェーズ2（技術協力プロジェクト）」
6. 「中学校校舎建設計画」（無償資金協力）
7. 「第二次中学校校舎建設計画（無償資金協力）」

出典：JICA

これまでの我が国による無償資金協力事業、並びに技術協力プロジェクトと個別専門家派遣は以下のとおり。

表 1-12 我が国の無償資金協力の実績（教育分野）

実施年度	案件名	供与限度額 (億円)	概要
1995年	小学校建設計画	6.25	4州5県に31校79教室建設
1997～98年	第2次小学校建設計画	21.80	7州10県に77校259教室建設
2005～06年	第3次小学校建設計画	17.32	4州7県に53校168教室建設
2009～10年	第4次小学校建設計画	9.97	3州4県に68校117教室建設
2009～10年	サヘル地方教員養成校建設計画	8.36	サヘル地方セノ県ドリ市に教員宿舎棟、管理棟、学生用宿舎等で構成される教員養成校を建設し機材調達。並びに付属小学校6教室建設
2011～12年	第5次小学校建設計画	11.37	4州9県に63校300教室建設
2013～14年	カヤ初等教員養成校建設計画	16.71	中央北部州サンマテンガ県カヤ市に教室棟、管理棟、学生用宿舎、食堂を建設し機材調達。
2014～15年	中学校校舎建設計画	11.51	3州7県に30校180教室建設

出典：JICA

表 1-13 我が国の教育セクターにおける技術協力プロジェクトと個別専門家派遣の実績

協力内容	実施期間	案件名	概要
個別派遣 専門家	2004～07年	MENA 政策アドバイザー	基礎教育と識字普及促進支援のためのアドバイザー派遣
	2014～16年	政策アドバイザー（教育）	我が国支援の各種事業の成果が「ブ」国の教育関係者と共有され教育政策面に反映されるよう促進。また教育セクターにおける課題の整理・分析
	2016年～18	政策アドバイザー（教育）	我が国支援の各種事業の成果

	年		の教育政策面への反映の促進。
技術協力プロジェクト	2008～11年	初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト(SMASE)	理数科現職教員の教授法改善のための研修実施体制構築並びに児童中心型授業普及の支援
	2009～14年	学校運営委員会(COGES)支援計画プロジェクト	機能するCOGES設立とモニタリング支援体制の確立支援
	2012～15年	初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ2(SMASEブルキナ2)	フェーズ1にて達成した改善成果を全国へ拡大し更なる教員の能力向上支援
	2014～17年	学校運営委員会支援プロジェクト・フェーズ2(PACOGES 2)	フェーズ1にて機能するCOGESの全国展開支援し、学習の質向上活動のためのCOGESの改善モデルの確立支援
	2016～17年	公立教育養成校実践的教育機能強化プロジェクト	モデルサイトの公立教員養成校において実践的教育機能強化手法の開発支援

出典：JICA

#### 1-4 他ドナーの援助動向

「ブ」国教育セクターにおける他ドナーによる主な援助協力は以下のとおり。特に「ブ」国ではコモンバスケット<sup>27</sup>方式を取って支援しているCASTの援助額が、援助額全体に占める割合が高い。また、主要ドナーの支援は、主に教育分野財政支援、学校建設、(学校給食用)食糧支援である。

<sup>27</sup> コモンバスケット方式 (CAST: Compte d'Affectation Spécial du Trésor (特別会計配分口座))

参加国・組織：FDA、カナダ、デンマーク、オランダ、スイス、UNICEF、Global Partnership for Education (国際的なパートナーシップとして2002年4月に世銀主導で設立)、各ドナーが資金を拠出。MENAは資金配分を計画し、CASTの承認を得た後、MENAが業者を雇用・管理して施設建設を実施する予算システム。毎年、その進捗報告がある。

表 1-14 基礎教育分野における他ドナーによる援助実績（実施中も含む）

実施期間	機関名	案件名と援助概要	金額 (百万 US\$)
2013～15 年	CAST	正式基礎教育へのアクセス開発と質の改善、ノンフォーマル教育開発、PDSEB の効果的・効率的な運営管理	203.2
2015～18 年	世界銀行	<p>案件名：教育アクセスと質改善プロジェクト (PAAQE)<sup>28</sup></p> <p>最貧困 2 州における就学前教育並びに最貧困 5 州における中等教育のアクセス向上、教授法と学習法の質改善、中央政府と地方分権化事業体の教育制度能力強化、具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立中等学校建設（私立中学校5校・私立中学校の中高一貫校への拡充5校、公立中学校20校、公立中学校の中高一貫校への拡充20校）</li> <li>・カリキュラム改善支援・教員研修改善支援</li> <li>・後期初等教育学校運営委員会（COGES）設立、学校運営強化支援（5州）*</li> <li>・女子生徒と貧困家庭への補助金支援</li> </ul>	50.0
1995～15 年	UNICEF・台湾	<p>案件名：ノンフォーマル基礎教育プロジェクト</p> <p>質のよい基礎教育を受ける少年少女数並びに障害のある少年少女数の増加、教育的イノベーションを促進するコミュニティの能力構築</p>	19.0
2016 年		財政支援	1,696 百万 Fcfa
2017 年		財政支援	1,512 百万 Fcfa
2018 年		財政支援	1,512 百万 Fcfa
2011～15 年	IDB <sup>29</sup>	<p>案件名：基礎教育開発プロジェクト (フェーズ IV)</p> <p>小学校教員養成校 ENEP (Tenkodogo) の建設・機材整備、小学校の建設・機材整備、CEB や MENA への車両購入、事務機材購入（コンピュータ、コピー機）、学校器具（スクールキット、裁縫機等）購入、女子教育促進のための気づきキャンペーン</p>	12.6

\*：2016年5月、ブルキエンド県にて初説明会（COGES設立等）を実施

出典：

- BILAN DU PROGRAMME D' INVESTISSEMENT PUBLIC (PIP) AU 31 decembre 2015" (DIRECTION GENERALE DES ETUDES ET DES STATISTIQUES SECTORIELLES, MENA

- INTERNATIONAL DEVELOPMENT ASSOCIATION PROJECT APPRAISAL DOCUMENT ON A PROPOSED GRANT IN THE AMOUNT OF SDR35.5 MILLION (US\$50 MILLION EQUIVALENT) TO BURKINA FASO FOR AN EDUCATION ACCESS AND QUALITY IMPROVEMENT PROJECT (April 2, 2015) World Bank

<sup>28</sup> Projet d'Accès et d'Amélioration de la Qualité de l'Enseignement

<sup>29</sup> Islamic Development Bank

## 第2章 プロジェクトを取り巻く環境



## 2章 プロジェクトを取り巻く環境

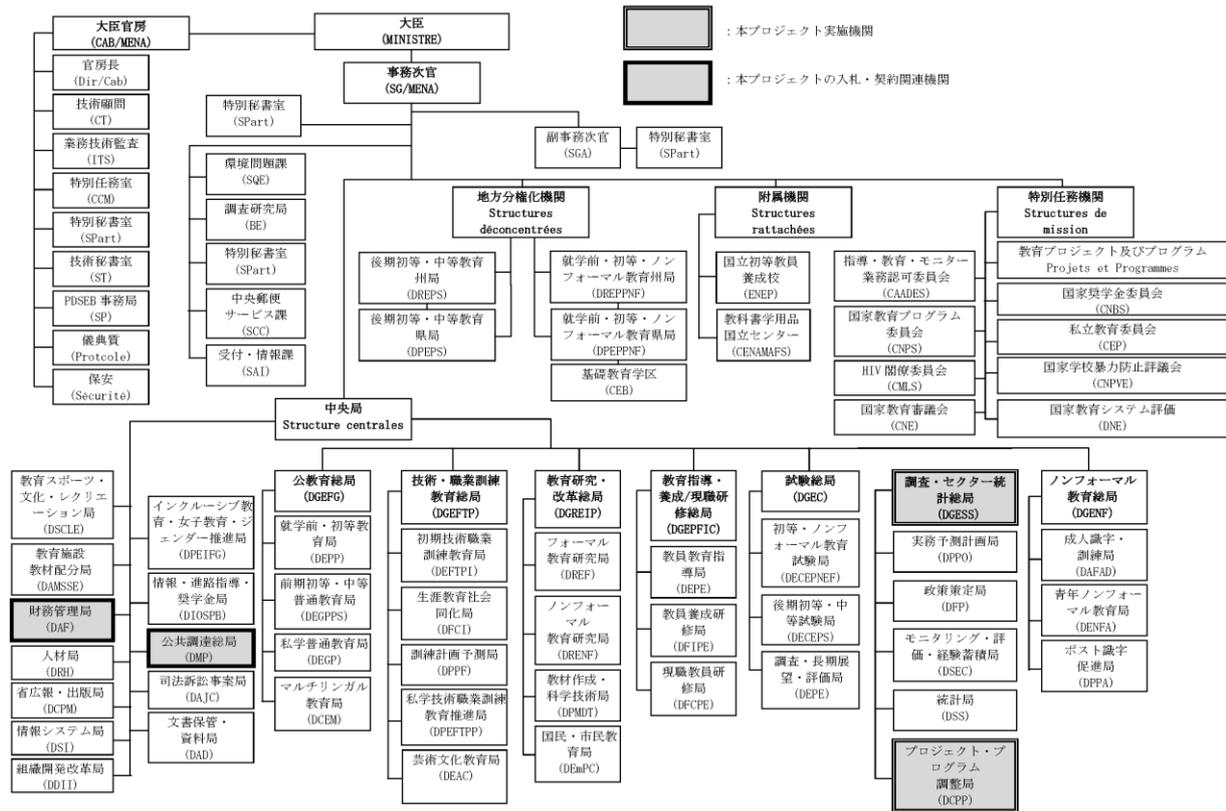
### 2-1 プロジェクトの実施体制

#### 2-1-1 組織・人員

本プロジェクトにおける、「ブ」国の主管官庁は MENA であり、実施機関は同省の調査・セクター統計総局（以下、「DGESS」）である。同局のプロジェクト・プログラム調整局（DCPP）は直接的にプロジェクト調整を実施する部署であり、2016 年現在 19 名の職員が在籍している。

また、本プロジェクトは、施設・機材整備方式（現地企業型）無償資金協力（以下、新調達方式）で実施される案件であり、MENA が現地企業と契約して調達することから、入札・契約に関しては MENA の公共調達総局（DMP）、財務管理局（DAF）による管理が必要となる。なお、2016 年政令による組織改編により、旧教育施設モニタリング局（DSRIE）がなくなり、DGESS 局内にモニタリング・評価・経験蓄積局（DESC）が新設された。なお、教員採用・配置は人事局（DRH）が担当する。

2017 年 1 月 27 日署名の大統領令による同省組織図は下表のとおりである。



出典：MENA

図 2-1 MENA 組織図

2013年7月に中学校の所轄はMESSからMENAへの移管が決定され、現在も移管過程にある。中学校は小学校と同様に、県局（DPENA<sup>30</sup>）管轄の各基礎教育学区（CEB）<sup>31</sup>が該当する地域の中学校の運営をモニタリングし、コミュニティとの連携により運営管理される。教職員給与はMENAから直接支払われるのに対して、教材、備品等の運営予算は生徒数・教室数によって各中学校予算が定められ、コミュニティの口座に送金される。コミュニティは必要な教材等を購入の上、CEBを通じて各中学校に支給する。

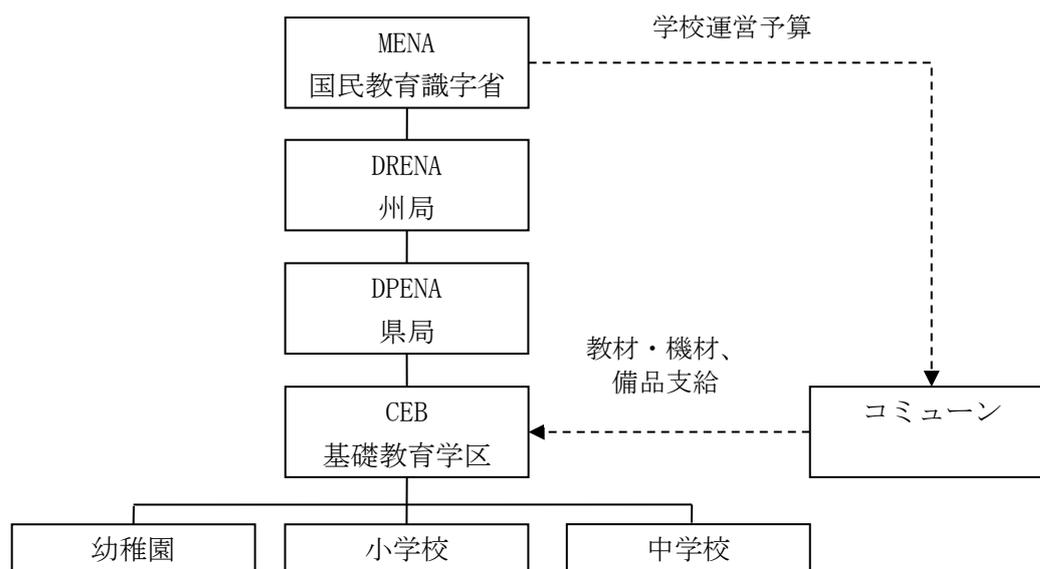


図 2-2 学校運営費

出典：MENAへの調査団による聞き取りに基づき作成。

## 2-1-2 財政・予算

MENA 予算は過去 3 年間に於いて国家予算の 11～13%を占めており、総予算のうち半分以上が教師を含む職員の給料である。教育施設建設等の経費は「投資」に分類され、投資予算は年によって異なるが、2016 年は 235 億 FCFA (約 46 億円) となっている。

<sup>30</sup> 2016 年 12 月時点の調査によるものである。ただし、2017 年 1 月 27 日の大統領令により、国民教育・識字省州局 (DRENA) は、就学前・初等・ノンフォーマル教育州局 (DREPPNF) および後期初等・中等教育州局 (DREPS) に変更され、国民教育・識字省県局 (DPENA) は、就学前・初等・ノンフォーマル県局 (DPEPPNF) および後期初等・中等教育県局 (DPEPS) に変更された。

<sup>31</sup> DGESS へのヒアリングによると、基礎教育学区 (CEB) に代わり、教育行政・支援学区 (仮訳) (CAAP) とすることを検討中とのことであった。

表 2-1 国家予算と MENA 予算

単位：千 Fcfa

	2014			2015			2016		
	国	MENA	割合 (%)	国	MENA	割合 (%)	国	MENA	割合 (%)
1. 借入	112,940,000			164,338,249			195,161,296		
2. 給料	437,521,843	108,589,633	24.82%	469,531,073	136,406,643	29.05%	507,985,627	154,270,728	30.37%
3. 運営費	121,172,873	10,224,506	8.44%	132,568,675	10,009,848	7.55%	139,989,627	22,060,875	15.76%
4. 送金	375,119,631	28,995,695	7.73%	334,147,001	20,352,675	6.09%	368,278,069	36,331,887	9.87%
5. 投資	799,595,816	42,265,966	5.29%	684,519,243	13,546,514	1.98%	700,363,227	23,510,490	3.36%
6. 資本移転	9,800,000			7,660,000			7,500,000		
合計	1,743,210,163	190,075,800	10.90%	1,628,425,992	180,315,680	11.07%	1,724,116,550	236,173,980	13.70%

※ 5. 投資には、建設・機材費、コミュニケーションによる建設・機材調達にかかる予算を含む

出典：MENA

上位計画である PDSEB のアクションプランにかかる予算は 2015 年実績で 2463 億 Fcfa (485 億円) となっている。政府予算が 78.6% を占め、ドナーによるプロジェクト/プログラムが 4.4%、CAST/ FSDEB が 14.5% を占める。

表 2-2 PDSEB のアクションプランにかかる予算

単位：千 Fcfa

財源	2013		2014		2015	
	予算	比率	予算	比率	予算	比率
政府予算	173,810,290	88.86%	173,040,887	75.80%	193,753,400	78.65%
プロジェクト/ プログラム	4,335,516	2.22%	14,931,882	6.54%	11,008,045	4.47%
地方自治体			14,612,483	6.40%	5,876,723	2.38%
CAST/FSDEB	17,443,583	8.92%	25,713,665	11.26%	35,714,086	14.50%
合計	195,589,389	100.00%	228,298,917	100.00%	246,352,254	100.00%
CAST/FSDEB 内訳						
AFD	2,033,467	11.66%	2,049,866	7.97%		
デンマーク	1,119,956	6.42%	877,663	3.41%		
ルクセンブルグ			4,690,092	18.24%	4,690,092	13.13%
スイス	2,415,000	13.84%	263,500	1.02%	750,000	2.10%
オランダ	3,800,000	21.78%				
カナダ	5,623,092	32.24%	1,616,800	6.29%	4,300,000	12.04%
UNICEF	246,000	1.41%	250,000	0.97%	250,000	0.70%
教育のためのグロー ーバルパート ナ ーシップ基金			13,908,079	54.09%	12,550,000	35.14%
繰越	2,206,068	12.65%	1,967,192	7.65%	13,173,994	36.89%
支払い			90,373	0.35%		

出典：MENA (Plan d'Action 2014-2016)

### 2-1-3 技術水準

MENA の調査・セクター統計総局 (DGESS) 及び同局のプロジェクト・プログラム調整局 (DCPP) は、各国ドナーとの協働を含め、過去の日本無償案件を数多く実施してきている。また、コミ開無償においては同省内の公共調達総局 (DMP) との連携により現地企業を対象とした入札を実施してきていることから、本プロジェクト実施において技術的な問題はない。

### 2-1-4 既存施設・機材

#### (1) 調査対象中学校の施設の状況

MENA は、一貫的な 10 年間の基礎教育システム (CEDEB) の本格実施のため、小学校敷地内に応急的に建設されたわら葺きなどの覆屋根だけがある仮設の中学校教室や、敷地外の間借り教室で授業を行うことを余儀なくされている。要請校 43 校のうち 32 校は、このような応急的な施設による仮教室中学校が設立・運営されており、既存施設である教室は付近の小学校、識字教育校、市役所、住宅などの部屋を間借りしている仮教室である状況が確認された。そこでは、標準に満たない小さな部屋で授業が行われており、過密度が高く、1 クラスあたりの生徒数が 100 名を越す学校もあった。教室家具も、古く使われなくなった小学校用の家具など中学生の体格に合わない状況が確認された。また、小学校の教室が中学校に貸与されることから、小学校児童の受け入れを制限せざるを得ない状況も確認された。

#### (2) 敷地内の既存小学校、幼稚園の施設の状況

MENA の方針である幼稚園、小学校、中学校の一貫教育の政策方針に基づき、43 サイト中、35 サイトには既存小学校がある。そのうち 3 サイトには幼稚園も付属している。残る 8 サイトは既存小学校敷地ではない新たな用地が確保されたが既存小学校に近接もしくは徒歩圏内に立地している。

敷地内の既存小学校は、大半は現地標準設計によるものであり、校長室、倉庫を含む 6 学年の教室棟および便所などの付帯施設からなる。

敷地内に既存小学校があった 35 サイト中 14 サイトでは、我が国の無償資金協力 (第一次、第二次、第四次小学校建設計画) による既存小学校の校舎が活用されている現状を確認できた。

教室および校長室には教員用の机、椅子、ロッカーが設置されている。生徒用の家具は「ブ」国標準仕様である机・椅子一体型の家具が利用されている。教室の過密度は概して高く、3 人掛けのベンチを 4 人で使用しているクラスも多い。小学校には食材倉庫と調理用の大鍋があり、給食に関しては食材を MENA が各学校に支給し、COGES/APE 等が調理人を手配して給食を準備する形式となっているが、食材の支給が滞った場合は給食が提供されないという課題がある。これに対し、MENA はこれまでの食材の直接支給の仕組みから、2017 年度以降は教材と同様に食材予算を一括してコミュニケーション口座に送金し、コミュニケーションが食材の支給をする仕組みに変更することとしている。すでに仮教室中学校として運営されている調査対象中学校では、中学校 APE により給食が開始されている状況が確認されたが、小学校のような食材供給はないため、給食費の負担はある。

水源は敷地内もしくは付近の深井戸があり、ワガドゥグ市内では市水が整備されているサイトもある。地方においては教員宿舎が付帯するサイトもあるが、宿舎賃料が付近の賃貸物件に比較して割高であることを理由に活用されていない事例が確認された。

塀は、都市部サイトでは既存小学校の周辺に既に設置されていたサイトがあった。他方、都市周縁部および地方部サイトは、敷地が比較的広く、塀の設置はなかった。本プロジェクトでは、工事中の安全管理のため、不特定多数が工事現場に立ち入らないよう、工事柵を必要箇所に設置する。

#### (3) 我が国の無償資金協力による施設

第一次～第五次計画で建設された小学校は、DGESS への聞き取りによればすべての学校において良好に使用され、維持されている。なお、MENA による小、中学校を一貫的に推進する教育システムへの移行期間ということもあり、小学校の教室の一部を中学校用の仮教室として利用されている事例がいくつか確認されている。

#### (4) 類似施設

中学校（CEG）の設立は2012年以降急速に進められて、それ以前は、「ブ」国においては中高一貫校であるリセが後期初等教育を実施していたため、世銀やNGO プランの協力により策定された標準設計の適用例は限られている。標準設計による中学校（CEG）は管理棟（校長室、秘書室、経理室、倉庫）と教室棟2棟から構成されており、1棟には2教室と監督室、図書室、もう1棟には2教室と教員室が整備される。NGOの中学校建築計画は、それぞれ施設コンポーネントが異なっており、AZAOなどは、「3教室+校長室」という小学校計画を、「4教室+校長室」へと転用している例もある。下表に比較を示す。

なお、世銀の支援例の類似校視察においては、教室で使用する大型の三角定規や、地球儀などの教育機材が支給されていることが確認できた。日常的な教育機材に関しては概ね問題なく支給されているというヒアリングであるが、理科実験室機材の整備には時間がかかっている。また、理科実験機材の管理者は理科教員でなく、別途、管理者を雇用する必要があることから、管理者配置がないため機材が活用されていない例も見られた。

現地視察した他ドナー、MENAによる、中学校のコンポーネント・仕様は下表のとおり。

表 2-3 MENA 及び他ドナーの中学校 (CEG)、中高一貫校 (リセ) 建設実施状況 (コンポーネント・仕様)

		州	中央	中央	中央西部	中央南部	中央南部
		県	カディオゴ	カディオゴ	ブルキエンデ	バゼガ	バゼガ
		コミュニティ(地域)	ワガドゥグ	ワガドゥグ	SIGLE	SAPONE	SAPONE
学 報 校 情	種別		リセ	CEG	リセ	CEG	CEG
	学校名		Lycee Phillipe Zingda Kabore	Lycee Sig-Noghin	Lycee Department de Sigle	CEG Kounda	CEG Nyosna
	特記事項		ブ最大の公立中高一貫校、1953年	世銀支援、2009年建設	コミュニティ公立中高一貫校	ドイツ、ASAO支援、2016年建設	ブルキナ政府、2012年設立
基本 コン ポー ネン ト	施設	普通教室	○ 70教室	○ 4教室 (将来の上階への増築を見越した3 教室を建設中。) 標準設計教室棟タイプ1 (2教室+教員室)、教室棟タイプ2( 2教室+図書室+監督員室)	○ 16教室	○ 6教室 古い2教室棟(1棟)以外はすべてA SAO支援。4教室+校長+倉庫(1 棟)	○ 5教室 2教室棟、3教室+校長(1棟) 村に1教室間借り中 低学年から(1,2,2,1)
		管理棟	○ 2階建て×2棟(教師数200人)	○ 管理棟(標準設計、校長・秘書・会 計室・会計倉庫のみの最低限タイ プ)	○ 広いタイプの標準設計。教員室は2 5名に対し手狭・指導教官(Censeur )室を含む	○ 校長室は小学校計画と類似し教室 棟に含まれる。教員室、その他なし。	○ 校長室は小学校計画と類似し教室 棟に含まれる。校長室を校長、経 理、教務官が共有。教員室、その 他なし。
		便所	○ ビット式トイレ男女、教員別	○ ビット式トイレ男女、教員別	○ ビット式トイレ男女、教員別	○ 1穴式男女同棟各2ブース 扉錠に工夫あり	○ 1穴式トイレ1室×2棟 コミュニティによる建設か?
		多目的室	-	-	-	-	-
		理科室(SVT)	○ グループ実験台(流し、ガス)	△ 基礎掘削終了。機材あり	-	-	-
		理科室(PC)	○ 視察できず。	-	-	-	-
		理科室(多目的)	-	-	○ 約15×10m。壇状床、講義室の体 裁。4人掛け長机・長椅子。準備室 付属。ナント市の支援による建設。	-	-
		図書室	○ 視察できず。	△ 数学教室として転用	○ 教科書・教材倉庫。3.5×7m程度。 司書の配置あり。希望者に貸出。	-	-
		厨房	○ 8台釜	-	-	○ 視察できず。	-
		塀	○	-	-	△ チキン・ワイヤー	-
	教員住居		-	-	○ 校長住居のみ	-	
	その他	○ 敷地内給水設備、配電設備、保健 室あり	校長室のみ太陽光発電による給電 。教室は照明・天井扇あるも電気 引込資金なし		○ 村人の資材、労務提供による教室 建設。施工期間、負担が課題とのこ と。		
	家具・備品	生徒用机椅子	○	○ 小学校用家具の転用	○ 小学校用家具の転用	○ 鉄製家具へ「ASAO」と塗装	○
管理諸室家具		○	○ 施設規準(ノーム)セット	○	○ 校長室家具のみ	○ 校長、経理、教務員のデスクとロッ カーあり	
確認事項	理科実験機材	○ 機材担当官配置なし、ほこり	○ 校長室で保管、貸出台帳	○ 準備室で保管。ホコリがひどく未開 封。顕微鏡、化学実験用ケミカル、 オシロスコープ?、ガスボンベその 他。	-	-	
状 況 室	普通教室	階数	3階建て	平屋、建設中教室は2階床あるタイプ	平屋	平屋	平屋
		面積	76㎡/室	63㎡/室	65~㎡/室	63㎡程度/室	標準設計に見える。63㎡/室
施 設 の 仕 様	普通教室	構造形式	RC柱梁による補強CB造	RC柱梁による補強CB造	同左	不明	不明
		床	土間コンクリート+タイル貼	土間コンクリート	同左	同左	土間コンクリート
		壁	CB壁+モルタル+ペイント	CB壁+モルタル+ペイント	同左	同左	CB壁+モルタル+チロリアン
		小屋組	-	IPN120片流れ	不明	不明	IPN120片流れ
		屋根	PC板?片流れ	波板鋼板	不明	不明	波板鋼板
天井	なし(上階コンクリート床下端現し)	あり、照明・天井扇設置(電気なし)	あり、照明・天井扇設置(太陽光)	不明	無し、照明なし(電気なし)		

出典：類似調査結果により調査団が作成

## 2-2 プロジェクトサイト及び周辺の状況

### 2-2-1 関連インフラの整備状況

#### (1) 計画サイトの分布状況

中央西部州、中央南部州、中央州の 3 州に位置する調査対象校は、首都ワガドゥグより 100 キロ圏に位置していることが確認された。

#### (2) 交通・輸送状況

首都より 100 キロ圏内にある各サイトへのアクセス時間は、車で 2 時間半以内であり、工事監理が可能なエリアにある。

各サイトへのアクセス道路は、アスファルト舗装された幹線道路と、土漠道路（ダートロード）により構成される。「ブ」国のダートロードは、雨季に重量車両の通行が一定時間できないものがある。

現地調査は降雨が始まる前の季節であったため、雨季のアクセス状況については、対象サイトの既存小学校校長および APE 役員、教育省の視察官など、敷地状況を熟知している複数の関係者へヒアリング調査を行った。多量の降雨時にはサイトへのアクセスが短期間、悪化するというヒアリングが得られたサイトがあったが、過去に日本支援による小学校建設を実施した実績があるため、計画対象とする。

#### (3) 建設用地確保の状況

MENA の基礎教育一元化の方針に則り、調査対象サイトは、既存小学校の敷地内、あるいは既存小学校の隣地、もしくは近隣敷地に建設用地が確保されている状況が確認された。

土地の帰属については、すべてのサイトにおいて、該当用地を学校に使用することに関する、裨益村落のステークホルダーによる土地利用同意書（PV）が提出されたことが確認された。なお、土地利用同意書（PV）は土地登記簿ではないため、建設許可申請が必要となった場合、既得地番を確認の上、原則として、先方負担により、司法的な敷地境界を確立させ、土地登記を完了して土地登記証書を建設許可申請書に添付する必要がある。「ブ」国においては、土地登記に少額でない費用がかかることから、都市中心部の限られた地域のみにおいて土地登記が実施されている。建設許可申請の書類作成・提出などは、詳細設計期間中に先方政府と協力して実施する必要がある。

各サイトにおいて、中学校施設を建設する上で障害となるものは、サイト関係者が示した建設希望位置と照会して認められなかった。サイトが狭小である、あるいは建設余地がない、などが認められたサイトは、支援対象外とする（3 章で詳述）。

#### (4) 電気

都市中心部のサイトでは敷地内にすでに電気が取り込まれているか、前面道路への低圧電力線の敷設があった。他方、都市周縁部および地方のサイトでは、電力供給の整備はされていなかった。

給水は、首都ワガドゥグの中心部では、国立水道・衛生局（OENA）による市水給水網が整備されている。ワガドゥグ市の踏査対象 12 サイトのすべてにおいて、既存小学校への給水がなされているか、付近道路までの給水管主管が敷設されていることが確認された。しかし、「ブ」国内において、中学校の運営は既存小学校と同一敷地内であった場合でも、運営母体と資金が異なるため、新たな給水契約と敷設工事が必要となる。

地方部サイトでは、既存小学校の学校井戸、付近の村井戸などが確認され、学校用水が確保されている。

#### (5) 給排水

雨水・排水の処理は、「ブ」国では、ワガドゥグ市行政区 1 にある旧市場付近にのみ下水道がある。その他のエリアでは、汚水および雨水を下水道に放流する公共下水道網が整備されていない。

全ての調査対象サイトでは、汚水・雨水とも、地面への浸透を実施しており、前面道路側溝への放流は認められなかった。屋根面での効率的な雨水収集は、「ブ」国では乾季のメンテナンスが難しいため一般的に行われていない。

#### (6) 治安状況

直近では、2016 年 1 月 15 日に「ブ」国首都において、「イスラムマグレブ諸国のアルカイダ（AQIM）」によるテロ事件「ブルキナファソ・ワガドゥグにおけるホテル襲撃・人質事件」が派生し、29 名が死亡した。欧米系の外国人により頻繁に使用される大規模施設<sup>32</sup>がターゲットとなった。また、「ブ」国北部では、豪人誘拐事件が解決されておらず、2016 年 12 月にも対テロ・憲兵隊基地が襲撃されるなど、テロの脅威は依然として続いている状況にある。

本プロジェクトには、我が国外務省「渡航安全情報（2016 年 10 月現在）」による危険地域（「退避勧告」及び「渡航中止勧告」エリア）は含まれていないが、「不要不急の渡航中止」勧告エリアではある。過去案件ではプロジェクト開始後に危険地域となり、邦人が立ち入れないサイトがあった。

一般犯罪としては、過去に一部の幹線道路で強盗が出没するなどの事例があった。また、首都ワガドゥグや地方都市中心部では、政治的デモが頻繁に実施される。これらの状況は日々変化する状況にある。

---

<sup>32</sup> スプレディッド・ホテル、ヤビ・ホテル、カプチーノ・カフェ

## 2-2-2 自然条件

### (1) 気候

「ブ」国はスーダン型熱帯性気候帯に属し、雨期(5月～9月)と乾季(10月～4月)に大別される。雨期には豪雨が発生し、乾季にはハルマッタンと呼ばれる乾燥した強い季節風が吹く。

本プロジェクト対象エリアは、中央州を中心に南と西の約100km圏内にあり、首都ワガドゥグの気象データを参照して施設を計画する。以下に2006年～2015年の気象データを記す。

表 2-4 月間平均気温・降水量・降水日数 (ワガドゥグ、過去10年平均)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温	37.6	40.7	42.2	42.7	42.1	39.7	37.2	35.1	36.4	38.2	38.6	37.2
月間最高 気温平均	33.2	36.9	39.6	40.1	38.5	35.8	32.9	31.5	32.9	36.1	36.8	33.9
月間最低 気温平均	16.9	20.6	24.6	27.1	27.3	25.5	23.5	23.0	23.1	24.4	20.4	17.2
最低気温	13.2	16.1	19.6	21.8	21.8	20.5	20.2	20.4	20.3	20.8	16.7	13.6
降水量	3.4	0.1	4.8	31.1	51.5	86.6	214.1	237.3	165.3	24.5	0.1	0.3
降水日数	67.5日/年間											

出典：「ブ」国 Direction Générale de la Météorologie

### 1) 気温

月平均気温は25℃～32℃であり、乾季には一日の最高気温が40℃を超えることも日常的である。教育施設では軒高を高くし気積を大きくするなどの対策が一般的である。

### 2) 降雨

年間平均降雨量は800ミリ、8月の平均降雨量は200ミリを超す。しかし、短時間で多く雨が降る傾向があり、2009年9月1日には12時間で263mmの降雨を記録し、約15万人が被災する洪水被害が発生した。2016年5月に実施したサイト調査は雨期の前だったため、過去の降水被害をヒアリングしたところ、計画サイトでは過去の洪水被害は認められなかった。その後7月に首都ワガドゥグの5行政区において4千人を超す被害を生じた洪水が起こったため<sup>33</sup>、計画にあたっては留意する。

### 3) 風向・風速

風速は、0～7m/秒の日が多く、10m/秒を超すことは稀である。一般に南西、北東、南北方向の方角が多い。夏季の雷雨の際に風速が大きくなり、最大風速を観測することが多

<sup>33</sup> 2009年9月1日の洪水被害状況 <http://www.ifrc.org/docs/appeals/09/MDRBF008REA.pdf>  
2016年7月18日～23日の洪水被害状況 <http://www.ifrc.org/fr/publications/FR-Appeals/?p=2>  
同上の赤十字国際委員会ウェブサイトより

くなるのは7月（最大風速平均27m/秒、2006年～2015年平均）である。2006年には36 m/秒が記録されており、「ブ」国気象局の公式記録となっている。

表 2-5 「ブ」国の月別最大風速（ワガドゥグ、単位 m/s）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	9	15	13	18	18	29	36	29		24	13	13
2007		14	14	21	27	23	22		21	15	11	14
2008	15	16	16	19	23	24	25	24	23	24	15	13
2009	15			25	19	26	32	21	22	19	13	12
2010	12	17	13	24	29	20	18	24	26	13	7	10
2011	11	7	23	18	27	22	28	18	24	22	16	13
2012	12	17	14	26	26	26	34	24	23	25	11	13
2013	12	17	14	26	26	25	26	24	38	23	13	14
2014	13	14	13	23	28	23	23		22	16	13	16
2015	12	12	23	23	28	23	26	33	23	21	13	14
平均	12.3	14.3	15.9	22.3	25.1	24.1	27.0	24.6	24.7	20.2	12.5	13.2

出典：「ブ」国 Direction Générale de la Météorologie

## (2) 地形・地質

### 1) 地質

サイト踏査の結果により、必要と判断された40サイトについて、現地再委託により地質調査を実施した。地質特性は、密実な粘土・堆積岩、砂岩等である。

簡易貫入試験の結果では、地盤面から0.5m～1.5m深さの許容地耐力は0.05MPa(約5t/m<sup>2</sup>)～0.2MPa(約20t/m<sup>2</sup>)あり、本プロジェクトの計画教室棟を支持するのに十分である。

### 2) 地形

サイトは、都市部、地方部の両方にあり、都市中心部のサイトは1.4ha～程度の広さをもつ。他方、地方部のサイトは約3～12haの広さがあり、敷地勾配が緩やか、もしくは平坦な敷地が多く、擁壁等を必要とするような大規模な敷地造成は発生しない。

### 3) 敷地広さ

基礎教育施設基準においては、小学校と中学校が同一敷地にある際の希求広さについては言及がない<sup>34</sup>。このため、中学校を建設した場合、運動場が極端に狭くなるなど、そのアメニティが著しく損なわれるサイトは計画対象外とするなど、敷地広さについて判断する必要がある。

<sup>34</sup> 現行の教育施設基準である「後期初等教育・中等教育基準（2011年4月版）」(MESS)では、中学校(CEG)、中高一貫校(リセ)の敷地広さは、学校規模を問わず「都市部1ha、地方部10～15ha」とされている。実際は、より狭小な敷地で運営せざるを得ない学校も多く存在する。本プロジェクトは、一貫的な10年間の基礎教育システムの推進を上位政策として、原則として既存小学校敷地に中学校建設を行う。MENAの教育施設基準では、CEGについての追記に伴う改訂が進んでおらず、現行のCEG設置基準は上記MESSの教育施設基準であり、その数値は増減が認められる「目安」であるとのMENA見解が示された。

## 2-2-3 環境社会配慮

本調査において、2015年10月付で環境影響評価(EIA)にかかる政令の改訂があったことを確認した。改訂後の政令では、これまで同様、開発行為に適用されるカテゴリA、B、Cの要件、内容、手続き等を規定しているが、改定前に比してEIAの適用対象範囲が拡大している。本プロジェクトの実施に際し、適用されるカテゴリを確認するためには、環境・水産資源省(MERH)国家環境評価局による環境評価調査のTOR審査を受けた上で、同局の最終的な判断を仰ぐという手続きを経なければならない。

表 2-6 環境影響評価(EIA)にかかる政令の改訂

改訂前	2 Décret n° 2001/PRES/PM/MEE du 17 juillet 2001 portant champ d' application, contenu et procédure de l' étude et de la notice d' impact sur l' environnement
改訂後	DECRET N° 2015- 1187 / PRES- TRANS/PM/MERHIMATD/MME/MS/MARHASA/MRA/MICA/MHU/MIDT/MCT

出典：環境水産資源省(MERH)

### (1) 現地調査Ⅰでの「ブ」国側との協議

TOR審査を含めて本プロジェクトにかかる環境影響評価の必要性の是非や、カテゴリ別の手続きを判断するには準備調査報告書に基づく精査が行われるため、同報告書の納品後「ブ」国側が最終的に判断することとした。これら手続きはプロジェクト・スケジュールに影響のないように「ブ」国側にて実施される旨、テクニカルノートにて確認した。

### (2) 現地調査Ⅱでの「ブ」国側との協議

現地調査Ⅰの分析結果を踏まえ、現地調査Ⅱでは、支援内容が合意された。この時点でMENAは、準備調査報告書(案)などの参考資料に基づき、MERHと精査を含めた協議が可能であるとして、2017年4月末までに協議結果を調査団へ報告する旨、テクニカルノートで確認した。

### (3) 「JICA 環境社会配慮ガイドライン」での分類

以下、現地調査の結果にもとづき、カテゴリ分類C(環境と社会への望ましくない影響が最小限)に分類されるものとする。

本プロジェクトでの建設予定地は複数地にわたっているが、大規模な造成を必要とするサイトはなく、造成を必要最小限の小規模にするよう極力平坦な箇所に配置する。また、建設地によっては、敷地内の一部が既存の樹木に覆われている箇所もあり、既存樹木の一部伐採は避けられないものの、極力低木・灌木を対象として伐採範囲も最小限に抑えるよう、配置計画を工夫する。また、本プロジェクトでは、新規井戸の掘削はないため、地域住民の生活への負の影響は発生しない。住民移転についても、本プロジェクトの実施による住民の移転などは発生しないサイトを選定することから問題は生じない。以上のことから、本対象サイトの中にプロジェクトの実施に伴う社会的、環境的に影響を及ぼす恐れのない

あるサイトは無いと考える。

## 2-3 その他

本プロジェクトの上位目標（進学率、学習環境の改善）の達成を前提とした上で、「持続可能な開発目標 (SDGs) の主眼点でもあるジェンダー配慮を含んだ「インクルーシブ教育の推進」という付加価値の向上を検討し、次の点について本計画へ反映させた。

### (1) インクルーシブ教育の推進による施設計画

障害者に配慮し、車椅子での利用が可能なスロープおよびトイレの設置、かつ必要な寸法を確保した施設計画とした。

### (2) 女子就学機会の改善

女子生徒に配慮したトイレの配置計画、建築計画とした。

### (3) 付加価値を考慮した施設計画

教室及び家具の大きさ・仕様につき中学生に適正な計画とした。また、夜間学習や洪水の際など一時避難所として機能できるよう、給電網が整備されているなど条件があう学校では教室への照明設備の設置等を計画した。

### 第3章 プロジェクトの内容



### 3章 プロジェクトの内容

#### 3-1 プロジェクト概要

##### 3-1-1 上位目標とプロジェクト目標

###### (1) 上位目標

「ブ」国における後期初等教育へのアクセス及びその質が改善される。

- 「ブ」国政府は、国家開発計画として「持続可能な開発及び成長の加速化戦略文書(SCADD) 2011～2015」及び「国家社会経済開発計画文書(PNDES) 2016～2020」を策定し、人的資源の開発を優先課題として、急増する若年層が国の発展を支える産業人材となるよう、初等教育や技術・職業教育のみならず中等・高等教育へのアクセス改善にも取り組んでいる。
- 現行の教育セクター計画「基礎教育戦略開発プログラム(PDSEB) 2012～2021」では、後期初等教育(中学校)の総就学率の向上(2021年までの目標値:70.8%)を目標に掲げている。直近の総就学率は40.2%(2013/14年)にとどまっている。このため「ブ」国政府は、中学生徒数を増加させるため、2012年から2021年までの10年間に中学校教室18,309教室を建設することに取り組んでいるが、予算不足等の理由により進んでいない。

###### (2) プロジェクト目標

計画対象地域における後期初等教育のアクセスが改善され、学習環境が改善される。

##### 3-1-2 プロジェクトの概要

本プロジェクトは、上記目標を達成するために、中央州(カディオゴ県)、中央西部州(ブルキエンデ県、サンギエ県)、中央南部州(バゼガ県、ゾンドウェゴ県)の国3州5県において、中学校の施設建設と教育家具を整備するものである。

表 3-1 支援規模・内容(案)

対象地域	5 県 (カディオゴ、ブルキエンデ、サンギエ、バゼガ、ゾンドウェゴ)	
学校数	32 校 180 教室	
1 校あたりの計画	施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教室棟 (4 教室、もしくは 8 教室)</li> <li>• 管理棟 (校長室/秘書室/監督室/経理室/教科書・資料倉庫/教員室/多目的・理科室/準備室兼倉庫/食料庫兼倉庫)</li> <li>• 便所棟 3 棟 (男子便所、女子便所、教員便所)</li> </ul>
	家具	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育家具: 多目的室を含む各教室に生徒用机・椅子 48 人分 24 組、教師用机 (引き出しなし、鍵なし) ・椅子 1 組</li> <li>• 管理棟家具: 校長用机・椅子、秘書用机・椅子、監督用机・椅子、経理用机・椅子、教員室用机・椅子 (4 セット)。管理棟の 8 机は引出し、鍵付き。</li> <li>• 鋼製キャビネット 8 棹、書類保管用引出し収納 1 棹、教科書・資料書棚 6 棹、来客椅子 16 脚</li> </ul>

## 3-2 協力対象事業の概略設計

### 3-2-1 設計方針

#### 3-2-1-1 基本方針

##### (1) 新調達方式の適用

本プロジェクトは、「施設・機材等調達方式（現地企業活用型）」（以下、「新調達方式」）を前提として実施される。現地における標準設計および一般的な建設資材・工法を活用し、コスト縮減に留意したうえで、先方政府と同意した計画案とする。

##### (2) 計画対象

先方政府の当初要請（2015年6月）で挙げられた6州（中央西部州、中央南部州、中央州、中央北部州、北部州、中央プラトー州）100校は、現地調査Ⅰにおいて、先行案件の「中学校建設計画」の対象州である中央プラトー州と中央北部州を除いた上で、3州（中央西部州、中央南部州、中央州）の43サイトに絞られ、調査団は全43サイトについて踏査を実施した。国内解析の結果に基づき、32校を計画対象校とした。

##### (3) 計画内容

本プロジェクトで計画される普通中学校（CEG）は、先方政府の基礎教育制度に則り計画する。整備される施設の種類は、教室棟、管理棟、便所棟である。付帯設備として、教室・管理室で使用される家具を整備する。さらに、電気供給が可能な地域では、管理棟及び教室棟の必要最低限な電気設備を整備する。

##### (4) 対象校の規模

- ・ 中学1年～4年（6<sup>ème</sup>-3<sup>ème</sup>）までの後期初等教育過程に対し、1学年1教室の「4教室校」、あるいは1学年あたり2教室ずつの「8教室校」を計画する。
- ・ 協力規模は需要を検証した上で適切な範囲で計画する。各校の教室数の設定には、施設完成後の評価年（2021/22年）の生徒数を予測して計画する。
- ・ 家具を含む協力コンポーネントは類似施設を分析した上、必要と判断する内容・適切な仕様とする。

#### 3-2-1-2 自然条件に対する方針

##### (1) 気候

本プロジェクト対象エリアはサバナ気候に属する。夏季（6月～9月）に年間降雨量819mm（首都、過去10年平均）の85%の降雨がまとまって降る。以下の点に留意して建築計画、施工計画をたてる。

- ・ 良好な室内環境が得られるよう、通風、採光を考慮し、建物間隔、方位を決定する。着工時に学校関係者立ち会いのもと最終的に位置決めをする。
- ・ 強い日差しを遮るため軒を深くした上で、教室の室内照度を使い手が調整できるよう、

ガラリ窓や欄間窓で採光の調整を可能とし、教室内部の塗装色を彩度の高い色とする。

- ・ 部屋の気積を大きくとり、自然換気を促す。
- ・ 一般に南西、北東、南北の方角から風が吹くため、東西軸に沿った施設配置計画とする。建屋の長さがあり周辺地盤に高低差が生じる場合は、既存施設との関連性を考慮した上で、等高線に沿った配置とする。
- ・ 現地では強風による屋根シートのめくりあがりを防ぐ目的で、金属屋根の末端に石を置いている住宅や学校が多くある。過去案件では屋根架構や端部を強固にするよう改善して経年損傷が減少するなど成果があったため、本案件においても風雨に耐える施設計画を基本とする。
- ・ サイトに、降雨時に雨水が流れ込む溝（枯れたみず道）がある場合は、それを避けて建屋を配置する。
- ・ 現地調査Ⅱにおいて行政区 3, 4, 10 および 7:Sandogo, 8:Bissighan の被害の有無を確認した結果、Bissighan においては敷地内浸水があったというヒアリング結果が得られたため、建屋の配置計画において、より地盤が高い箇所へ配置し、床の地盤面からの高さを過去の洪水時の被害を考慮し設定する。
- ・ 管理諸室など、天井現しが好ましくない場合は石膏天井とし、害虫（白蟻・コウモリ等）被害を最小限に抑える工夫を行う。建具は鋼製建具とする。
- ・ 雨期の作業効率低下を考慮した工程計画を策定する。

## (2) 地形

サイトは、都市部・地方部の両方にあり、1.4ha～12ha の広さがある。敷地勾配が緩やか、もしくは平坦な敷地が多く、地勢は建設に適している。例外的に敷地高低差が計画基礎深さを超える場合は山側で切土を行う。

都市部の敷地は、地方部の敷地に比べて狭い傾向がある。「ブ」国では首都ワガドゥグ市では、教室不足に対応するため、最大 12 教室の 3 階建て校舎が計画されるなど、限定的な用地を有効利用している。平屋の教室建設でも将来の上階増築を見越した計画が始まっている。本プロジェクトにおいては、増築までは計画に含まないものの、都市部の限定的な敷地において、生徒需要が認められ 8 教室校が必要な場合は、2 階建てとして計画する。

## (3) 地質・地盤

現地再委託により地質調査を実施した。地質特性は、密実な粘土・堆積岩、砂岩等である。簡易貫入試験の結果では、地盤面から 0.5m～1.5m 深さの許容地耐力は 0.05Mpa (約 5t/m<sup>2</sup>)～0.2Mpa (約 20t/m<sup>2</sup>) あり、本プロジェクトで計画している教室棟を支持するのに十分である。調査結果に基づき基礎を計画する。

## (4) 地震

「ブ」国では過去の地震の記録はなく本案件では設計において耐震性を考慮しない。

### 3-2-1-3 社会経済条件に対する方針

#### (1) 経済

「ブ」国の実質経済成長率は、過去5年間で4.05%~8.45%(2008年~2014年、IMF)、を記録しており、首都ワガドゥグ市やその周辺での建設は依然として活発である。2008年を基準とした消費者物価上昇率は2015年で108.223%(IMF)である。今後の物価上昇率は毎年約2%程度が見込まれており<sup>35</sup>、プロジェクトの計画策定に反映させる。

#### (2) 社会

「ブ」国における社会的ニーズとして、ジェンダー、障害者への配慮が求められているため、女子生徒への対応としては、便所棟を男女別とし、棟を離して設置しプライバシーに配慮する。障害者対応としては、先方要請に応じて、車椅子対応便所を整備し、かつ施設への出入りにはスロープを整備する。

本プロジェクトは首都ワガドゥグ市や地方コミュニティの中心に計画されるサイトが多いため、コミュニティに対して学校建設の付加価値の付与が可能か検討した結果、学校運営時間外に他セクターが施設を活用できるように計画する。具体的には、管理棟の多目的室／理科室が、放課後や夜間に父母会(APE)、母親会(AME)や学校運営委員会(COGES)に使用されることなどを念頭としている。

#### (3) 治安

「ブ」国では、政治的な騒乱や反社会勢力によるテロ行為が発生しており、関係者の安全確保を最優先して案件を実施する。2016年1月に「イスラムマグレブ諸国のアルカイダ(AQIM)」によるテロ事件が発生し29名が死亡した。テロを含めた緊急時に備えてJICAブルキナファソ事務所、大使館との緊急連絡体制を確立する。工事監理においては、邦人技術者・現地直備技術者とも早朝・夜間の移動がないよう無理のない計画とする。

我が国外務省「渡航安全情報」を確認し、必要に応じてプロジェクトの実施計画を変更する。なお、状況が変化し、プロジェクト対象エリアが「退避勧告」及び「渡航中止勧告」エリアとなった場合や、その他の地域で憲兵隊のエスコートを受ける必要が生じた場合は、JICAと対応について協議する。

#### (4) 土地使用权

計画対象とする中学校建設サイトにおいては、土地の所有権もしくは使用权を証明する書類の提出を選定条件とし、踏査した43サイトにおいて学校建設用地としての使用同意にかかる書類を取得・確認した。なお、後述する建設許可の取得が必要なワガドゥグ市内の9サイトにおいては、土地の登記にかかる書類が求められることから、「ブ」国の分担事項として、2017年4月までに必要書類を取得することについて、現地調査Ⅱのテクニカルノートで確認した(巻末資料参照)。

<sup>35</sup> <http://data.imf.org/regular.aspx?key=60998112>

### 3-2-1-4 建設事情/調達事情に対する方針

#### (1) 設計基準・規格

##### 1) 建築単体規定

建築計画にあたっては現地の法規に準拠することを原則とする。MENA の標準的な中学校施設や類似施設を参照した上で、先行案件の教訓・評価を検討して施設を計画する。

「ブ」国の建築基準は、基本的にフランス規格協会基準（Association Française de Normalisation、以下「AFNOR」）が参照されており、「ブ」国基準が不明瞭な場合など必要に応じて AFNOR を参照する。規格が不明な場合には日本と同等の基準とする。

##### 2) 安全規定

建設許可申請の必要・不必要にかかわらず、「都市計画・建設基準法」第 32 条に「公衆を受け入れる全ての施設の建設は、現行の安全規定に従う」とあるため、施設配置計画及び建築計画においては、「ブ」国の安全規定である「火災安全規則（Règlement de Sécurité contre l'incendie et la panique）」を参照する方針とする。収容人数及び建物種別による規定があり、これに基づき概略設計を行い、現地調査Ⅱにおいて調査団は国立消防庁（BNSP）の防災／消防担当官（Agent Préventionniste en Sécurité Incendie, Formateur - Incendie）へ照会し、基本計画が規定を満たしていることを確認した。引き続き、現地の登録設計事務所の関与のもと、詳細設計時に内容を確定する。

#### (2) 許認可

過去の日本支援による公立小学校の校舎建設計画では、建設許可申請は不要であった。しかし先行案件の「中学校校舎建設計画」の実施段階において、計画対象である「ワガドゥグ市の 2 階建て校舎を含むサイト」について、建設許可申請が必要となった。これを踏まえて、本案件の現地調査Ⅰのテクニカルノート協議において、右と同様の条件のサイトについては建設認可申請が必要であることが確認されている。

2 階建て校舎の建設がないサイト、あるいは地方部のサイトについての建設許可申請の必要性について「ブ」国政府へ確認を依頼していたところ、2016 年 9 月 19 日付の MENA レターでは 2 階建て建設について建設許可が必要であり、各自治体が必要手続きを進めるとの見解が示された。建設許可申請の管轄省は都市・住宅省であり、申請承認には複数省が関わっているため、MENA 見解を参照しつつ、最終判断については引き続き関連省と前広な情報共有を図るようカウンターパートである MENA へタイムリーな情報提供を行う必要がある。以下に許認可にかかる方針を挙げる。

- ・ 概略設計の設計・積算は、建設許可申請については、ワガドゥグ市内の 2 階建てとなるサイトのみを対象として計画する。
- ・ 現地調査Ⅱでは、建設許可申請にかかる関連行政機関（都市・住宅省、消防庁、ワガドゥグ市役所、同建設局、土地登記局、税務局土地登記部など）を対象として概略設計について説明し、必要と考えられる事前協議を 2016 年 12 月に実施した。右ワーク

ショップでは、建設許可が必要なサイトについて、2016年9月19日付のMENAレターの通り、2階建て校舎のある9サイトについてのみ建設許可の取得が必要であることが確認された。また、詳細事項について意見交換を行い、詳細設計時の役割分担・検討項目を確認した。

- 建設許可申請に必要な技術資料（建築図書、構造計算書、積算書など）は、「ブ」国の登録建築事務所、構造事務所による作成が必要である。このため、本邦コンサルタントによる設計ののち、詳細設計期間において「ブ」国登録事務所と契約し、資料の作成を委託する。

表 3-2 一般的に必要なとされる建設許可申請図書と、作成分担

必要書類	MENA	日本
1. 印紙付き市長宛依頼書、または建設担当大臣宛の依頼書。 2. 自然人の場合：身分証明書、法人の場合：商業および動産信用登録、企業の定款または個人の法的識別書類 3. 土地の用益権証または土地所有証のコピー、営業許可、土地権利書、土地割当証書、土地使用または割り当てに関する政令 4. 土地境界図面 5. 過去3年間の住民税領収書 6. バンド付きファイル	○	
以下を含む、公認建築士が作成した建築設計図書 7. 浄化槽図面またはONEA（国立水道・衛生局）が発行した下水引込図 8. 浄化槽の位置を示した建物配置図 9. 全体配置図 10. 各階平面図 11. 断面図 12. 立面図 13. 仕上表 14. 建設工事の技術仕様書 15. 建設工事見積書		○
以下を含む、公認技術者が作成した技術設計図書 16. 既存建物の現状図、増築工事、改修工事の場合は改装図面 17. 政府公認の試験所作成の土質調査報告書 18. 構造計算書 19. 建物構造の躯体図、鉄筋図 20. 公認の自然人または法人が作成した火災に対する安全計算書		○

出典：CEFAC：DOC/CEFAC/3\_rev3、表中7,8は本案件は適用なし。5は確認必要。

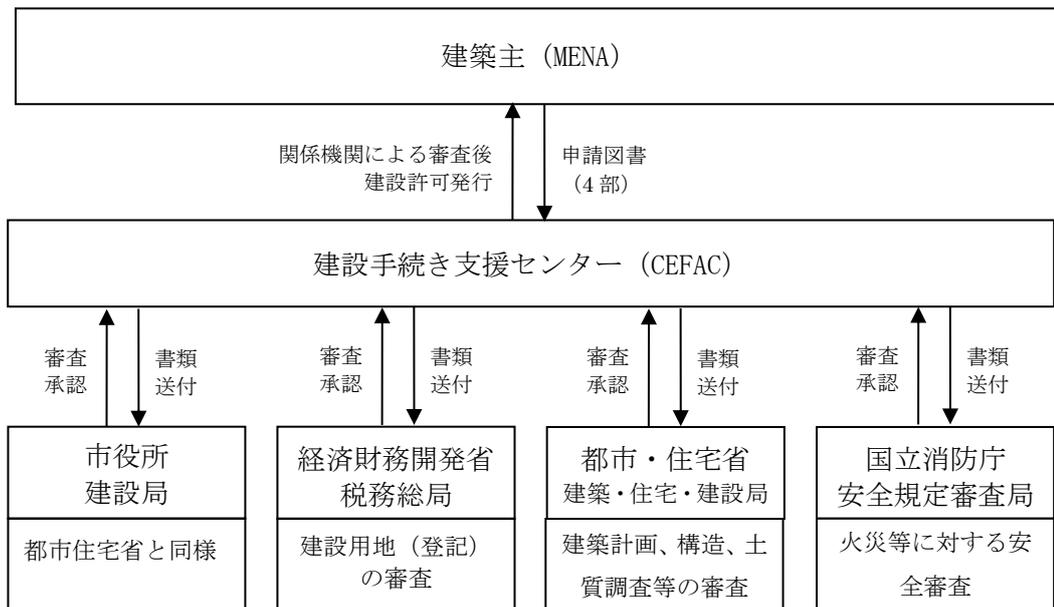


図 3-1 建設許可申請フロー

(参考)

1) 建設許可にかかる関連法

「都市計画・建設法規 (Loi No. 017-2006/AN du 18 MAI 2006 Portant Code de l' Urbanism et de la Construction au Burkina Faso)」で、都市計画および建設規則、建設関係者の責任、建築許可等が規定されている。本案件は、原則的には、第 193 条「カテゴリー-C : 2 階建て以上の建物、延べ床面積 150 m<sup>2</sup>以上の住宅以外の用途の一階建て建物及び公衆を受け入れる施設」に該当するが、2016 年 9 月現在では平屋建て校舎を含むサイトでは建設許認可が必要ないと MENA 見解があり、実施時には「ブ」国省庁間で建設許認可の範囲について協議・合意する必要がある。

2) 建設許可申請に必要な手数料・期間

申請費用は先方負担事項として実施する。以下にワガドゥグ市における一般的な建設許可申請の手数料をまとめる。必要期間は一般的に 3 か月である。

表 X ワガドゥグ市における一般的な建設許可申請の手数料 (先方負担事項)

建築・住宅・建設局 DGAHC (Direction General de l' Architecture et des l' Habitat et de la Construction)	工事見込み価格の 0.02% 0.02% du devis
国立消防庁 BNSP (Brigade Nationale des Sapeers Pompiers)	ERP 20,000 Fcfa
都市・住宅省 MUH (Ministere de l' Urbanisme et de l' Habitat)	工事契約価格による工事登録印紙税 Correspondant en droit de timbre
建設手続き支援センター CEFAC (Centre en Formalite d' Actes de Construire)	125,000 Fcfa (建物規模による)
竣工証発行料 CC (Certificat de Conformite)	46,000 Fcfa (建物規模による)

出典：CEFAC

### (3) 調達

本プロジェクトで使用する建設資材は「ブ」国内で調達・入手が困難なものは特にない。鋼材はフランス規格・サイズの輸入品が首都で入手可能である。ただし鋼材は輸入品であるため在庫切れが発生する可能性があり、施工計画を作成して事前に鋼材納入会社と納入時期に関しての協議を十分に行う必要がある。コンクリートは現場練りで打設する現地工法である。しかし木材については「ブ」国内での生産量が限られており、幅の大きな板など入手が難しいものがある。労務についても各サイトは比較的首都に近く、労働力の確保に特別な配慮は必要ないと判断できる。

## 3-2-1-5 現地業者の活用に係る方針

### (1) 現地コンサルタント

本邦コンサルタントは「ブ」国政府とのコンサルタント契約締結後、詳細設計調査を行い、建設許可申請に必要な技術書類の作成（建築図書、構造計算書など）を現地の登録建築事務所（現地コンサルタント）を活用して作成する。図面作成の他、許認可に必要な敷地に関連する登記用測量も詳細設計期間に手配する。申請費用の負担および許認可の取得に関連する業務は「ブ」国側負担事項となるが、必要な技術的支援を MENA へ提供する。

建築計画、構造設計、開発その他の専門的な行為には、都市・住宅省（MUH）による技術認可（Agrément technique）が必要である。建設許認可申請において活用する現地コンサルタントは、下表にあげる資格を保有するコンサルタントを選定し、本邦コンサルタントが契約して実施する。以下、本案件に関わるコンサルタントに求められる資格要件をあげる。

表 3-3 現地コンサルタントの種類、本プロジェクトの役割

専門分野	仏語名	本プロジェクト役割
建築構造設計事務所	BUREAUX D'ETUDE AGREE EN INGENIERIE du BATIMENT	申請図書（構造計算）
建築家・設計事務所	ARCHITECTS AGREES ET CABINET D' ARCHITECTURE AGREES	申請図書（計画図）
測量	BUREAUX DE GEOMETRE EXPERTS	申請図書（登記用測量）
建物の火災・安全計画者・企業	PERSONNES PHYSIQUES ET SOCIETES AGREES POUR LES ETUDES DE SECURITE CONTRE L' INCENDIE ET LA PANIQUE DANS LA CONSTRUCTIONS	申請図書（火災・安全）
都市計画	URBANISTES AGREER	なし
不動産	BUREAUX D'ETUDES AGREER EN EXPERTISE IMMOBILIERE	なし
開発業者	Promoteurs Immobiliers AGRÉÉS	なし

出典：都市住宅省の技術認可登録にかかるヒアリングをもとに調査団が作成

施工監理は基本的には現地直備技術者を活用した上で、許認可図面作成を担当した現地コンサルタントを適宜、スポット監理として活用する方針とする。

(2) 現地施工業者

現地施工業者は、現在の経済の好況下により工事实績を大幅に伸ばしている。B4カテゴリーの施工業者数は10年間で約50社から200社以上に増加し（MUH）、会社規模も増大している。

建設業においても都市・住宅省（MUH）の技術認可制度（Agrément technique）が適用される。公共工事への入札には認可登録が必要とされている。制度は総合建設業者をクラスBとし、施工能力に応じてB1からB4に分類している。これに対し建具、防水、水道設備、電気設備といった部門別の2次工事業者はクラスSとし、SAからSDの4部門に分かれ、かつ施工規模別に1と2に分けられている。

総合建設業者の認可ではそのカテゴリーB1からB4に応じて施工可能な規模（工事金額）・施工の複雑さ（建物の種類）、そして認可が有効な区域が定められている。例えば最も小規模なB1では工事金額7,500万Fcfaまでの単純な建物の施工が2つの地域（州）で有効であり、工事金額3億Fcfaを超える建物や文化会館、総合病院等の施工はカテゴリーB4が必要とされている。B4は全国で工事することができる。認可の取得にはカテゴリー別に定められた従業員と機材の必要数を満たしていることが必要である。

本プロジェクトは新調達方式で行われるため、「ブ」国国内で登記した施工業者の活用を前提としている。施工業者の選定は一般競争入札による。入札条件、資格設定、評価基準、工事ロット規模の設定は日本側の提案が尊重されることを「ブ」国政府と確認しており、優良な業者を選定するためには、諸条件を適切に設定し、入札で選定されることが重要である。

MENA や他ドナーの中学校建設計画では、ロット規模は比較的小さく1ロット数サイトの設定であり、全カテゴリーが参加できることが多い。また、入札の資格要件として過去5年間の売上高（1億Fcfa程度）を設定している。

過去の日本支援で実施された小学校建設では、ロット規模は比較的大きく、5～10サイト程度でB4カテゴリーを求めた。本案件では、2階建て校舎も含むため、適切な工事受注規模を検討する。

表 3-4 技術許認可制度の概要

総合建設業者の技術認可カテゴリー					
クラス	専門	添字	カテゴリー	施工可能な工事金額	施工可能な建物
B	-	1	カテゴリーB1	7,500万FcfaA 以下	単純な建物 ごく簡単な住宅、一般の戸建住宅、中程度の戸建住宅、簡単な事務所建築、診療所、特別な制約のない第1期・第2期の教育施設
		2	カテゴリーB2	1億5,000万Fcfa 以下	普通の建物 個別の要求に適応した住宅、特別な設備のない産業用建物、一般の戸建住宅、中程度の戸建住宅、簡単な事務所建築、診療所、特別な制約のない第1期・第2期の教育施設、保健センター
		3	カテゴリーB3	3億Fcfa 以下	複雑な建物 高級な住宅、マンション、第2期の教育施設（職業科・高等教育、科学ではない）、事務所建築、公共ホール・事務所、社会教育や運動用建物、ホスピス、宿泊施設、特別な設備を持つ産業用建物（サイロ、

					畜殺場、駅)、ショッピングセンター、給水塔
		4	カテゴリーB4	3億 Fcfa を超える	とても複雑 な建物
2次工事業者の技術認可カテゴリー					
クラス	専門	添字	カテゴリー	施工可能な工事 金額	工事分野
S	A	-	カテゴリーSA	-	天井、建具・指物(木、金属、アルミ、塩ビ)
	B		カテゴリーSB		防水、仕上、塗装、石膏、ガラス、鏡
	C		カテゴリーSC		水道、衛生、消火
	D		カテゴリーSD		電気、空調、弱電、音響、昇降機、情報網
	-	1	上記4カテゴリー	3,000万 Fcfa 以下	-
	-	2	上記4カテゴリー	3,000万 Fcfa 以上	-

出典：都市住宅省の技術認可登録にかかるヒアリングをもとに調査団が作成

### (3) 弁護士

建築契約等の法務相談、正式書面の作成などにおいて「ブ」国弁護士を活用する。

### 3-2-1-6 運営・維持管理に係る対応方針

「ブ」国の中学校の運営・維持管理は、MENA 財源によるものと各校財源によるものが区別されている。教員給料、コミュニンへの教科書・教材の配布は国費で実施し、簡易な維持管理に必要な諸経費は各校ごとに確保されている。2016年5月の現地調査でのヒアリングでは、MESS から MENA への後期初等教育過程の移管に伴い、小学校で実施している給食食材の配布などもコミュニンへの分配金という形で今後進めることを検討中とのことであった。国費による運営費が確実に支払われることが本プロジェクトの前提条件である。

中学校の校舎の日常的な管理や簡易な修繕は、一般的に、各村の COGES や各校の APE が維持管理費を徴収し賄われている。例えば井戸の修繕が必要な際には、特別徴収するなどされており、負担を軽減するため、施設の維持管理費用を最小限に抑える計画とする。

表 3-5 運営費・維持管理費の内訳

MENA 財源 (コミュニン財源) による 運営費	各校の財源による 維持管理費
教員給料 契約教員の給料 管理職員の給料 教科書 (レンタル制) 教材、教育関連消耗品の支給	時間外教員 守衛 (配置がある学校の場合) 給食調理員 (実施がある学校の場合。 APE, AME のボランティア含む) 維持管理費 (建物・井戸・家具) 水道・電気代

出典：現地調査でのMENAへの聞き取りに基づき調査団が作成

なお、本プロジェクトでは家具以外の機材供与がないため、初期操作・運用指導は行わない。

### 3-2-1-7 施設、機材等のグレード設定に係る方針

施設のグレードは、若年層の使用に長期間に耐えうるよう、堅牢で耐久性が高く、維持管理が行い易いものとする。またシロアリ被害を避けるため木材の使用を最小限とし、建材は現地で一般的に流通しているものを採用する。

また、本プロジェクトで求める品質の指導や工期管理のために、本邦コンサルタントによる「施工管理支援」として、施工参考図や工程表等を作成し、施工会社と共有する。

### 3-2-1-8 工法/調達方法、工期に係る方針

「ブ」国では7月～9月は降雨があり、基礎工事が行えず、アクセスが難しくなるなど作業能率が低下することから、工事進捗への影響を考慮した工期を設定する。

品質管理のため、ロット毎（施工業者毎）に、1サイトを先行サイトとして指定し、先行施工を実施させる。先行サイトでは、後続サイトの現場監督・技術者が出席する定例会議を実施する。MENAの県局、各校校長などステークスホルダーの立ち会いのもと建屋の位置決めを行ったのち、先行サイトで各工事・工種が開始されるタイミングにおいて、希求品質についての指導を実施する。これは施工業者が図面では理解しづらい点や、現場合わせが必要となる事項、各施工段階における評価基準の具体化、標準設計とは異なる設計点、などを説明し施工させることで、施工業者の技術者、現場監督に熟知させ、サイト毎による施工品質の格差解消が見込まれる。

先行期間や、他現場の現場監督が先行サイトでの定例会議へ出席することを義務づけることによって、工期全体が「ブ」国標準よりも長くなるが、施工業者の技術力が向上することによって、やり直し工事による工期の遅れ等がでないことが期待でき、施工品質の向上が見込まれる。

## 3-2-2 基本計画

### 3-2-2-1 要請内容

#### (1) 要請校

MENAからの当初要請は6州の100校であったが、準備調査Iにおいて3州の43サイトに絞りこまれ、討議議事録（2016年5月3日署名）にて確認された。

表 3-6 要請校数

州	県	学校数
中央州	カディオゴ県	12校
中央西部州	ブルキエンデ県	20校
	サンギエ県	1校
中央南部州	バゼガ県	8校
	ゾンドウェゴ県	2校
3州5県	合計	43校

調査団は、MENA の DGESS の同行のもと、以上の全 43 サイトの踏査を行った。ミニッツ協議及びサイト踏査後のテクニカルノート協議（2016 年 5 月 31 日）で確認された、サイト選定基準、優先順位付け（案）、は以下の通り。

**【選定条件】**

- ① 土地所有権または使用権が書面で確認できる。（2016 年 10 月 1 日時点で全サイトの土地使用に関する口上書（PV）取得済み。）
- ② 対象校において、政府、他ドナー、NGO 等による施設整備計画との重複がない。
- ③ 地形・地質・アクセス・広さなどのサイト条件に関し、施工・施工監理に支障がない。
- ④ 十分な就学需要がある。

**【優先順位付けのための追加選定要件】**

- ⑤ 基礎教育一元化の原則に則り、サイト内あるいは近隣敷地に小学校がある。
- ⑥ 近隣住民・商店による学校敷地内への越境の実態・恐れがない。
- ⑦ 中学校（CEG）の新設にあたり教育施設基準<sup>36</sup>で推奨する敷地面積を大きく下回らない。
- ⑧ 既存小学校が不完全校でない。

(2) 要請コンポーネント

当初要請は、教室棟、管理棟、便所棟、多目的室、理科実験室、校長住居、教員住居、厨房、塀、井戸、スポーツグラウンドであったが、MENA との協議の結果、以下を最終コンポーネントとして討議議事録（2016 年 5 月 3 日署名）で確認し、現地調査の結果を踏まえて計画コンポーネントを検討することとした。

表 3-7 要請コンポーネント

施設	【第 1 優先】 教室棟、管理棟、便所棟、多目的室
	【第 2 優先】 理科実験室
	【第 3 優先】 校長住居、教員住居、厨房、塀
	【除外】 井戸、スポーツグラウンド
家具	【第 1 優先】 生徒用机椅子、教師机・椅子、キャビネット、校長机椅子
	【第 2 優先】 事務机・椅子、キャビネット、教科書・資料書棚、来客椅子
	【除外】 校長住居家具、教員住居家具、理科実験器具

3-2-2-2 計画対象校の選定

国内解析において各サイトの調査結果の詳細な分析を行った結果、上述の【選定条件】および【優先順位付けのための追加選定要件】に基づき以下(1)の通りに計画対象外とする要請校 7 校を決定した。その後、(2)のとおり要請校の優先順位を確認し、下位 4 校についても計画対象外とすることとした。

<sup>36</sup> 後期初等教育・中等教育基準（2011 年 4 月版）」（MESS）

## (1) 計画対象外とする要請校 その1

- 「既存小学校が不完全校である」という理由により支援対象外となったサイトは以下のとおり。(サイト番号は、サイト踏査の番号であり学校 ID 番号ではない。)
  - No. 26 Peodogo (ブルキエнде県、ラモンゴ・コミューン) :  
既存小学校教室数が3教室であり、児童数が少ない。
  - No. 43 Sambghin (ゾンドウェゴ県、ノベレ・コミューン) :  
既存小学校教室数が3教室であり、児童数が少ない。
- 「対象校において、政府、他ドナー、NGO 等による施設整備計画との重複がある」ため支援対象外となったサイトは以下のとおり。
  - No. 34 Doulougou (バゼガ県、ドルウグ・コミューン) :  
管理棟などの必要諸室はないものの、コミューンによる4教室校舎が2016年1月に完成しており、政府による校舎建設が実施されていた。
- 「近隣住民・商店の学校敷地内への越境の実態・恐れがある」という理由で支援対象外となったサイトは以下のとおり。
  - No. 20 Secteur 6 (ブルキエнде県、クドウグ・コミューン) : 10軒以上の住宅が学校敷地内に建設されている。
- 「敷地面積が狭い」という理由により支援対象外となったサイトは以下のとおり。
  - No. 12 Nazemse (カディオゴ県、ワガドゥグ行政区12区) :  
1.1haの広さの敷地に小学校が2校建っており、さらに中学校を建設するには敷地が狭小であると判断したため。
- 「ワガドゥグ市内の制限がある敷地であり、広さが十分でない可能性がある」という理由で支援対象外となったサイトは以下のとおり。
  - No. 3 Kologh Koom (カディオゴ県、ワガドゥグ行政区6区) :  
敷地にワガドゥグ開祖の先人の墓地があり、墓地を除いた敷地面積は1ha強となり、すでに小学校2校が建っているため、さらに中学校を建設するには敷地が狭小である。また、1km強の距離に日本支援で計画される予定のTampouoy校(CEG)があるため。
- 「現時点で給水が建設用地になく、インフラの必要条件である給水供給が不確定」及び「十分な就学需要あるか不確定」という理由で支援対象外となったサイトは以下のとおり。(需要予測については3-2-2-3参照。)
  - No. 16 Zekemzougou (ブルキエнде県、ビンゴ・コミューン)

## (2) 計画対象外とする要請校 その2

サイトの優先順位付けは、以下の通り3つの評価項目を設定して実施した。

- 評価項目①：要請サイトあるいは隣地にある、既存小学校の小学6年生の過去3年間の平均児童数：  
これらが多い学校は、中学校への進学需要が高いと評価した。(4段階評価4点満点)
- 評価項目②：敷地内あるいは近隣にすでに設立された中学校の1教室生徒数：  
これらすでに設立された中学校では間借り教室などの仮教室で運営されている状況が確認された。このため、このような中学校(CEG transféré)では中学校整備の緊急度が高い。中学校1年(6<sup>ème</sup>)、2年(5<sup>ème</sup>)の生徒数の平均である1教室生徒数を評価した。(4段階評価4点満点)
- 評価項目③：2021/22年における、対象中学校の4学年合計生徒数：  
要請サイト内の既存小学校を含む、付近のフィーダー小学校の児童数から対象中学校へ進学した結果を予測・推計し、生徒数を評価した。(6段階評価5点満点)

以上の三項目の評価の結果、総合点が4点以下のサイトは計画対象外とする。総合点が5点となった3サイトのうち、施工計画上難のある2サイト(No. 14とNo. 22)については計画対象外とする。ただし、計画対象外となった以下の4サイトは、積算及びOD/DD比較後、他の支援対象サイトにおいて教室建設が進んでいるなどの理由によりサイト差し替えが必要な場合は、差し替え候補として担保する可能性がある。

- No. 14 St Jean Baptiste (ブルキエнде県、ナナロ・コミューン)
- No. 22 Koulgorin A (ブルキエнде県、ビンゴ・コミューン)
- No. 39 Targho (バゼガ県、サポネ・コミューン)
- No. 41 Ouarmini (バゼガ県、サポネ・コミューン)

### (3) 支援対象とする要請校

以上の検討の結果、下表の通り、32サイトを計画対象校とした。ただし為替レートが大幅に円安に振れた場合、予算を考慮しスコープカットをしなければならない恐れがある。その場合は優先順位を考慮し「ブ」国政府・JICA・コンサルタントで相談の上、スコープを検討する。

表 3-8 計画対象校リスト

優先順位	学校名	州	県	コミューン
計画対象校				
1. (No. 17)	KINDI CENTRE	中央西部州	ブルキエンデ県	キンディ
2. (No. 11)	DAGNONGO	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第11行政区
3. (No. 36)	KOMBISSIRI SECT 5	中央南部州	バゼガ県	コンビシリ
4. (No. 2)	BAOGHIN	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第2行政区
5. (No. 1)	KAMSAOGHIN	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第1行政区
6. (No. 5)	WAYALGHIN	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第5行政区
7. (No. 27)	KAMSI	中央西部州	ブルキエンデ県	ラモンゴ
8. (No. 32)	THYOU	中央西部州	ブルキエンデ県	チオウ
9. (No. 42)	BASGANA	中央南部州	ゾンドウェゴ県	マンガ
10. (No. 37)	NAGNIMI	中央南部州	バゼガ県	コンビシリ
11. (No. 7)	SANDOGO	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第7行政区
12. (No. 40)	SAPONE _B	中央南部州	バゼガ県	サポネ
13. (No. 21)	NANDIALA CENTRE	中央西部州	ブルキエンデ県	ナンディアラ
14. (No. 30)	SIGLE	中央西部州	ブルキエンデ県	シグレ
15. (No. 4)	TOUDOUWEOGO	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第4行政区
16. (No. 8)	BISSIGHIN	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第8行政区
17. (No. 31)	GUIRGO	中央西部州	ブルキエンデ県	ソルゴウ
18. (No. 33)	EKOULKOALA	中央西部州	サンギエ県	レオ
19. (No. 35)	GOANGHIN	中央南部州	バゼガ県	ドゥルグ
20. (No. 23)	GODO	中央西部州	ブルキエンデ県	ペラ
21. (No. 13)	BINGO_A	中央西部州	ブルキエンデ県	ビンゴ
22. (No. 6)	MALGABZANGA _AB	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第6行政区
23. (No. 9)	KAMBOINCE _A	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第9行政区
24. (No. 24)	RALO_A	中央西部州	ブルキエンデ県	ポア
25. (No. 28)	KOURIA_AB	中央西部州	ブルキエンデ県	シグレ
26. (No. 15)	VILLA	中央西部州	ブルキエンデ県	ビンゴ
27. (No. 18)	PAAS-BA	中央西部州	ブルキエンデ県	ココロゴ
28. (No. 29)	MANKOULA_A	中央西部州	ブルキエンデ県	シグレ
29. (No. 19)	MENEGA	中央西部州	ブルキエンデ県	ココロゴ
30. (No. 25)	RAMONKODOGO	中央西部州	ブルキエンデ県	ラモンゴ
31. (No. 38)	BALONGHIN	中央南部州	バゼガ県	サポネ
32. (No. 10)	BENDOGO	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ 第10行政区

※ ベンドゴは、地盤調査の結果、2階建て校舎の基礎深さとサイズを大きくする必要があることが確認されたため、上述の評価に関わらず、最下位とする。詳細設計（DD）において、配置変更を含め詳細に検討する。

表 3-9 サイト調査結果

No.	REG.	PROV.	COMMUNE/ARRONDT	CEB	要請対象CEG名	調査対象小学校	2013-16年生平均児童数	CEG概況										学校の環境				設備環境		過去日未支援小学校/中学校	タイプ			必要教室数(生徒数50人/教室)	支援対象計画教室数	国内解析I	優先順位				
								①評価					②評価					幼稚園	塀	広さ (ha)	アクセス	越境、建設を妨げる要因	インフラ		水	電気	コミュニケーション中心校					中間的な学校	独立性高い一貫校	2021/22年予測	③評価
								6	5	4	3	合計	1教室生徒数	間借り1教室生徒数	間借り2教室生徒数	間借り3教室生徒数	間借り4教室生徒数																		
17	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	KINDI	KINDI	KINDI CENTRE	KINDI CENTRE_A	122	A+	4	94	59			153	76.5	A+	4		2.74			◎	△	●			657	A+	3	13.1	8	11	1		
11	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 11	OUAGA 18	DAGNONGO	DAGNONGO_A	82	A	3	107	65			172	86	A+	4		2.33			◎	△	●			974	A++	4	19.5	8	11	2		
36	CENTRE SUD	BAZEGA	KOMBISSIRI	KOMBISSIRI 3	KOMBISSIRI SECT	KOMBISSIRI_A	78	A	3	87	56			143	71.5	A+	4		3.02			◎	○	●			715	A+	3	14.3	8	10	3		
2	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 2	OUAGA 3	BAOGHIN	BAOGHIN_B	71	A	3	49	36			85	42.5	B	2		4.96			◎	○	●			1,514	A+++	5	30.3	8	10	4		
1	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 1	OUAGA 1	KAMSAOGHIN	KAMSAOGHIN_ABC	175	A+	4					0					5.06			◎	○	●			1,379	A+++	5	27.6	8	9	5		
5	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 5	OUAGA 9	WAYALGHIN	WAYALGHIN_CF	101	A+	4					0					1.44			◎	○	●			1,066	A+++	5	21.3	8	9	6		
27	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	RAMONGO	RAMONGO	KAMSI	KAMSI_A	85	A	3	58	83			141	70.5	A+	4		10.94			△	×	●			575	A	2	11.5	4	9	7		
32	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	THYOU	THYOU	THYOU	YARGO	83	A	3	84	38			122	61	A	3		6.61			○	△	●			723	A+	3	14.5	8	9	8		
42	CENTRE SUD	ZOUNDWEOGO	MANGA	MANGA 2	BASGANA	BASGANA_A	72	A	3	90	47			137	68.5	A	3		3.47			○	×	●			704	A+	3	14.1	8	9	9		
37	CENTRE SUD	BAZEGA	KOMBISSIRI	KOMBISSIRI 1	NAGNIMI	KOMBISSIRI_D	95	A	3	86	47			133	66.5	A	3		8.67			○	×	●			407	A	2	8.1	4	8	10		
7	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 7	OUAGA 13	SANDOGO	SANDOGO_B	91	A	3	72	66			138	69	A	3		3.89			◎	×	●			539	A	2	10.8	4	8	11		
40	CENTRE SUD	BAZEGA	SAPONE	SAPONE 1	SAPONE_B	SAPONE CENTRE_B	91	A	3	71	38			109	54.5	A	3		8.20			○	×	●			543	A	2	10.9	4	8	12		
10	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 10	OUAGA 16	BENDOGO	BENDOGO_AB	86	A	3					0					2.02			◎	○	●			1,153	A+++	5	23.1	8	8	13		
21	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	NANDIALA	NANDIALA	NANDIALA CENTRE	NANDIALA_AC	86	A	3	170	65			235	118	A+	4		2.89			△	△	●			380	B	1	7.6	4	8	14		
30	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	SIGLE	SIGLE1	SIGLE	SIGLE	69	B	2	136	102			238	119	A+	4		7.13			○	△	●			413	A	2	8.3	4	8	15		
4	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 4	OUAGA 8	TOUDOUBWEOGO	TOUDOUBWEOGO_AB	155	A+	4					0					6.25			◎	△	●			730	A+	3	14.6	8	7	16		
8	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 8	OUAGA 14	BISSIGHIN	BISSIGHIN_AB	106	A+	4					0					7.19			◎	×	●			705	A+	3	14.1	8	7	17		
31	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	SOURGOU	SOURGOU	GUIRGO	GUIRGO	90	A	3	88	25			113	56.5	A	3		3.86			○	×	●			324	B	1	6.5	4	7	18		
33	CENTRE OUEST	SANGUIE	REO	REO 1	EKOULKOALA	EKOULKOALA	84	A	3	66	51			117	58.5	A	3		3.00		△	△	×	●			284	B	1	5.7	4	7	19		
35	CENTRE SUD	BAZEGA	DOULOUGOU	DOULOUGOU	GOANGHIN	GOANGHIN	70	A	3	67	58			125	62.5	A	3		5.31			○	×	●			395	B	1	7.9	4	7	20		
23	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	PELLA	PELLA	GODO	GODO	63	A	3	84	55			139	69.5	A	3		8.09		△	○	×	●			330	B	1	6.6	4	7	21		
13	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	BINGO	BINGO	BINGO	BINGO_A	90	A	3	67	22			89	44.5	B	2		1.98			△	△	●			335	B	1	6.7	4	6	22		
6	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 6	OUAGA 11	MALGABZANGA	MALGABZANGA_AB	80	A	3					0					1.56			◎	△	●			763	A+	3	15.3	8	6	23		
9	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 9	OUAGA 15	KAMBOINCE	KAMBOINCE_A	68	B	2					0					3.62			◎	○	●			841	A++	4	16.8	8	6	24		
24	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	POA	POA	RALO	RALO_A	68	B	2	75	58			133	66.5	A	3		10.85			△	△	●			274	B	1	5.5	4	6	25		
28	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	SIGLE	SIGLE2	KOURIA	KOURIA_AB	67	B	2	79				79	79	B	2		12.12			○	×	●			430	A	2	8.6	4	6	26		
15	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	BINGO	BINGO	VILLA	VILLA	59	B	2	76	43			119	59.5	A	3		2.27			○	×	●			237	B	1	4.7	4	6	27		
18	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	KOKOLOGHO	KOKOLOGHO 2	PAAS-BA	PAAS-BA	54	B	2	52				52	52	B	2		4.34			○	×	●			534	A	2	10.7	4	6	28		
29	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	SIGLE	SIGLE1	MANKOULA	MANKOULA_A	54	B	2	69				69	69	B	2		6.73			△	×	●			449	A	2	9.0	4	6	29		
19	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	KOKOLOGHO	KOKOLOGHO 1	MENEGA	MENEGA	51	B	2	96	39			135	67.5	A	3		6.86			○	×	●			353	B	1	7.1	4	6	30		
25	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	RAMONGO	RAMONGO	RAMONKODOGO	RAMONKODOGO	41	C	1	92	58			150	75	A+	4		5.60			△	×	●			316	B	1	6.3	4	6	31		
38	CENTRE SUD	BAZEGA	SAPONE	SAPONE 2	BALONGHIN	BALONGHIN	75	A	3					0					8.71			△	×	●			439	A	2	8.8	4	5	32		
22	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	NANORO	NANORO 1	St. JEAN BAPTISTE	St. JEAN BAPTISTE	80	A	3					0					1.68		△	○	○	●			497	A	2	9.9			5		
39	CENTRE SUD	BAZEGA	SAPONE	SAPONE 1	TARGHO	TARGHO	57	B	2	44				44	44	C	1		20.61		△	○	×	●			489	A	2	9.8			5		
14	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	BINGO	BINGO	KOULGORIN	KOULGORIN_A	74	A	3					0					5.08			○	△	●			318	B	1	6.4			4		
41	CENTRE SUD	BAZEGA	SAPONE	SAPONE 2	OUARMINI	OUARMINI	40	C	1	44				44	44	C	1		9.18			○	×	●			219	B	1	4.4			3		

3	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 3	OUAGA 6	KOLOGH KOOM	KOLOGH KOOM_A	132			72	60			132	66				◎	△1.69		×	墓	◎	○	●			842						
12	CENTRE	KADIOGO	OUAGA/ARRONDT 12	OUAGA 19	NAZEMSE	NAZEMSE_AB	84							0					◎	X1.10				◎		●			818						
16	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	BINGO	BINGO	ZEKEMZOUGOU	ZEKEMZOUGOU	56				28			28	28								×	×	●			119							
20	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	KOUDOUGOU	KOUDOUGOU 4	SECTEUR 6	SECTEUR 6	57			100	97			197	98.5							x		○	○	●			845						
26	CENTRE OUEST	BOULKIEUDE	RAMONGO	RAMONGO	POEDOGO	POEDOGO (不完全校)	85			134	85			219	110								○	×	●			—							
34	CENTRE SUD	BAZEGA	DOULOUGOU	DOULOUGOU	DOULOUGOU	DOULOUGOU CENTRE	81			179	167		88	434	145							x	校舎有	○	×	●			588						
43	CENTRE SUD	ZOUNDWEOGO	NOBERE	NOBERE	SAMBGHIN	SAMBGHIN (不完全校)	28				40			40									×	×	●			—							

◎ 既存所有  
○ 塀必要

水凡例  
◎ 上水道の引き込み有、または前面道路に有り  
○ 深井戸が敷地内に有り  
△ 深井戸が敷地付近に有り  
× 水源無し

電気凡例  
○ 引き込み有り  
△ 前面道路、付近に低圧電線有り  
× 無し

24,213

A+ 小学6年生徒数が100人～  
A 小学6年生徒数が70人～  
B 小学6年生徒数が50人～70人未満  
C 小学6年生徒数が50人～未満

A+ 間借り1教室生徒数が70人以上かつ2学年在籍、  
A 間借り1教室生徒数が50人以上70人未満、かつ2学年在籍、  
B 目標値の45人以上  
C 目標値の45人未満、かつ1クラス  
CEG設立なし

A+++ 1000以上  
A++ 800-1000未満  
A+ 600-800未満  
A 400-600未満  
B 200-400未満  
C 200未満

### 3-2-2-3 計画の規模

#### (1) 生徒数予測の前提条件

「ブ」国の教育セクター計画（PDSEB）では2021年の目標として、i) 小学校から中学校への進学率を95%、ii) 初等教育卒業証明書（以下、CEP）合格率を100%にすることを掲げ、さらに退学・留年する児童/生徒数を削減し、基礎教育の質改善を図るとしている。

対象地域の現状を確認し、優先順位・計画規模の前提条件を検討するため、原則として踏査対象サイトにある既存小学校を「調査対象小学校」とした。収集した小学校調査票（2015/16年）からは下表の事項が判明したことから、以下を推計の前提条件とする。

- CEP 合格率：全43校の CEP 合格率は中央州 84.36%、中央西部州 60.68%、中央南部州 68.24%である（下表列④）。他方、全国では2006年から2015年の10年間に最低58.5%から最高82.2%と変動しており（統計年鑑2014年）<sup>37</sup>、一定の傾向はみられない。そのため、現地調査結での数値を採用し、CEP 合格者を中央州 85%、中央西部州 61%、中央南部州 69%と仮定する。
- 進学率：全43校における CEP 合格し進学した児童の割合は中央州 77.80%、中央西部州 90.33%、中央南部州 82.81%であり（下表列⑤）、43校中16校において CEP 合格者の100%が進学し、6校が95%以上であった。CEP に合格しても進学できない児童がいるが、中学校の教室不足が進学率の向上を阻害している主要因であり、大多数の児童は中学校への進学を希望していると考えられることから、CEP 合格者のうち90%が進学すると仮定する。
- 退学率：MESS 統計（2013-2014）の全国平均を参照し、中学校に入学した生徒の退学率を第2,3,4学年進級時にそれぞれ12%、10%、0%と仮定する。

表 3-10 調査対象小学校の児童数、小学6年（CM2）児童数、CEP 合格者数、及び中学校に進学した児童数

	①調査対象小学校児童数 (2015/16年)	②小学6年児童数 (2015/16年) (割合：②÷①)	③小学6年児童数 (2014/15年)	④CEP 合格者数 (2014/15年) (割合：④÷③)	⑤中学校進学児童数(2014/15年) (割合：⑤÷④)
対象3州(43校)の合計	21,265人	3,163人 (14.87%)	3,341人	2,371人 (70.97%)	1,976人 (83.34%)
中央州 (12校)	8,749人	1,192人 (13.62%)	1,228人	1,036人 (84.36%)	806人 (77.80%)
中央西部州 (21校)	8,193人	1,261人 (15.39%)	1,414人	858人 (60.68%)	775人 (90.33%)
中央南部州 (10校)	4,323人	710人 (16.42%)	699人	477人 (68.24%)	395人 (82.81%)

出典：①～⑤に記載した人数は調査団による対象小学校調査票記載の実数。また、()内の割合はコンサルタントが算定

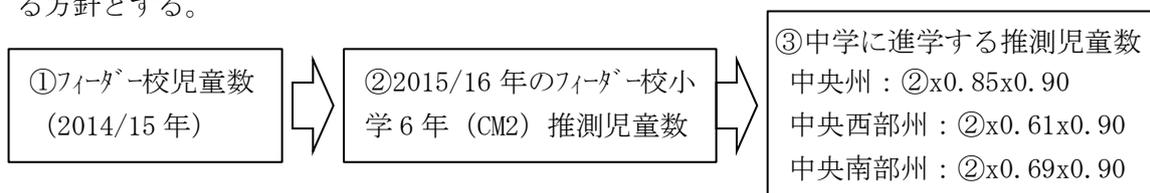
<sup>37</sup> 「統計年鑑2014年」となっているが発行されたのは2015年12月であるため、2015年の統計データも記載されている。

なお、生徒数推計のためのその他の前提条件は以下の通り。

- 年度：計画規模の策定においては対象校における 2021/22 年次の予測生徒数を推計して確定することとする。
- 人口増加率：「ブ国の「12 歳－15 歳」の人口増加率を年平均 3.4%と仮定する。
- フィーダー校：
  - 調査対象サイト(中学校建設用地)から半径5km以内に存在する公立小学校。調査対象サイト敷地内の既存小学校を含む。（ワガドゥグ市の場合は半径 2.5km 以内）
  - 既存小学校内、もしくは近隣に設立済みの間借り中学校に実際に生徒を輩出している小学校。
  - 5km 以内に存在しても当該公立小学校に中学校が設立されている場合はその小学校は含まない。（ワガドゥグ市においては先行案件「中学校校舎建設計画」の対象用地となっている既存小学校も含まない）
  - 5km 以内に存在しても、明らかに別の中学校への距離が近い場合はその小学校は含まない。なお、中間点にある小学校は 50%が本プロジェクトの中学校に進学すると想定する。

(2) 中学校生徒数予測および計画教室数の設定

フィーダー校から対象中学校への進学生徒数の推測値には、各州に異なる数値を使用する方針とする。



例えば、調査対象小学校であるラモンコドゴ (Ramonkodogo) 小学校における中学校進学者数(2014/15年)は以下のように推測できる。

表 3-11 ラモンコドゴ (Ramonkodogo) 小学校における中学校進学者数(2014/15年)

	ラモンコドゴ中学校のフィーダー校の推定状況
①フィーダー校児童数 (人)	924 人
②小学 6 年 (CM2) 推測児童数 (人)	142 人
③中学校進学者数 中学 1 年 (6ème) 生徒数 (人)	78 人

当事例より、2014/15年合格し翌 2015/16年にフィーダー校からラモンコドゴ中学校の中学 1 年 (6ème) に進学する生徒数は 78 人であるが、翌年以降は先述した人口増加率(年 3.4%)、合格率・進学状況を考慮して推算する。本計画では 2018/19 年度から中学校 1 年生が入学

し、その後生徒が進級あるいは一部留年・退学するものと仮定する。PDSEBの戦略として留年・退学者数の減少を目指しているが、2013/14年教育統計では退学率が中学1年から中学2年にかけて12.5%、中学2年から中学3年にかけて10.7%、中学3年から中学4年にかけてほぼ0%であることを鑑み、本計画では各学年の退学率が急変しないと仮定して各々12%、10%、0%として推算する。当校で退学した生徒を除いた2021/22年における各学年の推定生徒数と合計は下表のようになる。

表 3-12 ラモンコドゴ中学校 各学年の推定生徒数・合計

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22
6 <sup>ème</sup>	78	81	83	86	89	92	95
5 <sup>ème</sup>							81
4 <sup>ème</sup>							71
3 <sup>ème</sup>							68
2021/22年（竣工後3年）のラモンコドゴ中学校の推定生徒数（人） →							316

（各段階で四捨五入しているため各年の生徒数と合計数は一部異なる場合がある）。

この事例のように推算すると、本計画の対象中学校へ、サイト内の小学校及び周辺のフィーダー校から進学する推定児童数は次表の通りとなり、竣工後3年後の対象中学校生徒数が推定される。

「後期初等教育・中等教育基準（2011年4月版）」（MESS）には、2025年までの目標数値として45人～50人／教室と掲げており、本計算では、その上限値を採用する。

教室数の算出には、「竣工後3年後の対象中学校生徒数」を「必要教室数（50人／教室）」で除した数を求め、標準の4教室校あるいは8教室校として計画する。需要の高い地域においては、近い将来に付近に中学校が建設されることも考えられることから、原則として安全側に余裕をとり、必要教室数が「12以上」（推計生徒数600人以上）の計算結果となった学校に8教室を建設する。なお、ワガドゥグ市において同じ行政区に先行案件である「中学校建設計画」計画サイトがある場合も同様にその影響を考慮し、必要教室数が「12以上」（600人以上）となった学校につき、8教室を建設する。なお、本計画で整備される中学校の仮教室中学校で使われている仮教室は使用に耐えるものでなく、算出された必要教室数が適正教室数となる。

表 3-13 調査対象小学校から推定した中学校生徒数

	2015/16年			2016/17年	2017/18年	2018/19年	2019/20年	2020/21年	2021/22年				計 (2021/22年)	
	フイター校児童数	CM2児童数	合格し進学する児童数	1年生入学者数	1年生入学者数	1年生入学者数	1年生入学者数	1年生入学者数	1年生入学者数	2年生	3年生	4年生		
(退学者が出るために毎年生徒数は減少)														
No. 1	KAMSAOGHIN_ABC	3, 273	446	341	353	365	377	390	403	417	355	309	299	1, 379
No. 2	BAOGHIN_B	3, 593	490	374	387	400	414	428	443	458	390	339	328	1, 514
No. 3	KOLOGH KOOM_A	1, 997	272	208	215	223	230	238	246	254	216	188	182	842
No. 4	TOUDUBWEOGO_AB	1, 732	236	181	187	193	200	206	213	221	188	163	158	730
No. 5	WAYALGHIN_CF	2, 530	345	264	273	282	292	301	312	322	274	239	231	1, 066
No. 6	MALGABZANGA_AB	1, 810	247	189	195	202	209	216	223	231	196	171	165	763
No. 7	SANDOGO_B	1, 279	174	133	138	143	147	152	158	163	139	121	117	539
No. 8	BISSIGHIN_AB	1, 673	228	174	180	186	193	199	206	213	181	158	153	705
No. 9	KAMBOINCE_A	1, 995	272	208	215	222	230	238	246	254	216	188	182	841
No. 10	BENDOGO_AB	2, 737	373	285	295	305	315	326	337	349	297	258	250	1, 153
No. 11	DAGNONGO_A	2, 311	315	241	249	258	266	275	285	294	251	218	211	974
No. 12	NAZEMSE_AB	1, 940	264	202	209	216	224	231	239	247	210	183	177	818
No. 13	BINGO_A	981	151	83	86	89	92	95	98	101	86	75	73	335
No. 14	KOULGORIN_A	932	143	79	81	84	87	90	93	96	82	71	69	318
No. 15	VILLA	693	107	59	61	63	65	67	69	72	61	53	51	237
No. 16	ZEKEMZUGOU	347	53	29	30	31	32	34	35	36	30	27	26	119
No. 17	KINDI CENTRE_A	1, 923	296	162	168	174	180	186	192	199	169	147	142	657
No. 18	PAAS-BA	1, 563	241	132	137	141	146	151	156	161	137	120	116	534
No. 19	MENEGA	1, 033	159	87	90	93	96	100	103	107	91	79	76	353
No. 20	SECTEUR 6	2, 472	380	209	216	223	231	239	247	255	217	189	183	845
No. 21	NANDIALA_AC	1, 112	171	94	97	100	104	107	111	115	98	85	82	380
No. 22	St. JEAN BAPTISTE	1, 455	224	123	127	131	136	141	145	150	128	111	108	497
No. 23	GODO	965	149	82	84	87	90	93	96	100	85	74	71	330
No. 24	RALO_A	803	124	68	70	73	75	78	80	83	71	61	59	274
No. 25	RAMONKODOGO	924	142	78	81	83	86	89	92	95	81	71	68	316
No. 26	POEDOGO	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
No. 27	KAMSI_A	1, 682	259	142	147	152	157	162	168	174	148	129	124	575
No. 28	KOURIA_AB	1, 258	194	106	110	114	118	122	126	130	111	96	93	430
No. 29	MANKOULA_A	1, 313	202	111	115	119	123	127	131	136	115	100	97	449
No. 30	SIGLE	1, 209	186	102	106	109	113	117	121	125	106	92	89	413
No. 31	GUIRGO	948	146	80	83	86	89	92	95	98	83	73	70	324
No. 32	YARGO	2, 117	326	179	185	191	198	204	211	219	186	162	157	723
No. 33	EKOULKOALA	832	128	70	73	75	78	80	83	86	73	64	62	284
No. 34	DOULOUGOU CENTRE	1, 427	234	143	148	153	161	166	172	178	149	130	127	588
No. 35	GOANGHIN	959	158	98	101	105	108	112	116	120	102	89	86	395
No. 36	KOMBISSIRI_A	1, 734	285	177	183	190	196	202	209	216	184	161	155	715
No. 37	KOMBISSIRI_D	987	162	101	104	108	111	115	119	123	105	91	88	407
No. 38	BALONGHIN	1, 064	175	109	113	116	120	124	128	133	113	99	95	439
No. 39	TARGHO	1, 185	195	121	125	130	134	138	143	148	126	110	106	489
No. 40	SAPONE CENTRE_B	1, 316	216	135	139	144	148	153	159	164	140	122	118	543
No. 41	OUARMINI	531	87	54	56	58	60	62	64	66	56	49	47	219
No. 42	BASGANA_A	1, 707	280	175	181	187	192	199	206	213	182	158	152	704
No. 43	SAMBGHIN	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：No26, 43は既存小学校が3教室のみで小学校6学年が揃っていない不完全校であり、統計評価が難しいことから評価対象外とした。

### 3-2-2-4 計画コンポーネント

#### (1) 施設コンポーネント

3-2-2-1 「(1)要請コンポーネント」について、国内解析で詳細を検討した結果、計画コンポーネントを以下の通り策定する。なお、表右には先行案件との比較を示す。

表 3-14 施設コンポーネント 検討結果

本プロジェクト		先行案件「中学校校舎建設計画」	
計画コンポーネント	教室棟	4 教室棟（1 棟あるいは 2 棟）、敷地が狭小な場合は 8 教室棟（2 階建て）	4 教室棟（1 棟あるいは 2 棟）、敷地が狭小な場合は 8 教室棟（2 階建て）
	管理棟	校長室、秘書室、監督室、経理室、教員室、教科書・資料庫、食糧倉庫	校長室（秘書スペースと一体）、主任教務室（監督室）、経理室、倉庫
	便所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員＋車椅子対応便所棟：2 ブース＋1 ブース</li> <li>・4 教室中学校：男女別棟各 3 ブース</li> <li>・8 教室中学校：男女別各 6 ブース</li> </ul> ※トイレ棟の前に手洗い用の蛇口付き水瓶を設置。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員便所棟：2 ブース</li> <li>・4 教室中学校：男子別棟各 3 ブース（2 ブース＋車椅子対応）</li> <li>・8 教室中学校：男子別棟各 6 ブース（5 ブース＋車椅子対応）</li> </ul> ※トイレ棟の外廊下に手洗い用の蛇口付きタンクを設置。
	多目的・理科室（管理棟）	理科教育の必要性は高く認められたが、先方要請の「ガス・給水設備のある生徒用演習台付きの実験室・機材整備」の必要性は認められなかったため、準備室が付属する、多目的・理科室として計画する。	多目的室（教員室、図書室などとして学校の意向により活用する）
支援対象外	厨房	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厨房は建設しないが、食糧倉庫を管理棟に整備する。</li> </ul> （理由：昼食時間の短縮計画があり一定の必要性は確認されたが、屋外の釜の煮炊きで対応されている事例もあり、教室建設を優先する。厨房が必要な場合はコミュニティの自助努力で対応する。）	食糧倉庫、配膳台、かまど
	塀	教室建設を優先した上で、必要性が高いサイトにおいて検討した結果、司法的な境界線の確立など限られた期間での対応が難しいため、支援対象外とする。	なし
	図書室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書室は整備しないが、管理棟へ「教科書・資料庫」を整備する。</li> </ul> （理由：「ブ」国では教科書レンタルを実施しており、経理が司書を兼任して、貸出・返却時の金銭出入管理や鍵をかけられる倉庫で資料管理する例が多い。）	なし

## (2) 家具コンポーネント

施設コンポーネントを使用する上で必要な教育家具、および中学校を運営する上で必要不可欠な管理諸室の家具について支援する。

「ブ」国では「教育施設標準設計」の中学校家具の改訂が長年行われていない。現地踏査では、中学生の体格に合わない机が使用されていることが確認された。グループワークなどに対応できるような改善案を提案することを MENA とテクニカルノート協議において確認した。家具の種類、仕様は以下の通り。

表 3-15 家具仕様概要

	家具種類および数量	寸法（概要）	仕様
一般教室 および 多目的・理科 室	生徒用机椅子： 24 組/教室	机：1400×450×750 二人掛け椅子： 1280×320×420	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として2人掛けとし、積み重ね収納を検討する。</li> <li>・小学校机幅 1200mm を中学生徒に適した 1400mm とする。</li> <li>・天板及び座板：木製（堅木）</li> <li>・机と椅子はセパレート式とし、配置を変えることにより様々な授業や用途に対応する。</li> <li>（* 1）</li> </ul>
	教師用机：1 台/教室	1200×600×750 （多目的・理科室は 1600×700×750）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鍵つき引き出しをなくす（教員室で教材等を保管するため。）</li> <li>・鋼製</li> </ul>
	教師用椅子：1 脚/教室	470×600×850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鋼製</li> </ul>
管理棟  （多目的・理科 室を除く）	校長、監督員、経理用 机（3 台/校）	1600×700×750	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き出し、鍵つきとする。</li> </ul>
	校長、監督員、経理用 椅子（3 脚/校）	470×600×850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鋼製、背椅子クッション、肘掛け</li> </ul>
	秘書、教員室用 机（5 台/校）	1200×600×750	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き出し、鍵つきとする。</li> </ul>
	秘書、教員室用 椅子（5 脚/校）	470×600×850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鋼製</li> </ul>
	鋼製キャビネット（8 棹 /校）	1000×400×2000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観音開き扉</li> </ul>
	書棚 （6 棹/校）	1000×400×2000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鋼製</li> </ul>
	引き出し収納（1 棹/校）	840×620×1400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鍵付きとし、教員室に設置する。</li> </ul>
来客椅子（16 脚/校）	470×600×850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スチール製</li> </ul>	

\* 1：現地調査Ⅱにおいてセパレート式の生徒用机・椅子の案を MENA に説明したところ、柔軟性に関する評価の一方で、盗難されやすいという懸念が示された。最終的には詳細設計時に決定することとした。

## (3) ソフトコンポーネント

本プロジェクトではソフトコンポーネントは実施しない。

以下に、本プロジェクトの施設対象校、および計画コンポーネントを示す。

表3-16 計画対象校および計画コンポーネント

No.	州名	県名	コミュニン ・地区	学区	中学校名	計画 教室 数	施設										教室棟家具			管理棟家具								合計					
							教室棟		管理 棟	便所棟					延床面積 (㎡)	給水 設備	電気 設備	生徒			教師			多目的室			管理諸室						
							平屋	2階建		37' -ス		67' -ス		37' -ス				P1	P2	P3	P1	P4	P3	A1	A2	A3	A4		A5	A6	A7	A8	
							4教室	8教室		男子 便所	女子 便所	男子 便所	女子 便所	教員 便所																			生徒 用机 椅子
1	中央州	カディオゴ	地区 1	OUAGA 1	KAMSAOGHIN	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
2			地区 2	OUAGA 3	BAOGHIN	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
4			地区 4	OUAGA 8	TOUDOUBWEOGO	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
5			地区 5	OUAGA 9	WAYALGHIN	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
6			地区 6	OUAGA 11	MALGABZANGA	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
7			地区 7	OUAGA 13	SANDOGO	4	1		1	1	1				1	575.31	○		96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
8			地区 8	OUAGA 14	BISSIGHIN	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○		192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
9			地区 9	OUAGA 15	KAMBOINCE	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
10			地区 10	OUAGA 16	BENDOGO	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
11			地区 11	OUAGA 18	DAGNONGO	8		1	1				1	1	1	1,096.02	○	○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
13	中央 西部州	ブルキエンデ	ビンゴ	BINGO	BINGO	4	1		1	1	1				1	575.31	○		96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
15				BINGO	VILLA	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
17			キンディ	KINDI	KINDI CENTRE	8	2		1			1	1	1		933.04		○	192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
18			ココログ	KOKOLOGHO 2	PAAS-BA	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
19				KOKOLOGHO 1	MENEGA	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
21			ナンディアラ	NANDIALA	NANDIALA CENTRE	4	1		1	1	1				1	575.31	○		96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
23			ペラ	PELLA	GODO	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
24			ポア	POA	RALO	4	1		1	1	1				1	575.31	○		96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
25			ラモンゴ	RAMONGO	RAMONKODOGO	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
27				RAMONGO	KAMSI	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
28			シグレ	SIGLE2	KOURIA	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
29				SIGLE1	MANKOULA	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
30				SIGLE1	SIGLE	4	1		1	1	1				1	575.31	○		96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
31			ソゴウ	SOURGOU	GUIRGO	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
32			チオウ	THYOU	THYOU	8	2		1			1	1	1		933.04	○		192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
33		サンギエ	レオ	REO 1	EKOULKOALA	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
35	中央南 部州	バゼガ	ドゥルウグ	DOULOUGOU	GOANGHIN	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
36			コンビシリ	KOMBISSIRI 3	KOMBISSIRI SECT 5	8	2		1			1	1	1		933.04	○		192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
37				KOMBISSIRI 1	NAGNIMI	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
38			サボネ	SAPONE 2	BALONGHIN	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
40				SAPONE 1	SAPONE_B	4	1		1	1	1				1	575.31			96	4	4	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	177
42		ゾンドウェゴ	マンガ	MANGA 2	BASGANA	8	2		1			1	1	1		933.04			192	8	8	24	1	1	3	5	3	5	8	6	1	16	281
						180	27	9	32	19	19	13	13	32	24,527.23	10	15	4,320	180	180	768	32	32	96	160	96	160	256	192	32	512	7,016	

### 3-2-2-5 建築計画

#### (1) 配置計画

サイト踏査及び敷地測量結果の分析の結果、以下の方針に基づき配置計画を行う。

- 既存小学校敷地内への中学校建設が原則であるため、既存校舎の位置、敷地特性に配慮し、教師、生徒の教室移動における動線がスムーズになるよう配慮する。
- 良好な室内環境が得られるよう、通風、採光を考慮し、建物間隔、方向を決定する。
- 一般に南西、北東、南北の方角から風が吹くため、東西軸に沿った施設配置計画とするが、建屋の長さがあり周辺地盤に高低差が著しく生じる場合は、既存施設との関連性を考慮した上で、等高線に沿った配置とする。
- 管理棟は、来校者が立ち寄り易く、校内を見渡せる位置とするよう配慮する。
- サイトに、降雨時に雨水が流れ込む溝（枯れた水みち）がある場合は、それを避けて建屋を配置する。サイトにある既存樹木の伐採は、建屋の計画位置にある場合のみ行うよう必要最低限とする。
- 敷地は平坦なサイトがほとんどであり擁壁等を必要とするような大規模な敷地造成は発生しない見込みである。例外的に敷地高低差が計画基礎深さを超える場合は山側で切土を行う。
- 最終的な施設配置は工事着手前までにMENA関係者と現地確認の上、確定する。

#### (2) 建築計画

##### 1) 平面計画

##### ア) 教室棟

- 1教室あたりの生徒数を48人とする。教育施設基準では、2025年までの目標数値として45人～50人/教室と掲げており、建築計画では家具の効率的な配置および活用法を考慮した。
- 「ブ」国の中学校の教室面積は、小学校教室サイズを踏襲した1教室あたり面積が63㎡（教室内寸7×9m）のものから、ワガドゥグ市コミューンが建設を進めている1教室あたり面積66.75㎡（教室内寸7.5×8.9m）、リセ（中高一貫校）の一例としての約75㎡まで幅がある。本プロジェクトでは、中学生の体格にあった机を計画した上で、生徒に適切な机が収納でき通路幅が確保できると考えられる最低限の教室サイズとして、66.52㎡（教室内寸7.56×8.8m）を提案する。
- 標準設計に倣い、教室の前後に黒板を計画する。校舎外部側面にも設置する。
- 教壇は必要ない旨を先方政府（MENA、DGESS）と合意したため設置しない。これは、討論、グループワークを行うための机配置をする上でも有効である。
- 教室扉は、国立消防庁の見解として、地上階か否かを問わず、20人以上を収容する部屋は2つの出入り口が必要であることが現地調査Iで示された。国内解析で関連法を解析した結果<sup>38</sup>、1教室あたり計2箇所を計画する。

<sup>38</sup> REGLEMENT DE SECURITE CONTRE L' INCENDIE ET LA PANIQUE（国土行政・地方分権・治安省発行）  
CHAPITRE II Construction Section I. - Conception et desserte des bâtiments

- 過去案件（第五次小学校建設計画）において片廊下の代わりに提案し、有効活用されているテラスを、平屋建て教室棟に引き続き採用する。生徒の昼休み、休憩、PTA会議などに活用されている実績がある。先方要請に従い、地面からテラスへとスロープを設置し車椅子で教室へアクセスできるよう配慮する。

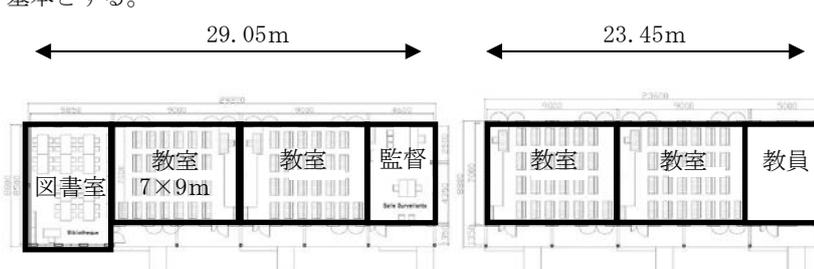
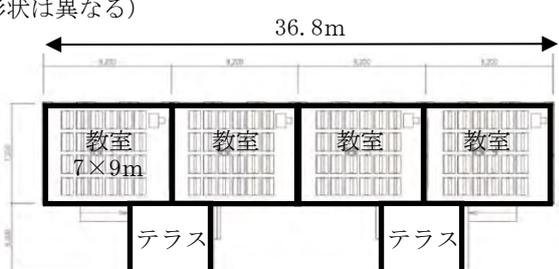
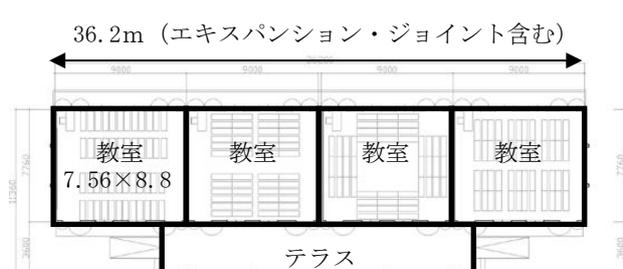
<p>標準設計 中学校（CEG） 合計 <math>454.12 \text{ m}^2</math></p> <p>タイプ 1：<math>202.84 \text{ m}^2</math> タイプ 2：<math>251.28 \text{ m}^2</math></p>	<p>平面計画：標準設計では1棟2教室が1ユニット。4学年が揃った学校計画を基本とする。</p> 
<p>先行案件 中学校校舎建設計画 平屋4教室棟 合計 <math>324.96 \text{ m}^2</math></p>	<p>平面計画：教室サイズは小学校と同様。外廊下に代わるテラス活用の提案踏襲（形状は異なる）</p> 
<p>本プロジェクト 平屋4教室棟 合計 <math>346.43 \text{ m}^2</math></p>	<p>平面計画：教室サイズの改善提案。1教室に2つの出入り口を設置する。外廊下に代わるテラスの設置を先行案件に引き続き継続する。利用がしやすいよう1箇所とする。</p> 

図3-2 教室棟の平面計画および案件比較

- 敷地が狭小な場合、2階建て（8教室）校舎を計画し、4教室を2層重ねた形式とする。階段は、現地の消防見解として2方向避難の必要性が現地調査Ⅰで確認されたため、校舎の両端に階段を設置（計2箇所）する。

第38条「（避難）経路」：収容人数に応じて、階・部屋・区画の避難経路の単位数を確保する。第1項b)20～50名：2以上の単位、うちひとつは補助的なものとする。

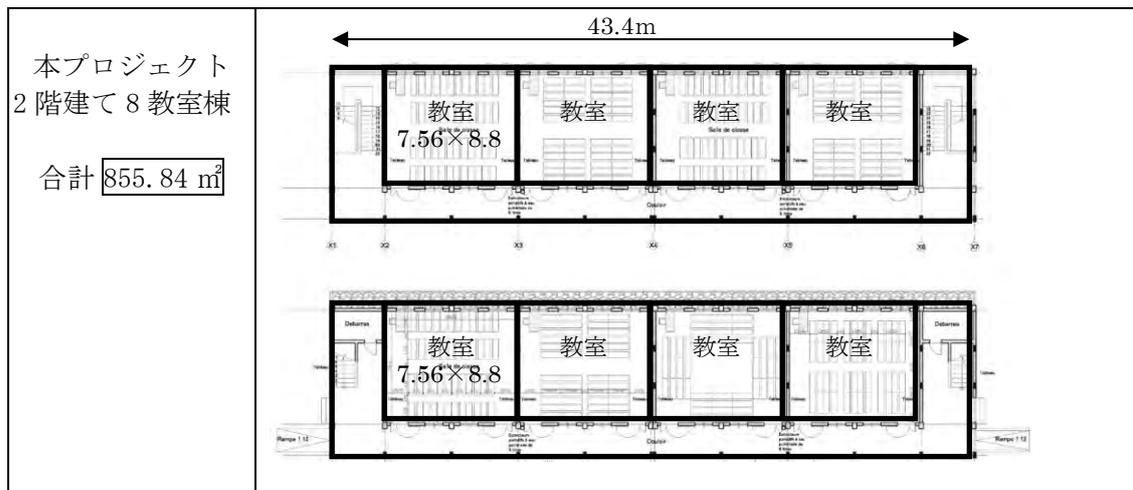


図3-3 2階建て教室棟の平面計画

イ) 管理棟

- 4教室学校、8教室学校の共通の管理棟とする。
- **秘書室**：校長室と経理室の前室として訪問者を迎える機能をもつ。管理諸室の中心に配置し、来客用椅子を設置する。
- **監督室**：教員室とスペースを共有する可能性について確認したところ、先方の説明では、監督員 (Attaché d' Education) は、教師が担当しない生徒の出欠の確認や個人への指導などがあるためプライバシーに配慮する必要があり難しいとの説明があったため、個室とした上で秘書室へのアクセスなく出入りできる位置へ計画する。
- **教員室**：中学校は教科担任制であり、学校運営上「教員室」を独立して確保することが望ましいことを先方と確認した。教育施設設置基準では教員室家具として観音開き金属製保管棚を整備することとしており、他教科を実施している教室に資料をとりに行くことは難しいことから、教室ではなく教員室に保管棚を設置する。教員数は、4教室学校、8教室学校で異なるが、同時に教員室にいる教員数は4人程度であることが想定されるため、机椅子は4組とする。収納は標準的な学科数にあわせて、8科目に対応できるように計画する。
- **倉庫**：既存校において設置されている事例が多かった「教科書・資料書庫」を管理棟に含む計画とする。生徒用のレンタル教科書スキームは「ブ」国全土で実施されている。貸出時の金額徴収や、返却時の状態が良い場合、金額の一部が返却されるなど金銭出入が関わるため、経理が司書の兼任をして鍵をかけられる倉庫を利用して管理する例が多い。「教科書・資料書庫」の整備により、先方要請の「図書室」は対象外とした。また、施設コンポーネントの優先順位として厨房が低いことが確認された一方、食糧倉庫の必要性は確認されたため、管理棟へ設置する。
- **多目的・理科室**：先方要請のあった「理科実験室」は、中学校における理科教育のカリキュラムを確認したところ、地球・生命・科学 (SVT) は6ème (後期初等教育第1学年) から3ème (第4学年) まで実施され、物理・化学(PC)は4ème と3ème (第

3、4学年)で実施されていることが判明した。中高一貫校ではSVT室およびPC室が整備されている類似校があったが、中学校(CEG)においての事例は希少であり、調査団の視察においては、ガスや水道などを伴う生徒用演習台のある実験室の必要性は認められなかった。しかし、普通教室とは別に、理数系の授業を実施したり、実験、実習、実演を行うことを目的とする理科/多目的室としての必要性は認められたため、付属倉庫を備えた多目的室として計画する。教員のデモンストレーション台は、座学教室の教員机(幅1.2m)より大きい机(幅1.6m)とする。

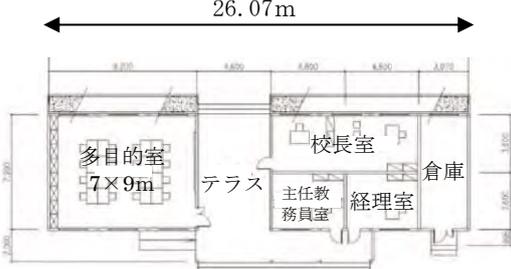
<p>標準設計 中学校管理棟 合計 <b>60.97 m<sup>2</sup></b></p>	<p>管理棟：校長室、秘書室、経理室があり、すべて個室。倉庫は経理室に付属している。</p> 
<p>先行案件 中学校校舎建設計画 平屋管理棟  合計 <b>209.30 m<sup>2</sup></b> (2階建て管理棟は 248.13 m<sup>2</sup>)</p>	<p>平面計画：管理棟に多目的室を整備する。学校の意向により図書室などとして活用する。8教室中学校の管理棟は2階建てとして2タイプある。</p> 
<p>本プロジェクト 管理棟  合計 <b>207 m<sup>2</sup></b> (1タイプのみ)</p>	<p>平面計画：管理棟に多目的・理科室を整備する。付属の準備室を整備する。</p> 

図 3-4 管理棟の平面計画および案件比較

ウ) 便所棟

- 教育施設基準に則り、男女別の生徒用便所及び教員用便所を設置する。MENAの方針に基づき、障害者用ブースの整備を行う。障害者用トイレは座式とする。
- 同一敷地内に小学校がある場合は、既存施設の有無を確認し、配慮して配置する。

- **教員用便所棟**：男女1ブースずつ、車椅子対応便所（1ブース）を設置する。スロープを設置する。
- **男子便所棟**：3ブース/4教室校、6ブース/8教室校とする。
- **女子便所棟**：3ブース/4教室校、6ブース/8教室校とする。
- 男子便所、女子便所とも、目隠し壁を周囲へ設置し、プライバシーを保つ目的で前庭を設置する。手洗い用の蛇口付き水瓶を設置する。

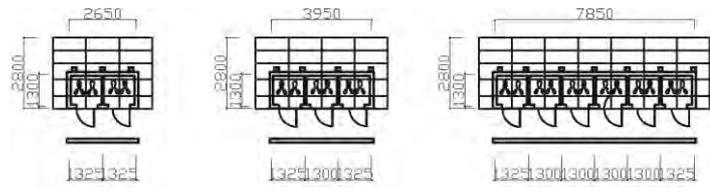
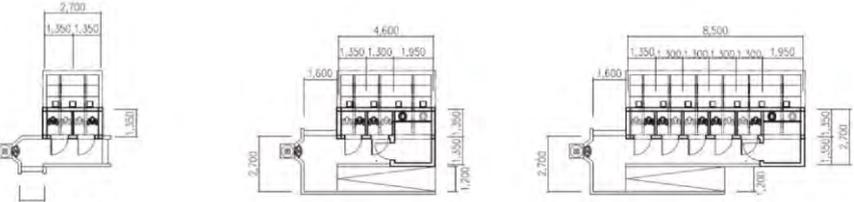
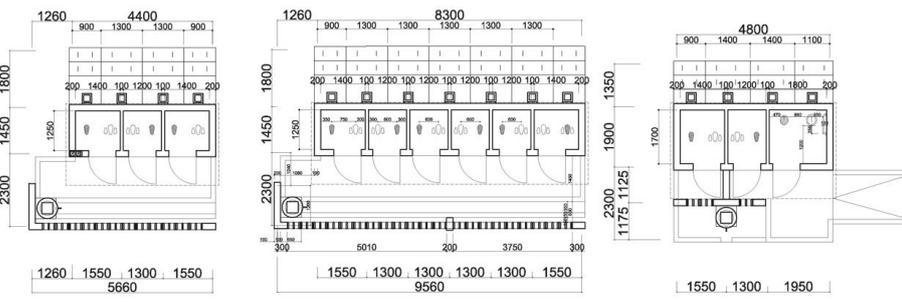
<p>標準設計</p> <p>男女別便所棟 4.54 m<sup>2</sup>/棟 9.03 m<sup>2</sup>/棟</p> <p>教員便所棟 3.04 m<sup>2</sup>/棟</p>	 <p>教員便所</p> <p>3ブース便所 (4教室学校)</p> <p>6ブース便所 (8教室校)</p>
<p>先行案件 中学校校舎建設 計画</p> <p>男女別便所棟 8.84 m<sup>2</sup>/棟 14.11 m<sup>2</sup>/棟</p> <p>教員便所棟 3.65 m<sup>2</sup>/棟</p>	 <p>教員便所</p> <p>3ブース便所 (4教室学校)</p> <p>6ブース便所 (8教室校)</p>
<p>本プロジェクト</p> <p>男女別便所棟 6.38 m<sup>2</sup>/棟 12.03 m<sup>2</sup>/棟</p> <p>教員便所棟 9.12 m<sup>2</sup>/棟</p>	 <p>3ブース便所 (4教室学校)</p> <p>6ブース便所 (8教室校)</p> <p>教員便所・車椅子対応便所</p>

図 3-5 便所棟の平面計画および案件比較

## 2) 立面・断面計画

- 雨季の冠水を避けるため、教室棟の床レベルは地盤面から40cm、便所棟は20cm高く設定する。ただし、2016年のワガドゥグにおける洪水被害のあったサイトにおいては詳細設計時に床の高さ設定を再検討する。

- 部屋の気積を大きく確保し、屋根を強固にするため、「第五次小学校建設計画」のトラス架構を踏襲する。
- 屋根の庇を外廊下の上まで設置し、教室扉、窓の上の庇として雨がかりを防ぐ。
- 便所棟は、中学校の標準設計に倣い、屋根を設置する。換気開口を確保し悪臭がこもらないようにする。

### 3) 構造計画

構造計画は以下の通り。

#### ア) 平屋建て教室棟

- ・基礎：布基礎（根切り底 GL-700mm、設計地耐力 0.05MPa）
- ・床：土間コンクリート
- ・柱：コンクリートブロック空洞部に鉄筋コンクリート充填
- ・臥梁：鉄筋コンクリート造
- ・小屋組：界壁以外の場所につき鋼製トラス
- ・母屋：鉄骨母屋（I型鋼 h=80mm）

#### イ) 2階建て教室棟

- ・基礎：独立基礎（根切り底 GL-1.2m、設計地耐力 0.15MPa）
- ・床：1階は土間コンクリート、2階はRCリブ梁・ウルディスラブ合成床
- ・柱：鉄筋コンクリート造
- ・臥梁：鉄筋コンクリート造
- ・小屋組：界壁以外の場所につき鋼製トラス
- ・母屋：鉄骨母屋（I型鋼 h=80mm）

#### ウ) 設計荷重及び外力

- ・固定荷重：フランス設計規準 NFP-06-004 に準拠
- ・積載荷重：フランス設計規準 NFP-06-004 に準拠
- ・風荷重：「ブ」国では風荷重の規準が設けられていないが、日本の建築基準法に基づき、過去の気象記録の最大風速 36m/秒を基準風速とし、安全率を見込んで速度圧を 1000N/m<sup>2</sup>とする。テラス上部屋根の風力係数は開放型の建築物として C<sub>pe</sub>（外圧係数）に併せ C<sub>pi</sub>（内圧係数）=0.6 を用いる。また屋根葺き材の設計にはピーク風力係数を用いる。
- ・地震荷重：「ブ」国国土で地震の記録は無いため、考慮しない。

### 4) 設備計画

#### ア) 電気設備計画

- 都市部の学校、コミュニンの中心校では、同一敷地内にある小学校へ電力が引き込み済み、あるいはサイト隣接道路に低圧電力が架線されている状況が確認された。このため、電力供給が可能なサイトにおいて、管理棟および教室棟の最低限の照明器具、電源コンセントを設置する。
- サイトへの電力引き込みが可能な場合、既存架線から敷地内への取り込みまでは先方負担で実施する。

- 給電が可能なサイト（15 サイト）の管理棟は、各室に照明 2 箇所、電源コンセント 2 箇所、壁内配線を設置する。多目的・理科室は照明 6 箇所、電源コンセント 4 箇所を設ける。管理棟の各室への天井扇は、床置き扇風機を設置するなど後からの対応が可能なため、先方及び各校の自助努力の方向で協議することとし、基本方針としては含めない。
- サイトへの電力引き込みが現時点で可能でない学校（17 サイト）の管理棟については、壁内配管までを工事に含めることとする。
- 給電が可能なサイト（15 サイト）の教室棟は、各室に照明 6 箇所、電源コンセント 4 箇所、壁内配線を設置する。天井扇は設置しないが、各校が将来に設置する場合のため、壁 2 箇所に天井扇用電源コンセント 2 箇所を設置する。その他、避難関連の照明を設置する。
- サイトへの電力引き込みが現時点で可能でない学校（17 サイト）の教室棟への電気設備は整備しない。将来対応のため、空配管までは工事で実施する。
- 便所棟には電気設備を設けない。

#### イ) 給排水設備計画

全ての調査対象サイトでは、汚水・雨水とも地面への浸透を実施しており、前面道路側溝への放流は認められなかった。降雨を屋根樋により雨水タンクへ貯水することは、「ブ」国では乾季のメンテナンスが難しいため一般的に行われていないため実施しない。そのかわりに雨落としの砂利敷を併用し、地面保水、浸透を向上させるよう計画するが、過大な降雨に対応するものではない。その他、給水に関しては以下のとおり計画する。

- サイトへの市水引き込みが可能な場合、道路埋設の本管から敷地内の取り込みまでは先方負担で実施する。
- 同一敷地内に小学校があり市水給水がある場合においても、学校運営上は中学校と別会計となるため、新たな契約が必要であり、先方負担で契約を実施する。
- 各水場には、コンクリート製の洗い場と浸透枡を設ける。
- 便所用手洗いは、蛇口付きの水瓶を設置する。

#### 5) 建築資材計画

主体構材および仕上げ材料は「ブ」国で入手可能なものとする。類似案件（MENA 標準設計、先行案件）との比較は下表の通り。

表 3-17 施設の仕様比較

項目		本計画	平成 26 年度 中学校建設計画	被援助国 (MENA)
実施時期		2017 年	2016 年予定	-
基本コンポーネント		教室棟、便所棟、管理棟	教室棟、便所棟、管理棟、厨房	教室棟、便所棟、管理棟
建物	教室棟	平屋建て：346.43 m <sup>2</sup> 2階建て：855.84 m <sup>2</sup>	平屋建て：324.96 m <sup>2</sup> 2階建て：729.60 m <sup>2</sup> (概略設計時、2階廊下なし)	平屋建て タイプ1：202.84 m <sup>2</sup> タイプ2：251.28 m <sup>2</sup>
	便所棟	面積	1.88 m <sup>2</sup> (ブース)	1.82 m <sup>2</sup> (ブース)
		有効面積	1.50 m <sup>2</sup> (ブース)	1.44 m <sup>2</sup> (ブース)
平面計画	教室	寸法	7.76m × 9m	7.15m × 9.15m
		面積	69.84	65.42 m <sup>2</sup>
		有効面積	66.65 m <sup>2</sup>	63.0 m <sup>2</sup>
		生徒数	48 名	48 名
立面	軒高	4.87m	4.95m	4.7m
構造・仕上げ	基礎	平屋建て：布基礎、 2階建て：独立基礎	不明	独立基礎
	構造形式	RC 造	不明	補強コンクリートブロック造
	屋根	切妻屋根 アルミ成型板 厚 0.6mm	片流れ屋根 亜鉛メッキ鋼板 厚 0.6mm	溶融亜鉛メッキ鋼板 厚 0.35mm
	屋根小屋組	鉄骨トラス	鉄骨単純梁	鉄骨単純梁 IPN120
	壁	コンクリートブロック (厚 200mm)	コンクリートブロック (厚さ不明)	コンクリートブロック (厚さ 150mm)
	外壁仕上げ	モルタル下地 チロリアン仕上	モルタル下地 チロリアン仕上	モルタル下地 チロリアン仕上
	天井	なし (管理諸室：石膏天井)	なし (管理諸室：合板厚 5)	なし
	床	土間コンクリート、 割れタイル仕上げ	土間コンクリート、 磁器タイル仕上げ	コンクリート直押さえ
	窓・扉	鋼製ガラリ窓・戸		鋼製ガラリ窓・戸

(3)家具計画

仕様は 3-2-2-4 (2)の通り。

3-2-3 概略設計図

(1) 平屋建て教室棟

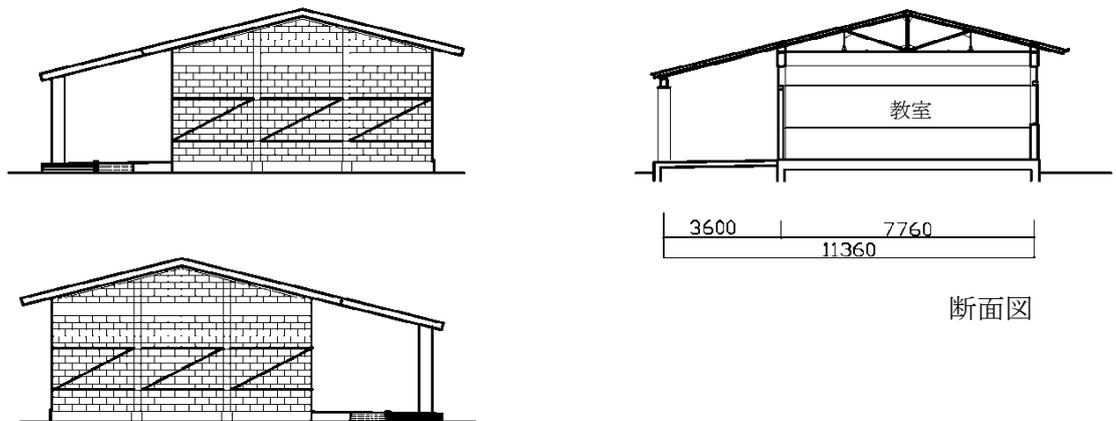
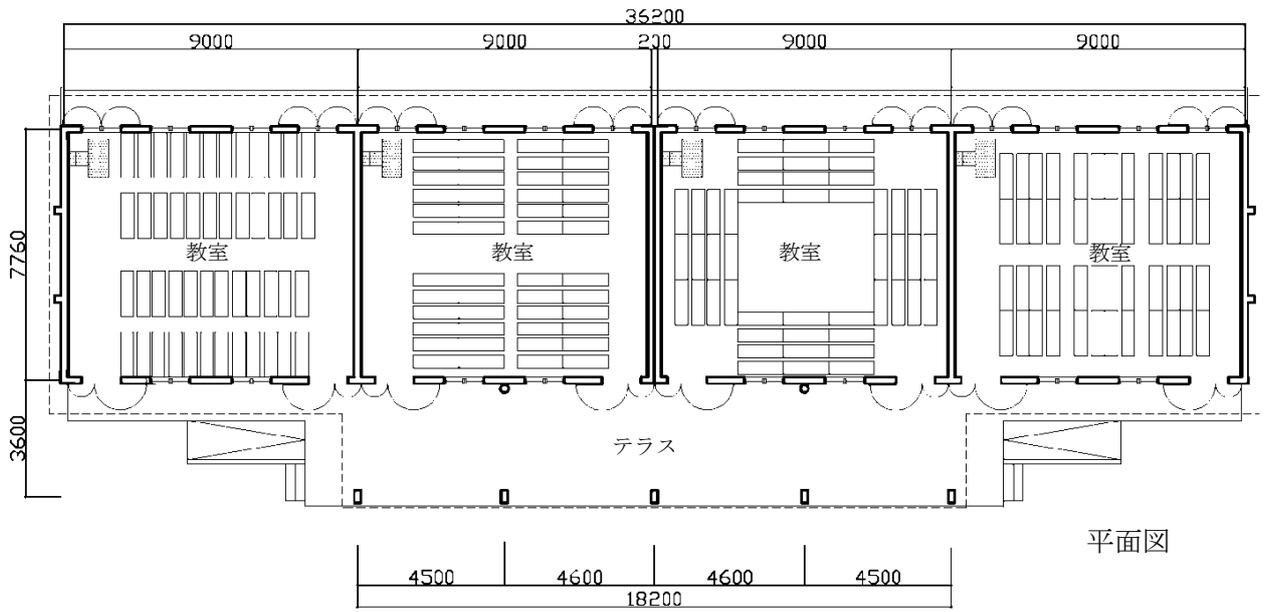
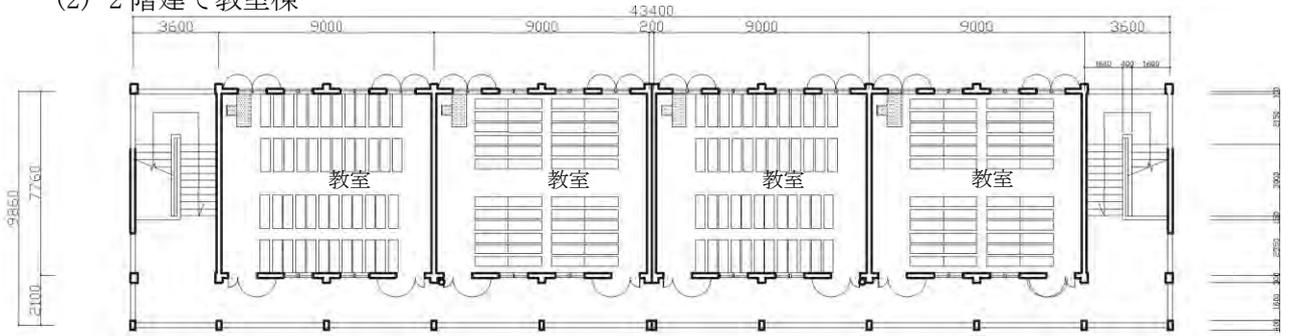
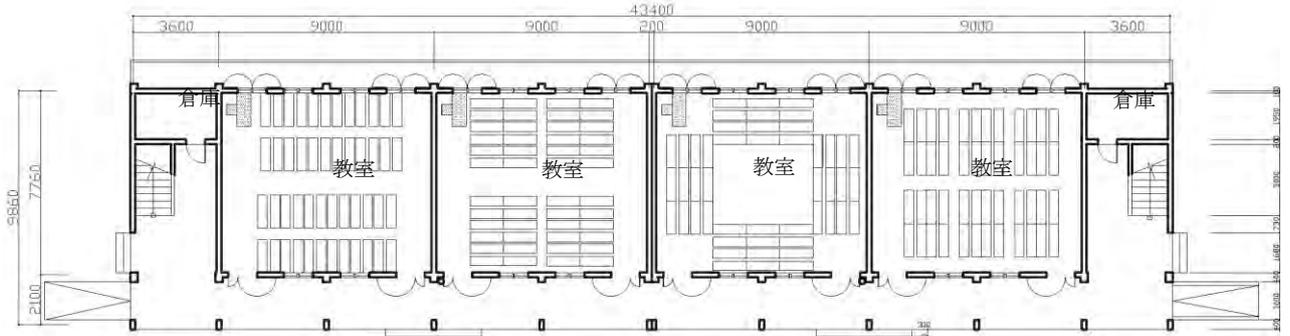


図 3-6 平屋教室棟

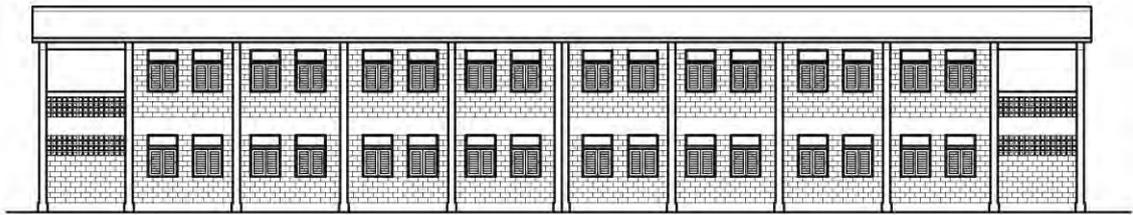
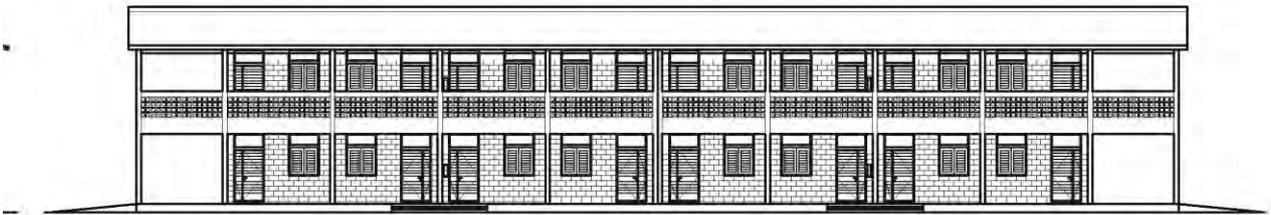
(2) 2階建て教室棟



2階平面図



1階平面図



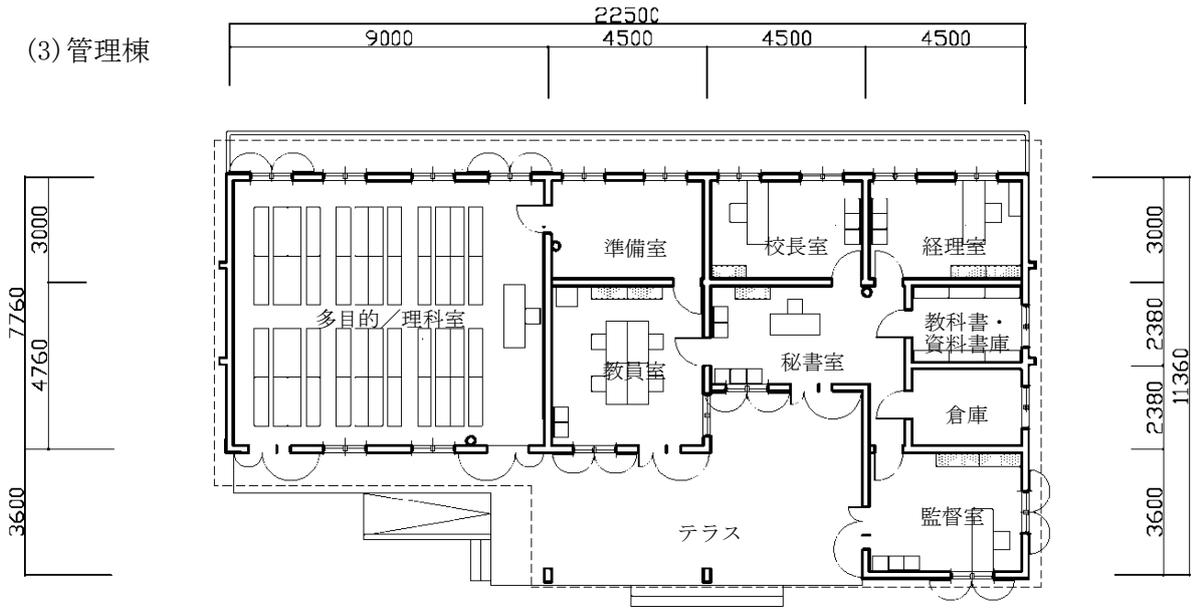
立面図



断面図

図 3-7 2階建て教室棟

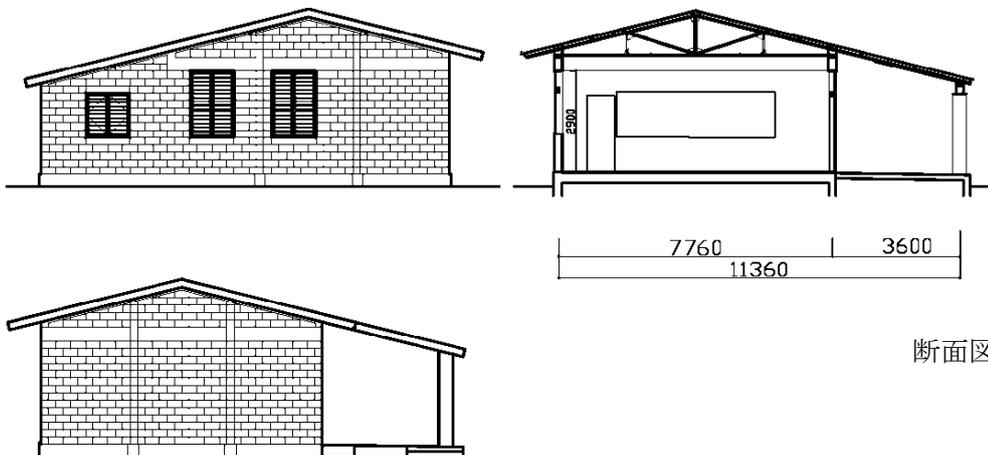
(3) 管理棟



平面図



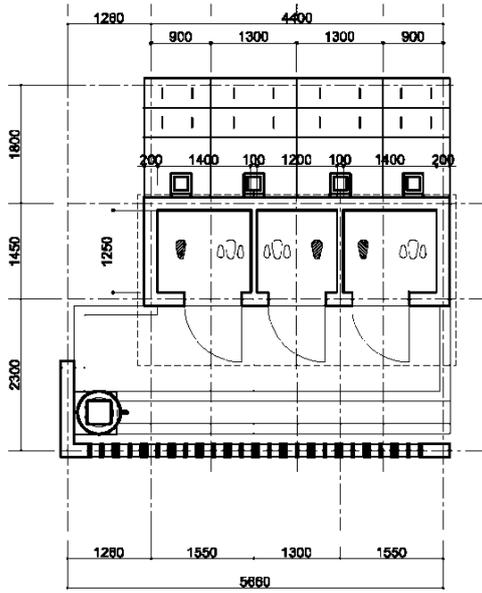
立面図



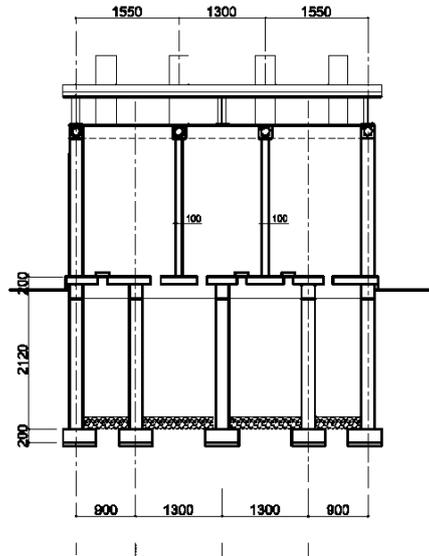
断面図

図 3-8 管理棟

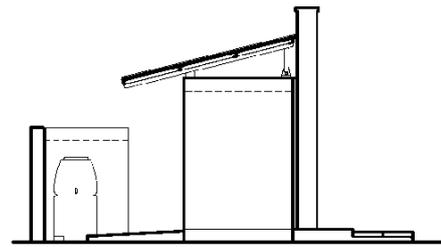
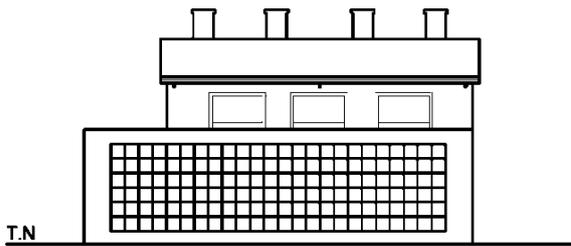
(4) 便所棟



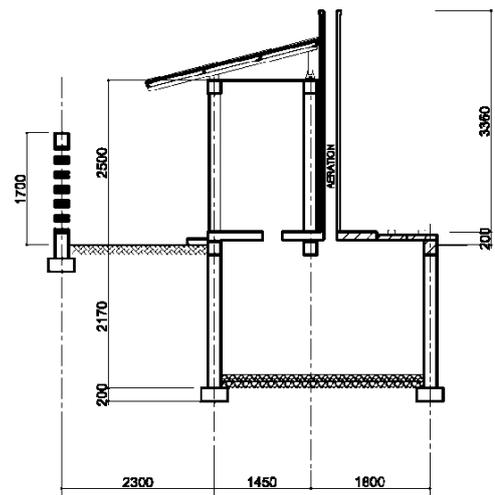
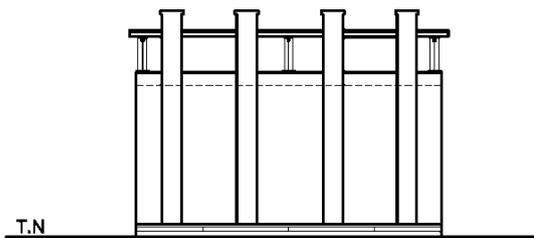
平面図



断面図

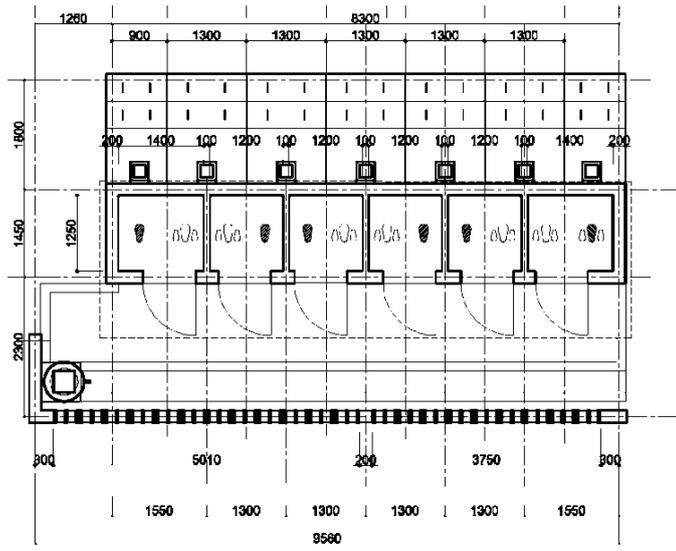


立面図

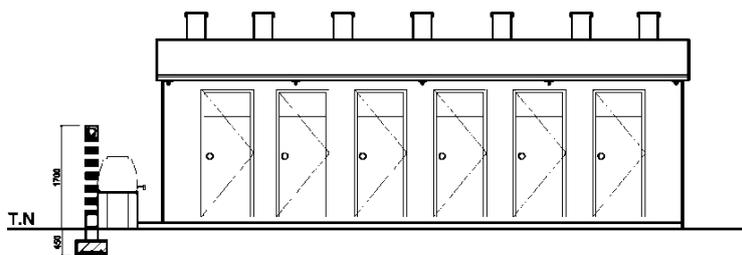
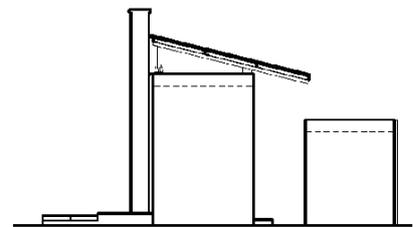
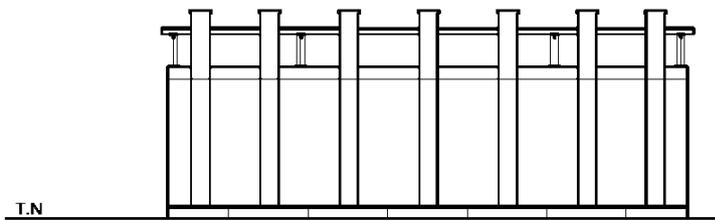
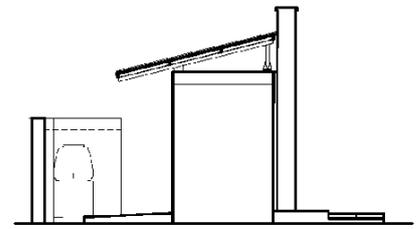
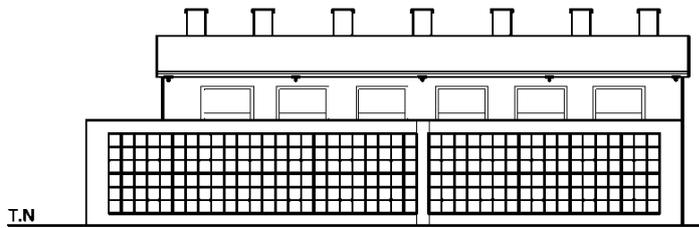


断面図

図 3-9 便所棟 (男女別、3ブース)

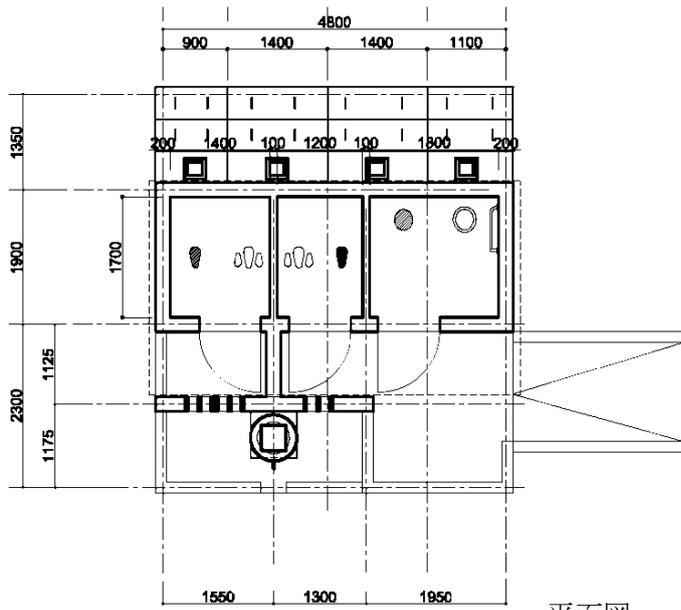


平面図

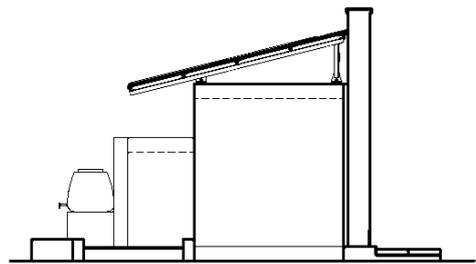
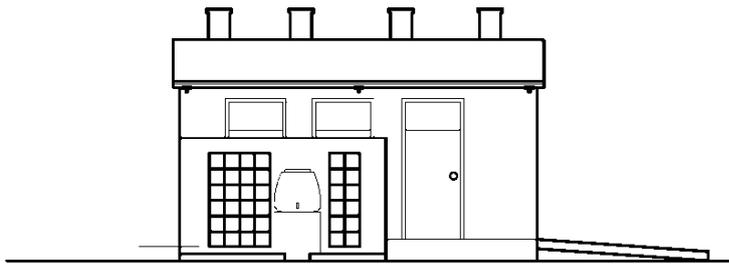


立面図

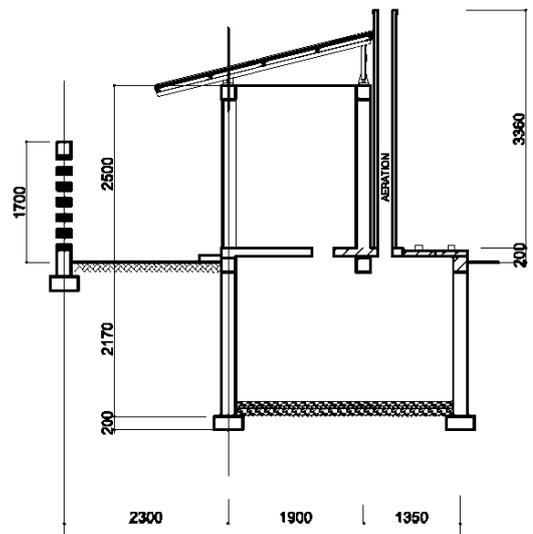
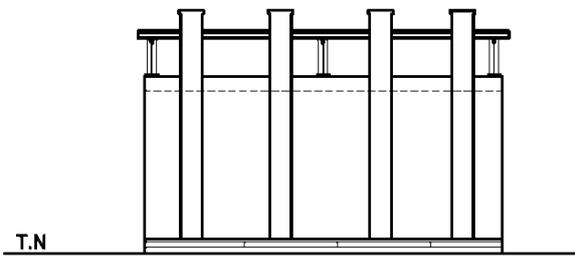
図 3-10 便所棟 (男女別、6 ブース)



平面图



立面图



断面图

图 3-11 教员・障害者対応便所棟

### 3-2-4 施工計画/調達計画

#### 3-2-4-1 施工方針/調達方針

##### (1) 施設・機材等調達方式（現地企業活用型）による事業実施

本プロジェクトは新調達方式の実施を前提とする。閣議決定の後、両国政府間で事業実施に関する交換公文（E/N）、また JICA と相手国政府の間で贈与契約（G/A）が締結される。その後「ブ」国政府と本邦のコンサルタント会社が契約を締結し、日本国政府の無償資金協力の枠組みに従って実施される。コンサルタントの支援のもと、「ブ」国政府は現地企業を対象とした競争入札を実施し、選定された企業と建設工事契約、家具調達契約を締結する。建設施工業者により施設を建設し、家具業者が家具を調達する。なお、資金決済方法は、円借款のトランスファー方式に準拠する。

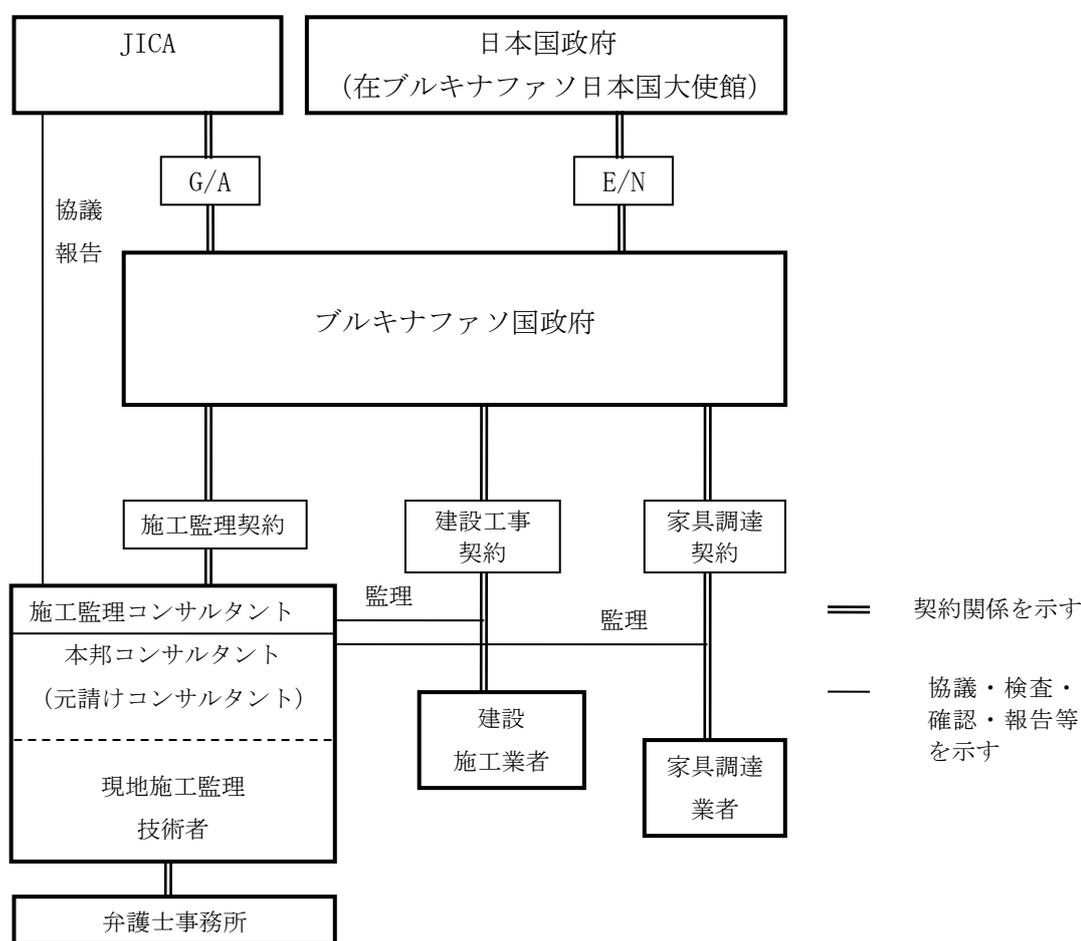


図 3-12 案件実施体制

##### (2) 事業実施体制

###### 1) 「ブ」国側実施体制

本プロジェクトにおける「ブ」国の主管省庁は MENA であり、贈与契約（G/A）に基づき、案件を監理し、「ブ」国側負担事項を履行する。現地企業と建設工事契約、家具調達契約を

締結し、調達主体として必要な手続きを実行する。同省の DGESS が実施機関として、全体の調整と本プロジェクトの推進を担当する。

#### 2) 国際協力機構（JICA）

独立行政法人国際協力機構（JICA）は「ブ」国側機関と贈与契約（G/A）を締結し、本計画が日本の無償資金協力の制度に則り実施されるよう監理する。「ブ」国政府による調達手続き、契約に合意するとともに、贈与を実行する。

#### 3) コンサルタント（本邦）

コンサルタントは JICA の推薦を受け「ブ」国政府と締結する設計監理契約に基づき、本プロジェクトの設計、調達・入札支援、施工監理を実施する。工事を受注した現地施工業者の施工管理支援の他、現地企業と「ブ」国政府間の契約に基づく支払手続きの支援を実施する。コンサルタントは実施機関である DGESS と協力体制を築いて案件の推進にあたる。

#### 4) 施工・調達企業

施工・調達企業は「ブ」国に登記されている企業（「ブ」国資本、外資系会社含む）を対象にした競争入札により選出され、「ブ」国政府との工事、調達契約に基づき契約図書に従い業務を履行する。

#### 5) 弁護士

本プロジェクトにおいては、調達代理機関が介在しないため本邦コンサルタントの役割は増大する。特に入札図書作成および工事監理において、様々な場面で法的な確認をする必要が発生する事が想定されるため、本邦コンサルタントが弁護士を備上する。なお、MENA の DMP の業務量を考慮して、独立した弁護士を雇用する<sup>39</sup>。

入札時に施工会社より法的な根拠を指摘される場合、工事遅延に伴う警告書を発出する場合、契約解除を進める場合の書類等も弁護士に随時相談する事項である。

### 3-2-4-2 施工上/調達上の留意事項

#### (1) 施設・機材等調達方式の予算に関する留意点

本プロジェクトは新調達方式による実施が前提であり、受注業者への支払い毎に為替差損益が発生する。過去 10 年間の為替は 1 ユーロあたり、102-161 円と約 60%の変動幅がある。閣議決定の 1 年後以降に支払いが発生するため、為替レートの予測が難しい。プロジェクト・リスクを軽減するため、工事全体を 2 つのバッチに分割し、第 1 バッチの入札結果とその時点の為替レートを勘案して、予備的経費の上限を超えないよう、第 2 バッチのスコープ調整（対象校や対象コンポーネントの削減）が出来るよう配慮する。

---

<sup>39</sup> MENA の公共工事における法務面の担当部局は DMP である。MENA、DMP に弁護士の雇用契約はなく、DMP に配属され、相応の部署に就任する職員には公共契約の法律に関する研修が実施されている。この研修はカナダの LAVAL 大学と共同で実施されており、修了者には資格証が発行されている。

## (2) 入札・契約

JICA の新調達ガイドライン（現地企業活用型）2016 年 1 月に従い、入札・契約を行う。「ブ」国における過去案件では、100 日以上工事遅延となった場合に契約解除の前提が整う契約となっていたため、案件初期に問題が発生していながら契約解除に至るまで長期間を要することが課題であった。本案件で採用する JICA の契約書においては、施工業者による施工放棄などがあった場合、28 日以内に訂正されない場合には、契約終了通知により契約終了とできるなど、施主に、より強い権限を与えている。

我が国「旧コミ開」無償により実施された「ブ」国案件は、2011 年以降、5 案件ある（6 案件目の「中学校建設計画」は入札実施前）。用地が一つの案件では比較的大規模の施工業者が受注し、初期の多数サイト分散型案件では比較的小規模な施工業者が受注した。過去案件からの教訓を経て、多数サイト型の直近案件ではロット規模を大きくし、比較的大規模の施工業者が受注するよう、プロジェクトのリスク要因を減らす努力がなされた。

他方、上記の対策を取った上でも、工期遅延が生じた施工業者がある。この原因は、企業が大規模であっても建設業以外で売上高が高い会社が選定された結果、技術力が伴わなかった場合や、B4 業者であっても流動資金が十分でなく資金難に陥り資材の供給延滞、労務供給の停止（現場監督への未支払、それに伴う離職）などがあった場合である。

これに対して、本案件の実施においては以下の対策を検討する。

- ・入札資格要件の「過去 5 年間の売上高」に対して、応札書類では建設に特化した売上を特定できないため、「過去の類似施設建設案件の契約高」の設定を検討する。
- ・技術者要件を厳しくすることを検討する。例えば、資材調達の担当者の配置を求めることを検討する。また、現場監督の必要資格案件については、学校の卒業資格だけでなく、業務経験年数が長いなど技術・経験を条件付けることを検討する。

以上により、本プロジェクトの施工業者の選定にあたっては、B4 カテゴリーを必須とした上で、同等規模の類似案件を遅延なく遂行した経歴（技術力）と、財務力を重視する。案件全体工程に対する遅延を最小限に抑える対策を取る。

## (3) 免税

我が国の無償資金協力事業は免税での実施が原則であり、援助に従事する日本企業、法人、個人に対する免税措置が必要である。他方、「ブ」国においては政令で外国資金プロジェクトの免税に関する詳細が規定されているため、これら国内政令とは異なる免税措置によるプロジェクトであることが「ブ」国関係者に周知される必要がある。本案件については国民教育・識字省及び経済財務省より、以下表 3-18 本邦コンサルタントにかかる法人税・営業税・雇用税・所得税に関し免税措置が講じられる旨を確認済である。

### 1) 外国資金による政府の公契約の免税

現地施工業者が実施する建設プロジェクトの中で、外国のドナーによる案件の多くは免税による工事が実施されている。外国資金によるプロジェクトは政令で税目ごとの免税の可否が規定されており、付加価値税、関税、契約登録税、収入印紙等は免税されるが、法人税、営業税、雇用税、所得税などは課税対象である。建設プロジェクトに関連する業務にかかる税の概要は下表の通り。

表3-18 政令による「ブ」国の外国資金による政府の公契約の免税概要

税目	課税対象	免税	備考
法人税	海外企業、現地企業	×	源泉徴収含む
営業税	海外企業、現地企業	×	
雇用税	海外企業、現地企業	×	
所得税	海外個人、現地個人	×	
付加価値税	施主—海外・現地企業の契約 (下請契約含む)	○	プロジェクトに直接関係するものに限定。事務用品等は対象外
契約登録税	施主—海外・現地企業の契約	○	
収入印紙	施主—海外・現地企業の契約	○	
関税・入国税	海外企業、現地企業	○	
賃貸契約税	海外企業、現地企業	×	
車両購入税	現地企業	×	
	海外企業	○	仮登録による免税購入
燃料税	海外企業、現地企業	×	

出典：政令No98-157、政令回状No99-102/ No2000-616および税務総局、関税局への聞き取り

## 2) 付加価値税（TVA）の免税

TVAの免税においては、施主からの支払額にTVA税額が含まれず、受注者は購入する資材をTVA税抜きで購入することになる。資材購入の方法は免税購入方式と精算方式の2通りがある。特に資金繰りが厳しい施工業者においては免税購入方式が好まれるが、書類不備や資材販売店の理解が得られない等の理由で許可されず、致し方なく精算方式になるケースが過去の案件で見られた。施工業者が行う免税購入手続きに対し、プロジェクト実施機関であるMENAが証明書発行などの必要業務を行い、コンサルタントはそれに先立ち免税対象資機材の内容や数量のリストを承認する。これら免税購入手続きの迅速確実な実施により、施工業者の資機材調達の支援を図る。

### ア) 免税購入方式の実施方法

- 免税購入を希望する施工業者は、免税対象の資材リストと契約書のコピーを免税案件の認定を受けた実施機関（MENA）に提出し、同機関が発行する証明書を持参して資材会社に提出すれば無税にて購入する事が出来る。
- 資材会社は受領した免税書類を納税申請の際に納付する税金より減額をして納付する精算方式を行っている。無税にて販売可能な業者は大手資材会社に限られており市中の中小資材会社では税金を上乗せして購入する必要がある。

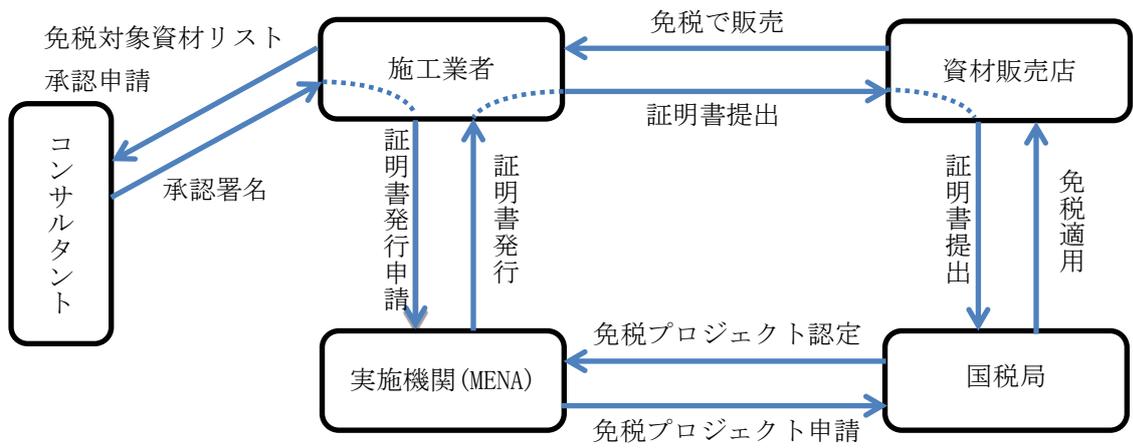


図 3-13 免税購入方式の実施フロー

出典：現地聞き取り調査による

イ)精算方式の実施方法

- 施工業者は、税額を含んだ金額で資材を購入する。
- 税込み金額で購入した領収書に免税対象の資材リストと契約書のコピーを免税案件の認定を受けた機関が発出した証明書を添付して納税申請の際に納付する税金より減額をして納付する。

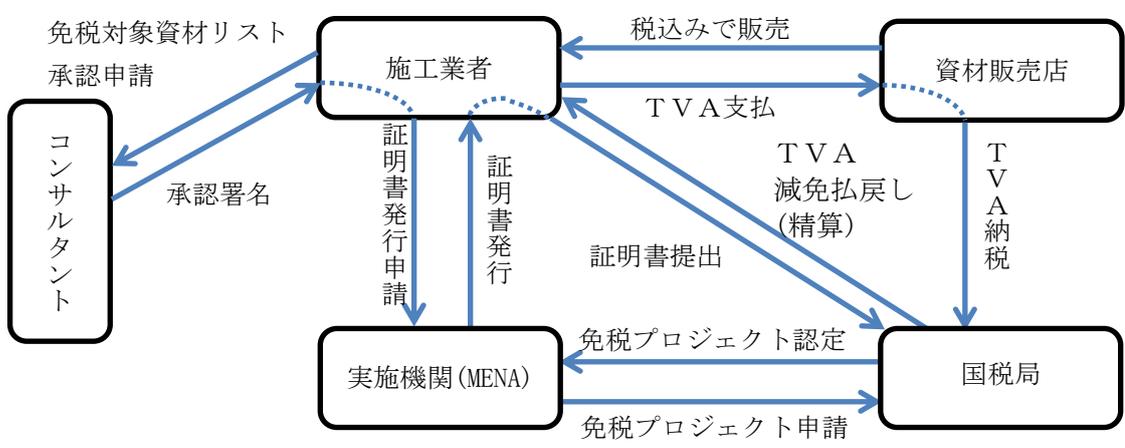


図 3-14 精算方式の実施フロー

出典：現地聞き取り調査による

(5) 安全対策

施工業者は工事の安全に一義的な責任を持つ。「ブ」国においては工事保険への加入が義務付けられており本案件においても同様に施工業者の加入を義務付ける。他方「ブ」国における安全管理に対する対策は、JICA「ODA 建設工事安全管理ガイドンス」に照らして十分といえないため、必要な安全対策、安全装備、足場の仕様などを入札図書に明記し、契約条件とする。

#### (6) 工事費の支払いに関する留意事項

本プロジェクトのスムーズな実施には、以下すべてが遅延なく実施される必要がある。

施工業者より提出された工事出来高の照査および請求額の査定をコンサルタントが行う。施工業者は査定に基づいて施主である MENA に支払請求を行う。同省は請求金額を承認したのち JICA に無償資金請求、日本の支払銀行に支払依頼をし、送金手数料を支払う。JICA は贈与実行し、日本の支払銀行より施工業者に送金が行われる。コンサルタントはこれらの手続きにおいて書類取付の促進、内容の確認、進捗の確認、修正指導などの必要な支援を行う。

### 3-2-4-3 施工区分

本プロジェクトの実施は無償資金協力の制度に基づき、日本政府と「ブ」国政府の協力のもと実施される。両国の分担事業は以下の通りである。

なお、電気、水道に関しては、インフラ整備が可能なサイト<sup>40</sup>に関してのみ、敷地内の電気設備工事、給水工事を日本側負担として実施する。敷地への引き込みは「ブ」国政府負担とする。

#### (1) 日本側負担事項

- 本報告書に記載された施設の新設
- 電気・水道引き込みが可能なサイトにおいて先方負担事項により引き込まれた電気メーター以降の、敷地内及び該当建屋の電気設備工事。先方負担事項により引き込まれた水道メーター以降の、敷地内給水工事。
- 本報告書に記載された家具の調達

#### (2) 「ブ」国側負担事項

- 施設建設用地の確保（近隣住民との敷地境界確立などの支援を含む）
- 計画建物と干渉する樹木・灌木の伐採・抜根、既存の構造物の撤去
- 電気・水道引き込みが可能なサイトにおける、中学校用の電気・水道引き込み工事の実施、および契約に係る手数料の支払い。
- 建設に必要な許認可（環境評価、建設許可申請等）の申請費用の支払いと、その取得のための関係機関との協議の実施。
- 日本側負担工事に含まれない、家具、什器、備品など学校運営に必要な備品一式

なお、負担工事内容及び概算経費は「3-5 プロジェクトの概略事業費」記す。

---

<sup>40</sup> インフラ整備が可能なサイトとは、2016年5月の現調調査Ⅰのサイト踏査時に敷地内の既存小学校に既に引き込みがあり、中学校の電気・給水が可能なサイト、あるいは、前面道路や付近に低圧電線や市水給水があるサイトで先方負担で引き込みが可能なサイトである。

### 3-2-4-4 施工監理計画

#### (1) ロット分け、入札計画

施工監理の効率性や、為替変動によるスコープカットの可能性を考慮し、施工グループを2つのバッチに分割する。第1バッチは、平屋建てに比べて長い工期が必要な2階建て校舎を含むサイト、降雨時に一時的なアクセス難が発生する可能性があるサイトを含むロットとし、優先順位が第1バッチのサイトに比べて低く、スコープカットの対象となるサイトを含むロットを第2バッチとする。

なお、施設と家具は別ロットとして調達を計画する。一般的な教室家具は国内で製作されており、建設業者による調達も可能で、過去のコミ開無償の案件では施設建設を受注した施工業者が家具契約の受注をした実績もある。しかしながら、家具の製作を専門に実施する家具業者に比較して品質が落ちる傾向があり、加えて建設工事の繁忙期と家具製作の繁忙期が重なることから、受注施工業者の人員体制や資金状況によっては遅延を引き起こすリスク要因になると判断した。

表 3-19 施設、家具ロット分け (案)

バッチ	ロット	サイト数	対象地域
1	ロット 1 (施設)	9	中央州 x4、中央西部州 x5
	ロット 2 (施設)	9	中央州 x5、中央西部州 x4
2	ロット 3 (施設)	8	中央州 x1、中央西部州 x7
	ロット 4 (施設)	6	中央南部州 x6
1	ロット 5 (家具)	9	中央州 x4、中央西部州 x5
	ロット 6 (家具)	9	中央州 x5、中央西部州 x4
2	ロット 7 (家具)	8	中央州 x1、中央西部州 x7
	ロット 8 (家具)	6	中央南部州 x6

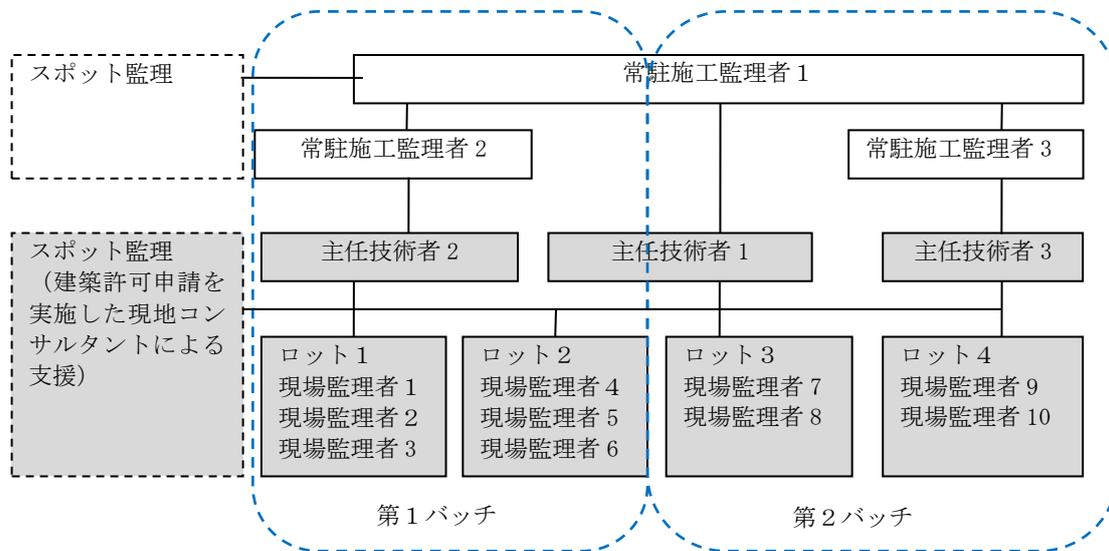
#### (2) 施工監理業務・調達監理業務

対象サイトはワガドゥグ市の10サイトを含み、概ね100km圏内に位置している。多くの施工業者がワガドゥグ市に拠点を置いていることから、監理拠点はワガドゥグ市に置き、施工業者との密な連絡体制を構築することとする。また、施工ロットは6~9サイトで構成されるが、各ロットに含まれる、首都ワガドゥグ市もしくは首都近郊のサイトを先行サイトとして、品質管理指導、現場会議等に活用する。

コンサルタントの体制は、邦人常駐監理者2名体制とし、各邦人監理者の補佐として現地雇用の主任技術者を配置する。主任技術者は施工業者との応答を担当するとともに巡回監理を行う現場監理者を指導する。現場監理者は3~4サイトあたりに1名配置し、週に2回程度現場訪問し、検査結果を主任技術者に報告する。

常駐監理者の他、邦人による、施工管理支援等のスポット監理を工事の進捗にあわせて実施する。また、許認可申請用の図面作成に携わった登録設計者を監理業務に活用し、申請図面通りの仕様が確実に実施されているかを確認する。

設計監理コンサルタントの施工監理体制は以下の通り。



注：実線枠は常駐配置、点線枠はスポット配置を、網かけ表記は現地技術者を示す。

図 3-15 コンサルタント施工監理体制

### 3-2-4-5 品質管理計画

#### (1) 遣方、土工事の品質管理

建物の位置決めにおいては、設計 GL 設定、水盛遣方の精度、掘削の幅・深さ、支持地盤等をチェックシートに則り、現地で寸法確認することで確実に実施する。

#### (2) コンクリートの品質管理

各ロットの先行サイトにおいて、コンクリート工事の開始に先立ち、現場周辺地域で調達可能な骨材を使用した調合設計を強度別に行う。試験練りによる圧縮強度試験を実施して調合を決定し、以後その調合を順守することで、打設するコンクリートの品質水準を確保する。

施工時には打設部位ごとに供試体を採取して圧縮強度試験を行い、施工されたコンクリートの品質を確認するとともに、次の工程開始の判断に役立てる。この強度試験は、教室棟及び管理棟について、基礎、土間、柱、梁のコンクリート打設時に供試体を採取し実施する。この試験は施工業者が国立建築土木試験所(LNBTP)に委託するが、一方でコンサルタントも日本から圧縮破壊試験器を持ち込み、工事監理者が試験を実施して強度を確認することにより、二重に確認する。

#### (3) 鋼製部材の品質管理

コンクリート用鉄筋や屋根の母屋材として使用される形鋼は、製造会社が発出したミルシート（品質証明書）等で品質確認を行う。

(4) 仕上材の品質管理

特に床タイルの剥離防止のため、下地処理、使用するモルタルの品質管理を後述する先行サイトにおける定例で施工業者に対して入念に指導した上で、各サイトにおいて現場監理者による品質管理をチェックリストに則り実施する。

(5) その他の工事の品質管理

全ての施工監理技術者が、統一した管理基準による共通のチェックリストを使用し、個人差のない品質管理を確立する。

(6) 先行サイト方式

工事契約は複数のサイトから構成されるが、このうち 1 サイトを先行サイトとして指定し、他のサイトに先駆けて品質管理の重要項目を重点的に確認する。

先行サイトにおいては他サイトの現場監督を招集した会議を定期的に行い、施工参考図やモックアップを活用した上で、品質管理の重要項目の確認を行う。

(7) 家具品質管理

数量の多い家具に関してはサンプルの提出を義務付けし、承認をもって量産を許可する。納品時には出荷前の品質検査を実施後、各サイトにて最終確認を実施する。

### 3-2-4-6 資機材等調達計画

工業製品は輸入品が多く、首都ワガドゥグ市近辺で調達が可能である。これらは恒常的に市場に出回っているが、規格外の物は納期が長くなる傾向があるため、設計においては限りなく国内流通品の規格を活用する。コンクリート用骨材や水は現場付近で調達するのが一般的である。

なお本プロジェクトで使用する建材は、関税および TVA（付加価値税）の免税対象となるが、免税申請に必要な購入証明書は国に登録、認定された店舗のみで発行される。

表 3-20 主な建築材料の調達先

材料	調達国		記述
	国内	第 3 国	
セメント	●		クリンカー輸入国産セメントあり
砂利	●		サイト周辺
砂	●		サイト周辺
コンクリートブロック	●		現場作成 サイト周辺都市
鉄骨 鉄筋	●		欧州 中国 コートジボアールからの輸入
屋根材（折板）	●		材料輸入 国内で加工
タイル	●		欧州 中国 からの輸入品 及び国産品
鋼製建具	●		国内加工
照明器具	●		欧州 中国 からの輸入品
衛生陶器	●		欧州 中国 からの輸入品

### 3-2-4-7 初期操作指導・運用指導計画

本プロジェクトで供与する家具は生徒用及び職員用の机椅子、書棚等に限定され、複雑な操作指導を必要としない。受注した施工業者、家具調達業者から引渡し時に取扱い説明を「ブ」国関係者に実施することとし、コンサルタントはその実施を監理する。

なお、多目的・理科室に関しては第三者による利用や災害時の利用などについて当該室を有効に活用できるよう本邦コンサルタントから、各校の運営を担う「ブ」国関係者に説明する。

### 3-2-4-8 ソフトコンポーネント計画

計画対象サイトの多くでは既に間借り教室において中学校の運営が開始されており、管理職員や教職員の配置の他、APE等の学校運営を補完する組織も概ね設立されている。生徒から分担金を徴収して既に学校備品購入や守衛への給与払いなどに使用されており、本プロジェクトによる学校施設の整備の完了後、現状の間借り教室から移転し学校運営が継続されることが期待できる。そのため、本プロジェクトにおいてソフトコンポーネントは実施しない。

### 3-2-4-9 実施工程

#### (1) 工事工程

契約後の最初の1か月は準備期間として免税手続き、コンクリートの配合設計及び強度確認の期間とする。2階建て校舎を含むロットは雨季の影響を考慮して建設工事期間を13ヶ月、先方政府関係者立ち合いの検査・引渡し実施期間として1か月の計15ヶ月を建設工期とする。平屋建てのみのロットは建設工事期間を10ヶ月とし、計12ヶ月を建設工事とする。なお、建物の引渡し後、家具の納品・検査・引渡し期間として1か月を見込む。

#### (2) 全体工程

##### 1) 詳細設計、入札図書準備

本邦コンサルタントは「ブ」国政府とのコンサルタント契約締結後、詳細設計のための調査および許認可に必要な図面等を「ブ」国の登録設計事務所を活用して作成する。

図面作成の他、許認可に必要な敷地に関連する登記用測量もこの期間に手配する。申請費用の負担および許認可の取得に関連する業務は「ブ」国側負担事項となるが、本邦コンサルタントは必要な技術的支援を提供する。(3-2-1-4 「建設事情/調達事情に対する方針(2)」を参照。)

本プロジェクトは新調達方式による実施であることから、入札図書、契約図書はJICA指定の様式を採用する。「ブ」国の公共調達においては入札公示前に関連省庁による国内法への適合が審査される。

また同期間に建設許可申請を取得する。確認申請図書は土地の登記情報の他、「ブ」国の登録設計者による建築図面、構造設計、構造計算書、建築工事積算書を準備する必要がある。



### 3-3 相手国側分担事業の概要

本プロジェクトの実施において、必要な「ブ」国側分担事業は以下の通り。事業の円滑な実施のために適切な時期に予算措置および申請等が実施される必要がある。

表 3-21 相手国側分担事業の概要

	項目	完了期限
1	分担事業実施に必要な予算措置	実施年前年の予算申請
2	コンサルタント契約	G/A 締結後速やかに
3	銀行取極め (B/A)	G/A 締結後 1 ヶ月以内
4	本プロジェクトのために就労する邦人および第三人への滞在許可取得の便宜供与	プロジェクト期間中
5	G/A に添付された免税リストの免税に必要な便宜供与 1. コンサルタントの免税申請 2. 受注企業の免税申請	免税申請毎 1. プロジェクト期間中 2. 工事期間中
6	建設用地の確保および建設する権利の確保 (建設許可が必要なサイトにおいては認証された土地所有証および境界図面の取得)	コンサルタント契約後速やかに (2017 年 3 月)
7	環境影響評価に関する計画の承認取得 1. 環境省との協議、許認可の必要性の確定 2. 許認可が必要となった場合に必要書類作成費および申請費の負担	入札公示 1 ヶ月前まで (2017 年 9 月)
8	建設許可取得 1. 許認可申請に必要な書類作成 (土地登記情報含む) 2. 申請料の負担および許可取得に必要な情報提供	入札公示 1 ヶ月前まで (2017 年 9 月)
9	入札図書承認	最終版受領から 2-3 週間以内 (2017 年 10 月)
10	入札の実施 1. 公示および質疑回答 2. 入札評価、結果公示、クレーム処理、アワード発出	開札後 2 ヶ月以内に第 1 交渉権者確定 (2018 年 3 月)
11	契約図書承認・署名 1. 省内承認・大臣署名 2. 経済財務省承認・署名	開札後 120 日以内 (見積有効期限内) (2018 年 4 月)
12	建設サイトにおける新設建物工事に干渉する樹木の伐採・抜根、既存構造物撤去	工事着手前 (2018 年 5 月)
13	JICA への無償資金請求および送金依頼	工事期間中 (支払い請求毎)
14	本邦支払い銀行から受注企業への送金手数料の負担	工事期間中 (支払い請求毎)
15	PMR レポートの作成	工事期間中は毎月 最終版は引き渡し後 1 ヶ月以内
1	電力・市水の建設サイトへの引き込み、契約 1. 電力会社、給水会社への申請 2. 工事代金、新規契約に必要な経費負担	1. 申請は工事着手 3 ヶ月前まで 2. 引込み工事は施設完工 3 ヶ月前まで
17	日本側から供与される家具以外の家具、備品の調達	施設完工時
18	学校運営に必要な予算措置	施設完工時
19	学校運営に必要な教職員の配置	施設完工時
20	学校運営に必要な付属的な外構工事	施設完工時
21	本プロジェクトにおいて日本側によって負担される費用以外のすべての費用の負担	プロジェクト期間中
22	「ブ」国側分担事業の未実施もしくは遅延により発生する追加的費用の負担	プロジェクト期間中

「ブ」国分担事業のうち、日本側負担による工事の円滑な実施に影響のある各サイトにおける工事内容は以下の通りである。

表 3-22 撤去工事、給水・電気引き込みに関する先方負担事項

パッチ	サイト No	中学校名	建設許可	撤去工事		給水引込		電気引込		
				樹木伐採	既存構造物撤去	市水状況	最寄りの埋設給水管からの距離(m)	新規契約(メーター設置)	引込み状況	最寄りの電線からの距離(m)
1	1	KAMSAOGHIN	○			○	前面道路	○	既存有	
	2	BAOGHIN	○			○	前面道路	○	既存有	
	4	TOUDOUWEOGO	○		老朽宿舍	○	前面道路	○	無	前面道路
	5	WAYALGHIN	○	○		○	前面道路	○	既存有	
	6	MALGABZANGA	○	○		○	前面道路	○	無	前面道路
	8	BISSIGHIN	○			○	約 100m			
	9	KAMBOINCE	○			○	約 150m	○	既存有	
	10	BENDOGO	○		老朽便所	○	前面道路	○	既存有	
	11	DAGNONGO	○			○	約 200m	○	無	前面道路
	17	KINDI CENTRE						○	無	前面道路
	21	NANDIALA CENTRE		○				○	無	前面道路
	30	SIGLE						○	無	約 200m
	32	THYOU						○	無	前面道路
2	7	SANDOGO		○		○	前面道路			
	13	BINGO						○	無	約 200m
	24	RALO						○	無	約 200m
	35	GOANGHIN		○						
	36	KOMBISSIRI SECT 5		○				○	既存有	
	38	BALONGHIN		○						

### 3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

#### (1) 教職員配置計画（運営計画）

本プロジェクトにより施設が整備されることにより、「ブ」国負担事項として管理職員、教員の配置の他、運営に必要な教材、備品等が確保される必要がある。必要な人員配置計画は以下の通り。

表 3-23 4 教室校、8 教室の運営に必要な管理職員および教職員

	管理部門職員 (校長、会計、監督員(8 教室では 2 名)、秘書、警備)	教員
4 教室	最小限 5 名	最小限 3 名 + 契約教員
8 教室	最小限 6 名	最小限 6 名 + 契約教員

出典：MENA へのヒアリングに基づき調査団が作成。

MENA は、中学校の正規雇用教員の十分な確保が難しい現状により、契約教員を雇用している。契約教員配置は仮措置であり、今後、教員の正規雇用を進めると MENA より説明があった。このため、4 教室校、8 教室校それぞれの教員数を 6 名、10 名と仮定して、各州に必要な教職員、管理職員数を以下のように算出する。なお、対象校は CEG Transféré として

設立済みの学校があり、校長・教員などの配置が既にある学校もあった。これらの既存職員数は下表に反映しておらず、竣工時に必要な新規雇用職員数は、下表と一致しないため注意が必要である。

表 3-24 本プロジェクトで整備される CEG に必要な管理職員、教職員数

州	4 教室校			8 教室校			合計	
	校数	正規雇用 教員	管理職員	校数	正規雇用 教員	管理職員	教員数	管理職
中央州	1 校	6	5	9 校	90	54	96	59
中央西部州	14 校	84	70	2 校	20	12	104	82
中央南部州	4 校	24	20	2 校	20	12	44	32
合計	19 校	114	95	13 校	130	78	244	173

出典：調査団が作成

### (3) 維持管理計画

小学校で展開されている学校運営委員会（COGES）に該当する組織が制度として成立していないため、今後の制度の確立が期待される。他方、本プロジェクトの対象校で CEG Transféré として運営されているすべての学校において、APE が維持管理に関わっている状況が確認できた。また、既存近隣中学校においては APE より、維持管理の分担費を徴収して、学校運営に必要な備品購入、守衛の雇用、給食の調理等がされており、本プロジェクトでも同様の体制がとられる見込みと言える。

本プロジェクトでは、上水道、電気の引き込みが可能なサイトにおいてはこれらの使用料が発生する。また、学校用水として使用する既存深井戸の維持管理を実施する必要がある。

施設は現地で入手可能な資材を用いてメンテナンスが容易な仕様とし、定期的な清掃、補修、塗装の塗り替えを推奨する。なお、ドアなどの可動部の損傷しやすい部分に関しては、破損を避けるために生徒への利用方法の指導も効果的である。

## 3-5 プロジェクトの概略事業費

### 3-5-1 協力対象事業の概略事業費

本協力事業を実施する場合に必要な事業総額は、下記(1)に示す積算条件に寄れば 13.76 億円となる。日本と「ブ」国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、以下に示す通りと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

#### (1) 積算条件

- 1) 積算時点：平成 28 年 6 月
- 2) 通貨の交換レート：1EUR = 125.94 円、1FCFA= 0.1919 円

- 3) 施工・調達期間：業務実施工程に示した通り。  
 4) その他：積算および計画の実施は日本国政府の無償資金協力の制度に従う。

(2) 日本側負担負担経費

表 3-25 概略事業費総括表 32校 180教室 (建築延床面積：約 24,527m<sup>2</sup>)

区分		金額 (百万円)	
建設費			1,066.0
	建築費	981.5	
	家具・備品費	84.5	
実施設計・入札監理・設計監理費			305.1
合計			1,371.1

(3) 「ブ」国負担経費

相手国負担事項の総額は 28.5 百万 Fcfa であり、詳細は前述(3-3)の通り。  
 2016 年の MENA の投資予算の 0.1%程度であることから実施可能と考えられる。

表 3-26 相手国負担事項

費用	金額 (Fcfa)	円換算 (百万)	備考
既存構造物撤去	700,000	0.1	2 サイト、2 棟
樹木伐採	1,000,000	0.2	7 サイト、25 本程度と想定
水道引込費用	3,250,000	0.6	10 サイト
電気引込費用	14,350,000	2.8	15 サイト
建設許可申請手数料	2,250,000	0.4	9 サイト
銀行手数料	7,000,000	1.3	
環境影響評価費用	不詳		必要な場合、サイト状況に応じて当該費用を「ブ」国側により算出。
合計	28,550,000	5.4	環境影響評価費用を除く

注：上記金額は概算であり、水道・電気供給会社による見積もりや為替変動等により金額は変更になる可能性がある。

3-5-2 運営・維持管理費

(1) 運営費

教職員給与は経験年数等により一人あたり 15～21 万 Fcfa/ 月程度であり、4 教室学校では年間 24 百万 Fcfa、8 教室学校では年間 35 百万 Fcfa と試算される。また教材等に利用されるその他運営予算は MENA によると教室あたり約 20 万 FCFA/年である。以上により、本プロジェクトによる 32 校の新設中学校の運営には 893 百万 Fcfa が新たに必要となるが、これは 2016 年 MENA 予算の 0.4%程度であり、問題なく対応可能と考えられる。

表 3-27 学校運営試算

	年間コスト	数量	小計(Fcfa)
4 教室学校人件費	24,000,000	23 校	552,000,000
8 教室学校人件費	35,000,000	9 校	315,000,000
その他運営予算(教室あたり)	200,000	180 教室	36,000,000
合計			893,000,000

出典：MENA

## (2) 維持管理費

現地調査に基づき、本プロジェクトで建設する中学校施設について、大規模修繕はMENAが行い、簡易な補修や便所の汚泥処理等は各学校が行う前提とする。

想定される維持管理のうち、MENAが負担する大規模修繕費用は、対象32校の合計で18,9百万Fcfa(約362万円)で2015年MENA予算の0.08%程度であり、十分対応可能と考えられる。

表 3-28 維持管理費(大規模修繕の試算)、単位 Fcfa

	頻度	32 サイト総計	1 年換算コスト
外壁塗装	10 年に 1 度	27,000,000	2,700,000
内部壁塗装	10 年に 1 度	72,000,000	7,200,000
鉄部塗装	10 年に 1 度	90,000,000	9,000,000
合計		189,000,000	18,900,000

各中学校が負担する簡易な補修(黒板補修・塗装、建具補修、便所汚泥処理など)は、8教室校、4教室校それぞれにおいて、生徒一人あたりの負担金は年間990Fcfa、1,070Fcfaと試算できる。現地調査で中学校での維持管理費用の徴収金額に関して確認したところ、APEのあるサンプル37中学校のAPE運営費は生徒一人あたり年間1,000 Fcfa程度から10,000Fcfa程度までと回答があった。さらに、そのうちの23校では、学校運営委員会(COGES)が組織され会費は生徒一人あたり年間2,000から17,500Fcfaが徴収されている。このように徴収額は学校や地域によって異なるが、学校毎の徴収金の合計額は生徒一人あたり年間4,000から23,750Fcfaと試算できる。以上により、計画的な積立てが可能な金額であり、その積立金を基に適切な施設維持ができるものと考えられる。

表 3-29 維持管理費(簡易補修の試算 8 教室校)、単位 Fcfa

	頻度	費用(1年あたり概算)
黒板補修・塗装	3 年に 1 度	190,000
建具補修	必要に応じて補修	90,000
便所汚泥処理	2 年に 1 度	100,000
合計		380,000
	年間生徒あたり負担	990

表 3-30 維持管理費（簡易補修の試算 4 教室校）、単位 Fcfa

	頻度	1 年換算コスト
黒板補修・塗装	3 年に 1 度	100,000
建具補修	必要に応じて補修	55,000
便所汚泥処理	2 年に 1 度	50,000
合計		205,000
	年間生徒あたり負担	1,070

## 第4章 プロジェクトの評価



## 4章 プロジェクトの評価

### 4-1 事業実施のための前提条件

本プロジェクトの実施にあたり、その前提となる主な条件は以下の通りである。

- ① 分担事業実施に必要な予算措置が行われること。
- ② 免税措置がとられること。
- ③ 銀行取極めが行われること。
- ④ 施設建設のために必要な用地が確保されること。
- ⑤ 2階建て校舎の建設に必要な許認可など、建設全般にかかる許認可が取得されること
- ⑥ 環境影響評価に関する承認が取得されること。
- ⑦ 既存構造物及び障害物の解体撤去工事を実施するとともに、整地が行われること。

### 4-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

本プロジェクトの効果を発現、維持するためにブルキナファソ側が取り組むべき事項は以下の通りである。

- ①本プロジェクトにより新設される学校に対し、必要な人数の教職員の配置が遅滞なく行われる。
- ②本プロジェクトにより新設される学校に対し、運営に必要な教材、備品などの支給が遅滞なく行われる。
- ③本プロジェクトにより新設される学校において、運営・維持管理に必要な経費が確保される。
- ④本プロジェクトにより新設される学校において、施設の運営・維持管理が適切に行われ、また、必要に応じて施設の利用方法について教員、生徒たちへの指導が行われる。

### 4-3 外部条件

本プロジェクトの効果を発現・持続するための外部条件は次の通りである。

- ① 政情不安、治安の悪化、天災などにより、本プロジェクトが中止或いは大幅な遅延に追い込まれないこと。
- ② 教育セクターの上位計画であるPDSEBの実施方針に変更が無いこと。
- ③ MESSからMENAへの後期初等教育の移管が円滑に行われること。
- ④ 想定以上の物価高騰が起らず、必要資機材の調達が計画通り行われること。

## 4-4 プロジェクトの評価

### 4-4-1 妥当性

本プロジェクトは、我が国の無償資金協力による協力対象事業として、また同協力により完成した施設につき、ブルキナファソ側が運営・維持管理を行う事業として、以下の理由により妥当であると判断される。

#### (1) プロジェクトの裨益対象

本プロジェクトの直接裨益対象者は、中央州、中央西部州、中央南部州の3州5県における32中学校の生徒(8,460人)や教職員などである。

#### (2) プロジェクト目標と緊急性

本プロジェクトの目標は、対象3州における後期初等教育へのアクセスが改善され、学習環境が改善されることである。我が国は中央北部州、中央州、中央プラトー州を対象として30校180教室等の整備を行うコミュニティ開発支援無償「中学校校舎建設計画」を現在実施中であるが、未だに後期初等教育のための施設が絶対的に不足している状況下、後期初等教育施設整備を通じて後期初等教育環境の改善を継続的に図っていくことが喫緊の課題である。

#### (3) 上位計画との整合性

本プロジェクトは、「ブ」国の国家開発計画である「持続可能な開発及び成長の加速化戦略文書(SCADD)2011-2015」、「国家社会経済開発計画文書(PNDES)2016-2020」および教育セクター計画「基礎教育戦略開発プログラム」(PDSEB)の目標に整合した計画であり、「ブ」国政府の方針である後期初等教育(中学校)の総就学率の向上の達成に寄与するものである。

#### (4) 我が国の援助政策・方針との整合性

我が国は、「ブ」国が実質GDP成長率平均10%とMDGs達成のために定めたSCADDに対して、優先課題の一つである「人的資本の強化」に資する支援を行うことを方針としている。

2012年12月策定の「対ブルキナファソ国別援助方針」では、重点分野の一つとして「教育の質の向上」を挙げている。さらに、「初等教育の普及については一定の成果を上げた一方で、依然として学習環境や教育内容等の教育の質は低く、かつ中学校へ進学する生徒は限定的な状況にある。我が国はこれらの課題に取り組み、次期10カ年計画の実現に貢献していく」との方針を策定している。

本プロジェクトは、後期初等教育のアクセスとともに学習環境の改善に寄与するものであり、同方針に十分合致するものである。

#### 4-4-2 有効性

##### (1) 定量的効果

本プロジェクトの実施により、以下の定量的効果が期待される。

表 4-1 定量的効果

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値 (事業完成3年後)
対象サイトで使用されている後期初等教室数(教室)	0	180 教室
対象サイトにおける継続使用可能な教室で就学する生徒数(人)	0	8,640 人

##### (2) 定性的効果

- ・教室の新設及び生徒の人数・体格に応じた教室家具の設置を通して良好な学習環境を整備することにより、後期初等教育の質の向上に寄与する。
- ・教室数が増加し学習環境が改善することで、就学率、留年率、及び中途退学率の改善が期待される。
- ・男女別トイレを整備することにより、女子生徒に快適で安全な学習環境が整備される。
- ・車椅子対応のトイレおよびスロープを整備することにより、障害をもつ生徒に対しても快適で安全な学習環境が提供される。

以上の評価内容により、本プロジェクト実施の妥当性は高く、また有効性があると判断される。

資料



## 目次

1. 調査団員・氏名	資料-1
2. 調査行程	資料-2
3. 関係者（面会者）リスト	資料-4
4. 討議議事録(M/D)	
現地調査Ⅰ（署名版）	資料-8
現地調査Ⅰ（仮訳）	資料-70
現地調査Ⅱ（署名版）	資料-130
現地調査Ⅱ（仮訳）	資料-168
5. テクニカルノート	
現地調査Ⅰ（署名版）	資料-194
現地調査Ⅰ（仮訳）	資料-208
現地調査Ⅱ（署名版）	資料-219
現地調査Ⅱ（仮訳）	資料-220
6. 参考資料	資料-221
7. その他資料・情報（計画対象校配置図）	資料-222



## 1. 調査団員・氏名

### (1) 現地調査 I

氏名	担当	所属
丸山 隆央	総括	JICA 人間開発部基礎教育第二チーム
徳川 詩織	計画管理	JICA 人間開発部基礎教育第二チーム
廣岡 弘高	業務主任/施設計画	株式会社福永設計
市川 達也	副業務主任/建築設計 2	株式会社福永設計
勢山 詔子	建築設計 1	株式会社福永設計
古角 信弘	施工計画/積算	株式会社福永設計
小林 正明 (現地) /多田 弘 (国内) ※	調達情報	株式会社福永設計
西村 邦雄	教育計画	株式会社福永設計
菊池 康	通訳	株式会社福永設計

※現地調査 I は小林が実施し、帰国後の国内業務は多田が実施。

### (2) 現地調査 II

氏名	担当	所属
小塚 英治	総括	JICA 人間開発部基礎教育第二チーム
徳川 詩織	計画管理	JICA 人間開発部基礎教育第二チーム
廣岡 弘高	業務主任/施設計画	株式会社福永設計
古角 信弘	施工計画/積算	株式会社福永設計
菊池 康	通訳	株式会社福永設計

## 2. 調査行程

### (1) 現地調査 I 調査行程

No.	月日		官団員 (団長)	官団員 (計画監理)	(a)業務主任/ 施設計画	(b)副業務主任/ 建築設計2	(c) 建築設計1	(d)施工計画 /積算	(e) 調達情報	(f)教育計画	(g) 通訳		
	月	日	丸山隆央	徳川詩織	廣岡弘高	市川達也	勢山詔子	古角信弘	小林 正明	西村邦雄	菊池康		
1	4月23日	土	【東京 → パリ】										
2	4月24日	日	【パリ→ワガドゥグ】										
3	4月25日	月	【東京 →】						8:30JICA,11:30 DGESS統計	8:30JICA挨拶 施工会社訪問	(a)に同行		
4	4月26日	火	→ ワガドゥグ】						MENAスクール マップ課調査	現在の建築状 況調査	同上		
5	4月27日	水	8:00JICA事務所、9:30経済財政省表敬、 10:30国民教育・識字省表敬【SG、MENA】 11:30DGESS表敬 14:00【DGESS,DGCOOP、BCEAO】無償の制度説明						同上(サイト調 査準備)		同上		
6	4月28日	木	8:30 教育省協議②(対象校選定クライテリア、計画コンポーネント等) 13:00 ミニッツ協議①【DGESS局長、MEFD】						MENA統計調 査	同上、午後(a) 同行	同上		
7	4月29日	金	8:30 ミニッツ案協議②【DGESS局長、MEFD】 PM ミニッツ改訂						対象校・周辺 校の統計調査	施工積算調査	同上		
8	4月30日	土	学校視察			各自担当調査			【東京 → パリ】				
9	5月1日	日	団内会議、資料整理										
10	5月2日	月	9:00 JICA事務所における専門家打ち合わせ① ミニッツ改訂・報告書作成						MENA標準設 計調査	MENA 既存中 学校図面BQ 表内容調査	MENA・ドナー 入札制度調査	MENA 教育調査	同上
11	5月3日	火	13:00 ミニッツ署名 15:30 大使館報告、17:00 JICAブルキナファソ事務所報告						他ドナー類似 校設計調査		MENA・ドナー 支払制度調査	教育セクター 計画調査	同上
12	5月4日	水	【ワガドゥグ → ニアメ着】			AM 【カディオゴ】CEB視察官打合せ PM 【中央西部】Boulkiemde DPENA	IGB、都市住宅 省(MUH)	施工積算調査	施工業者・コン サル調査票配布	(a)に同行	同上		
13	5月5日	木	祝日(昇天祭) 各自担当調査										
14	5月6日	金	【中央南部】 Bazega DPENA		(a)に同行	MUH、企業公 益団体MEBF	施工積算調査	都市計画住宅 省	(a)に同行	(a)に同行			
15	5月7日	土	各自担当調査、現地再委託(地形調査)										
16	5月8日	日	団内会議、資料整理										
17	5月9日	月	(サンギエ県)33、 (ブルキエンデ県)20	(ブルキエンデ 県)31、32	(b)に同行		施工積算調査	(a)に同行、クド ウグ調達調査	MENA 教育調査	(a)に同行			
18	5月10日	火	(ブルキエンデ県) 17、21、24	(ブルキエンデ 県)26、25、27	(b)に同行		(a)に同行	建築物 訪問調査	同上	(a)に同行			
19	5月11日	水	(ブルキエンデ県) 14、18、19	(ブルキエンデ 県)15、13、16	(b)に同行		(a)に同行	調達代理機関 金融機関調査	MENAジェンダ ー・付加価値	(a)に同行			
20	5月12日	木	(ブルキエンデ県) 22、23	(ブルキエンデ 県)30、29、28	(b)に同行		建築資材機材 店調査	建築資材機材 店調査	(a)に同行	(a)に同行			
21	5月13日	金	他ドナー・関連機関 (ヒアリング)調査	(a)に同行	MESS、他ドナ ー類似校調査		施工業者調査	(a)に同行	(a)に同行	同上			
22	5月14日	土	他ドナー・類似校調査、各自担当調査										
23	5月15日	日	団内会議、資料整理										
24	5月16日	月	(バゼガ県) 36、37	(バゼガ県) 35、34	(b)に同行		施工積算調査	(a)同行、コンピ シリ調達調査	他ドナー・関連 機関(ヒアリン グ)調査	(a)に同行			
25	5月17日	火	(バゼガ県) 39、40	(バゼガ県) 41、38	(b)に同行		(a)に同行	免税制度調査	(a)に同行	同上			
26	5月18日	水	(カディオゴ県) 7、2、1	(ゾウンドウェゴ 県) 42、43	(b)に同行		(a)に同行	施工業者 調査票回収	(a)に同行	同上			
27	5月19日	木	(カディオゴ県) 5、10、9、8	(カディオゴ県) 4、3、6、11	(b)に同行		(a)に同行	コンサルタント 調査票回収	MENA教育調 査	同上			
28	5月20日	金	施設計画調査	建築計画調査	MESS、MENA 技術、BNSP		他ドナー建設 価格調査	労務事情調査	同上	同上			
29	5月21日	土	団内会議(優先順位のまとめ)、資料整理、各自担当調査、現地再委託(地質調査)										
30	5月22日	日	団内会議、資料整理										
31	5月23日	月	施設計画調査	環境社会配慮調 査	コンポーネント 整理、水道局		他ドナー建設 価格調査	家具調達 事情調査	MENAジェンダ ー・付加価値	(a)に同行			
32	5月24日	火	ソフコン・ワークショップ(バゼガ県局)		MESS(DGESS /DPPO/DMP)		施工会社、建 築単価徴収	調達積算 補遺調査	(a)に同行	同上			
33	5月25日	水	MENA協議用資料作 成		同左		MENA(DPPO) 、現地再委託	同上		同上			
34	5月26日	木	MENA協議						【ワガドゥグ→】MENA協議、 【ワガドゥグ→】				
35	5月27日	金	MENAテクニカルノート協議		MUH(DGAHC) 、現地再委託		同上	【→パリ→】					
36	5月28日	土	補足調査						【→東京】				
37	5月29日	日	団内会議、資料整理										
38	5月30日	月	施設計画調査・報告 書作成	建築調査・報 告書作成			調査、 【ワガドゥグ→】	(a)に同行					
39	5月31日	火	JICA報告					【→パリ→】					
40	6月1日	水	【ワガドゥグ→】					【→東京】					
41	6月2日	木	【→パリ→】					同上					
42	6月3日	金	【→東京】					同上					

(2) 現地調査Ⅱ 調査行程

No.	月日 曜日		官団員 (団長)	官団員 (計画監理)	(a)業務主任/ 施設計画	(d)施工計画 /積算	(f)通訳	
			小塚英治	徳川詩織	廣岡弘高	古角信弘	菊池康	
1	12月4日	日	【東京→パリ→ワガドゥグ】					
2	12月5日	月	JICA事務所・財務省表敬、 国民教育省表敬		AM:官団員に同行 PM:報告書内容説明(DGESS)		(a)に同行	
3	12月6日	火	ミニッツ案・説明、協議		AM:報告書内容説明、税務局 PM:ミニッツ協議		(a)に同行	
4	12月7日	水	AM:ミニッツ協議(MENA,MEF合同) PM:サイト訪問			補足調査	同上	
5	12月8日	木	別件調査		補足調査(電気)	同上	同上	
6	12月9日	金	AM:ミニッツ署名 PM:JICA事務所、大使館報告、 夜【ワガドゥグ発】		AM:同左 PM:同左	同上	同上	
7	12月10日	土	別件調査		補足調査(建設許可)	同上	(a)に同行	
8	12月11日	日	資料整理		資料整理・団内会議			
9	12月12日	月	別件調査		補足調査(サイト)	補足調査	(a)に同行	
10	12月13日	火	【→パリ→】		補足調査	同上	同上	
11	12月14日	水	【→東京】		建設許可ワークショップ			
12	12月15日	木			補足調査	補足調査	(a)に同行	
13	12月16日	金			【ワガドゥグ→】			
14	12月17日	土			【→東京】			

14

14

14

### 3. 関係者（面会者）リスト

■国民教育・識字教育省 本省		
	次官	M. Yombo. Paul DIABOUGA
	次官付き技術補佐	Mme. Tomoko EBIHARA
	次官付き調査官（2016年4月）	M. Edouard BAMOGO
	次官付き調査官（2016年12月）	Mme. Germaine KABORE TENKODOGO
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	局長（2016年4月）	Mme. Estelle ZONGO
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	局長（2016年12月）	Mme. Michaëline KEIMA/WUBDA P.
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	課長	M. Edouard LALLOGO
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	職員	M. Nikiema ISSAKA
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	職員	Mme. Marie Anne YOULI
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	職員	M. Alphonse ZERNE
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	職員	M. Adama BOLOGO
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	職員	M. Abdoulayé OUEDRAOGO
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	職員	M. Ousmane KOROGO
プロジェクト・プログラム調整局(DCPP)	職員	M. Adama TAMBOURA
調査・セクター統計局(DGESS)	スクールマップ課課長	M. Edouard ILBOUDO
調査・セクター統計局(DGESS)	スクールマップ課課員	M. Simon OUEDRAOGO
調査・セクター統計局(DGESS)	スクールマップ課（地区）職員	M. Modibo ZERBO
調査・セクター統計局(DGESS)	基礎教育統計課統計官	M. Zinelinde Anselme SAWADOGO
調査・セクター統計局(DGESS)	局長	M. François SAWADOGO
調査・セクター統計局(DGESS)	統計課課員	Mme. Lalogo Zalissa DJILO
調査・セクター統計局(DGESS)	基礎教育統計課課員	M. Nazinga BELMNABA
調査・セクター統計局(DGESS)	初等教育視学官	M. Bonaventure SEGUEDA
調査・セクター統計局(DGESS)	情報科学技師	Mme. Delphine BITIE P.
調査・セクター統計局(DGESS)	職員	M. K. Jules SAWADOGO
政策策定局	局長 DGESS 総局長代理（2016年12月）	M. Moussa OUEDRAOGO
実務予測計画局(DPPO)	局長	M. Bagnikoue BAZONGO
実務予測計画局(DPPO)	スクールマップ課課長	M. Edouard ILBOUDO
実務予測計画局(DPPO)	スクールマップ課課員	M. Simon OUEDRAOGO
実務予測計画局(DPPO)	スクールマップ課（地区）、職員	M. Modibo ZERBO
NGO担当官		M. Tamboura ADAMA
教育施設建設監理局(DSRIE)	建設技師	M. Ilboudo
公共調達総局(DMP)	局長	M. SAWADOGO lassina
公共調達総局(DMP)	公共建築／知的財産課長	M. SOULANA Yaya
公共調達総局(DMP)	職員	M. Félix SAOURA
公教育総局(DGEF)	局長	M. Seydou DRAME
公教育総局(DGEF)	巡回教育顧問	M. Donatien OUEDROGO

後期初等教育（中等）・中等（高等）教育開発局	職員	M. Bakry OUATTARA
インクルーシブ教育・女子教育・ジェンダー推進局(DPEIFG)	局長	Mme. Rasmata OUEDROGO
教育研究・改革総局(DGREIP)	局長	Mme. Kinda Irenain Emna
調査・計画課	課長	M. Girbert ZONGO-NABAL
調査・計画課	職員	M. Arouna GOUEM
カリキュラム課	職員	M. Mady KABORE
物理科学視学課	課長	M. Pierre Claver TAPSOBAG
正規基礎教育研究局	代理局長	M. Adano BAMOGO
人材局(DRH)	局長	M. Sibiri Evariste SAWADOGO
試験総局(DGEC)	局長	M. Richard Guillaume TONI
就学前・初等・ノンフォーマル試験局(DECEPENF)	局長	Mme. Marie Paule YAMEOGO
基礎教育試験・選抜試験局	局長	Mme. P�rpetue OUEDRAOGO
基礎教育試験・選抜試験局	統計官	M. Marcel ILBOUDO
財務管理局(DAF)	局長	M. Sinar� ZERBO
教育施設教材配布局(DAMSSE)	管理官	M. Bassofet Vincent BATIONO
基礎教育戦略的開発プログラム、常任事務局	監理・評価担当官	M. Jean Edmond ZIDA
基礎教育戦略的開発プログラム、常任事務局	教育の品質担当官	M. S�ni OUEDORAOGO
基礎教育戦略的開発プログラム、常任事務局	教育のアクセス担当官	M. Bruno ZONGO
基礎教育戦略的開発プログラム、常任事務局	非正規教育開発担当官	M. Moussa BOURGOU
PACOGES	PACOGESS 担当官	Mme. Fatimata FONFE
<b>■ 中等・高等教育省(MESS)</b>		
	DSS 局長	M. BATIONO Saturnin
	GIS 専門家	M. Simon Josef BALMA
	統計官	M. BELEMNABA RASMANE
	教育計画課長	M. Issa OUEDRAGO
	契約課長	M. Sanou TOLO
<b>■ ブルキナファソ科学研究所(IDS)</b>		
	事務長	M. David SANON
<b>■ ブルキナファソ地図公社(IGB)</b>		
	公開・研究局長	M. Oumar Issa SANON
	測地測量課長	M. Roland COULIBALY
<b>■ 国立統計・人口研究所(INSD)</b>		
	統計情報管理課長	M. Andri BAKOA
<b>■ 経済・財政・開発省(MEFD)</b>		
協力総局(DGCOOP)	協力総局、2国間協力局長	M. Amidou OUEDRAOGO
協力総局(DGCOOP)	局長代理(2016年12月)	M. Mamadou SAWADOGO
協力総局(DGCOOP)	プログラム担当官	Mme. Pauline IZABAW TOE
協力総局(DGCOOP)	省員	M. Noelie KABORE

協力総局(DGCOOP)	調査官	M. Marcelin T. OUEDRAOGO
国庫・公会計総局(DGTCP)、 公的債務局(DDP)		M. Boukari ZOUANGA
国庫・公会計総局(DGTCP)	国庫中央会計士	M. Seydou BARRO
国庫・公会計総局(DGTCP)、 公的債務局(DDP)	財務課	Mme. Carol TRAORE
税関総局(DGD)	法制・規制局長	M. Adama NANA
税関総局(DGD)	法制・規制局長代理、主任検査官	M. Elisee ZONGO
税関総局(DGD)	法制・係争局免税担当課長	M. BASSONO Felix
税関総局(DGD)	中央州中小企業局、歳入課長、エコノミスト、税務調査官主任	M. Samuel KALKOUMDO
税関総局(DGD)	中央州中小企業局、税務検査官	M. Philippe ZAGRE
税関総局(DGD)	中央州中小企業局、税務検査官	M. Ablssé KABORE
税関総局(DGD)	主任検査官	M. Ghislain SANON
税関総局(DGD)	戦略・改革課	M. Mammouni OUEDRAOGO
税関総局(DGD)	土地業務課長	M. Cobako BORE
政府開発援助調整・効率局	局長	Mme. Alimatou ZONGO/KABORE
<b>■西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)</b>		
		M. Luck SOMA
		M. Sibiri TRAORE
<b>■都市計画・住宅省、建築建設総局(MUH)</b>		
調査・分野別統計総局(DGESS)	局長	M. NIGNAN
建築建設総局(DGAHC)	課長	M. KABORE
建築建設総局(DGAHC)	契約規則・統計局長	M. Gand KAGONE
建築建設総局(DGAHC)	土木技師	
都市計画・土地事業総局(DGUTF)、 地形・土地事業局(DTTF)	M. Relwinde ZONGO	M. Simeon Marie Joseph TAPSOBA
<b>■環境・水産資源省(MERH)</b>		
	国家環境評価局 環境専門家 (BUNEE)	M. Sita TARAM
<b>■ワガドゥグ市(コミューン)建設・都市計画局</b>		
	局長	M. Theophile WASADOGO
<b>■国立建築・土木試験所(LNBTP)</b>		
	所長	M. Sami OUATTARA
	技術部長	M. Kalsibir KABORE
	構造課長	M. Massa OUATTARA
	地質調査課長	M. Sibiri Aristide COMPAORE
<b>■国立消防所(BNSP)</b>		
	国立消防所、調査課長、防災講師、防火職員	M. Adjudant ILBODO A. Brahima
	職員	M. Lasare BOUAMBA
<b>■ワガドゥグ市役所</b>		

教育促進局	初等教育；識字教育課長	M. Antoine OUEDRAOGO
住宅・建設局	職員	M. Adama Vivien COMPAORE
■土地登記局		
	測量技師	M. Issa YARA
■国土行政・地方分権・治安省		
	警備総局長	M. Colonel Lazare YAGO
■ブルキナファソ企業公益団体(MEBF)		
	建設認可係官	M. Dofinwuomu Abraham KOBIE
■ブルキナファソ水道局(ONEA)		
	(水道網等の) 地図情報サービス課	M. SAWADOGO lasane
	下水関連部 認可・図面課の局員	M. COMPAORE Stephane Armel
■類似校		
市立ヴェネグレ高等学校	経理	M. Jean Goallert OUEDRAGO
フィリップ・ザグダ・カボレ高等学校	教頭	M. Alexis KYELEM
シグ・ノガン高等学校	校長	Mme. Monique SOUBEIGA/Y.
バッセム・ヤム中学校 (公立)	数学・地球生物科学教師	Mme. Carole SOME
マリエン・ングアビ高等学校	校長	M. Edouard SAWADOGO
■国民教育・識字教育省地方出先機関		
国民教育・識字省(DRENA)中央州局	事務所長	M. Pascal IBRIGA
国民教育・識字省(DPEN)ブルキエンデ 県局	事務所長	Mme. Claire OUEDAROGO
国民教育・識字省(DPEN)カディオゴ県 局	事務所長	Mme. Béré Celestine OBULBIGA
国民教育・識字省(DPEN)サンギエ県局	事務所長	M. Tambi KAGAMBEGA
国民教育・識字省(DPEN)バゼガ県局	事務所長	Mme. Rachel WANGO
国民教育・識字省(DPEN)ゾウンドウエ ゴ県局	事務所長	Mme. Adiarata SAWADOGO

**Procès-verbal des Discussions  
relatives à l'Etude Préparatoire  
pour  
le Projet de Construction d'Infrastructures Educatives  
en Appui au Post-Primaire  
Phase II**

En réponse à la requête du Gouvernement du Burkina Faso, le Gouvernement du Japon a décidé de mener une Etude Préparatoire pour le Projet de Construction d'Infrastructures Educatives en Appui au Post-Primaire Phase II (désigné ci-après par « le Projet »), et a confié l'Etude Préparatoire à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après par « la JICA »).

La JICA a envoyé l'Equipe d'Etude Préparatoire pour le Concept Sommaire (désignée ci-après par « l'Equipe ») au Burkina Faso conduite par M. Takao MARUYAMA, de l'Equipe de l'Education de base 2 du Groupe de l'Education du Département du Développement Humain de la JICA, qui séjournera au Burkina Faso du 26 avril au 31 mai 2016.

L'Equipe a tenu une série de discussions avec les officiels concernés du Gouvernement du Burkina Faso et mené les études sur le terrain dans les zones cibles du Projet. Au cours de ces discussions, les deux parties ont confirmé les principaux points décrits en Appendice ci-joint. L'Equipe poursuivra les activités d'étude et élaborera le Rapport de l'Etude Préparatoire.

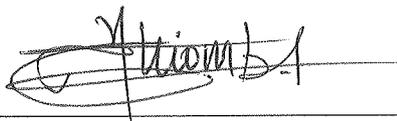
Fait à Ouagadougou, le 3 mai 2016

丸 山 隆 央

Takao MARUYAMA  
Chef de la Mission  
Equipe de l'Etude Préparatoire  
Agence Japonaise de Coopération Internationale  
Japon



Yombo Paul DIABOUGA  
Secrétaire Général  
Ministère de l'Education Nationale et de  
l'Alphabétisation  
Burkina Faso



Nazaire THIOMBIANO  
Directeur Général de la Coopération par intérim  
Ministère de l'Economie et des Finances et du  
Développement  
Burkina Faso

## APPENDICE

### 1. Objectif du Projet

Le Projet a pour objectif d'améliorer l'enseignement et l'apprentissage du post-primaire à travers la construction d'infrastructures éducatives d'enseignement post-primaire ainsi que l'approvisionnement de mobiliers scolaires dans les Régions du Centre-Ouest, du Centre-Sud et du Centre, afin de contribuer à l'accroissement de l'accès et à l'amélioration de la qualité de l'éducation du post-primaire.

### 2. Intitulé de l'Etude Préparatoire

Le titre original du Projet dans la requête était « le Projet d'Appui à la Réalisation d'Infrastructures Educatives au profit du Post-Primaire Phase II ». Mais, en tenant compte de la cohérence avec le projet précédent, les deux parties ont convenu de l'intitulé de l'Etude Préparatoire comme « l'Etude Préparatoire pour le Projet de Construction d'Infrastructures Educatives en Appui au Post-Primaire Phase II ».

Le Gouvernement du Burkina Faso informera le Gouvernement du Japon du changement du titre de Projet par voie diplomatique avant la fin du mois de juin 2016.

### 3. Sites du Projet

3-1 Les deux parties ont confirmé que les sites du Projet sont situés dans les Régions du Centre-Ouest, du Centre-Sud et du Centre du Burkina Faso tels que présentés en Annexe 1.

3-2 Les deux parties ont convenu que les sites du Projet seront sélectionnés parmi ceux de la liste des sites candidats jointe en Annexe 2 sur la base des critères décrits en Annexe 3. Après les études sur le terrain par le Consultant, la liste des sites candidats sera révisée en concertation avec le ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation (désigné ci-après par « le MENA ») sur la base des critères décrits en Annexe 3, si besoin est.

3-3 La partie burkinabè a accepté que le MENA fournisse à l'Equipe le procès-verbal de palabres et l'autorisation de construire pour chacun de tous les sites candidats au plus tard en fin septembre 2016.

### 4. Autorités responsables du Projet

Les deux parties ont confirmé que les autorités responsables du Projet sont les suivants :

4-1 La Direction Générale des Etudes et des Statistiques Sectorielles (désignée ci-après par « la DGESS ») du MENA sera l'organisme d'exécution du Projet (désigné ci-après par « l'Organisme d'Exécution »). L'Organisme d'Exécution se chargera de la coordination avec

toutes les autorités concernées afin d'assurer une bonne exécution du Projet et que les obligations pour le Projet soient remplies de façon adéquate et en temps voulu. La version provisoire de l'organigramme en est telle qu'elle est présentée en Annexe 4.

## 5. Composantes du Projet demandées par le Gouvernement du Burkina Faso

- 5-1 A l'issue des discussions, les deux parties ont confirmé que les composantes du Projet demandées par le Gouvernement du Burkina Faso sont telles qu'elles sont indiquées en Annexe 5. La pertinence des composantes sera examinée attentivement par la partie japonaise, en tenant compte de leur priorité indiquée en Annexe 5.
- 5-2 Les deux parties ont convenu d'exclure du Projet les composantes de forage, de terrain de sport et d'équipement de laboratoire.
- 5-3 La partie burkinabè a expliqué la nécessité de composantes telles que la cuisine et les logements du directeur d'enseignants pour les sites situés en milieu rural, ainsi que la nécessité de construire les murs de clôture en milieu urbain. La pertinence de composantes notamment les logements du directeur et d'enseignants, la cuisine et les murs de clôture sera évaluée sur la base du résultat des études sur le terrain par le Consultant.
- 5-4 En ce qui concerne la bibliothèque, la partie japonaise a proposé, au lieu de celle-ci, d'aménager une salle polyvalente qui pourra être utilisée comme bibliothèque, et la partie burkinabè l'a acceptée.
- 5-5 Le Consultant proposera, sur la base du résultat des études sur le terrain, des composantes qu'il juge appropriées du point de vue des besoins sociaux tels que l'égalité des sexes et le handicap sur les sites.
- 5-6 Les composantes du Projet y compris leurs spécifications seront conçues sur la base des normes locales avec des modifications si nécessaires.
- 5-7 S'il est jugé nécessaire d'intégrer une composante soft sur la base de l'étude, la pertinence et le contenu en seront examinés par la partie japonaise.
- 5-8 La JICA évaluera la pertinence des composantes demandées ci-dessus à travers l'étude et rendra compte de ses constats au Gouvernement du Japon. Les composantes définitives du Projet seront décidées par le Gouvernement du Japon.

## 6. Système de la coopération financière non remboursable du Japon

- 6-1 La partie burkinabè a accepté que les procédures décrites en Annexe 6, Annexe 7 et Annexe 8 soient appliquées au Projet. En outre, la partie burkinabè s'est engagée à prendre les mesures nécessaires conformément aux procédures. Le modèle du Rapport de Suivi du Projet à

soumettre par l'Organisme d'Exécution est tel que présenté en Annexe 9.

6-2 La partie burkinabè s'est engagée à prendre les mesures nécessaires telles que décrites en Annexe 10, pour une bonne mise en œuvre du Projet. Les contenus de l'Annexe 10 seront élaborés et mis au point pendant l'étude et seront convenus lors de la mission de la présentation de l'avant-projet du Rapport de l'Etude Préparatoire.

Les contenus de l'Annexe 10 serviront à déterminer ce qui suit :

- (1) L'étendue du Projet ;
- (2) La période de l'exécution du Projet ;
- (3) La période et la possibilité de l'affectation du budget.

Les contenus de l'Annexe 10 seront mis à jour au fur et à mesure de l'avancement de l'Etude Préparatoire, et constitueront une Pièce Jointe de l'Accord de Don.

6-3 La partie japonaise a demandé à la partie burkinabè de prendre des mesures nécessaires pour exonérer les droits de douane, les taxes internes et d'autres prélèvements fiscaux y compris, sans toutefois s'y limiter, l'impôt sur le revenu, l'impôt sur les sociétés et l'impôt des résidents des ressortissants japonais, la TVA, l'impôt commercial et la taxe sur les carburants, qui pourraient être imposés au Burkina Faso eu égard aux services de consultant et entreprises du pays bénéficiaire ou d'autres pays, à l'acquisition de matériels et équipements, et d'autres contrats liés à la mise en œuvre du Projet. La partie burkinabè s'est engagée à donner sa réponse à la partie japonaise en la matière sous forme d'une lettre en temps opportun, en même temps que les réponses à la lettre envoyée au bureau de la JICA au Burkina Faso.

6-4 L'entreprise de construction principale et/ou le fournisseur principal sont les ressortissants du pays bénéficiaire ou d'autre(s) pays. La nationalité éligible sera examinée et expliquée au stade de la mission de présentation de l'Avant-Projet du Rapport prévue dans le cadre de l'Etude Préparatoire.

6-5 La soumission/sélection et la conclusion de contrats de produits et services couverts par la coopération financière non remboursable du Projet auront lieu au Burkina Faso ou au Japon sur la base du résultat de l'Etude. La partie burkinabè a pris bonne note que les produits et services couverts par la coopération financière non remboursable du Projet seront acquis en strict conformité avec les Directives de l'Approvisionnement pour la coopération financière non remboursable du Japon (pour un consultant japonais et des contractants locaux) (Type II). La version provisoire des Directives de l'Approvisionnement est telle que présentée en Annexe 11, qui sera finalisée par la JICA ultérieurement.

6-6 La partie burkinabè a consenti à ce que la monnaie pour les contrats des travaux de construction et d'approvisionnement en équipement soit la monnaie échangeable à l'échelle internationale acceptable pour la JICA telle que Dollar US ou Euro, qui sera stipulée dans l'Accord de Don du Projet. La partie burkinabè a pris bonne note des processus de paiements

tels que présentés en Annexe 8, et s'est engagée à prendre les mesures nécessaires pour l'approbation des demandes de paiement en temps opportun. La partie japonaise a indiqué que c'est « la Banque d'Agent » désignée par le Gouvernement du Burkina Faso, qui conclura l'arrangement bancaire (désigné ci-après par « l'Arrangement Bancaire » avec une banque au Japon (désignée ci-après par « la Banque de Paiement » qui sera stipulé dans l'A/D. La partie burkinabè a répondu que ce n'est pas une « Banque d'Agent », mais le ministère de l'Economie, des Finances et du Développement qui conclut l'Arrangement Bancaire d'autant plus que ledit ministère est la seule organisation qui peut contrôler les dons des donateurs.

6-7 La partie burkinabè a accepté de poursuivre les discussions sur les mesures possibles concernant l'alinéa 6-6 avec la partie japonaise. La partie japonaise enverra une lettre au sujet de ce qui est décrit à l'alinéa 6-6 à la partie burkinabè, et cette dernière s'est engagée à donner la réponse en temps opportun. Elle a accepté également que la faisabilité de ceux qui sont mentionnés aux alinéas 6-4 et 6-5 ci-dessus sera examinée davantage par la partie japonaise sur la base du résultat des études sur le terrain, dont le résultat sera expliqué au stade de la mission de présentation de l'Avant-Projet du Rapport prévue dans le cadre de l'Etude Préparatoire.

## 7. Calendrier de l'Etude

7-1 L'Equipe poursuivra les études au Burkina Faso jusqu'au 31 mai 2016.

7-2 La JICA élaborera un avant-projet du Rapport de l'Etude Préparatoire en français et enverra une mission au Burkina Faso pour présenter ses contenus vers le mois de novembre 2016.

7-3 Si la partie burkinabè donne son accord de principe sur les contenus de l'avant-projet du Rapport de l'Etude Préparatoire, et qu'elle accepte entièrement ses obligations pour le Projet, la JICA finalisera le Rapport de l'Etude Préparatoire en français et l'enverra au Burkina Faso vers le mois de mars 2017.

7-4 Le calendrier susmentionné est provisoire et susceptible de modifications.

## 8. Considérations environnementales et sociales

8-1 La partie burkinabè s'est engagée à tenir dûment compte des considérations environnementales et sociales pendant la période de mise en œuvre du Projet, et après l'achèvement du Projet, conformément aux Lignes Directrices de la JICA pour les Considérations Environnementales et Sociales (Avril 2010).

8-2 Le Projet est classé en catégorie C, du fait qu'il n'est pas implanté dans une zone fragile, ni présente les spécificités sensibles, ni se trouve dans les secteurs vulnérables tels qu'ils sont décrits dans les Lignes Directives, et ses risques d'impacts sur l'environnement ne sont probablement pas importants.

## 9. Autres points discutés

- 9-1 La partie burkinabè s'est engagée que, lorsque des problèmes tels que le retard dans les travaux de construction ou l'approvisionnement en équipements par les contractants/fournisseurs surviennent pendant la mise en œuvre du Projet, la DGESS du MENA prendra les mesures nécessaires suivant l'avis technique du Consultant en temps voulu.
- 9-2 La partie burkinabè a donné son accord que lorsque le montant du Don qui comprend les fonds de contingences ne pourrait pas couvrir l'ensemble des travaux ou des équipements à acquérir pour la réalisation du Projet, elle confirmera l'étendue des travaux ou des équipements qui sont couverts par le Don sur la base de l'avis technique du Consultant, et prendra en charge le reste de l'étendue.
- 9-3 La partie burkinabè assumera la responsabilité pour une exploitation et une maintenance adéquates des infrastructures éducatives construites dans le cadre du Projet. La partie burkinabè assumera également la responsabilité pour l'affectation du personnel enseignant et administratif pour les infrastructures éducatives.
- 9-4 Questionnaires et informations y afférentes sur l'Etude

La DGESS du MENA fournira les réponses aux Questionnaires soumis par l'Equipe en français avec les documents y afférents avant le 5 mai 2016. La partie burkinabè fournira à l'Equipe toutes les données, toute l'information et tout le matériel nécessaires à la réalisation de l'Etude.

## Liste des Annexes

- Annexe 1 : Carte de situation des sites du Projet ;
- Annexe 2 : Liste des sites candidats et leur priorité ;
- Annexe 3 : Critères de sélection des sites pour le Projet ;
- Annexe 4 : Version provisoire de l'Organigramme ;
- Annexe 5 : Composantes demandées du Projet ;
- Annexe 6 : Système de la coopération financière non remboursable du Japon ;
- Annexe 7 : Schéma de la coopération financière non remboursable du Japon ;
- Annexe 8 : Logigramme des processus financiers de la coopération financière non remboursable ;
- Annexe 9 : Rapport de Suivi du Projet (modèle) ;
- Annexe 10 : Principales Obligations du pays bénéficiaire ;
- Annexe 11 : Version Provisoire des Directives de l'Approvisionnement pour la coopération financière non remboursable du Japon (pour un consultant japonais et des contractants locaux) (Type II).

MALI

Annexe 1

NIGER

BURKINA FASO

BOLKIEMBE

CENTRE

SANGUITI

KIKIERSI

KADOGO

KALAN SOGOU

BAZEGA

KOMESSI

CENTRE OUEST

CENTRE SUD

ZOUNDMEGO

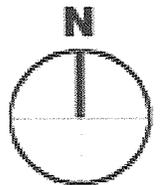
Nabre

TOGO

BENIN

GHANA

COTE D'IVOIRE



mn

資料-14

TR

JD

## Annexe 2

## Liste des CEG de la requête

	Région	Province	Commune	Nom du CEB	Nom de site
1	CENTRE	KADIOGO	ARRDT 1 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 11	Kamsonghin A
2			ARRDT 2 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 2	Baoghin B
3			ARRDT 3 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 6	KOLOGH KOOM A
4			ARRDT 4 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 8	TOUDOUBWEGO A
5			ARRDT 5 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 9	Wayalguin C
6			ARRDT 6 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 11	MALGABZANGA A
7			ARRDT 7 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 13	SANDOGO B
8			ARRDT 8 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 14	NONGUHIN PILOTE
9			ARRDT 9 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 15	Marcoussi
10			ARRDT 10 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 5	Bendogo A & B
11			ARRDT 11 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 18	Dagnogo A
12			ARRDT 12 d'OUAGADOUGOU	OUAGA 19	Nazemsé A & B
13	CENTRE OUEST	BOULKIEMDE	BINGO		BINGO
14					SAPELO-KOULGHIN
15					VILLA
16					ZENKEMZOUGOU
17			KINDI		KINDI
18			KOKOLOGHO		GOULOURE
19					MENEGA
20			KOUDOUGOU		SECTEUR 6
21			NANDIALA		NANDIALA/CENTRE
22			NANORO		ZAMSIN
23			PELLA		GODO
24			POA		RALO
25			RAMONGO		RAMONKOD
26					RANA
27					TANGUEN
28					LALLE
29			SIGLE		MONKOULA
30					SIGLE
31			SOURGOU		GUIRGO
32			THIOU		THIOU
33	SANGUIE	REO		REO-A	
34	CENTRE SUD	BAZEGA	DOULGOU		DOULGOU-CENTRE
35					GOANGHIN
36			KOMBISSIRI		KOMBISSIRI-A
37					KOMBISSIRI-D
38			SAPONE		BALONGHIN
39					TARGO
40				OUIDI WAFE	
41				WARMINI	
42		ZOUNDWEGO	MANGA		BASGANA
43			NOBERE		SAMBGHIN

## Critères de sélection des sites pour le Projet

### Critères nécessaires pour la sélection des sites

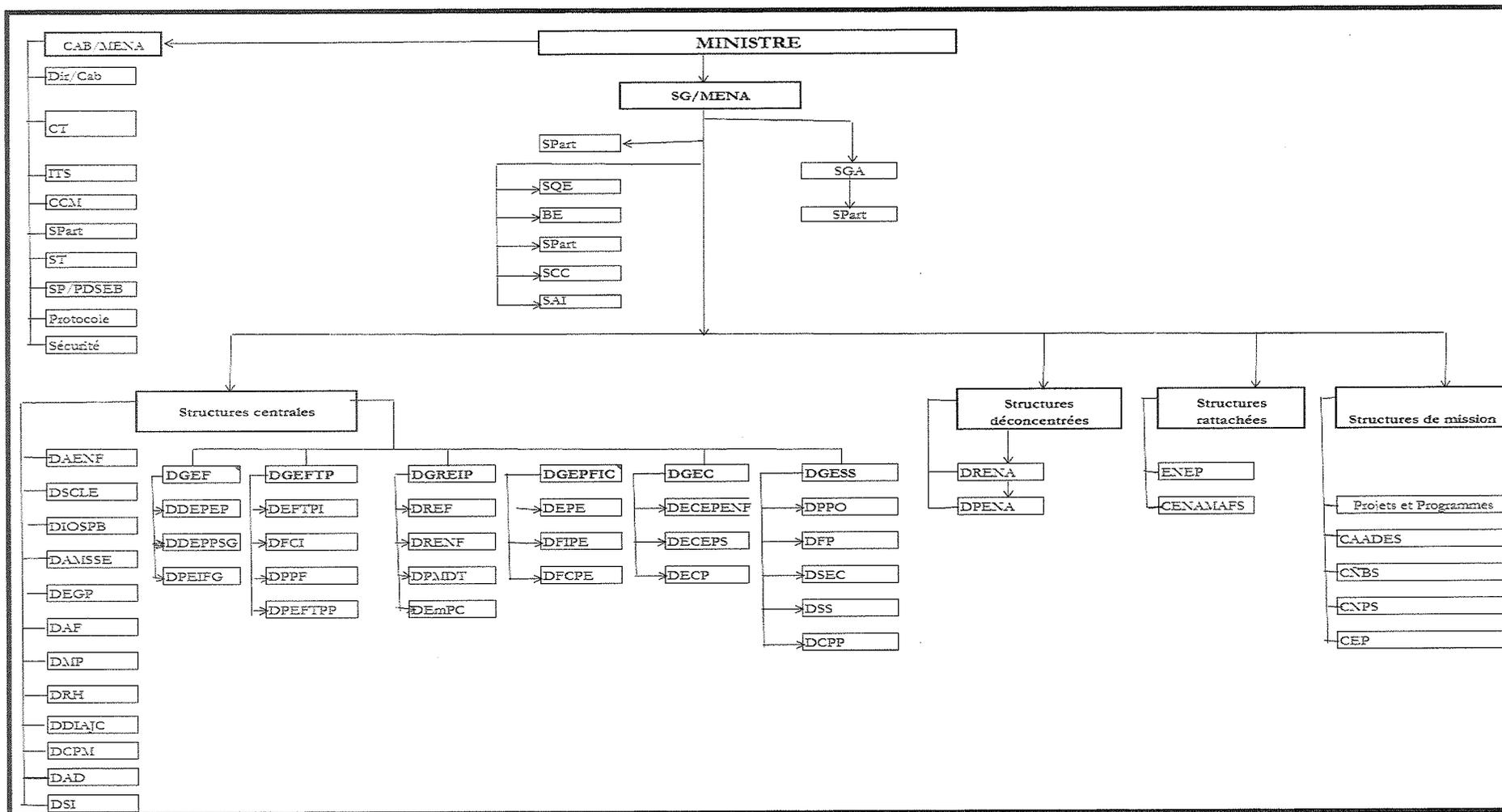
- Site pour lequel le procès-verbal de palabre ou l'autorisation de construire peut être confirmé par écrit ;
- Site pour lequel aucun projet de construction/amélioration par d'autre donateur ou le Gouvernement burkinabè n'existe ;
- Site ne présentant pas de danger particulier tel que celui dû à une catastrophe naturelle ou de problème de sécurité ;
- Site où aucun obstacle qui entrave les travaux de construction ou la supervision des travaux n'existe sur le plan de l'accès au site, de l'espace pour les travaux, du paysage, de la sécurité, etc.
- Site pour lequel ni l'étude de la considération socio-environnementale ni le déguerpissement d'habitants n'est nécessaire ;
- Site où le besoin en scolarisation du post-primaire est suffisant ;
- Site où il existe une école primaire ; tous les établissements d'enseignement post-primaire sont construits sur l'enceinte des écoles primaires conformément à la politique du MENA.

### Critères de priorisation de sites

- Ordre de priorité des sites du MENA ;
- Besoin en scolarisation de l'enseignement primaire et de l'enseignement post-primaire ;
- Nombre d'établissements d'enseignement primaire et de ceux d'enseignement post-primaire existant dans un rayon de 5 km du site ;
- Tendance de la croissance démographique aux environs du site ;
- Demande en scolarisation ;
- La commune dans laquelle se trouvent les sites cibles du Projet de Construction d'Établissements d'Enseignement Post-Primaire Phase I est moins prioritaire ;
- Gestion de la supervision de la construction par le consultant.

M

### Annexe 4 : Organigramme du MENA



資料-17

7p

①

## Légende

BE :	Bureau d'étude
CAADES :	Commission d'attribution des autorisations de diriger, d'enseigner et de surveiller
CCM :	Cellule des chargés de mission
CENAMAFA :	Centre national des manuels et fournitures scolaires
CEP :	Commission de l'enseignement privé
CNBS :	Commission nationale des Bourses scolaires
CNPS :	Commission nationale des programmes scolaires
CT :	Conseillers techniques
DAD :	Direction des Archives et de la Documentation
DAF :	Direction de l'Administration des Finances
DAMSSE :	Direction de l'Allocation des Moyens spécifiques aux Structures éducatives
DCPM :	Direction de la Communication et de la Presse ministérielle
DCPP :	Direction de la coordination des projets et programmes
DDEPEP :	Direction du Développement de l'Education préscolaire et de l'Enseignement primaire
DDEPPSG :	Direction du Développement de l'Enseignement post primaire et secondaire général
DDIAJC :	Direction du Développement institutionnel, des Affaires juridiques et du Contentieux
DECEPPNF :	Direction des examens et concours de l'éducation préscolaire, primaire et non formelle
DECEPS :	Direction des examens et concours des enseignements post primaire et secondaire
DECP :	Direction des examens et concours professionnels
DEFTPI :	Direction de l'enseignement et la Formation techniques et professionnels initial
DEGP :	Direction de l'Enseignement général privé
DEmPC :	Direction de l'Education en matière de population et de Citoyenneté
DAENF :	Direction de l'Alphabétisation et de l'Education non formelle
DEPPE :	Direction de l'Encadrement pédagogique des Personnels enseignants ;
DFCI :	Direction de la formation continue et de l'insertion
DFCPE :	Direction de la Formation continue des enseignants de l'éducation
DFIPE :	Direction de la Formation initiale des Personnels Enseignants
DFP :	Direction de la formulation des politiques
DGEC :	Direction générale des Examens et Concours
DGEF :	Direction générale de l'Education formelle
DGEFTP :	Direction générale de l'Enseignement et la Formation technique et professionnel
DGEFFIC :	Direction générale de l'Encadrement pédagogique, de la Formation initiale et continue
DGESS :	Direction générale des Etudes et des Statistiques sectorielles
DGREIP :	Direction générale de la Recherche en Education et de l'Innovation pédagogique
DIOSPB :	Direction de l'Information, de l'Orientation scolaire, professionnelle et des Bourses
Dir/CAB :	Directeur de cabinet
DMP :	Direction des Marchés publics
DPEIFG :	Direction de la Promotion de l'Education inclusive, de l'Education des Filles et du Genre
DPEFTPP :	Direction de la Promotion de l'Enseignement et la formation techniques et professionnels privé
DPENA :	Direction provinciale de l'éducation nationale et de l'alphabétisation
DPMDT :	Direction de la Production des Moyens Didactiques et des Technologies
DPPF :	Direction de la prospective et des programmes de formation
DPPO :	Direction de la prospective et de la planification opérationnelle
DREBF :	Direction de la Recherche en Education de Base formelle
DREF :	Direction de la Recherche en Education formelle
DRENA :	Direction régionale de l'éducation nationale et de l'alphabétisation
DRENF :	Direction de la Recherche en Education Non Formelle
DRH :	Direction des Ressources humaines
DSCLE :	Direction des Sports, de la Culture et des Loisirs de l'Education
DSEC :	Direction du Suivi, de l'évaluation et de la capitalisation
DSI :	Direction des Services informatiques
DSS :	Direction des statistiques sectorielles
ENEP :	Ecoles nationales des enseignants du primaire
ITS :	Inspection technique des services

**SAI :** Service d'accueil et d'information  
**SCC :** Service central du courrier  
**SGA :** Secrétaire général adjoint  
**SP:** Secrétariat permanent  
**SPart :** Secrétariat particulier  
**SP/PDSEB :** Secrétariat permanent du Programme de Développement stratégique de l'éducation de base  
**SQE :** service des questions environnementales  
**ST :** Secrétariat technique

## Composantes demandées du Projet

Composantes demandées		Priorité
Infrastructures	Bloc pédagogique	Première priorité
	Bloc administratif	
	Latrines	
	Salle polyvalente	
	Laboratoire	Deuxième priorité
	logements du directeur et d'enseignant	Deuxième priorité ; la pertinence sera examinée sur la base du résultat des études sur le terrain.
	Cuisine	
	Clôture	
	Forages	Exclus
	Terrains de sport	
Mobilier	Tables-bancs pour élèves	Première priorité
	Chaises et bureaux pour le personnel enseignant et le personnel administratif	
	Armoires	
	Chaise et bureau pour le bureau de directeur	
	Fauteuil bureau pour les locaux administratifs	Deuxième priorité
	Chaises pour visiteurs	
	Mobilier des logements du directeur et de l'enseignant	
	Armoires bibliothèques	Exclus
	Equipements du laboratoire	



## SYSTEME DE LA COOPERATION FINANCIERE NON REMBOURSABLE DU JAPON

Le Programme la coopération financière non remboursable accorde au pays bénéficiaire des fonds non remboursables pour acquérir les produits et/ou les services (services d'ingénierie, transport de produits, etc.) pour le développement socio-économique du pays, conformément aux lois et réglementations afférentes du Japon. La coopération financière non remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

La JICA est devenue l'agence exécutive de la coopération financière non remboursable du Japon pour les projets à réaliser en application de la méthode d'approvisionnement en infrastructures et équipement, sur la base de nouvelle loi de la JICA entrée en vigueur le 1<sup>er</sup> octobre 2008 et de la décision du Gouvernement du Japon (ci-après dénommé « le Gdj »).

### 1. Procédures de la coopération financière non remboursable du Japon

La coopération financière non remboursable du Japon est menée comme suit :

- |  |   |   |
|--|---|---|
| - Etude préparatoire (ci-après dénommée « l'Etude ») | : | L'Etude menée par la JICA   |
| - Evaluation et approbation                          | : | Evaluation par le Gdj et la JICA. Approbation par le Conseil des ministres du Japon |
| - Détermination de l'exécution                       | : | L'Echange de Notes entre le Gdj et le pays bénéficiaire                             |
| - Accord de Don (ci-après dénommé « l'A/D »)         | : | Accord conclu entre la JICA et un pays bénéficiaire                                 |
| - Exécution  | : | Mise en œuvre du Projet sur la base de l'A/D  |

### 2. Etude préparatoire

#### (1) Contenu de l'Etude

Le but de l'Etude préparatoire menée par la JICA est de fournir un document de base nécessaire pour l'évaluation du Projet par la JICA et le Gdj. Le contenu de l'Etude est le suivant:

- confirmer l'arrière-plan, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités institutionnelles des organismes concernés du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet ;

- évaluer la pertinence du Projet à exécuter dans le cadre de la coopération financière non remboursable d'un point de vue technologique et socio-économique ;
- confirmer les éléments convenus entre les deux parties pour le concept de base du Projet ;
- préparer un concept sommaire du Projet ; et
- estimer les coûts du Projet.

Le contenu de la requête initiale formulée par le pays bénéficiaire n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu du projet de la coopération financière non remboursable. Le concept de base du Projet doit être confirmé sur la base des directives de la coopération financière non remboursable du Japon.

La JICA demande au Gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer nécessaires pour assurer l'autonomie lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des procès-verbaux de discussions.

(2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution de l'Etude, la JICA sélectionne un (des) consultant(s) sur la base des propositions soumises par ces derniers.

(3) Résultat de l'Etude

Le rapport de l'Etude est examiné par la JICA, et après confirmation de la pertinence du Projet, la JICA recommande au Gdj d'effectuer une évaluation sur l'exécution du Projet.

**3. Schéma de la coopération financière non remboursable du Japon**

(1) L'E/N et l'A/D

Après l'approbation par le Conseil des ministres du Japon du Projet, l'Echange de Notes (ci-après dénommé « l'E/N ») sera signé entre le Gdj et le Gouvernement du pays bénéficiaire pour formuler une demande d'aide, qui sera suivie par la conclusion de l'Accord de Don (ci-après dénommé « l'A/D ») entre la JICA et le Gouvernement du pays

bénéficiaire afin de définir les clauses nécessaires pour l'exécution du Projet, telles que les conditions de paiement, les responsabilités du Gouvernement du pays bénéficiaire et les conditions d'approvisionnement.

(2) Sélection des Consultants

Le(s) consultant(s) employé(s) pour l'Etude sera (seront) recommandé(s) par la JICA au pays bénéficiaire pour fournir les services pour l'exécution du Projet après l'E/N et l'A/D afin d'assurer la cohérence technique.

(3) Pays d'origine éligible

Pour assurer une utilisation adéquate et exclusive du fonds de la coopération financière non remboursable, les produits et/ou les services nécessaires pour l'exécution du Projet seront acquis conformément aux directives d'approvisionnement de la JICA définies dans l'A/D. Pour les projets de la coopération financière non remboursable, en principe les produits et services japonais y compris le transport ou ceux du pays bénéficiaire doivent être acquis. Le fonds de la coopération financière non remboursable peut être utilisé pour acquérir les produits et services d'un pays tiers, si nécessaire, eu égard à la qualité, la compétitivité et la rationalité économique de produits et services nécessaires pour atteindre l'objectif du Projet.

(4) Nécessité de la vérification

Le Gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité désignée pour exécuter le Projet (désignée ci-après par « organisme d'exécution ») conclura les contrats avec les fournisseurs ou prestataires suivants pour l'exécution du Projet :

- Les ressortissants japonais, en cas de consultant principal ;
- Les ressortissants du pays bénéficiaire ou d'autres pays s'il est jugé nécessaire, en cas de société de construction principale ou de fournisseur principal.

La monnaie libellée dans lesdits contrats sera stipulée dans l'A/D. Ces contrats seront vérifiés par la JICA pour être éligibles à un don.

(5) Principales dispositions à prendre par le Gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution du Projet dans le cadre de la coopération financière non remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les mesures telles qu'indiquées dans le document ci-annexé. Le Gouvernement du Japon demande au pays bénéficiaire d'exonérer tous les droits de douane, les taxes internes et d'autres levés fiscaux qui pourraient être imposés

## Annexe 6

dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et services au titre du contrat vérifié, d'autant plus que le fonds de la coopération financière non remboursable provient des contribuables du Japon.

### (6) « Usage adéquat »

Le Gouvernement du pays bénéficiaire est tenu d'entretenir et d'utiliser les infrastructures construites et les équipements acquis dans le cadre de la coopération financière non remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non remboursable.

### (7) « Exportation et Réexportation »

Les produits acquis dans le cadre de la coopération financière non remboursable ne doivent pas être exportés ou réexportés à partir du pays bénéficiaire.

### (8) « Arrangement bancaire (A/B) »

- a) En principe, la banque désignée par le Gouvernement du pays bénéficiaire devra ouvrir un compte au nom du Gouvernement du pays bénéficiaire dans une banque au Japon (ci-après dénommée la « Banque »). La JICA déboursera le fonds de la coopération financière non remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du Gouvernement du pays bénéficiaire ou de son autorité désignée conformément aux contrats vérifiés.
- b) Le déboursement du fonds de la coopération financière non remboursable sera effectué conformément à l'A/D lorsque les demandes de paiement seront présentées à la JICA. Le déboursement du fonds de la coopération financière non remboursable sera effectué conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le Gouvernement du pays bénéficiaire ou de son autorité désignée, lorsqu'il s'agit de contrats avec « les ressortissants japonais ».

### (9) Autorisation de Paiement (A/P)

Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra régler à la banque la commission de notification de l'autorisation de paiement et la commission de paiement.

### (10) Considérations sociales et environnementales

Le pays bénéficiaire doit assurer les considérations sociales et environnementales pour le Projet et doit suivre les règlements environnementaux du pays bénéficiaire et les directives socio-environnementales de la JICA.

(11) Suivis

En tant que part de ses responsabilités dans l'A/D, le Gouvernement du pays bénéficiaire doit prendre l'initiative de suivre attentivement l'avancement du Projet afin d'assurer sa mise en œuvre harmonieuse, et doit faire régulièrement rapport à la JICA de cet état d'avancement au moyen du Rapport de Suivi du Projet (RSP).

(12) Mesures de Sécurité

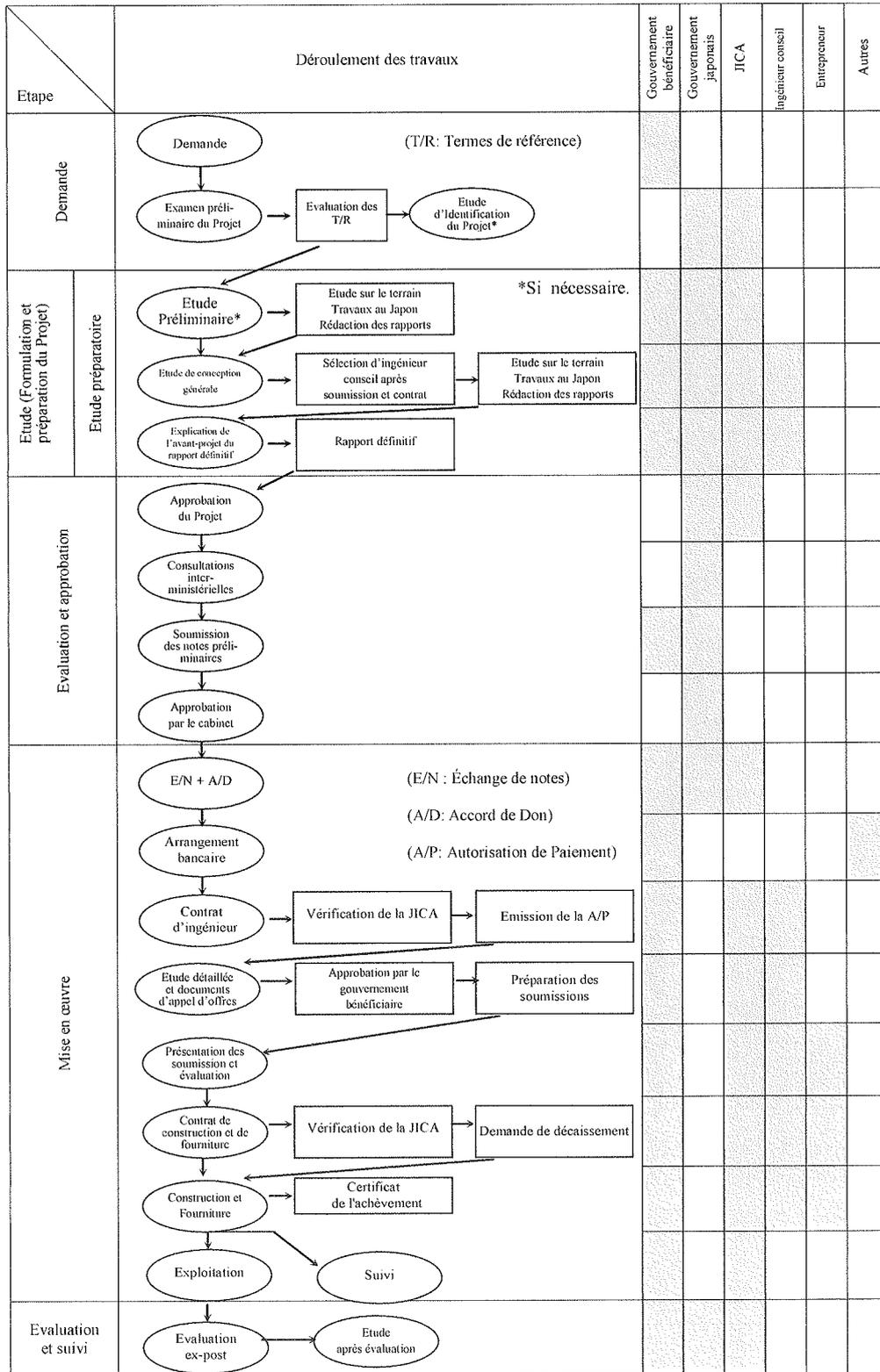
Le Gouvernement du pays bénéficiaire doit assurer une sécurité maximale pendant la mise en œuvre du Projet.

(13) Réunion pour Contrôle de la qualité des Travaux

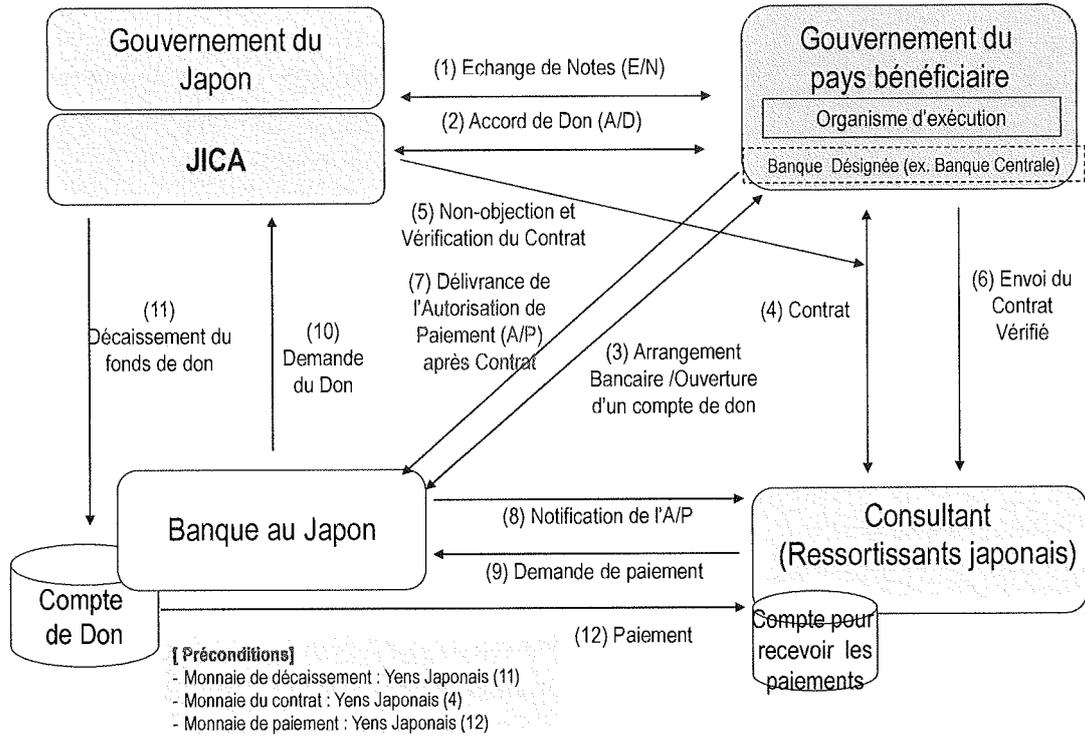
Une Réunion pour Contrôle de la qualité des Travaux (ci-après dénommée la « Réunion ») sera tenue pour assurer la qualité et la mise en œuvre harmonieuse des Travaux, à chaque étape des Travaux. Les membres de la Réunion seront composés du Gouvernement du pays bénéficiaire (y compris l'organisme d'exécution), du consultant, des sociétés de construction et fournisseurs et de la JICA. Les objectifs de la Réunion sont les suivants :

- a) Partager l'information sur l'objectif, le concept et les conditions de conception du (des) Contractant(s), avant le début de la construction.
- b) Discuter des problèmes affectant les Travaux, tels que modification de la conception, test, inspection, contrôle de sécurité et obligation des Contractants, pendant la construction.

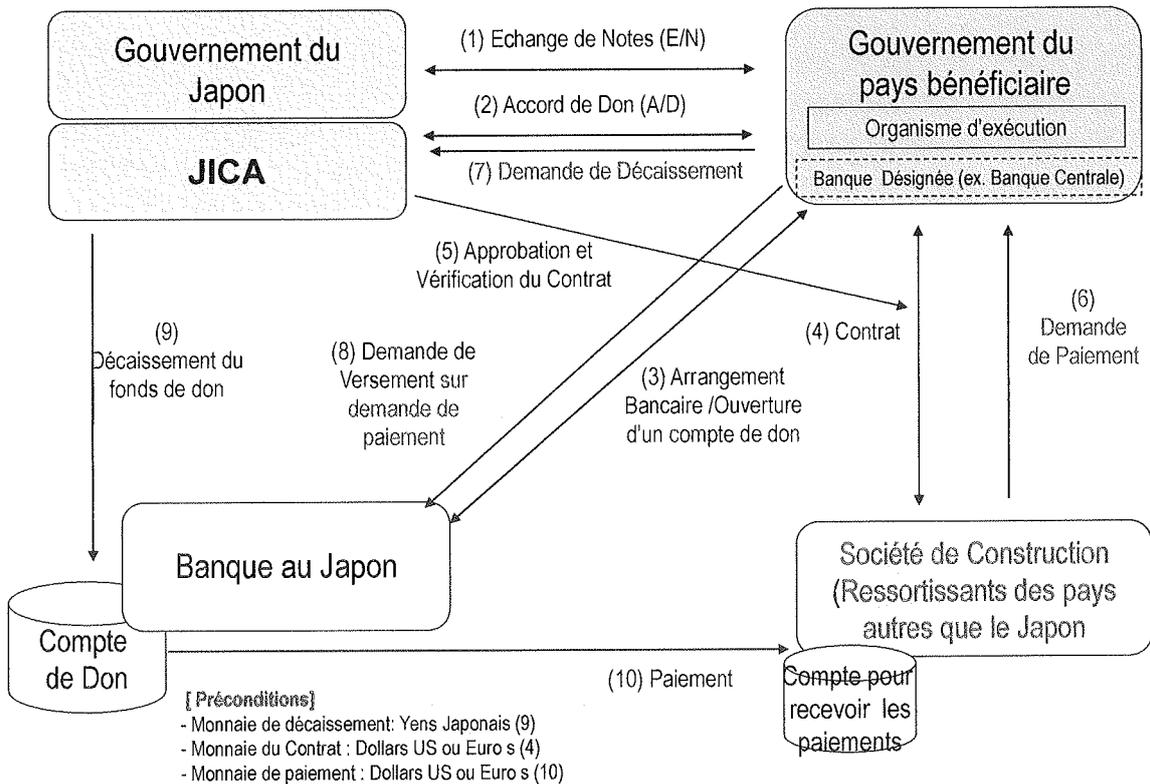
Schéma de la procédure de l'aide financière non remboursable du Japon



### Logigramme des processus financiers de la coopération financière non remboursable (Consultant)



### Logigramme des processus financiers de la coopération financière (Société de construction)



m

TB

DT

**Rapport de Suivi du Projet**

**Nom de projet**  
**Accord de Don No. XXXXXXXX**  
 Mois 20XX

**Information sur l'organisation**

<b>Autorité (Signataire de l'A/D)</b>	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse : _____ Téléphone /FAX : _____ Email : _____
<b>Organisme d'exécution</b>	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse : _____ Téléphone /FAX : _____ Email : _____
<b>Ministère compétent</b>	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse : _____ Téléphone /FAX : _____ Email : _____

**Grandes lignes de l'Accord de Don:**

<b>Source de financement</b>	Gouvernement du Japon: Montant n'excédant pas JPY _____ mil. Gouvernement du (_____): _____
<b>Titre du projet</b>	
<b>E/N</b>	Date de signature: Durée:
<b>A/D</b>	Date de signature: Durée:

## 1 : Description du projet

### 1-1 Objectif du Projet

--

### 1-2 Nécessité du projet et sa priorité

- La cohérence avec la politique de développement, le plan sectoriel, les plans de développement national et régional, et la demande du groupe cible et du pays bénéficiaire

--

### 1-3 Efficacités et indicateurs

- L'efficacité du projet

Effet quantitatif (Indicateurs de fonctionnement et d'effet)		
Indicateurs	Initial (Année )	Cible (Année )
<b>Effet quantitatif</b>		

## 2 : Exécution du projet

### 2-1 Etendue du projet

Tableau 2-1-1a : Comparaison entre l'emplacement initial et l'emplacement actuel

<b>Emplacement</b>	<b>Initial : (PV)</b>	<b>Actuel : (Rapport de Suivit du Projet) (RSP)</b>
	<b>Pièce(s) attaché(s) : Carte</b>	<b>Pièce(s) attaché(s) : Carte</b>

Tableau 2-1-1b: Comparaison entre l'étendue initiale et l'étendue actuelle

Désignation	Initiale	Actuelle
(PV)  "Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"	(PV)	(RSP)  Veuillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement. Tout changement de conception doit être consigné, quel que soit son degré

#### 2-1-2 Raison(s) de changement, si il y a lieu

(RSP et RAP)

### 2-2 Calendrier d'exécution

#### 2-2-1 Calendrier d'exécution

Tableau 2-2-1: Comparaison entre le calendrier initial et le calendrier actuel

Désignation	Initial		Actuel
	Projet de Conception Générale (PCG)	A/D	
[PV]  "Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"	(PV)		(RSP) Date de révision  Veuillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement.

Date d'achèvement du projet *			
-------------------------------	--	--	--

\* La date d'achèvement est définie pour \_\_\_\_\_ au moment de A/D.

**2-2-2 Raisons de changements de calendrier, et leurs répercussions sur le projet**

<i>(RSP et RAP)</i>
---------------------

**2-3 Mesures à prendre par chaque gouvernement**

**2-3-1 Principales mesures à prendre**

Voir la pièce jointe 2.

**2-3-2 Activités**

Voir la pièce jointe 3.

**2-3-3 Rapport sur le "Record of Discussions"(RD)**

Voir la pièce jointe 4.

**2-4 Coût du projet**

**2-4-1 Coût du projet**

Tableau 2-4-1a : Comparaison entre le coût initialement prévu et le coût actuel pris en charge par le gouvernement du Japon  
(Confidentiel jusqu'à l'adjudication)

Désignation	Coût (Million Yen)			
	Initial	Actuel	Initial	Actuel
Construction d'infrastructures (ou équipement)	"Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"			Veillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement.
Services du consultant	- Conception détaillée - Gestion d'approvisionnement - Supervision de la construction			
Total				

Note: 1) Date d'estimation :  
2) Taux de change : 1 Dollar US = Yen

Tableau 2-4-1b : Coût initialement prévu et coût actuel pris en charge par le gouvernement du \_\_\_\_\_

Désignation	Coût (Million USD)			
	Initial	Actuel	Initial	Actuel
"				Veillez indiquer non seulement la

				prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement
Total				

Note: 1) Date d'estimation :  
2) Taux de change : 1 Dollar US = (Monnaie locale)

**2-4-2 S'il y a un écart important entre le montant initialement prévu et le montant actuel, indiquez la (les) raison(s), les mesures prises et leurs résultats**

(RSP, RAP)

**2-5 Organisation de mise en œuvre**

**2-5-1 Organisme d'exécution:**

- Son rôle, situation financière, capacité, recouvrement des coûts etc.,
- Organigramme incluant le service en charge de l'exécution et le nombre d'employés

**Initial : (PV)**

---

**Actuel, s'il y a eu un changement : (RSP)**

**2-6 Impacts environnemental et social**

- Les résultats du suivi environnemental sont tels qu'ils sont présentés en Pièce Jointe 5 conformément au Calendrier 4 de l'A/D.
- Les résultats du suivi social sont tels qu'ils sont présentés en Pièce Jointe 5 conformément au Calendrier 4 de l'A/D.
- L'information sur les résultats divulgués du suivi environnemental et social aux parties prenantes locales, le cas échéant.

### 3: Exploitation et Maintenance (E&M)

#### 3-1 E&M et Gestion

- Organigramme pour l'E&M
- Système d'exploitation et de maintenance (la structure, le nombre, la qualification et la compétence du personnel, et autres conditions requises pour maintenir de façon adéquate les extrants et bénéfices du projet tels que les manuels, les installations, les équipements pour l'entretien, les pièces de rechanges etc.)

**Initial :** (PV)

**Actuel :** (RAP)

#### 3-2 Coût et budget de l'E&M

- Le coût annuel de l'E&M pendant l'exécution du projet, le coût connu jusqu'aujourd'hui, et le budget annuel pour l'E&M

**Initial:** (PV)

#### 4: Précautions (Gestion de Risques)

- Les risques et les problèmes, si cela existe, qui pourraient affecter la mise en œuvre, les résultats et la durabilité du projet, et les mesures à prendre sont les suivantes :

<b>Problèmes au départ et mesures : (PV)</b>	
Risques potentiels du projet	Evaluation
1.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan de contingence (éventuellement):
2.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan de contingence (éventuellement):
3.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan de contingence (éventuellement):
<b>Problèmes actuels et mesures prises</b>	
(RSP)	

## 5: Evaluation lors de l'achèvement du Project et plan de suivi

### 5-1 Evaluation générale

Décrivez votre évaluation générale sur le projet

### 5-2 Leçons tirées et recommandations

Veillez décrire les leçons tirées de l'expérience du projet, qui pourraient être utilisées dans le cadre de l'assistance future ou des projets similaires, et des recommandations qui pourraient être utiles pour réaliser les effets et l'impact attendus du projet, et pour assurer sa durabilité.

### 5-3 Plan de suivi relatif aux indicateurs pour la post-évaluation

Veillez décrire les méthodes de suivi, la (les) section(s) ou le (les) département(s) en charge du suivi, la fréquence, et la durée du suivi des indicateurs mentionnés à l'alinéa 1-3.

### Pièces jointes

1. Carte de localisation du Projet
2. Mesures à prendre par chaque gouvernement
3. Rapport mensuel
4. Rapport sur le RD (Record of Discussion)
5. Rapport de suivi sur les considérations environnementale et sociale
6. Fiche de suivi sur les prix des matériels spécifiés (Trimestriel)
7. Rapport sur la proportion des approvisionnements (pays bénéficiaire, Japon et pays tiers)  
(seulement le rapport final)

m

DB

DA



## Fiche de suivi sur les prix des matériels spécifiés

## 1. Conditions initiales (confirmées)

	Description de matériels spécifiés	Volume initial	Prix unitaire initiale (¥) B	Prix total initial C=A×B	1 % du prix contractuel D	Conditions de paiement	
						Prix (réduit) E = C - D	Prix (augmenté) F = C + D
1	Matériel 1	●●t	●	●	●	●	●
2	Matériel 2	●●t	●	●	●		
3	Matériel 3						
4	Matériel 4						
5	Matériel 5						

## 2. Suivi des prix unitaires de matériels spécifiés

(1) Méthode de suivi : ●●

(2) Résultat de l'étude de suivi sur le prix unitaire pour chaque matériel spécifié

	Matériels spécifiés	1er ●mois, 2015	2e ●mois, 2015	3e ●mois, 2015	4e	5e	6e
1	Matériel 1						
2	Matériel 2						
3	Matériel 3						
4	Matériel 4						
5	Matériel 5						

(3) Description sommaire de discussions avec le Contractant (le cas échéant)

-  
-

Rapport sur la proportion des approvisionnements (pays bénéficiaire, Japon et pays tiers)  
(Dépenses réelles par chacun des construction et équipement)

	Approvisionnement domestique (pays bénéficiaire) A	Approvisionnement à l'étranger (Japon) B	Approvisionnement à l'étranger (pays tiers) C	Total D
Coût de construction	(% d'A/D)	(% de B/D)	(% de C/D)	
Coût de construction direct	(% d'A/D)	(% de B/D)	(% de C/D)	
Autres	(% d'A/D)	(% de B/D)	(% de C/D)	
Coût d'équipement	(% d'A/D)	(% d'A/D)	(% de C/D)	
Coût de de conception et supervision	(% d'A/D)	(% d'A/D)	(% de C/D)	
Total	(% d'A/D)	(% d'A/D)	(% de C/D)	

## Principales Obligations du pays bénéficiaire

### 1. Obligations spécifiques du pays bénéficiaire qui ne sont pas prises en charge par le Don

#### (1) Avant la soumission

NO	Obligations	Date limite	En charge	Coût estimé (Euro)	Réf.
1	Ouvrir un compte bancaire (Arrangement Bancaire (A/B))	Dans un délai de 1 mois après la signature de l'A/D	MENA		
2	Approuver les Evaluation environnementale préliminaire/ Evaluation de l'impact sur l'environnement (si nécessaire)	Dans un délai de 1 mois après la signature de l'A/D	MENA		
3	Mise à la disposition de terrains nécessaires pour la mise en œuvre du Projet		MENA		
4	Obtenir les permis de construire des sites	Avant l'annonce de l'avis d'appel d'offres	MENA		
5	Dégager les sites y compris la démolition de tout obstacle pour la mise en œuvre du Projet	Avant l'annonce de l'avis d'appel d'offres	MENA		

#### (2) Pendant la mise en œuvre du Projet

NO	Obligations	Date limite	En charge	Coût estimé (Euro)	Réf.
1	Délivrer l'A/P (après la conclusion de l'accord avec le consultant)	Dans un délai de 1 mois après la signature de l'accord			
2	Payer les commissions suivantes à une banque au Japon pour les services bancaires basés sur l'A/B (après la conclusion de l'accord avec le consultant)				
	1) Commission de notification de l'A/P	Dans un délai de 1 mois après la signature de l'accord			
	2) Commission de paiement pour l'A/P	Chaque paiement			
3	Effectuer les procédures nécessaires telles que « Demande pour décaissement » à la JICA (après la conclusion du contrat avec les entreprises de construction et/ou les fournisseurs, « Demande de versement » à la Banque (après la conclusion du contrat avec les entreprises de construction et/ou fournisseurs)	Chaque demande	MENA		
4	Assurer promptement le déchargement, le dédouanement et le transport des produits à l'intérieur du pays bénéficiaire				
	1) Exonération et dédouanement des produits au port du débarquement	Pendant le Projet			
	2) Transport interne entre le port de débarquement et les sites du Projet	Pendant le Projet			
5	Accorder aux ressortissants japonais et/ou personnes	Pendant le Projet	MENA		

	physiques de pays tiers dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des produits ou de services dans le cadre du contrat vérifié toute l'aide nécessaire pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services				
6	Exonérer de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et/ou des services	Pendant le Projet			
7	Supporter toutes dépenses, autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable, nécessaires à la mise en œuvre du Projet	Pendant le Projet	MENA		
8	Aménager les voies d'accès				
	1) A l'extérieur du site (à examiner lors de l'étude du site)	3 mois avant l'achèvement de la construction			
9	Fournir les installations pour l'alimentation électrique, l'alimentation en eau, l'évacuation des eaux et d'autres installations connexes				
	1) Electricité La ligne de distribution jusqu'aux sites (à examiner lors de l'étude du site)	6 mois avant l'achèvement de la construction			
	2) Alimentation en eau Raccordement de la conduite principale de distribution d'eau aux sites (à examiner lors de l'étude du site)	6 mois avant l'achèvement de la construction			
	3) Evacuation des eaux Raccordement au réseau d'égout de la ville (des eaux pluviales, eaux usées et autres) aux sites (à examiner lors de l'étude du site)	6 mois avant l'achèvement de la construction			
	3) Mobilier et équipement Mobilier général	Dès l'achèvement de la construction			

(3) Après le Projet

NO	Obligations	Date limite	En charge	Coût estimé (Euro)	Réf.
1	Exploitation et maintenance correctes et efficaces des infrastructures construites et des équipements fournis par le Projet 1) Affectation du coût de maintenance et du personnel nécessaire tel que professeurs et agents administratifs 2) Système d'exploitation et de maintenance 3) Contrôle routine / inspection périodique	Après l'achèvement de la construction			

(A/P : Autorisation de Paiement ; A/B : Arrangement Bancaire ; Pays bénéficiaire : Gouvernement du Burkina Faso)

**Directives de l'Approvisionnement pour  
la Coopération Financière Non  
Remboursable du Japon (pour un  
consultant japonais et des contractants  
locaux) (Type II provisoire)**

**Février 2016**

**Agence Japonaise de Coopération Internationale  
(JICA)**

***Directives de l'Approvisionnement pour la Coopération Financière Non  
Remboursable du Japon (Type I)***

**Table des Matières**

Préface .....	5
CHAPITRE I Directives pour l'emploi de consultants.....	5
Partie 1 Généralités.....	5
Article 1.01 Introduction.....	5
Article 1.02 Nécessité de l'emploi de consultants .....	5
Article 1.03 Recommandation de Consultants.....	5
Article 1.04 Éligibilité.....	6
Article 1.05 Examen par la JICA.....	6
Article 1.06 Pratiques corrompues ou frauduleuses .....	8
Article 1.07 Conflit d'intérêts.....	9
Article 1.08 Langue .....	10
Partie 2 Services de consultant .....	10
Article 2.01 Types de missions.....	10
Article 2.02 Responsabilités des consultants.....	11
Article 2.03 Impartialité des consultants .....	11
Article 2.04 Suivi par la JICA.....	11
Partie 3 Procédures en matière de recommandation .....	12
Article 3.01 Recommandation de Consultants.....	12
Article 3.02 Informations à publier .....	12
Partie 4 Contrat .....	12
Article 4.01 Généralités .....	12
Article 4.02 Référence aux Dons .....	12
Article 4.03 Étendue du projet et des Services de Consultant .....	12
Article 4.04 Durée du Contrat.....	13
Article 4.05 Conditions relatives à la Validité du Contrat.....	13
Article 4.06 Responsabilité des Parties .....	13
Article 4.07 Montant du contrat .....	13
Article 4.08 Conditions et modes de paiement.....	13
Article 4.09 Obstacles majeurs .....	13
Article 4.10 Propriété intellectuelle .....	14
Article 4.11 Modifications .....	14

Article 4.12 Force Majeure.....	14
Article 4.13 Résiliation.....	14
Article 4.14 Règlement des litiges.....	14
Article 4.15 Lois applicables.....	14
CHAPITRE II Directives pour l'approvisionnement de produits et de services.....	15
Partie I Généralités.....	15
Article 1.01 Introduction.....	15
Article 1.02 Appel d'offres.....	15
Article 1.03 Procédures autres que celle de l'appel d'offres.....	15
Article 1.04 Éligibilité.....	16
Article 1.05 Pays Source Éligibles.....	16
Article 1.06 Examen par la JICA.....	16
Article 1.07 Pratiques corrompues ou frauduleuses.....	20
Article 1.08 Conflit d'intérêts.....	20
Article 1.09 Langue.....	21
A. Type et taille des contrats.....	22
Article 2.01 Types de contrats.....	22
Article 2.02 Taille des contrats.....	22
Article 2.03 Appel d'offres à une étape et deux enveloppes et appel d'offres à deux étapes.....	22
B. Annonce publique et préqualification.....	22
Article 3.01 Annonce publique.....	22
Article 3.02 préqualification des candidats.....	23
Article 3.03 Coentreprise/Consortium.....	23
C. Dossier d'appel d'offres.....	23
Article 4.01 Généralités.....	23
Article 4.02 Référence aux Dons.....	24
Article 4.03 Garanties d'offres.....	24
Article 4.04 Conditions du contrat.....	24
Article 4.05 Clarté des dossiers d'appel d'offres.....	25
Article 4.06 Normes.....	26
Article 4.07 Utilisation de noms de marques.....	26
Article 4.08 Portée des travaux.....	26
Article 4.09 Période d'exécution.....	26
Article 4.10 Responsabilités des Parties.....	26
Article 4.11 Montant et monnaie des offres.....	26

Article 4.12 Montant du contrat, Conditions de paiement et modes de paiement.....	26
Article 4.13 Garanties pour les avances de paiement.....	27
Article 4.14 Garantie de bonne exécution.....	27
Article 4.15 Assurance.....	27
Article 4.16 Force Majeure.....	28
Article 4.17 Règlement des litiges.....	28
Article 4.18 Lois applicables.....	28
Article 4.19 Modification.....	28
D. Ouvertures des offres, évaluation et attribution du contrat.....	28
Article 5.01 Délai entre le lancement de l'appel d'offres et la soumission des offres....	28
Article 5.02 Procédure d'ouverture des offres.....	28
Article 5.03 Clarification ou modification des offres.....	29
Article 5.04 Confidentialité de la procédure.....	29
Article 5.05 Examen des offres.....	29
Article 5.06 Évaluation des offres.....	29
Article 5.07 Rapport d'évaluation.....	29
Article 5.08 Attribution du contrat.....	30
Article 5.09 Rejet des offres.....	30
Article 5.10 Notification aux soumissionnaires non retenus et compte-rendu.....	30
Article 5.11 Informations à publier.....	30

## Préface

1. L'emploi de consultants et l'approvisionnement des produits et des services dans le cadre des projets financés par des Dons japonais de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée la JICA) (ci-après dénommés les « Dons ») sont menés en conformité avec les principes généraux et les procédures établis dans les Directives de l'Approvisionnement pour la coopération financière non remboursable du Japon (pour un consultant japonais et des contractants locaux)(Type- II provisoire) (ci-après dénommées les « Directives de l'Approvisionnement »).
2. Les Directives de l'Approvisionnement se décomposent en deux parties : CHAPITRE I Directives pour l'emploi de consultants, et CHAPITRE II Directives pour l'approvisionnement.

## CHAPITRE I Directives pour l'emploi de consultants

### Partie I Généralités

#### Article 1.01 Introduction

- (1) « Les Directives pour l'emploi de consultants » s'appliquent aux Dons.
- (2) L'application des présentes Directives à un projet particulier sera stipulée dans l'Accord de Don (ci-après dénommé l'« A/D ») conclu entre la JICA et le Bénéficiaire (dans les présentes Directives, le terme « le Bénéficiaire » fait également référence à l'Agence d'Exécution du projet).
- (3) Pour préparer et mettre en œuvre de manière efficace et appropriée des projets financés en totalité ou en partie par des Dons, le Bénéficiaire doit requérir l'assistance de consultants.
- (4) L'objectif de ces Directives est de préciser la position de la JICA quant à l'emploi des consultants et la pleine utilisation de leur expertise, d'assurer leur impartialité, et d'établir également les règles générales que les Bénéficiaires doivent suivre lorsqu'ils emploient des consultants.

#### Article 1.02 Nécessité de l'emploi de consultants

Le Bénéficiaire devra conclure un contrat avec le consultant pour des services de consultation se rapportant à la conception, à la soumission d'offres, à l'estimation des coûts et à la supervision de l'approvisionnement et des travaux de construction pour le projet.

#### Article 1.03 Recommandation de Consultants

Le consultant d'un projet devra être recommandé par la JICA auprès du Bénéficiaire pour chaque projet financé par les Dons, afin de garantir la cohérence technique dès la phase de conception du projet. Ladite recommandation ne signifie pas que la JICA assumera les obligations du consultant envers le Bénéficiaire.

#### Article 1.04 Éligibilité

- (1) Afin d'être éligible à un contrat financé par les Dons, le consultant :
  - (a) Doit être une société ou une personne physique d'une nationalité éligible stipulée dans l'A/D ;
  - (b) ne doit pas être une société ou personne physique telle que décrite à l'Article 1.06 du Chapitre 1, et
  - (c) ne doit pas être une société ou personne physique ayant un conflit d'intérêts tel que stipulé à l'Article 1.07 du Chapitre 1.
- (2) Une société ou personne physique ne remplissant pas les conditions stipulées au paragraphe (1) du présent Article sera inéligible pour se voir adjuger un contrat financé par les Dons.

#### Article 1.05 Examen par la JICA

- (1) La JICA peut examiner les procédures suivies par le Bénéficiaire ainsi que les documents et les décisions ayant trait à l'emploi de consultants et leur contrat, tel que stipulée dans l'A/D ci-dessous. Le Bénéficiaire doit soumettre à la JICA, pour la référence de JICA, et avec l'assistance du consultant, tous les documents et toutes les informations que la JICA pourra raisonnablement demander. L'A/D spécifiera la portée des procédures d'examen applicables aux produits et services financés par les Dons indiqués dans l'Encadré 1.  
L'examen et la non-objection de la JICA concernant le contrat tels qu'ils sont précisés dans l'Encadré 1 ci-dessous seront clairement énoncés dans le contrat conclu entre le Bénéficiaire et le consultant.

#### **Encadré 1 : Procédures nécessitant l'examen de la JICA concernant l'emploi du consultant et son contrat**

- (1) Mise en œuvre du contrat pour consultants  
Le contrat original pour le consultant devra être remis sans délai après sa signature afin de vérifier s'il est éligible pour les Dons.
- (2) Affectation du solde restant ou du fonds de réserve pour les imprévus  
Une demande d'examen et de non-objection sur l'affectation du solde restant ou du fonds de réserve pour les imprévus des Dons, dûment motivée, sera soumise à la JICA avant qu'une quelconque mesure soit prise concernant l'utilisation du solde ou du fonds de réserve pour les imprévus des Dons.
- (3) Modification ou résiliation du contrat
  - (a) La prorogation du contrat et les raisons motivant la proposition de prorogation seront soumises avant toute modification du contrat ; si le contrat est prorogé de plus de trois (3) mois ou si la période entre la fin de la période de prorogation du contrat et la date limite de mise disponibilité des Dons est de moins de six (6) mois.
  - (b) Toute modification majeure ou résiliation du contrat sera notifiée à la JICA sans délai, et le

contrat original et autres documents nécessaires seront également soumis après avoir été signés, afin de vérifier si la modification est éligible aux Dons.

(4) Modification du plan initial

Une description de toute modification majeure apportée au plan initial du Projet sera soumise avant la mise en œuvre de tous travaux relatifs au plan modifié.

Pour éviter toute confusion, toute modification qui ne constitue pas de modification majeure du plan ou du contrat, telles qu'elles sont spécifiées par la JICA, ne nécessitent pas la non-objection de la JICA.

(2) En ce qui concerne les alinéas (1) et (3) de l'Encadré 1 ci-dessus, la JICA examinera les contrats à la lumière des éléments indiqués dans l'Encadré 2.

**Encadré 2 : Éléments du contrat devant être examinés par la JICA**

Toute modification des éléments ci-dessous est considérée comme une modification majeure :

- (a) Le titre du projet, la date de signature de l'A/D et de l'Échange de Notes entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du pays bénéficiaire à propos de la coopération économique japonaise qui doit être prorogée en vue de promouvoir le développement économique et social du pays bénéficiaire (ci-après dénommé « l'E/N ») sont conformes à l'A/D ;
- (b) Le montant total du contrat, y compris d'autre(s) contrat(s) du même projet couvert par les Dons n'excède pas le montant des Dons ;
- (c) La période d'exécution des services ou travaux du (des) contrat(s) n'excède pas la durée de validité des Dons, tel qu'énoncée dans l'A/D ;
- (d) La portée des services ou travaux s'inscrit dans l'objet des Dons et de la description du projet ;
- (e) Les consultants, les contractants, le pays d'origine du produit et/ou du service répondent aux critères d'éligibilité énoncés dans l'A/D et les Directives de l'Approvisionnement ;
- (f) Le contrat fait dûment référence à l'examen et la non-objection par la JICA, tels que définis dans l'A/D et les Directives de l'Approvisionnement ;
- (g) Les droits et obligations du Bénéficiaire et du consultant sont en conformité avec l'E/N et l'A/D ;
- (h) La devise, les conditions et modes de paiement sont conformes aux dispositions et conditions exposées dans l'A/D et les Directives de l'Approvisionnement ;
- (i) Le prix du contrat et la période d'exécution des services ou travaux sont rédigés de manière précise et exacte ; et
- (j) Les dispositions et phrases devant être incluses conformément aux Directives de l'Approvisionnement sont énoncées de manière adéquate et claire.

- (3) En ce qui concerne l'alinéa (2) de l'Encadré 1, l'affectation du solde restant ou du fonds de réserve pour les Imprévus doit être effectuée conformément aux « Directives de la subvention pour les imprévus » de la JICA.
- (4) En ce qui concerne l'alinéa (4) de l'Encadré 1, le Bénéficiaire devra mettre en œuvre le projet conformément au plan initial résumé dans le rapport préparé pour le Projet.  
La modification majeure par rapport au plan initial est définie dans l'Encadré 3. Cependant, la non-objection de la JICA ne signifie pas que la JICA assumera les responsabilités légales ou techniques de la substance des modifications.

**Encadré 3 : Modification majeure par rapport au plan initial**

- (a) Déclin de la qualité et/ou des fonctions des produits et/ou des services par rapport au plan initial ;  
(b) Augmentation du prix du contrat ; et  
(c) Changement de sites du projet.

En outre, la modification du plan doit se limiter aux circonstances suivantes :

- (a) Les plans et les spécifications comportent des inexactitudes ou des lacunes ;  
(b) Les plans et les spécifications comportent des expressions ambiguës ou peu précises ;  
(c) Les conditions naturelles ou artificielles réelles, y compris, mais sans que cela soit limitatif, la configuration du terrain, la nature du sol, les eaux souterraines et les facteurs qui limitent l'exécution des travaux de construction ou d'approvisionnement sur le site du projet ne sont pas ceux énoncés dans les plans et les spécifications ;  
(d) Des situations particulières imprévisibles qui ne sont pas indiquées dans les plans et les spécifications se produisent ;  
(e) La nécessité de restaurer la portée examinée et revue à la baisse durant la conception détaillée afin de respecter les limites budgétaires dictées par le montant des Dons, et  
(f) Autres modifications ne modifiant pas le concept et le projet de base du plan initial et jugées appropriées par la JICA.
- (5) La JICA ne finance pas les dépenses relatives aux services fournis par des consultants qui, de l'avis de la JICA, n'ont pas été sélectionnés conformément aux procédures convenues, et la JICA annulera la part du Don allouée aux services fournis par des consultants ayant fait l'objet de sélections non conformes. En outre, la JICA pourra exercer d'autres voies de recours au titre de l'A/D.

**Article 1.06 Pratiques corrompues ou frauduleuses**

La JICA a pour politique d'exiger des consultants, ainsi que du Bénéficiaire, qu'ils observent, dans le cadre des contrats qui sont financés par des Dons ou toute autre Aide Publique au développement du Japon (ci-après dénommée « APD du Japon »), de se conformer aux plus hauts critères éthiques

pendant l'approvisionnement et de l'exécution de tels contrats En application de cette politique, la JICA reconnaîtra une personne physique ou morale comme inéligible, pendant une période déterminée par la JICA, à devenir une partie, à devenir un sous-traitant, ou à se voir déléguer toute responsabilité dans le cadre de tous les contrats financés par les Dons ou toute autre APD du Japon ,si, à tout moment , la JICA conclut que la personne est engagée dans une pratique corrompue ou une pratique frauduleuse en concourant pour ou lors de l'exécution d'un autre é financé par les Dons ou par toute autre APD du Japon.

#### Article 1.07 Conflit d'intérêts

Un consultant ne doit pas être en situation de conflit d'intérêts. Un consultant ne doit être engagé dans ni autorisé à exercer toute activité, dans les circonstances indiquées aux alinéas (1) à (5) ci-dessous, où il est considéré être en situation de conflit d'intérêts, durant tout le processus d'exécution du contrat, à moins que le conflit n'ait été résolu de manière acceptable pour la JICA. La même règle s'applique mutatis mutandis aux coentreprises, lorsque l'un des membres se trouve dans l'une des situations indiquées aux alinéas (1) à (5) ci-dessous :

- (1) Conflit entre des activités de consultant et la fourniture de produits ou de services autres que ceux de consultant : un consultant engagé pour fournir des produits ou des services autres que ceux de consultants sur un projet, ou toute société disposant de liens en capital, personnels, ou contractuels (y compris des liens similaires) avec ledit consultant (ci-après dénommé une « Personne Liée ») doivent être disqualifiés pour la prestation de services de consultant résultant de, ou directement liés à la fourniture de produits ou services autres que des services de consultant. Inversement, un consultant engagé pour fournir des services de consultant pour la préparation ou la mise en œuvre d'un projet, ou toute Personne Liée doivent être disqualifiés pour la fourniture ultérieure de produits ou services autres que des services de consultant résultant de, ou directement lié aux services de consultant fournis pour cette préparation ou mise en œuvre.
  - (a) Une société mère ou une filiale
  - (b) Des filiales de la même société mère
  - (c) Une société dont l'administrateur, le mandataire social ou le dirigeant agit en qualité d'administrateur, de mandataire social ou de dirigeant du consultant ci-dessus
  - (d) Une société dont l'administrateur agit en qualité de fiduciaire
  - (e) Un sous-consultant, directement employé par un consultant, qui joue un rôle majeur dans le cadre de la préparation et de la mise en œuvre du projet (ci-après dénommé le « sous-consultant »)

La présente disposition ne s'applique pas aux diverses sociétés (consultants, contractants, ou fournisseurs) uniquement sous le seul prétexte que ces sociétés exécutent ensemble les obligations du contractant dans le cadre d'un contrat clé en main ou d'un contrat de conception/construction.

- (2) Conflit entre les missions de consultant : ni le consultant ni une Personne Liée ne doivent être engagés pour réaliser une mission qui, par sa nature, risque de s'avérer incompatible avec toute autre mission de consultant.

- (3) Relation avec le personnel du Bénéficiaire : toute offre d'un consultant ayant des relations d'affaires étroites avec tout membre du personnel du Bénéficiaire directement ou indirectement impliqué dans la supervision d'un contrat avec un consultant du projet, doit être disqualifiée ou écartée.
- (4) Un consultant ou le Sous-consultant ne doit pas impliquer une personne physique (que ce soit en qualité d'employé, de contractant ou autre) dans la prestation de services de consultant pour la préparation ou la mise en œuvre du projet qui est, a été ou a vocation à être détachée (par le consultant ou par toute autre partie) afin de fournir des produits ou des services autres que ceux de consultant résultant de ou directement liés à ces services de consultant. Inversement, un consultant ou Sous-consultant ne doit pas impliquer une personne physique (que ce soit en qualité d'employé, de contractant ou autre) dans la fourniture de produits ou services autres que ceux de consultants qui a été, est ou a vocation à être détachée (par le consultant ou par toute autre partie) pour fournir des services de consultant directement liés à des produits ou services autres que ceux de consultant.
- (5) L'offre d'un consultant se trouvant dans toute autre situation de conflit d'intérêts que celles citées du (1) au (4) ci-dessus doit être disqualifiée ou écartée.

#### Article 1.08 Langue

Tous les documents concernant l'emploi de consultants, y compris le contrat doivent être rédigés dans l'une des langues suivantes, sélectionnée par le Bénéficiaire : l'anglais, le français ou l'espagnol. Bien que le Bénéficiaire puisse faire traduire ces documents dans la langue nationale du pays du Bénéficiaire, pour sa propre référence, la version anglaise, française ou espagnole doit prévaloir.

#### Partie 2 Services de consultant

##### Article 2.01 Types de missions

En général, les services fournis par les consultants peuvent être regroupés dans les grandes catégories suivantes :

- (1) Services de préparation, comprenant :
  - (a) Les études approfondies et l'examen des études de préinvestissement ;
  - (b) La préparation de concepts détaillés, des spécifications et des documents contractuels y compris la division des lots;
  - (c) La préqualification des contractants, si nécessaire ;
  - (d) L'évaluation des offres et recommandations concernant l'attribution d'un contrat ; et
  - (e) Les études et/ou recommandations liées aux questions environnementales et sociales, y compris la mise en œuvre/l'examen d'études d'impact environnementales.
- (2) Services de mise en œuvre, comprenant :
  - (a) La supervision des travaux de construction ;
  - (b) Les services techniques et administratifs nécessaires à la mise en œuvre et à la gestion du projet ;

- (c) La confirmation préalable des dossiers de paiement soumis par des contracteurs ; et
  - (d) Les études et/ou recommandations sur des questions environnementales et sociales, y compris la gestion, la surveillance et l'étude environnementale.
- (3) Assistance à la mise en route des installations et opérations :  
L'assistance à l'exploitation et à la maintenance des installations, à la mise en route des installations et à leur opération pendant la période initiale d'exploitation.
- (4) Autres services nécessaires au projet, comprenant :  
L'assistance au Bénéficiaire dans l'application des procédures nécessaires conformément à l'A/D et aux Directives de l'Approvisionnement.

#### Article 2.02 Responsabilités des consultants

- (1) Les consultants sont tenus de fournir des services au Bénéficiaire avec toute la compétence, le soin, la diligence et le jugement technique attendus de leur part. Les consultants sont responsables de l'exactitude et de l'exhaustivité de leur travail.
- (2) Dans toute question d'ordre professionnel, un consultant se doit d'agir en tant que conseiller loyal du Bénéficiaire. Toutefois, le Bénéficiaire pourra, lorsqu'il s'agit de supervision de travaux et/ou d'aspects de gestion, déléguer à un consultant un éventail variable de pouvoirs d'agir en son nom. La nature et les limites de cette délégation de pouvoirs en faveur du consultant, ainsi que la portée et la nature des responsabilités lui incombant, doivent être clairement définies dans le contrat passé entre le Bénéficiaire et le consultant.
- (3) En cas de divergence d'opinions entre le Bénéficiaire et le consultant sur tout problème important requérant un avis professionnel qui pourrait affecter l'évaluation ou l'exécution du projet, le Bénéficiaire doit permettre au consultant de lui soumettre le plus rapidement possible un rapport écrit et, en même temps, d'en soumettre une copie à la JICA. Le Bénéficiaire doit adresser le rapport à la JICA en y joignant ses commentaires dans des délais permettant à la JICA de l'étudier et de se mettre en rapport avec le Bénéficiaire, avant que des mesures irréversibles ne soient prises à ce sujet. En cas d'urgence, le consultant doit avoir le droit de demander au Bénéficiaire et/ou à la JICA que la question soit débattue immédiatement entre le Bénéficiaire et la JICA. Cette disposition doit être stipulée dans le contrat passé entre le Bénéficiaire et le consultant.

#### Article 2.03 Impartialité des consultants

Il est essentiel que les consultants engagés dans le cadre des projets financés par les Dons soient manifestement impartiaux dans la prestation de tout service de consultant, afin que les critères en matière d'approvisionnement en vertu des Dons soient pleinement remplis.

#### Article 2.04 Suivi par la JICA

- (1) Le Bénéficiaire examinera et vérifiera la performance des services fournis par le consultant, pour s'assurer que le consultant s'acquitte de ses responsabilités conformément au contrat. Sans assumer les responsabilités du Bénéficiaire ou du consultant, la JICA peut, si nécessaire,

assurer un suivi pour vérifier que le travail est effectué selon des normes appropriées et sur la base de données acceptables.

- (2) Le cas échéant, la JICA peut prendre part à des discussions entre le Bénéficiaire et le consultant. Toutefois, la JICA ne doit, en aucun cas, être tenue responsable de la mise en œuvre du projet en raison de son suivi ou de sa participation aux discussions. Ni le Bénéficiaire ni le consultant ne doivent être dégagés de leur responsabilité à l'égard du projet en raison du suivi de la JICA ou de sa participation aux discussions.
- (3) Cette disposition doit être clairement formulée dans le contrat entre le Bénéficiaire et le consultant.

### Partie 3 Procédures en matière de recommandation

#### Article 3.01 Recommandation de Consultants

Après la signature de l'A/D, la JICA recommandera par écrit le consultant auprès du Bénéficiaire. Les consultants seront ceux qui auront effectué l'étude sur la préparation du concept de base concernant ce projet particulier.

#### Article 3.02 Informations à publier

Après avoir obtenu l'avis de non-objection de la JICA à propos de l'éligibilité d'un contrat au Don, la JICA peut publier les informations relative à ce contrat, y compris le nom du consultant ayant conclu le contrat, la date et le montant du contrat et la date de vérification du contrat.

### Partie 4 Contrat

#### Article 4.01 Généralités

Le contrat entre le Bénéficiaire et le consultant devra être détaillé afin de protéger d'une manière adéquate les intérêts des deux parties en cause dans le contrat. En principe, le contrat devra inclure, entre autres, les clauses décrites ci-après.

#### Article 4.02 Référence aux Dons

Le contrat fera référence aux Dons de la manière suivante : « la JICA accordera un don au Gouvernement du/de la (nom du pays bénéficiaire) conformément à l'A/D conclu le (jour, mois, année) entre la JICA et le Bénéficiaire concernant le (nom du projet) » et « Seul le Bénéficiaire pourra se prévaloir de droits découlant de l'A/D ou émettre des revendications concernant les Dons ». Les Dons ci-dessus couvriront uniquement une partie du coût du projet. Quant à la partie restante, le client prendra les mesures appropriées pour assurer son financement.

#### Article 4.03 Étendue du projet et des Services de Consultant

- (1) Le contrat devra décrire de manière détaillée l'étendue du projet et de services devant être assurés par le consultant.

- (2) Les consultants devront assister le Bénéficiaire dans la préparation des exigences de sécurité conformément aux lois et réglementations du Gouvernement du Bénéficiaire, aux normes internationales pertinentes éventuelles, et en tenant également compte des « Consignes pour la gestion de la sécurité des travaux de construction dans les projets financés par l'APD japonaise » et examiner le contenu du plan relatif aux mesures de sécurité préparé par le Contractant pour le projet.

#### Article 4.04 Durée du Contrat

Le contrat devra clairement spécifier la durée de la prestation de services de consultant.

#### Article 4.05 Conditions relatives à la Validité du Contrat

Le contrat devra inclure une clause spécifiant les conditions de validité du contrat.

#### Article 4.06 Responsabilité des Parties

- (1) Le contrat devra explicitement décrire les responsabilités du Bénéficiaire et du consultant, de même que l'obligation du Bénéficiaire au titre de l'E/N et de l'A/D et les liens entre eux.
- (2) Lorsque le consultant est une coentreprise, un consortium ou une autre forme d'association de sociétés, le contrat devra spécifier clairement si ces sociétés seront toutes « conjointement et solidairement » responsables, ou si une société sera « seule » responsable. Le contrat devra également spécifier quelle société agira au nom de la coentreprise (ou autre type d'association de sociétés) dans toutes ses relations et communications avec le Bénéficiaire.

#### Article 4.07 Montant du contrat

Le contrat devra indiquer clairement le montant total de la rétribution à payer au consultant en yens japonais en chiffres et en lettres. En cas de contradiction entre le prix en lettres et le prix en chiffres, le prix en lettres prévaudra.

#### Article 4.08 Conditions et modes de paiement

Le contrat devra spécifier les conditions et les modes de paiement. Le paiement sera versé conformément aux critères stipulés par la JICA.

#### Article 4.09 Obstacles majeurs

- (1) Le contrat impose au consultant de notifier rapidement au Bénéficiaire et la JICA tout évènement ou situation susceptible de retarder ou d'empêcher la réalisation d'une partie importante du projet selon le calendrier établi d'un commun accord, et d'indiquer les mesures à prendre pour régler la situation.
- (2) Lorsque le Bénéficiaire reçoit une telle notification de la part consultant, il doit immédiatement en transmettre une copie à la JICA en y joignant ses commentaires.

#### Article 4.10 Propriété intellectuelle

Le contrat devra spécifier si la propriété intellectuelle des documents préparés par le consultant dans le cadre du contrat appartient au consultant.

#### Article 4.11 Modifications

Le contrat devra indiquer que toute modification devra faire l'objet d'un accord écrit entre les deux parties.

#### Article 4.12 Force Majeure

Le contrat devra clairement préciser :

- (1) les conditions de force majeure qui libéreraient le consultant, temporairement ou définitivement, de tout ou partie de ses obligations dans le cadre du contrat ;
- (2) les procédures que le consultant doit suivre en ce qui concerne la détermination et la notification de tels cas de force majeure ; et
- (3) les droits et obligations du Bénéficiaire et du consultant (par exemple : les paiements à effectuer après résiliation, y compris, s'il y a lieu, le remboursement de frais de déplacement), dans des situations de force majeure.

#### Article 4.13 Résiliation

Le contrat devra inclure une clause spécifiant en détail dans quelles conditions chacune des parties pourra résilier le contrat, et une clause stipulant la procédure à suivre par la partie souhaitant résilier le contrat. Le contrat devra clairement préciser les droits et obligations des deux parties en cas de résiliation du contrat.

#### Article 4.14 Règlement des litiges

- (1) Le contrat devra préciser la procédure à suivre en cas de litige se rapportant au contrat entre le Bénéficiaire et le consultant.
- (2) Des dispositions traitant du règlement des litiges devront être incluses dans les conditions du contrat. L'arbitrage commercial international, administré par un organisme d'arbitrage international et se déroulant dans un lieu neutre, présente des avantages pratiques par rapport à d'autres modes de règlement des litiges. C'est pourquoi l'utilisation de ce type d'arbitrage doit être indiquée en tant que condition contractuelle, à moins que la JICA n'ait spécifiquement convenu de ne pas l'appliquer pour des raisons justifiées.

#### Article 4.15 Lois applicables

Le contrat devra stipuler quelles lois régiront son interprétation et son exécution.

## CHAPITRE II Directives pour l'approvisionnement de produits et de services

### Partie I Généralités

#### Article 1.01 Introduction

- (1) "Les Directives pour l'approvisionnement" s'appliquent aux Dons.
- (2) L'application des présentes Directives à un projet particulier sera stipulée dans l'A/D conclu entre la JICA et le Bénéficiaire sur la base de l'E/N entre le Gouvernement du Japon et le Bénéficiaire.
- (3) Les Directives présentent les règles générales que doit suivre le Bénéficiaire pendant l'approvisionnement des produits et des services dans le cadre d'un projet de développement financé en totalité ou en partie par les Dons (tel qu'utilisé dans le Chapitre 2 des Directives, le terme « produits et services » ou « produits et/ou services » désigne tous les services liés hors services de consultant).
- (4) Le Don sera utilisé en tenant pleinement compte de considérations d'économie, d'efficacité, de transparence dans le processus de l'approvisionnement et de non-discrimination entre les soumissionnaires éligibles pour les contrats.
- (5) Les présentes Directives régissent les relations entre la JICA et le Bénéficiaire, ce dernier ayant la responsabilité de l'approvisionnement de produits et de services. Aucune disposition de ces Directives ne doit être interprétée comme créant ni droit ni obligation entre la JICA et une tierce partie, y compris les soumissionnaires pour les produits et/ou services. Les droits et obligations du Bénéficiaire à l'égard des soumissionnaires, pour les produits et/ou les services devant être fournis dans le cadre du projet seront définis dans les dossiers d'appel d'offres que le Bénéficiaire établira en conformité avec ces Directives.
- (6) La JICA et le Bénéficiaire conviendront du calendrier de passation de contrats, au préalable ou au cours des négociations se rapportant aux Dons.

#### Article 1.02 Appel d'offres

La JICA estime que dans la plupart des cas, l'Appel d'offres général est la meilleure méthode pour satisfaire aux exigences en matière de passation de contrats de produits et/ou de services dans le cadre des projets, telles que mentionnées dans l'article 1.01 (4) ci-dessus. Par conséquent, la JICA demande aux Bénéficiaires de se procurer les produits et les services par appel d'offres selon les procédures décrites dans la Partie II de ces Directives.

#### Article 1.03 Procédures autres que celle de l'appel d'offres

- (1) Il peut exister des circonstances particulières dans lesquelles l'appel d'offres ne convient pas et la JICA peut envisager d'autres procédures acceptables dans les cas suivants :
  - (a) Appel d'offres restreint, c'est-à-dire un appel d'offres par invitation directe sans annonce publique
    - a) Lorsque le nombre de contractants, de fournisseurs ou de fabricants qualifiés (ci-après collectivement "le contractant") est limité.

- b) Lorsque la JICA estime que le recours à une procédure d'appel d'offres n'est pas approprié, c'est à dire dans le cas d'une passation de contrat urgente.
  - c) Lorsque la JICA estime que le recours à une procédure d'appel d'offres n'est pas approprié, à la suite d'un appel d'offres infructueux.
- (b) Passation de contrats de gré à gré
- a) Lorsque les contractants, fournisseurs, ou fabricants qualifiés se limitent à une société spécifique.
  - b) Lorsque la JICA estime que le recours à une procédure d'appel d'offres n'est pas approprié, c'est-à-dire dans le cas d'une passation de contrat urgente.
  - c) Lorsque le montant du contrat est si faible qu'il n'intéresserait sûrement aucune société ou que le volume de travail administratif engendré l'emporterait sur les avantages de l'appel d'offres.
  - d) Lorsque la JICA estime que le recours à une procédure d'appels d'offres n'est pas approprié, suite à un appel d'offres infructueux.
- (2) Dans les cas mentionnés ci-dessus, les méthodes de passation de contrats suivantes peuvent être appliquées lorsqu'elles sont appropriées, de façon à se conformer le plus possible aux procédures d'appel d'offres :

#### Article 1.04 Éligibilité

- (1) Afin d'être éligible à l'attribution d'un contrat financé par des Dons, un Contractant doit :
- (a) être une société d'une nationalité d'origine éligible stipulée dans l'A/D ;
  - (b) être une société choisie pour ses propres compétences ;
  - (c) ne pas être une société telle que décrite à l'Article 1.07 du Chapitre 2 ; et
  - (d) ne pas être une société ayant un conflit d'intérêts stipulé à l'Article 1.08 du Chapitre 2.
- (2) Une société ne remplissant pas les conditions stipulées au paragraphe (1) du présent Article sera inéligible pour l'attribution d'un contrat financé par les Dons.

#### Article 1.05 Pays Source Éligibles

L'utilisation des Dons est limitée au financement des dépenses relatives aux produits et/ou services en provenance de pays d'origine éligibles spécifiés dans l'A/D.

Les pays d'origine éligibles pour chaque produit ou service seront spécifiés dans les dossiers d'appel d'offres dans un souci d'assurance qualité, de rationalité économique de ces produits ainsi que de compétitivité des offres.

#### Article 1.06 Examen par la JICA

- (1) La JICA peut examiner les procédures, documents et décisions du Bénéficiaire en matière d'approvisionnement et son contrat stipulée dans l'A/D. Le Bénéficiaire doit soumettre à la JICA, pour référence, et avec l'assistance du consultant, tous les documents et toutes les

informations relatifs que la JICA pourra raisonnablement demander. L'A/D spécifiera la portée des procédures d'examen applicables aux produits et services financés par les Dons indiqués dans l'Encadré 1.

L'examen et la non-objection de la JICA concernant le contrat tels que précisés dans l'Encadré 1 seront clairement énoncés dans le contrat conclu entre le Bénéficiaire et le contractant.

**Encadré 1 : Les procédures nécessitant l'examen de la JICA concernant l'approvisionnement et son contrat**

(1) Procédures d'approvisionnement autres que l'appel d'offres

Des descriptions des procédures d'approvisionnement proposées autres que l'appel d'offres seront soumises avant que soient engagées ces procédures lorsque des circonstances particulières rendent l'appel d'offres inapproprié.

(2) Avis de préqualification

Au cas où une préqualification soit procédée, le contenu de l'avis de préqualification sera soumis avant publication. Tous les amendements importants apportés aux documents faisant l'objet de tel avis sera soumise avant que les documents soient envoyés aux soumissionnaires potentiels.

(3) Sélection des candidats préqualifiés

(i) La liste des sociétés préqualifiées qui ont déposé une demande pour être sélectionnées en tant que Fournisseur(s), (ii) le rapport concernant le processus de sélection, y compris les décisions qui ont été prises par le Bénéficiaire pendant la sélection, et (iii) autres documents pertinents seront soumis sans délai après la sélection, et avant la notification aux candidats des résultats de la préqualification.

(4) Procédures d'appel d'offres

Le dossier d'appel d'offres comme telles notifications et telles instructions aux soumissionnaires, le formulaire de l'offre, les critères d'évaluation de l'offre, et le projet de contrat proposé, seront soumis avant l'invitation à présenter les offres. Toute modification importante apportée auxdits documents sera également soumise avant que les documents soient envoyés aux soumissionnaires potentiels.

(5) Analyse des propositions techniques

L'analyse des propositions techniques sera soumise sans délai après l'analyse et avant l'invitation à ouvrir les offres.

(6) Analyse des montants des offres

L'analyse des montants des offres sera soumise sans délai après l'analyse et avant la notification de l'attribution au soumissionnaire retenu.

(7) Mise en œuvre des contrats pour les Fournisseur(s)

Le contrat original pour le(s) Fournisseur(s) sera soumis sans délai après sa signature afin de vérifier s'il est éligible aux Dons.

(8) Affectation du solde restant ou du fonds de réserve pour les imprévus

Une demande du examen et de la non-objection sur l'affectation du solde restant ou fonds de réserve pour les imprévus du Don dûment motivée sera soumise à la JICA avant qu'une quelconque mesure soit prise concernant l'utilisation du solde restant ou du fonds de réserve pour les imprévus des Dons.

(9) Modification ou résiliation du contrat

(a) La prorogation du contrat et les raisons motivant la proposition de prorogation seront soumises avant que le contrat soit modifié ; si le contrat est prorogé de plus de trois (3) mois ou si la période entre la fin de la période de prorogation du contrat et la date limite de disponibilité des Dons est de moins de six mois.

(b) Toute modification majeure ou résiliation du contrat sera notifiée à la JICA sans délai, et le contrat original et autres documents nécessaires seront également soumis après avoir été signés, afin de vérifier si la modification est éligible aux Dons.

(10) Modification du plan initial

Une description de toute modification majeure apportée au plan initial du Projet sera soumise avant la mise en œuvre de tous travaux relatifs au plan modifié.

Pour éviter toute confusion, tous les changements qui ne constituent ni modification majeure du plan, ni amendement majeure du contrat, tels qu'ils sont spécifiés par la JICA, ne nécessitent pas la non-objection de la JICA.

(2) En ce qui concerne les alinéas (7) et (9) de l'Encadré 1 ci-dessus, la JICA examinera les contrats à la lumière des éléments indiqués dans l'Encadré 2.

**Encadré 2 : Éléments du contrat devant être examinés par la JICA**

Toute modification des éléments ci-dessous et considérée comme une modification majeure :

- (a) Le titre du projet, la date de signature de l'A/D et de l'E/N sont conformes à l'A/D ;
- (b) Le montant total du contrat, en ce inclus un autre (d'autres) contrat(s) du même projet couvert par les Dons n'excède pas le montant des Dons ;
- (c) La période d'exécution des services ou travaux du (des) contrat(s) n'excède pas la durée de

validité des Dons, telle qu'énoncée dans l'A/D ;

- (d) La portée des services ou travaux s'inscrit dans l'objet des Dons et de la description du projet ;
- (e) Le(les) Contractant(s), le pays d'origine du produit et/ou service répondent aux critères d'éligibilité énoncés dans l'A/D et les Directives de l'Approvisionnement ;
- (f) Le contrat fait dûment référence à l'A/D, à l'examen et la non-objection de la JICA tels que définis dans l'A/D et les Directives de l'Approvisionnement ;
- (g) Les droits et obligations du Bénéficiaire et des contractants sont en conformité avec l'E/N et l'A/D ;
- (h) La devise, les conditions et modes de paiement sont conformes aux dispositions et conditions exposées dans l'A/D et les Directives de l'Approvisionnement ;
- (i) Le prix du contrat et la période d'exécution des services ou travaux sont rédigés de manière précise et exacte ;
- (j) les risques et les responsabilités doivent être répartis de manière équilibrée entre les parties, et la modification de cette répartition dans les conditions générales habituelles du contrat doit être raisonnable en vue d'une bonne mise en œuvre du projet ; et
- (k) les dispositions et phrases devant être incluses conformément aux Directives de l'Approvisionnement sont énoncées de manière adéquate et claire.

(3) En ce qui concerne l'alinéa (8) de l'Encadré 1, l'affectation du solde restant ou du fonds de réserve pour les Imprévus doit être effectuée conformément aux « Directives de la subvention pour les imprévus » de la JICA.

(4) En ce qui concerne l'alinéa (10) de l'Encadré 1, le Bénéficiaire devra mettre en œuvre le projet conformément au plan initial résumé du projet dans le rapport préparé pour le Projet.

La modification majeure par rapport au plan initial est définie comme indiqué l'Encadré 3. Cependant, la non-objection de la JICA ne signifie pas que la JICA assumera les responsabilités légales ou techniques de la substance des modifications.

### **Encadré 3 : Modification majeure par rapport au plan initial**

- (a) Déclin de la qualité et/ou des fonctions des produits et/ou des services par rapport au plan initial ;
- (b) Augmentation du prix du contrat, et
- (c) Changement de sites du projet.

En outre, la modification du plan doit se limiter aux circonstances suivantes :

- (a) Les plans et spécifications comportent des inexactitudes ou des lacunes ;
- (b) Les plans ou spécifications comportent des expressions ambiguës ou peu précises ;
- (c) Les conditions naturelles ou artificielles réelles, y compris, mais sans que cela soit limitatif, la configuration du terrain, la nature du sol, les eaux souterraines et les facteurs qui limitent

l'exécution des travaux de construction ou d'approvisionnement sur le site du projet ne sont pas ceux énoncés dans les plans et spécifications ;

- (d) Des situations particulières imprévisibles qui ne sont pas indiquées dans les plans et spécifications surviennent ;
  - (e) La nécessité de restaurer la portée examinée et revue à la baisse durant la conception détaillée afin de respecter les limites budgétaires dictées par le montant des Dons ; et
  - (f) Autres modifications ne modifiant pas le concept et le projet de base du plan initial et jugées appropriées par la JICA.
- (5) La JICA ne finance pas les produits et/ou services qui, de l'avis de la JICA, n'ont pas été acquis conformément aux procédures convenues, et la JICA annulera la part du Don allouée aux services et produits ayant fait l'objet de l'approvisionnement non conformes. En outre, la JICA pourra exercer d'autres voies de recours au titre de l'A/D.

#### Article 1.07 Pratiques corrompues ou frauduleuses

- (1) La JICA a pour principe de demander aux soumissionnaires et aux contractants, ainsi que au Bénéficiaire, dans le cadre des contrats financés par des Dons ou toute autre APD du Japon, de se conformer aux plus hauts critères éthiques pendant l'approvisionnement et l'exécution de tels contrats.

En application de cette politique, la JICA doit :

- (a) rejeter une proposition d'attribution si elle détermine que le soumissionnaire recommandé pour l'attribution est engagée dans les pratiques de corruption ou les pratiques frauduleuses en concourant pour le contrat en question ; et
- (b) reconnaîtra une personne physique ou morale comme inéligible, pour une période déterminée par la JICA, à devenir une partie à, à devenir un sous-traitant, ou à se voir déléguer n'importe quelle responsabilité dans le cadre de tous les contrats financés par des Dons Japonais ou toute autre forme d'APD japonaise si, à tout moment, la JICA conclut que la personne s'est livrée à un acte de corruption ou de fraude en faisant concurrence pour, ou en exécutant n'importe quels autres contrats financés par un Don Japonais ou toute autre forme d'APD japonaise ;

Lorsque les autorités concernées du gouvernement japonais décident de prendre contre une société, des sanctions administratives telles que l'expulsion ou l'exclusion des marchandises fabriquées, etc. de l'approvisionnement de la part du Gouvernement du Japon, la JICA pourra demander au Bénéficiaire d'exclure les marchandises fabriquées par la société sanctionnée de l'approvisionnement en vertu des Dons, pour la période de sanction fixée par les autorités concernées du Gouvernement du Japon.

- (2) Cette disposition doit être mentionnée dans les dossiers d'appel d'offres.

#### Article 1.08 Conflit d'intérêts

Un contractant ne doit pas être en situation de conflit d'intérêts. Un contractant ou une personne physique ne doit pas faire l'objet d'un conflit d'intérêts tel qu'indiqué aux (1) à (5), durant tout le processus de soumission/sélection et/ou d'exécution du contrat, à moins que le conflit n'ait été

résolu de manière acceptable par la JICA. La même règle s'applique mutatis mutandis aux coentreprises ou aux consortiums, lorsque l'un des membres se trouve dans l'une des situations indiquées aux alinéas (1) à (5) ci-dessous :

(1) Une société qui fournit des services de consultant pour la préparation ou la mise en œuvre d'un projet, doit être disqualifiée pour l'approvisionnement de produits ou de services autres que ceux de consultant résultant de ou directement liés à ces services de consultant.

Une société ayant soit des liens en capital, personnel ou contractuels (y compris des liens similaires) avec la société susvisée sera également disqualifiée.

(a) Une société mère ou une filiale;

(b) Filiales de la même société mère ;

(c) Une société dont l'administrateur, le mandataire social ou le dirigeant agit en qualité d'administrateur, de mandataire social ou de dirigeant de la société susvisée.

(d) Une société dont le dirigeant agit en qualité de fiduciaire.

(e) Un sous-consultant, directement employé par la société susvisée, qui joue un rôle majeur dans le cadre de la préparation et la mise en œuvre du projet.

La présente disposition ne s'applique pas aux diverses sociétés (consultants, contractants, ou fournisseurs) uniquement du fait que ces sociétés exécutent ensemble les obligations du Contractant dans le cadre d'un contrat clé en main ou d'un contrat conception/construction.

(2) une société ayant des relations d'affaires étroites avec tout membre du personnel du Bénéficiaire directement ou indirectement impliqué dans la (i) préparation du dossier d'appel d'offres pour le contrat, (ii) l'évaluation des offres ou (iii) la supervision de ce contrat doit être disqualifiée.

(3) Sur la base du principe « Une Offre par Soumissionnaire », qui permet de garantir une compétition loyale, une société ayant des liens en capital ou personnels (y compris des liens similaires) définis aux alinéas (a) à (d) du paragraphe (1) ci-dessus avec cette société (ci-après dénommée une société « Liée ») ne sera pas autorisée à soumettre plus d'une offre, soit individuellement en tant que soumissionnaire soit en tant que membre d'une coentreprise ou d'un consortium. Une société (y compris la Société Liée) pourra participer à d'autres offres, uniquement en qualité de sous-traitant.

(4) Une société ne doit pas impliquer une personne physique (que ce soit en qualité d'employé, de contractant ou autre) dans la fourniture de produits ou de services qui ne sont pas des services de consultant pour le projet qui est, a été ou a vocation à être détaché (soit par le consultant, un sous-consultant ou toute autre partie) afin de fournir des services de consultant pour la préparation ou la mise en œuvre du projet.

(5) Une société ou une personne physique se trouvant dans toute autre situation de conflit d'intérêts que celle citée du (1) au (4) ci-dessus verra son offre disqualifiée ou écartée.

#### Article 1.09 Langue

Tous les documents concernant l'approvisionnement, y compris le contrat doivent être rédigés dans l'une des langues suivantes, sélectionnée par le Bénéficiaire : l'anglais, le français ou l'espagnol. Bien que le Bénéficiaire puisse faire traduire ces documents dans la langue nationale du pays du Bénéficiaire, pour sa propre référence, la version anglaise, française ou espagnole prévaudra.

A. Type et taille des contrats

Article 2.01 Types de contrats

Les contrats devront être conclus sur la base d'un prix forfaitaire.

Article 2.02 Taille des contrats

La taille et la portée des contrats individuels dépendront de l'importance, de la nature et de la localisation du projet.

Article 2.03 Appel d'offres à une étape et deux enveloppes et appel d'offres à deux étapes

- (1) Une procédure d'appel d'offres à une étape et deux enveloppes sera adoptée sauf disposition contraire de l'A/D ou accord préalable avec la JICA. Dans le cadre de cette procédure, les soumissionnaires seront invités à soumettre leurs offres financière et technique simultanément dans deux enveloppes séparées. Les offres techniques seront tout d'abord ouvertes et examinées pour déterminer si elles sont conformes aux spécifications. Une fois l'examen technique achevé, les offres financières des soumissionnaires dont les offres techniques ont été jugées conformes aux spécifications techniques seront publiquement ouvertes, en présence des soumissionnaires ou de leurs représentants. L'ouverture des offres financières doit suivre les procédures stipulées dans l'article 5.02 du Chapitre 2 de ces Directives. L'évaluation des offres financières doit être conforme à l'article 5.06 du Chapitre 2 de ces Directives. Les offres financières des soumissionnaires dont les offres techniques ont été déterminées non conformes aux spécifications techniques doivent être rapidement retournées non-ouvertes aux soumissionnaires concernés.
- (2) Dans le cas de contrats clé en main ou de contrats d'installations industrielles complexes et de grande envergure ou d'équipements soumis à de rapides avancées technologiques, tels que les systèmes informatiques majeurs, pour lesquels il serait peu souhaitable ou peu aisé de préparer des spécifications techniques complètes au préalable, une procédure d'appel d'offres à deux étapes pourra être adoptée. Dans le cadre de cette procédure, les soumissionnaires seront tout d'abord invités à soumettre des offres techniques sans les prix, sur la base des exigences minimales en matière de fonctionnement et de performance. Après clarifications et ajustements techniques et commerciaux, les dossiers d'appel d'offres seront modifiés et les soumissionnaires seront invités à soumettre leurs offres techniques finales et leurs offres financières à la seconde étape. L'utilisation de cette procédure doit faire l'objet d'un accord entre la JICA et le Bénéficiaire.

B. Annonce publique et préqualification

Article 3.01 Annonce publique

Dans tous les cas de contrats par appels d'offres, l'annonce publique devra permettre aux soumissionnaires potentiels de prendre connaissance de l'appel d'offres et d'y participer. Les

invitations à la préqualification ou les avis d'appel d'offres doivent être publiés au moins dans un journal de grande diffusion au pays du Bénéficiaire. L'annonce publique devra inclure les éléments suivants :

- (a) Nom du projet ;
- (b) Brève description du projet ;
- (c) Nom de l'agence d'exécution du projet ;
- (d) Qualification requise du soumissionnaire ;
- (e) date, heure et lieu de livraison des dossiers d'appel d'offres (date, heure et lieu de livraison des documents de préqualifications en cas de préqualification) ; et
- (f) autres informations pertinentes et importantes dont pourraient avoir besoin les soumissionnaires potentiels pour déterminer s'ils vont soumettre une offre.

#### Article 3.02 préqualification des candidats

- (1) La préqualification est en principe requise avant le lancement d'appel d'offres afin de s'assurer que les avis d'appel d'offres ne sont envoyés qu'à ceux qui possèdent les capacités techniques et financières nécessaires.
- (2) La préqualification doit être fondée exclusivement sur la capacité des soumissionnaires potentiels à exécuter de manière satisfaisante le contrat concerné et doit être menée non pas pour limiter les soumissionnaires, mais pour confirmer que les soumissionnaires potentiels ont la capacité et les ressources financières pour soumettre une offre et ne doit pas entraver l'objectif de l'appel d'offres. Les éléments suivants doivent être pris en compte pour la préqualification, entre autres :
  - (a) leur expérience et leurs réalisations passées dans des contrats similaires ;
  - (b) leurs capacités à utiliser les équipements et les installations ; et
  - (c) leur situation financière.

L'invitation à la préqualification pour un contrat spécifique sera annoncée au public, comme décrit à l'Article 3.01 du Chapitre 2. La portée du contrat et les conditions requises pour la qualification doivent être clairement communiquées à tous ceux qui souhaitent participer à la préqualification. Dès que la préqualification sera achevée, le dossier d'appel d'offres devra être délivré aux soumissionnaires qualifiés.

- (3) Tous les soumissionnaires qui satisfont les critères spécifiés seront autorisés à soumissionner.

#### Article 3.03 Coentreprise/Consortium

Les coentreprises et les consortiums seront acceptés, dans tout type d'offres, et il sera permis, dans les projets de construction.

### C. Dossier d'appel d'offres

#### Article 4.01 Généralités

- (1) Les dossiers d'appel d'offres devront fournir tous les renseignements nécessaires permettant aux soumissionnaires potentiels de préparer des offres pour les produits et/ou services à fournir. Les dossiers devront en général inclure :

- (a) Avis d'appel d'offres ;
- (b) Instructions aux soumissionnaires ;
- (c) Formulaire d'offre ;
- (d) Un formulaire de contrat ;
- (e) conditions du contrat (générales et particulières) ;
- (f) spécifications techniques ; et
- (g) annexes nécessaires.

Des directives sur les principales composantes des dossiers d'appel d'offres sont exposées dans les articles suivants.

- (2) La JICA encouragera le Bénéficiaire à utiliser les instructions aux soumissionnaires et conditions de contrats de la JICA. Le Bénéficiaire pourra apporter des modifications au formulaire de la JICA pour répondre aux conditions spécifiques du projet. Cependant, lorsqu'il remettra les documents à la JICA, le Bénéficiaire devra faire apparaître les modifications apportées.
- (3) Si les dossiers sont payants, la somme demandée devra être raisonnable et correspondre au coût d'élaboration des dossiers. Elle ne devra pas être trop élevée afin de ne pas décourager les soumissionnaires potentiels.

#### Article 4.02 Référence aux Dons

Les dossiers d'appels d'offres devront normalement faire référence aux Dons en utilisant la mention suivante :

« Le Gouvernement de/du/de la (nom du pays bénéficiaire) a reçu un don de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée la "JICA") destiné au financement de (nom du projet, date de l'A/D) (ci-après dénommé "le Projet") et a l'intention d'utiliser une partie de ce Don pour les paiements éligibles dans le cadre de ce contrat. Les décaissements d'un Don du Japon par la JICA seront soumis, à tous égards, aux dispositions et conditions de l'Accord de Don, qui inclut les procédures de décaissements et les Directives applicables à l'approvisionnement pour la coopération financière non remboursable du Japon. Nul autre que le Bénéficiaire ne doit se prévaloir de l'Accord de Don ou ne doit émettre de revendication concernant les Dons. L'Accord de Don susvisé ne couvrira qu'une partie du coût du projet. Quant à la partie restante, (nom du Bénéficiaire) prendra les mesures appropriées pour assurer son financement ».

#### Article 4.03 Garanties d'offres

En principe, les cautions ou les garanties d'offres sont requises, sauf si la législation du Pays du Bénéficiaire l'exige, ou si la JICA le juge approprié. Elles ne devront pas être fixées à un niveau trop élevé qui risquerait de décourager les soumissionnaires potentiels. Elles devront être restituées aux soumissionnaires non retenus dès que possible après que le contrat est signé avec l'adjudicataire.

#### Article 4.04 Conditions du contrat

- (1) Les conditions du contrat devront clairement définir les droits et obligations du Bénéficiaire et du Contractant, ainsi que la portée des services du consultant et les pouvoirs et le mandat du

consultant dans la gestion du contrat et dans toutes les modifications afférentes. En plus des conditions générales habituelles du contrat, dont certaines sont mentionnées dans ces Directives, des conditions particulières, adaptées à la nature et à l'emplacement du projet, peuvent être incluses.

- (2) Parmi les conditions du contrat, les risques et les responsabilités doivent être répartis de manière équilibrée entre les parties, et la modification de cette répartition dans les conditions générales habituelles du contrat doit être raisonnable en vue d'une bonne mise en œuvre du projet.
- (3) L'accent doit être mis sur la sécurité dans l'exécution du projet. Les mesures de sécurité prises par le Contractant doivent être spécifiées dans le é.
- (4) Les conditions de é doivent clairement énoncer la date de commencement et la période de toute garantie si de telles garanties sont requises.

#### Article 4.05 Clarté des dossiers d'appel d'offres

- (1) Les dossiers d'appel d'offres devront décrire aussi explicitement que possible la qualification requise du soumissionnaire, les pays d'origine éligibles (tels qu'indiqués à l'Article 1.05 du Chapitre 2) ainsi que les autres conditions pertinentes.
- (2) Sauf décision préalable entre le Bénéficiaire et de la JICA de prendre en considération les facteurs autres que le prix dans l'évaluation des offres, les dossiers d'appels d'offres préciseront clairement la méthode d'évaluation des offres. La déclaration fera mention des points suivants : « Le soumissionnaire, dont l'offre correspond en grande partie aux Spécifications et aux autres conditions du dossier d'appel d'offres et qui offre le montant le plus bas et au-dessous du prix plafond, sera désigné comme adjudicataire ». Dans le cas où l'offre serait divisée en plusieurs lots, la définition fera mention comme suit : « L'évaluation des offres sera effectuée séparément ».
- (3) Les spécifications devront définir aussi clairement et précisément que possible les travaux à effectuer, les produits et/ou services à fournir ainsi que les lieux de livraison ou d'installation, assurance, transport, caution, garantie. Les plans devront être cohérents avec le texte des spécifications. Lorsque les plans ne sont pas cohérents avec le texte des spécifications, l'ordre de préséance devra être celui indiqué dans les conditions de contrat utilisées.
- (4) En outre, les spécifications devront préciser, là où il convient, les tests, les normes et les méthodes à employer pour juger si les produits et/ou services à fournir sont conformes aux spécifications requises.

Les spécifications doivent être formulées de façon à permettre et à encourager la plus grande concurrence possible.

- (5) Tout renseignement supplémentaire, clarification, correction d'erreurs ou modifications apportés aux spécifications seront communiqués sans délai à tous ceux qui auront demandé le dossier original. Lorsque les spécifications d'origine doivent être modifiées, par des ajouts ou des corrections pour des raisons propres au Bénéficiaire, une notification de ces modifications doit être immédiatement envoyée à tous les soumissionnaires, sous forme d'addenda ou sous une forme similaire, et si la modification est jugée majeure/substantielle, les soumissionnaires devront se voir accorder un délai supplémentaire pour remettre leur offre.

#### Article 4.06 Normes

Les dossiers d'appel d'offres devront indiquer que les produits conformes aux normes du pays bénéficiaire.

#### Article 4.07 Utilisation de noms de marques

- (1) Les spécifications doivent être basées sur des caractéristiques et/ou des critères de performance pertinents. La mention de noms de marques, de références de catalogues ou de classifications similaires doit être évitée, sauf dans les cas suivants :
- (a) Passation de contrat de pièces détachées spécifiques ;
  - (b) Passation de contrats d'équipement dont le Bénéficiaire désire maintenir la continuité des services fournis pour des raisons de sécurité d'exploitation et de maintenance.
- (2) S'il est nécessaire de citer un nom de marque ou une référence de catalogue d'un fabricant particulier pour une raison spécifique autre que les raisons évoquées ci-dessus, les spécifications doivent permettre l'offre de produits alternatifs ayant des caractéristiques similaires et présentant des performances et une qualité au moins équivalentes à celles des produits spécifiés.

#### Article 4.08 Portée des travaux

Les conditions du contrat devront comporter une clause stipulant clairement les produits et/ou services devant être fournis.

#### Article 4.09 Période d'exécution

Les conditions du contrat devront comporter une clause stipulant clairement la période d'exécution des travaux.

#### Article 4.10 Responsabilités des Parties

Les conditions du contrat devront clairement énoncer les responsabilités du Bénéficiaire et du contractant, y compris l'obligation du Bénéficiaire au titre de l'E/N et de l'A/D et le lien entre eux.

#### Article 4.11 Montant et monnaie des offres

Le dossier d'appel d'offres mentionnera clairement les éléments suivants :

- (a) Le montant de l'offre doit être libellé en devise spécifiée sur la base d'un montant forfaitaire, conformément à la spécification stipulée dans le dossier d'appel d'offres ;
- (b) La devise dont le montant de l'offre est énoncé doit être spécifiée dans le dossier d'appel d'offres ; et
- (c) Le montant de l'offre doit être ferme et définitif.

#### Article 4.12 Montant du contrat, Conditions de paiement et modes de paiement

- (1) Le montant total du prix contractuel couvert par les Dons ne devra pas dépasser le montant du Don tel qu'il est spécifié dans l'A/D. Le prix contractuel devra être indiqué de manière précise

et correcte en lettres et en chiffres dans le contrat. En cas de divergence entre le montant en lettres et le montant en chiffres, le montant en lettres prévaudra.

(2) Conditions de paiement

Les conditions du contrat devront indiquer les conditions de paiement. En règle générale, les conditions de paiement seront les suivantes :

(a) en cas de contrat de fourniture de produits autres que ceux mentionnés au (b) ci-dessous, le paiement pour les produits sera effectué après l'achèvement de l'expédition ou de la livraison des produits objet du contrat ; et

(b) en cas de contrat pour des travaux de construction, un paiement anticipé d'un montant raisonnable et/ou les paiements intermédiaires réguliers pourront être applicables.

(3) Modes de paiement

Conformément à l'A/D, le contrat devra comporter une clause stipulant que « le paiement au titre du Don sera effectué en devise dont le montant de l'offre est exprimé dans l'offre de l'adjudicataire par l'intermédiaire d'une banque au Japon en vertu d'une autorisation de paiement irrévocable ("A/P") délivrée par le Bénéficiaire ou son autorité désignée. ». Le paiement au titre du Don sera effectué en accord avec les critères stipulés par la JICA.

**Article 4.13 Garanties pour les avances de paiement**

(1) Le pourcentage du paiement total qui doit être effectué d'avance, lors de l'entrée en vigueur du contrat, pour couvrir les frais de mise en route et autres frais similaires, devra être raisonnable et être spécifié dans les dossiers d'appel d'offres.

(2) Les dossiers d'appel d'offres devront spécifier les dispositions relatives aux garanties requises pour les avances de paiement.

**Article 4.14 Garantie de bonne exécution**

Les dossiers d'appel d'offres devront exiger une garantie de bonne exécution d'un montant suffisant pour protéger le Bénéficiaire au cas où le Contractant manquerait à ses obligations contractuelles. Cette garantie de bonne exécution peut être fournie soit sous la forme d'une garantie bancaire ou d'un cautionnement, dont le montant variera en fonction du type et de la taille des contrats, mais il doit être suffisant pour couvrir le Bénéficiaire en cas de défaillance du contractant. Une partie de cette garantie de bonne exécution doit s'étendre suffisamment au-delà de la date d'achèvement des travaux ou des services pour couvrir la période de garantie ou la période de maintenance jusqu'à l'acceptation finale par le Bénéficiaire, si la JICA le juge approprié.

**Article 4.15 Assurance**

Les dossiers d'appel d'offres devront indiquer d'une manière précise les types et les conditions d'assurance (par exemple les responsabilités à couvrir et la durée d'assurance et le montant de dommage liquidé) que l'attributaire doit souscrire.

#### Article 4.16 Force Majeure

Les conditions du contrat incluses dans les dossiers d'appel d'offres devront comporter, si nécessaire, des clauses stipulant que l'incapacité des parties à remplir leurs obligations dans le cadre du é ne sera pas considérée comme un manquement aux conditions du contrat lorsqu'elle résulte d'un cas de force majeure, tel que défini dans les conditions du contrat.

#### Article 4.17 Règlement des litiges

Des dispositions qui traitent du règlement des litiges devront être incluses dans les conditions du contrat. L'arbitrage commercial international, administré par un organisme d'arbitrage international et se déroulant dans un lieu neutre, présente des avantages pratiques sur d'autres modes de règlement de litiges. C'est pourquoi l'usage de ce type d'arbitrage doit être indiqué en tant que condition contractuelle, à moins que la JICA n'ait spécifiquement convenu de ne pas appliquer cette condition pour des raisons justifiées.

#### Article 4.18 Lois applicables

Le lois du pays bénéficiaire régiront son interprétation et son exécution du contrat.

#### Article 4.19 Modification

Le contrat devra indiquer qu'il ne peut être modifié que par accord écrit entre les deux parties.

### D. Ouvertures des offres, évaluation et attribution du contrat

#### Article 5.01 Délai entre le lancement de l'appel d'offres et la soumission des offres

- (1) Le délai imparti pour la préparation et la soumission des offres devra être déterminé en tenant compte des conditions particulières du projet, et de la taille et la complexité du contrat. En règle générale, le délai d'au moins quarante-cinq (45) jours doit être fixé à compter de la date où le dossier d'appel d'offres sera mis à disposition des soumissionnaires potentiels.
- (2) Lorsqu'il s'agit de travaux de construction, d'équipements complexes ou volumineux, ou de travaux d'installation de grande envergure, pas moins de soixante (60) jours devront être accordés afin de permettre aux soumissionnaires potentiels d'effectuer une enquête sur le site avant de soumettre leurs offres.

#### Article 5.02 Procédure d'ouverture des offres

- (1) La date, l'heure limite et le lieu de réception des offres et de l'ouverture des offres devront être indiqués dans les avis d'appel d'offres et toutes les offres doivent être ouvertes en séance publique à l'heure et au lieu indiqués. Les offres reçues après l'heure limite devront être retournées sans être ouvertes.
- (2) Le nom du soumissionnaire et le montant total de chaque offre devront être lus à haute voix et consignés lors de l'ouverture des offres.

#### Article 5.03 Clarification ou modification des offres

Il ne devra être ni demandé ni permis à un soumissionnaire de modifier son offre après l'ouverture des offres. Seuls des éclaircissements ne modifiant pas la substance de l'offre seront admis. Le Bénéficiaire pourra demander à un soumissionnaire d'apporter des éclaircissements sur son offre, mais il ne doit pas lui demander d'en modifier la substance ou le prix.

#### Article 5.04 Confidentialité de la procédure

Aucune information concernant l'examen, les éclaircissements et l'évaluation des offres et les recommandations d'attribution ne devra être divulguée, après l'ouverture publique des offres, à quiconque non officiellement concerné par la procédure et ce, jusqu'à l'attribution du contrat à un soumissionnaire.

#### Article 5.05 Examen des offres

- (1) Après l'ouverture des plis, il doit être vérifié si (i) les calculs ne contiennent aucune erreur significative, (ii) les offres correspondent pour l'essentiel aux dossiers d'appel d'offres, (iii) les attestations requises ont été fournies, (iv) les documents ont été dûment signés, et (v) les offres sont conformes aux dossiers d'appel d'offres.
- (2) Si une offre n'est pas pour l'essentiel conforme aux spécifications, si elle contient des réserves inacceptables, ou si par ailleurs elle n'est pas pour l'essentiel conforme aux dossiers d'appel d'offres, elle sera rejetée.
- (3) Une analyse technique devra ensuite être effectuée pour évaluer chacune des offres conformes en vue de permettre leur comparaison.

#### Article 5.06 Évaluation des offres

- (1) Les évaluations des offres doivent être conformes aux dispositions et conditions exposées dans les dossiers d'appel d'offres. Les offres qui sont pour l'essentiel conformes aux spécifications techniques et aux autres stipulations des dossiers d'appel d'offres seront jugées uniquement sur la base du prix proposé, et le soumissionnaire proposant le prix le plus faible sera désigné comme attributaire.
- (2) Lorsqu'il n'y a pas eu de préqualification des soumissionnaires, le Bénéficiaire doit déterminer si le soumissionnaire dont l'offre a été évaluée la moins disante a les capacités et les ressources nécessaires pour exécuter réellement le marché concerné.
- (3) Les critères à remplir doivent être précisés dans les dossiers d'appel d'offres et, si le soumissionnaire ne satisfait pas ces critères, son offre doit être rejetée. Dans ce cas, le Bénéficiaire doit refaire la même démarche avec le soumissionnaire dont l'offre se place immédiatement après l'offre évaluée la moins disante.

#### Article 5.07 Rapport d'évaluation

Un rapport détaillé d'évaluation des offres, indiquant les raisons précises qui ont permis d'accepter ou de rejeter les offres, devra être préparé par le Bénéficiaire.

#### Article 5.08 Attribution du contrat

Le contrat devra être attribué, dans le délai de validité de l'offre spécifié, au soumissionnaire, qui, conformément aux conditions et spécifications stipulées dans les dossiers d'appel d'offres, propose le prix le plus faible sauf celles définies à l'Article 4.05 du Chapitre 2.

Il ne devra pas être demandé à un soumissionnaire, comme condition d'attribution du contrat, de prendre des responsabilités ou de réaliser des travaux qui ne sont pas stipulés dans les dossiers d'appel d'offres ou de modifier, par ailleurs, son offre telle qu'initialement soumise.

#### Article 5.09 Rejet des offres

Les offres ne doivent pas être rejetées uniquement dans le but d'obtenir des prix plus bas dans de nouvelles offres utilisant les mêmes spécifications, sauf si l'offre la plus faible dépasse les estimations du coût. Le rejet d'offres ne peut être justifié que quand ce sont des offres qui ne se conforment pas au dossier d'appel d'offres.

Si toutes les offres sont rejetées, le Bénéficiaire devra examiner les causes du rejet et considérer une révision des spécifications proposées dans l'appel d'offres original.

#### Article 5.10 Notification aux soumissionnaires non retenus et compte-rendu

- (1) Après obtention de la non-objection de la JICA sur l'évaluation des offres techniques et la désignation de l'attributaire, Le Bénéficiaire devra informer sans délai les autres soumissionnaires qu'ils ont été disqualifiés ou non retenus.
- (2) Si un soumissionnaire ayant soumis une offre souhaite s'enquérir des raisons pour lesquelles il a été disqualifié ou n'a pas été retenu, il pourra demander l'explication au Bénéficiaire. Le Bénéficiaire doit lui fournir sans délai une explication quant aux raisons pour lesquelles son offre n'a pas été retenue, après avoir désigné l'attributaire.

#### Article 5.11 Informations à publier

- (1) Après avoir obtenu l'avis de non-objection de la JICA à propos de l'éligibilité d'un contrat au Dons, la JICA peut publier toutes les informations relative à ce contrat, y compris le prix plafond de l'offre, le nom de tous les soumissionnaires et le prix de leur offre, le nom du soumissionnaire retenu concernant l'attribution, le nom du soumissionnaire ayant conclu le contrat, la date du contrat, le montant du contrat et la date de vérification du contrat.
- (2) Afin d'assurer la disponibilité des informations précitées en vue de leur publication, le Bénéficiaire doit inclure les dispositions à cet effet dans les documents concernant la passation des contrats, tels que les dossiers d'appels d'offres et les contrats, et prendre les mesures nécessaires.

FIN

**Minutes of Discussions  
on the Preparatory Survey for  
the Project for  
the Construction of the Building of Post-primary Schools  
Phase II**

In response to the request from the Government of Burkina Faso, the Government of Japan decided to conduct a Preparatory Survey for the Project for the Construction of the Building of Post-primary Schools Phase II (hereinafter referred to as “the Project”), and entrusted the Preparatory Survey to Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”).

JICA sent the Preparatory Survey Team for the Outline Design (hereinafter referred to as “the Team”) to Burkina Faso, headed by Mr. Takao MARUYAMA, Basic Education Team 2, Basic Education Group, Human Development Department, and is scheduled to stay in the country from April 26<sup>th</sup> to May 31<sup>st</sup>, 2016.

The Team held a series of discussions with the officials concerned of the Government of Burkina Faso and conducted a field survey in the Project area. In the course of the discussions, both sides have confirmed the main items described in the attached sheets. The Team will proceed to further works and prepare the Preparatory Survey Report.

Ouagadougou, May 3, 2016

---

Takao MARUYAMA  
Chef de la Mission  
Equipe de l’Etude Préparatoire  
Agence Japonaise de Coopération Internationale  
Japon

---

Yombo Paul DIABOUGA  
Secrétaire Général  
Ministère de l’Education Nationale et de  
l’Alphabétisation  
Burkina Faso

---

Nazaire THIOMBIANO  
Directeur Général de la Coopération par intérim  
Ministère de l’Economie et des Finances et du  
Développement  
Burkina Faso

## ATTACHEMENT

### 1. Objective of the Project

The objective of the Project is to improve teaching and learning in post primary education through the construction of school buildings and procurement of school furniture in the Central Western, Central Southern and Central Province, thereby contributing to the expansion of access and the improvement of quality of post primary education.

### 2. Title of the Preparatory Survey

The original title of the Project is « le Projet d'Appui à la Réalisation d'Infrastructures Educatives au profit du Post-Primaire Phase II ». However, taking into consideration of the consistency of the previous project, both sides confirmed the title of the Preparatory Survey as “the Preparatory Survey for the Project for the Construction of the Building of Post-primary Schools Phase II”.

The Burkina Faso side will inform the Government of Japan of the change of the title of project by diplomatic channel by the end of June 2016.

### 3. Project Site

3-1. Both sides confirmed that the sites of the Project are in the Central Western, Central Southern and Central Province of Burkina Faso, which is shown in Annex 1.

3-2. Both sides agreed that the sites for the Project will be selected from the list of candidate site as attached in Annex 2 based on the criteria described in Annex 3. After the field survey of the sites by the consultant, the list of candidate site will be revised in consultation with Ministère de l'Éducation Nationale et de l'Alphabétisation MENA (hereinafter referred to as “MENA”) based on the criteria described in the ANNEX 2, if necessary.

3-3. The Burkina Faso side agreed that MENA shall provide attestation for all candidate sites to the Team by the end of September 2016.

### 4. Responsible Authority for the Project

Both sides confirmed the authorities responsible for the Project as follows:

4-1. Direction Generale des Etudes et des Statistiques Sectorielles (hereinafter referred to as “DGESS”) of MENA will be the executing agency for the Project (hereinafter referred to as the “Executing Agency”). The Executing Agency shall coordinate with all the relevant authorities to ensure smooth implementation of the Project and ensure that undertakings for the Project shall be taken care by relevant authorities properly and on time. The tentative version of organization charts is shown in Annex 4.

### 5. Items of the Project requested by the Government of Burkina Faso

5-1. As a result of discussions, both sides confirmed that the items of the Project requested by the Government of Burkina Faso are as shown in Annex 5. The appropriateness of the items will be carefully examined by Japanese side, considering its priority shown in the ANNEX 5.

5-2. Both sides agreed to exclude the item of well, sports ground and laboratory equipment from the Project.

5-3. The Burkina Faso side explained that it found the necessity of the component such as kitchen and accommodation of school director and teachers at the sites in rural areas, and that it also regards the necessity to construct walls in urban areas. The appropriateness of the component such as accommodation of school principals and

teachers, kitchen, surrounding walls will be assessed based on the result of field survey of the consultant.

- 5-4. Regarding library, instead of it, the Japanese side proposed to include multi-purpose room which can be utilized as library, and the Burkina Faso side accepted it.
- 5-5. Based on the field survey, the consultant will propose possible components which deems appropriate from the point of view of social needs such as gender or disability at the sites.
- 5-6. The items of the Project including the specification will be designed based on local standard with necessary modifications.
- 5-7 If it deems necessary to include a soft component based on the survey, the relevance and content will be examined by Japanese side.
- 5-8. JICA will assess the appropriateness of the above requested items through the survey and will report findings to the Government of Japan. The final components of the Project would be decided by the Government of Japan.

## 6. Japanese Grant Scheme

- 6-1. The Burkina Faso side agreed that procedures described in Annex 6, Annex 7 and Annex 8 shall be applied to the Project. In addition, the Burkina Faso agreed to take necessary measures according to the procedures. A template of the Project Monitoring Report to be submitted by the executing agency is as attached in Annex 9.
- 6-2. The Burkina Faso side agreed to take the necessary measures, as described in Annex 10, for smooth implementation of the Project. The contents of the Annex 10 will be elaborated and refined during the survey and shall be agreed in the mission dispatched for explanation of the Draft Preparatory Survey Report.

The contents of the Annex 10 will be used to determine the following:

- (1) The scope of the Project.
- (2) The timing of the Project implementation.
- (3) Timing and possibility of budget allocation.

Contents of the Annex 10 will be updated as the Preparatory Survey progresses, and will finally be the Attachment to the Grant Agreement.

- 6-3. The Japanese side requested to the Burkina Faso side to take necessary measures for exempting customs duties, internal taxes and other fiscal levies including income tax and corporate tax and resident tax of Japanese nationals, VAT, commercial tax, fuel tax, but not limited, which may be imposed in Burkina Faso to the service of consultant, firms of the recipient country or other countries, purchase of materials /and equipment, and the other related contract for the implementation of the Project. The Burkina Faso side committed to respond by letter about this matter to the Japanese side in a timely manner, as the response to the letter which will be sent by JICA Burkina Faso.
- 6-4. The prime constructing and/or procurement firms, are nationals of the recipient country or other country(ies). The eligible nationality will be examined, and will be explained at the Preparatory Survey for the explanation of the Draft Report.
- 6-5. The bidding/selection and conclusion of contracts of the products and services covered by Grant of the Project will be conducted at Burkina Faso or Japan based on the result of the Study. The Burkina Faso side agreed that the products and services covered by Grant of the Project will be solely procured in accordance with JICA's Procurement Guidelines for the Japanese Grants (for Japanese consultant and local contractors) (Type II). The tentative version of the Procurement Guideline is attached in Annex 11, which will be finalized by JICA later.
- 6-6. The Burkina Faso side agreed that the currency for contract of construction works and procurement of equipment is internationally traded foreign currency acceptable to JICA such as US dollar or Euro, which will be stipulated in the Grant Agreement of the

Project. The Burkina Faso side understood the flow of payment as shown in the Annex 8 and confirmed to take necessary measures for the approval of the payment in a timely manner. The Japanese side indicates that it is “Agent Bank”, nominated by the Government of Burkina Faso, which will conclude the banking arrangement (hereinafter referred to as “the Banking Arrangement”) with a bank in Japan (hereinafter referred as “the Paying Bank”), which will be stipulated in the G/A. The Burkina Faso side responded that it is not an “Agent Bank” but the Ministry of Economy, Finance and Development which concludes the Banking Arrangement because the Ministry is the sole organization that can control the grant of donors.

6-7. The Burkina Faso side agreed to continue discussing possible measures about 6-6 with the Japanese side. The Japanese side will send a letter on the matter of 6-6 to the Burkina Faso side, and the Burkina Faso side committed to respond it in a timely manner. The Burkina Faso side also agreed that the feasibility of issues mentioned above in 6-4 and 6-5 will be further examined by Japanese side based on the result of this field survey and that the result of examination will be explained at the Preparatory Survey for the explanation of the Draft Report

## 7. Schedule of the Survey

7-1. The Team will proceed with further survey in Burkina Faso until May 31<sup>st</sup>, 2016.

7-2. JICA will prepare a draft Preparatory Survey Report in French and dispatch a mission to Burkina Faso in order to explain its contents around November, 2016.

7-3. If the contents of the draft Preparatory Survey Report is accepted and the undertakings for the Project are fully agreed by the Burkina Faso side, JICA will finalize the preparatory survey report in French and send it to Burkina Faso around March, 2017.

7-4. The above schedule is tentative and subject to change.

## 8. Environmental and Social Considerations

8-1. The Burkina Faso side confirmed to give due environmental and social considerations during implementation of the Project, and after completion of the Project, in accordance with the JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April, 2010).

8-2. The Project is categorized as C because the Project is not located in a sensitive area, nor has it sensitive characteristics, nor falls it into sensitive sectors under the Guidelines, and its potential adverse impacts on the environment are not likely to be significant.

## 9. Other Relevant Issues

9-1. The Burkina Faso side confirmed that when problems such as delay of construction works or procurement of equipment by contractors/suppliers arises during the implementation of the Project, the DGESS of MENA will take necessary measures in accordance with technical opinion of the Consultant in a timely manner.

9-2. The Burkina Faso side agreed that when the amount of the Grant, which includes the contingency, could not cover the entire works or procurement of equipment on the implementation of the Project, the Burkina Faso side will confirm the scope of works or procurement of equipment that are covered by the Grant based on technical opinion of the Consultant and be in charge of the other scope by its own side.

9-3. The Burkina Faso side shall be responsible for proper operation and maintenance of school facilities constructed under the Project. The Burkina Faso side shall be also responsible for assigning teachers and administrative persons to the school facilities.

9-4. Questionnaire and relevant information on the Study

The DGESS of MENA shall answer to the Questionnaire submitted by the Team in French with relevant documents by 5<sup>th</sup> may 2016. The Burkina Faso side shall provide

the Team with all the relevant data, information and materials needed to complete the survey.

- Annex 1 Map of the candidate sites
- Annex 2 List of candidate sites and its priorities
- Annex 3 Selection criteria of sites for the Project
- Annex 4 Tentative version of Organization chart
- Annex 5 Requested items of the Project
- Annex 6 Japanese Project Grant
- Annex 7 Flow Chart of Japanese Grant Procedures
- Annex 8 Financial Flow of Japanese Grant
- Annex 9 Project Monitoring Report (template)
- Annex 10 Major Undertakings to be taken by the recipient
- Annex 11 Tentative Version of Procurement Guidelines for the Japanese Grants (for Japanese consultant and local contractors) (Type II)

## 要請校リスト

	州	県	コミューン	CEB 名	サイト名
1	中央州	カディオゴ県	ワガドゥグ第 1 行政区	OUAGA 11	Kamsonghin A
2			ワガドゥグ第 2 行政区	OUAGA 2	Baoghin B
3			ワガドゥグ第 3 行政区	OUAGA 6	KOLOGH KOOM A
4			ワガドゥグ第 4 行政区	OUAGA 8	TOUDOUBWEOGO A
5			ワガドゥグ第 5 行政区	OUAGA 9	Wayalguin C
6			ワガドゥグ第 6 行政区	OUAGA 11	MALGABZANGA A
7			ワガドゥグ第 7 行政区	OUAGA 13	SANDOGO B
8			ワガドゥグ第 8 行政区	OUAGA 14	NONGUHIIN PILOTE
9			ワガドゥグ第 9 行政区	OUAGA 15	Marcoussi
10			ワガドゥグ第 10 行政区	OUAGA 5	Bendogo A & B
11			ワガドゥグ第 11 行政区	OUAGA 18	Dagnogo A
12			ワガドゥグ第 12 行政区	OUAGA 19	Nazemsé A & B
13	中央西武州	ブルキエンデ県			BINGO
14					SAPELO-KOULGHIN
15			BINGO		VILLA
16					ZENKEMZOUGOU
17			KINDI		KINDI
18			KOKOLOGHO		GOULOURE
19					MENEGA
20			KOUDOUGOU		SECTEUR 6
21			NANDIALA		NANDIALA/CENTRE
22			NANORO		ZAMSIN
23			PELLA		GODO
24			POA		RALO
25					RAMONKOD
26			RAMONGO		RANA
27					TANGUEN
28					LALLE
29			SIGLE		MONKOULA
30					SIGLE
31			SOURGOU		GUIRGO
32			THIOU		THIOU
33	ザンギエ県	REO		REO-A	
34	中央南部州	バゼガ県	DOULGOU		DOULGOU-CENTRE
35					GOANGHIN
36			KOMBISSIRI		KOMBISSIRI-A
37					KOMBISSIRI-D
38				BALONGHIN	
39		SAPONE		TARGO	
40				OUIDI WAFE	
41				WARMINI	
42	ゾウンドウエゴ県	MANGA		BASGANA	
43		NOBERE		SAMBGHIN	

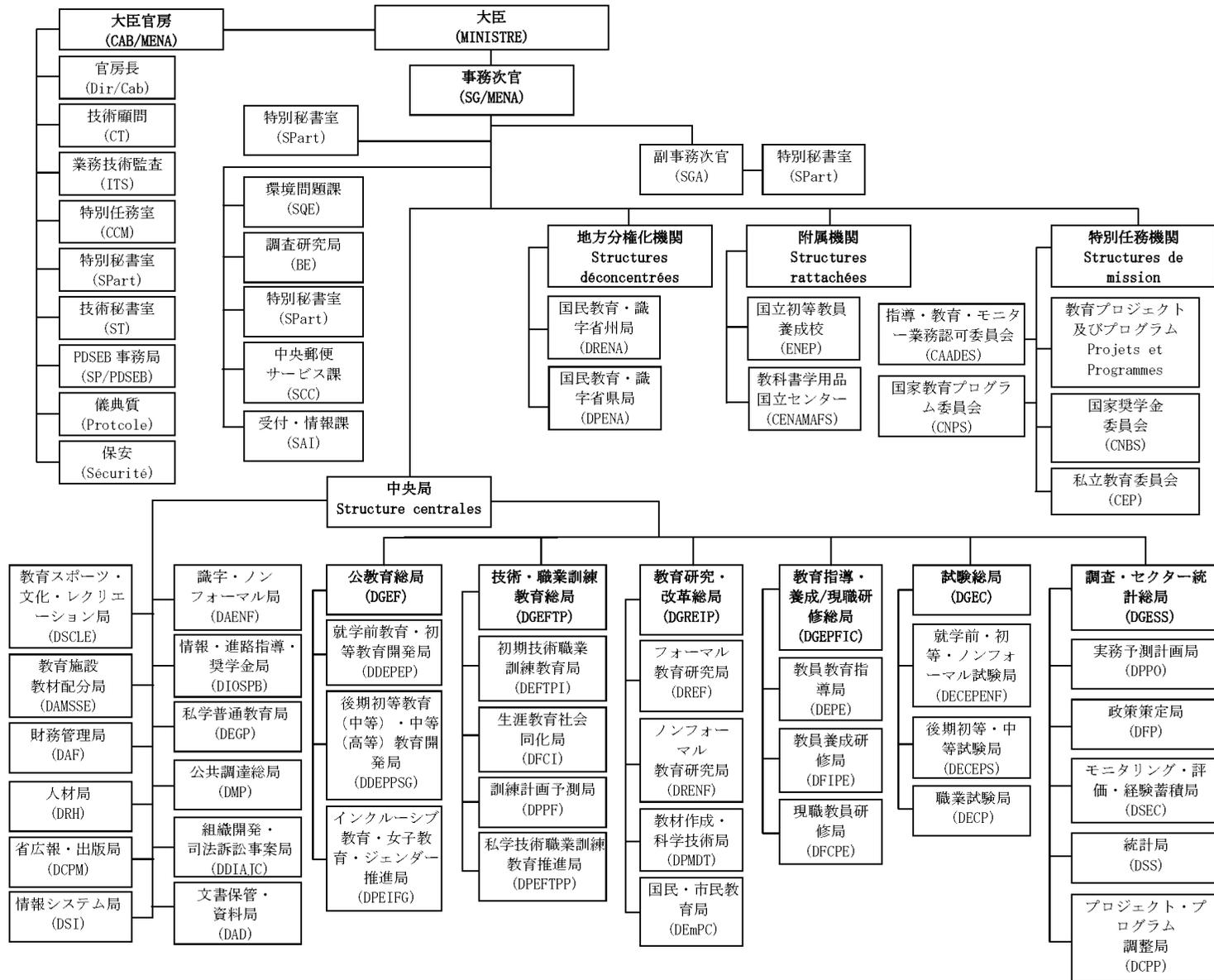
## Selection criteria of sites for the Project

## Necessary criteria for selection of sites

- Verifiable of the land ownership/land-use right by the document
- No duplication with any construction/improvement projects by other donors or Government
- No risk of massive natural hazard and security
- No hindrance for construction or construction supervision in terms of physical access to the site, working space, landscape, security, etc.
- No environmental impact or need for resettlement of population
- Sufficient enrollment demand for post-primary school
- Existence of primary school at the site; According to the policy of MENA, all post-primary schools are built on the premises of primary schools.

## Criteria for putting priority of sites

- Priority order of sites by MENA
- Enrollment demand for primary and post-primary school
- Number of existing primary schools and post-primary schools within 5 km of the site
- Trends of population growth around the site
- Enrolment demand for school
- The communes which include the sites targeted by the Project of the Construction of the Building of Post-primary Schools 1<sup>st</sup> Phase are less prioritized.
- Management of construction supervision by consultant



## Requested Items of the Project

Requested Components		Priorities
Facilities	Classroom Building	First priority
	Administration Building	
	Toilets	
	Multi-purpose room	
	Laboratory	Second priority
	Housing for school directors, teachers	Second priority, the appropriateness will be examined based on the result of field study.
	Kitchen	
	Fence	
	Well	Out of scope
	Sports field	
Furniture	Chairs and tables for students	First priority
	Chairs and tables for teachers, school administrative staff	
	Lockers	
	Chairs and tables at the principal's office	
	Chairs for administration rooms	Second priority
	Chairs for visitors	
	Furniture for Housing of school directors and teachers	
	Bookshelf	Out of scope
	Equipment in laboratory	

## 無償資金協力

無償資金協力とは被援助国に返済義務を課さないで資金を供与する援助で、被援助国が自国の経済・社会の発展のために役立つ施設、資機材及び役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を、我が国の関係法令に従って以下のような原則により贈与するものである。日本国政府が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

2008年10月1日に施行された新 JICA 法及び日本国政府の決定に基づき、JICA が施設・機材等調達方式等の無償資金協力の実施機関となっている。

### 1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力は次のような手順により行われる。

- ・ 協力準備調査        JICA により実施
- ・ 審査及び承認        日本国政府及び JICA による審査、閣議による承認
- ・ 実施の決定         日本国政府と被援助国間の口上書交換
- ・ 贈与契約            JICA と被援助国間の契約締結
- ・ 実施                 贈与契約に基づくプロジェクトの実施

### 2. 協力準備調査の位置づけ

#### (1) 協力準備調査の内容

JICA が実施する協力準備調査の目的は、JICA 及び日本国政府が無償資金協力の審査を行う際に必要な基礎的資料（判断材料）を提供することであり、その内容は以下のとおりである。

- － プロジェクトの背景、目的、効果並びに実施に必要な被援助国側関係機関の能力の確認
- － 無償資金協力実施の妥当性について技術面、財政面、社会・経済面での検証
- － プロジェクトの基本構想について双方で確認
- － プロジェクトの概略設計策定
- － 概略事業費の積算

なお、要望された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償資金協力のスキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償資金協力として実施するに当たって、JICA は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項で

ある場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には被援助国政府の関係する機関全てとの確認をミニッツにより行う。

#### (2) コンサルタントの選定

調査の実施に際して JICA はプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。

#### (3) 調査結果

調査報告書は JICA によって検討され、無償資金協力の妥当性が確認された後、JICA は無償資金協力実施に係る審査を日本国政府に提言する。

### 3. 無償資金協力のスキーム

#### (1) 交換公文 (E/N) 及び贈与契約 (G/A)

無償資金協力が閣議によって承認の後、交換公文 (E/N) が日本国政府と被援助国政府との間で署名され、引き続き JICA と被援助政府との間で贈与契約 (G/A) が締結される。G/A は E/N に基づき、支払条件、被援助国の責務、調達条件といった、当該プロジェクトの実施に必要とされる条項を定めるものである。

#### (2) コンサルタントの選定

技術的一貫性を保つため、協力準備調査を実施したコンサルタントは、E/N 及び G/A の後の当該プロジェクトに引き続き従事するため、JICA によって被援助国へ推薦される。

#### (3) 調達適格国

無償資金協力の資金は、原則として、G/A に規定された調達ガイドラインに基づき日本国又は被援助国の生産物ならびに日本国民又は被援助国民の役務を購入するために使用される。なお、品質や競争性、経済合理性の観点から必要に応じて第三国（日本国又は被援助国以外）の生産物の購入又は役務の購入にも使用することが可能である。

#### (4) 「認証」の必要性

被援助国政府（又は政府が指定する当局）は無償資金協力を実施するに当たって必要とする契約を以下のサプライヤーと締結する。

- 主契約者がコンサルタントの場合は、「日本国民」。
- 主契約者が施工業者及び調達業者の場合は、「現地企業」あるいは必要と認める他の国籍の企業

契約通貨は G/A にて規定される。また、これら契約は、無償資金として適格と認められるため、JICA による同意により認証された契約となる必要がある

(5) 被援助国に求められる措置

無償資金協力が実施されるに際して被援助国政府は別紙のような措置等が求められる。特に免税について、日本政府は無償資金協力の資金が日本国民の税金であるために、すべての税金・課金を免除するように被援助国政府へ求めている。

(6) 「適正使用」

無償資金協力により建設される施設及び購入される機材が、適正かつ効果的に維持され、使用されること、並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、無償資金協力によって負担される経費を除き必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。

(7) 「輸出及び再輸出」

無償資金協力により購入される生産物は被援助国より輸出あるいは再輸出されてはならない。

(8) 銀行取極 (B/A)

a) 被援助国政府が指定する被援助国の金融機関は、原則日本国内の銀行に被援助国政府名義の口座を開設する必要がある。JICA は認証された契約に基づいて被援助国政府又は政府が指定する当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に「日本円」で支払うことにより無償資金協力を実施する。

b) JICA による贈与の実行は G/A の規定にもとづき支払い請求書が JICA に提出された時に行われる。主契約者が「日本国民」の場合は、被援助国政府又は政府が指定する当局が発行する「支払授權書 (A/P)」に基づいて実行される。

(9) 支払授權書 (A/P)

被援助国政府は、銀行取極を締結した銀行に対し、支払授權書の通知手数料及び支払い手数料を負担しなければならない。

(10) 社会環境配慮

被援助国政府は当該プロジェクトに対して環境社会配慮を確保しなければならない。また、被援助国の環境規制及び「JICA 環境社会配慮ガイドライン」に従わなければならない。

(11) 進捗管理

G/A で定めた被援助国政府の責務の一環として、当該プロジェクトの円滑な実施に向けた被援助国政府の主体的な進捗管理が求められる。また、その進捗について Project Monitoring Report (PMR) による JICA への報告が求められている。

#### (12) 安全対策

被援助国政府は当該プロジェクトの実施に際して最大限の安全配慮を行っていかなくてはならない。

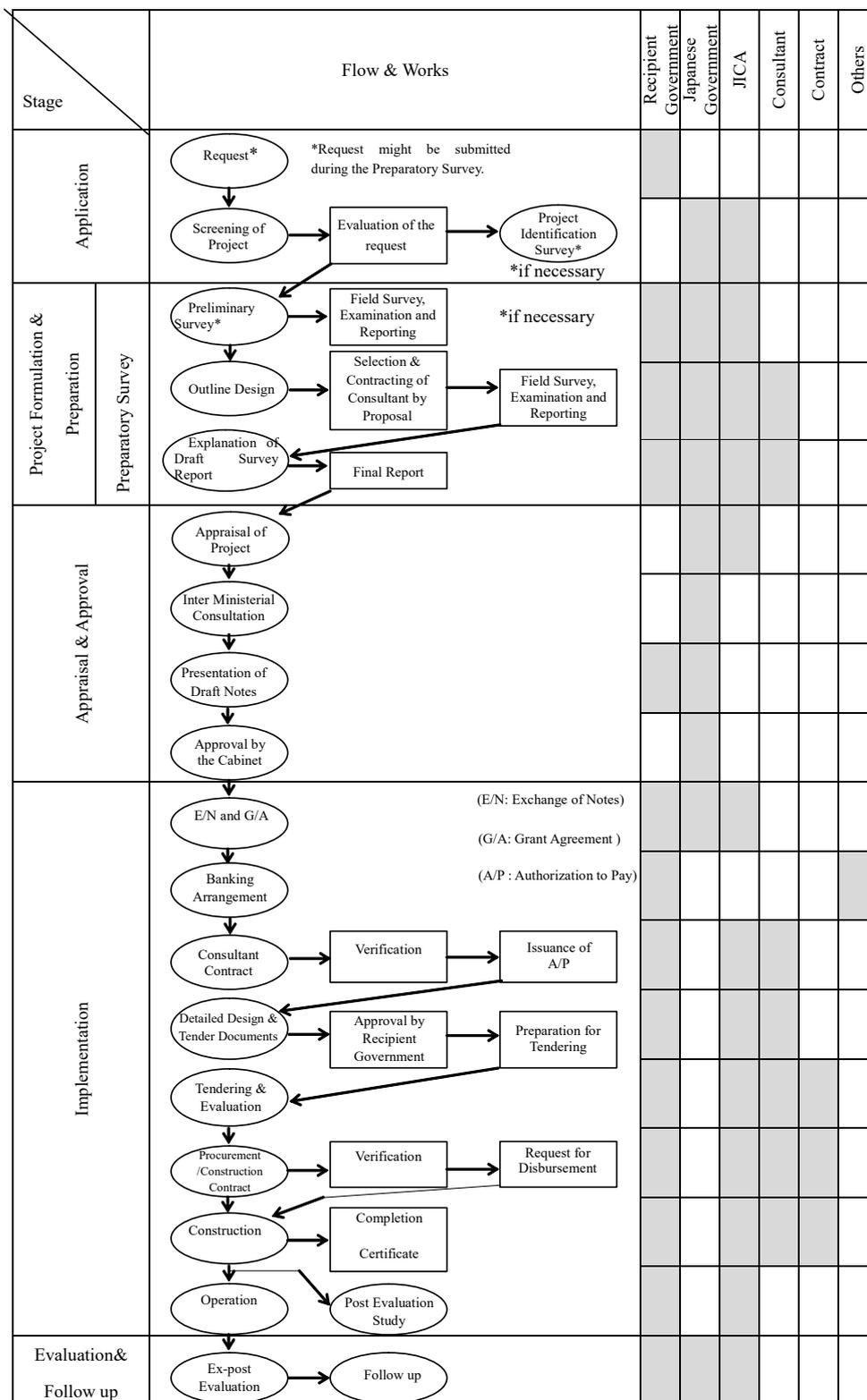
#### (13) 工物品質管理会議（アフリカ土木案件及び大規模土木案件が対象\*）

工事の品質確保及び円滑な事業実施を目的とし、被援助国政府、コンサルタント、施工業者、及び JICA が工事の各段階において工物品質管理会議を行う。工事着手前においては、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有等を主な目的とし、工事実施中においては、工事の進捗、工事安全、設計変更等に係る協議、及び先方負担事項の進捗確認等を主な目的とする。

\*当面はアフリカ土木案件及び大型土木施設案件（30億以上を目安）に限定する。

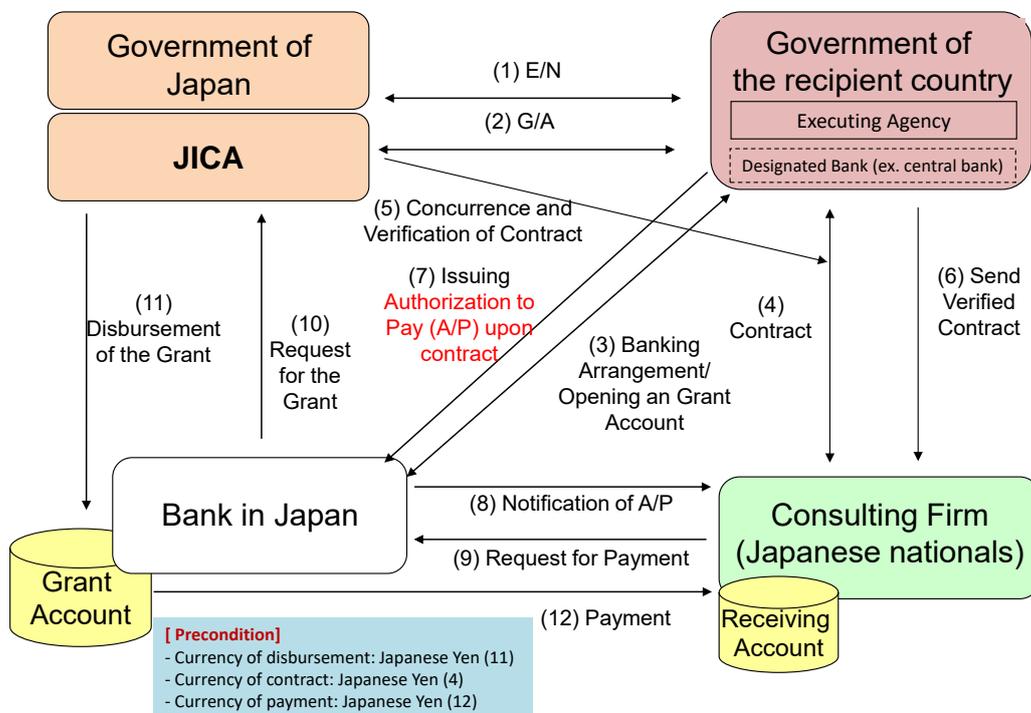
無償フロー

FLOW CHART OF JAPANESE GRANT PROCEDURES

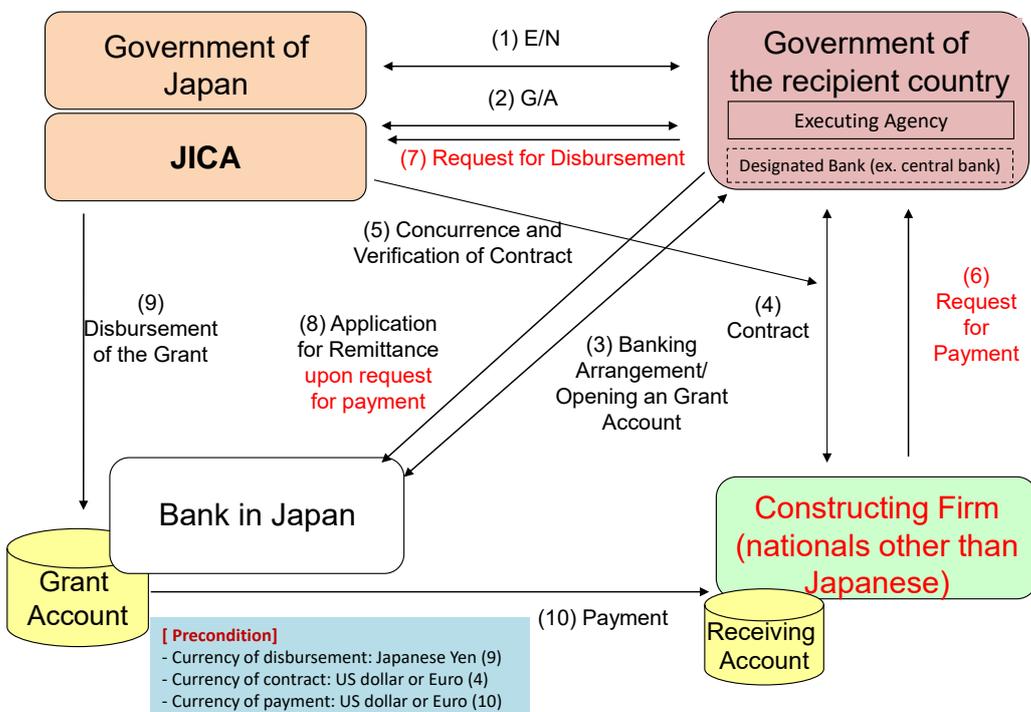


Financial Flow of the Grant

Financial Flow of the Grant (in case of consultant)



Financial Flow of the Grant (in case of constructing firm)



**Project Monitoring Report**  
**on**  
**Project Name**  
**Grant Agreement No. XXXXXXX**  
 20XX, Month

**Organization Information**

<b>Authority (Signer of the G/A)</b>	_____ Person in Charge _____ _____ (Division) _____ _____ Contacts _____ Address: _____ _____ Phone/FAX: _____ _____ Email: _____ _____
<b>Executing Agency</b>	_____ Person in Charge _____ _____ (Division) _____ _____ Contacts _____ Address: _____ _____ Phone/FAX: _____ _____ Email: _____ _____
<b>Line Agency</b>	_____ Person in Charge _____ _____ (Division) _____ _____ Contacts _____ Address: _____ _____ Phone/FAX: _____ _____ Email: _____ _____

**Outline of Grant Agreement:**

<b>Source of Finance</b>	Government of Japan: Not exceeding JPY _____ mil. Government of (_____): _____
<b>Project Title</b>	
<b>E/N</b>	Signed date: Duration:
<b>G/A</b>	Signed date: Duration:

**1: Project Description**

**1-1 Project Objective**

--

**1-2 Necessity and Priority of the Project**

- Consistency with development policy, sector plan, national/regional development plans and demand of target group and the recipient country.

--

**1-3 Effectiveness and the indicators**

- Effectiveness by the project

Quantitative Effect (Operation and Effect indicators)		
Indicators	Original (Yr     )	Target (Yr     )
<b>Qualitative Effect</b>		

**2: Project Implementation**

**2-1 Project Scope**

Table 2-1-1a: Comparison of Original and Actual Location

<b>Location</b>	<b>Original:</b> (M/D)	<b>Actual:</b> (PMR)
-----------------	------------------------	----------------------

	<b>Attachment(s):Map</b>	<b>Attachment(s):Map</b>
--	--------------------------	--------------------------

Table 2-1-1b: Comparison of Original and Actual Scope

<b>Items</b>	<b>Original</b>	<b>Actual</b>
(M/D)  'Soft component' shall be included in 'Items'.	(M/D)	(PMR)  Please state not only the most updated schedule but also other past revisions chronologically.  All change of design shall be recorded regardless of its degree.

**2-1-2 Reason(s) for the modification if there have been any.**

(PMR)
-------

**2-2 Implementation Schedule**

**2-2-1 Implementation Schedule**

Table 2-2-1: Comparison of Original and Actual Schedule

<b>Items</b>	<b>Original</b>		<b>Actual</b>
	<b>DOD</b>	<b>G/A</b>	
(M/D)  'Soft component' shall be stated in the column of 'Items'.  Project Completion Date*	(M/D)		(PMR) As of (Date of Revision)  Please state not only the most updated schedule but also other past revisions chronologically.

\*Project Completion was defined as \_\_\_\_\_ at the time of G/A.

**2-2-2 Reasons for any changes of the schedule, and their effects on the project.**

--

**2-3 Undertakings by each Government**

**2-3-1 Major Undertakings**  
 See Attachment 2.

**2-3-2 Activities**  
 See Attachment 3.

2-3-3 Report on RD  
 See Attachment 4.

**2-4 Project Cost**

**2-4-1 Project Cost**

Table 2-4-1a Comparison of Original and Actual Cost by the Government of Japan

(Confidential until the Tender)

Items			Cost (Million Yen)	
	Original	Actual	Original	Actual
Construction Facilities (or Equipment)	'Soft component' shall be included in 'Items'.			Please state not only the most updated schedule but also other past revisions chronologically.
Consulting Services	- Detailed design -Procurement Management -Construction Supervision			
Total				

Note: 1) Date of estimation:  
 2) Exchange rate: 1 US Dollar = Yen

Table 2-4-1b Comparison of Original and Actual Cost by the Government of XX

Items			Cost (Million USD)	
	Original	Actual	Original	Actual
				Please state not only the most updated schedule but also other past revisions chronologically.
Total				

Note: 1) Date of estimation:  
 2) Exchange rate: 1 US Dollar = (local currency)

**2-4-2** Reason(s) for the wide gap between the original and actual, if there have been any, the remedies you have taken, and their results.

(PMR)

**2-5 Organizations for Implementation**

**2-5-1 Executing Agency:**

- Organization's role, financial position, capacity, cost recovery etc,
- Organization Chart including the unit in charge of the implementation and number of employees.

**Original:** (M/D)

**Actual, if changed:** (PMR)

## 2-6 Environmental and Social Impacts

- The results of environmental monitoring as attached in Attachment 5 in accordance with Schedule 4 of the Grant Agreement.
- The results of social monitoring as attached in Attachment 5 in accordance with Schedule 4 of the Grant Agreement.
- Information on the disclosed results of environmental and social monitoring to local stakeholders, whenever applicable.

## 3: Operation and Maintenance (O&M)

### 3-1 O&M and Management

- Organization chart of O&M
- Operational and maintenance system (structure and the number, qualification and skill of staff or other conditions necessary to maintain the outputs and benefits of the project soundly, such as manuals, facilities and equipment for maintenance, and spare part stocks etc)

**Original:** (M/D)

**Actual:** (PMR)

### 3-2 O&M Cost and Budget

- The actual annual O&M cost for the duration of the project up to today, as well as the annual O&M budget.

**Original:** (M/D)

--

#### 4: Precautions (Risk Management)

- Risks and issues, if any, which may affect the project implementation, outcome, sustainability and planned countermeasures to be adapted are below.

Original Issues and Countermeasure(s): (M/D)	
Potential Project Risks	Assessment
1.	Probability: H/M/L
(Description of Risk)	Impact: H/M/L
	Analysis of Probability and Impact:
	Mitigation Measures:
	Action during the Implementation:
	Contingency Plan (if applicable):
2.	Probability: H/M/L
(Description of Risk)	Impact: H/M/L
	Analysis of Probability and Impact:
	Mitigation Measures:
	Action during the Implementation:
	Contingency Plan (if applicable):
3.	Probability: H/M/L
(Description of Risk)	Impact: H/M/L
	Analysis of Probability and Impact:
	Mitigation Measures:

	Action during the Implementation:
	Contingency Plan (if applicable):
<b>Actual issues and Countermeasure(s)</b>	
(PMR)	

## 5: Evaluation at Project Completion and Monitoring Plan

### 5-1 Overall evaluation

Please describe your overall evaluation on the project.

--

### 5-2 Lessons Learnt and Recommendations

Please raise any lessons learned from the project experience, which might be valuable for the future assistance or similar type of projects, as well as any recommendations, which might be beneficial for better realization of the project effect, impact and assurance of sustainability.

--

### 5-3 Monitoring Plan for the Indicators for Post-Evaluation

Please describe monitoring methods, section(s)/department(s) in charge of monitoring, frequency, the term to monitor the indicators stipulated in 1-3.

--

Attachment

1. Project Location Map
2. Undertakings to be taken by each Government
3. Monthly Report
4. Report on RD
5. Environmental Monitoring Form / Social Monitoring Form
6. Monitoring sheet on price of specified materials (Quarterly)
7. Report on Proportion of Procurement (Recipient Country, Japan and Third Countries)  
(Final Report Only)

## Monitoring sheet on price of specified materials

## 1. Initial Conditions (Confirmed)

	Items of Specified Materials	Initial Volume A	Initial Unit Price (¥) B	Initial total Price C=A×B	1% of Contract Price D	Condition of payment	
						Price (Decreased) E=C-D	Price (Increased) F=C+D
1	Item 1	●●t	●	●	●	●	●
2	Item 2	●●t	●	●	●		
3	Item 3						
4	Item 4						
5	Item 5						

## 2. Monitoring of the Unit Price of Specified Materials

(1) Method of Monitoring : ●●

(2) Result of the Monitoring Survey on Unit Price for each specified materials

	Items of Specified Materials	1st ●month, 2015	2nd ●month, 2015	3rd ●month, 2015	4th	5th	6th
1	Item 1						
2	Item 2						
3	Item 3						
4	Item 4						
5	Item 5						

(3) Summary of Discussion with Contractor (if necessary)

-  
-  
-

## Report on Proportion of Procurement (Recipient Country, Japan and Third Countries)

(Actual Expenditure by Construction and Equipment each)

	Domestic Procurement (Recipient Country) A	Foreign Procurement (Japan) B	Foreign Procurement (Third Countries) C	Total D
Construction Cost	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Direct Construction Cost	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
others	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Equipment Cost	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Design and Supervision Cost	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Total	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	

## Major Undertakings to be taken by the Recipient

### 1. Specific obligations of the Recipient which will not be funded with the Grant

#### (1) Before the Tender

NO	Items	Deadline	In charge	Estimated Cost (Euro)	Ref.
1	To open bank account (Banking Arrangement (B/A))	within 1 month after the signing of G/A	MENA		
2	To approve IEE/EIA (if necessary)	within 1 month after the signing of G/A	MENA		
3	To secure the lots of land necessary for the implementation of the Project		MENA		
4	To obtain the building permits of sites	before notice of the tender document	MENA		
5	To clear the sites including demolition of any obstacles for the implementation of the Project	before notice of the tender document	MENA		

#### (2) During the Project Implementation

NO	Items	Deadline	In charge	Estimated Cost (Euro)	Ref.
1	To issue A/P (upon contract with consulting firm)	within 1 month after the signing of the contract			
2	To bear the following commissions to a bank in Japan for the banking services based upon the B/A (upon contract with consulting firm)				
	1) Advising commission of A/P	within 1 month after the signing of the contract			
	2) Payment commission for A/P	every payment			
3	To conduct necessary procedures such as “Request for disbursement” to JICA (upon contract with construction firms and/or procurement firms (suppliers)), “Application of remittance” to Bank (upon contract with construction firms and/or procurement firms (suppliers))	every request	MENA		
4	To ensure prompt unloading, customs clearance and internal transportation in the country of the Recipient of the products				
	1) Tax exemption and customs clearance of the products at the place of disembarkation	during the Project			
	2) Internal transportation from the place of disembarkation to the project site	during the Project			

5	To accord Japanese nationals and/or physical persons of third countries whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work	during the Project	MENA		
6	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the country of the Recipient with respect to the purchase of the Products and/or the Services be exempted.	during the Project			
7	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant Aid, necessary for the implementation of the Project	during the Project	MENA		
8	To construct access roads				
	1) Outside the site (to be examined through the site survey)	3 months before completion of the construction			
9	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities				
	1) Electricity The distributing line to the site (to be examined through the site survey)	6 months before completion of the construction			
	2) Water Supply The city water distribution main to the site (to be examined through the site survey)	6 months before completion of the construction			
	3) Drainage The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site (to be examined through the site survey)	6 months before completion of the construction			
	4) Furniture and Equipment General furniture	soon after completion of the construction			

(3) After the Project

NO	Items	Deadline	In charge	Estimated Cost (USD)	Ref.
1	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Project 1) Allocation of maintenance cost and necessary personnel such as teachers or administrative staff 2) Operation and maintenance system 3) Routine check/Periodic inspection	After completion of the construction			

(A/P: Authorization to Pay,  
B/A: Banking Arrangement,  
the Recipient: the Burkina Faso Government)

**Procurement Guidelines for  
the Japanese Grants  
(for Japanese consultant and local  
contractors) (Tentative Type II)**

**Feb 2016**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

**(JICA)**

***Procurement Guidelines for the Japanese Grants (for Japanese consultant and local contractors) (Tentative Type II)***

**Table of Contents**

<b>Preface</b> .....	5
<b>Chapter I Guidelines for the Employment of Consultants</b> .....	5
<b>PART I GENERAL</b> .....	5
Section 1.01 Introduction.....	5
Section 1.02 Need for Employment of Consultants.....	5
Section 1.03 Recommendation of Consultants .....	5
Section 1.04 Eligibility .....	6
Section 1.05 JICA’s Review .....	6
Section 1.06 Corrupt or Fraudulent Practices .....	9
Section 1.07 Conflict of Interest .....	9
Section 1.08 Language.....	10
<b>PART II CONSULTING SERVICES</b> .....	10
Section 2.01 Types of Assignment .....	11
Section 2.02 Responsibilities of Consultants .....	11
Section 2.03 Impartiality of Consultants.....	12
Section 2.04 Monitoring by JICA .....	12
<b>PART III RECOMMENDATION PROCEDURE</b> .....	12
Section 3.01 Recommendation of Consultants .....	12
Section 3.02 Information to be Made Public .....	12
<b>PART IV CONTRACT</b> .....	13
Section 4.01 General.....	13
Section 4.02 Reference to the the Grants.....	13
Section 4.03 Scope of the Project and of the Consulting Services.....	13
Section 4.04 Duration of Contract .....	13
Section 4.05 Conditions relating to Validity of Contract.....	13
Section 4.06 Responsibilities of the Parties .....	13

Section 4.07 Contract Amount.....	14
Section 4.08 Conditions and Methods of Payment.....	14
Section 4.09 Serious Hindrances .....	14
Section 4.10 Copyright .....	14
Section 4.11 Amendments .....	14
Section 4.12 Force Majeure .....	14
Section 4.13 Termination.....	15
Section 4.14 Settlement of Disputes .....	15
Section 4.15 Governing Laws.....	15
<b>Chapter II Guidelines for Procurement of the Products and Services .....</b>	<b>16</b>
PART I GENERAL .....	16
Section 1.01 Introduction.....	16
Section 1.02 Competitive Bidding.....	16
Section 1.03 Procedures Other than Competitive Bidding .....	16
Section 1.04 Eligibility .....	17
Section 1.05 Eligible Source Countries .....	17
Section 1.06 JICA’s Review .....	18
Section 1.07 Corrupt or Fraudulent Practices .....	21
Section 1.08 Conflict of Interest .....	22
Section 1.09 Language.....	23
PART II COMPETITIVE BIDDING .....	23
A. Type and Size of Contract.....	23
Section 2.01 Type of Contract .....	23
Section 2.02 Size of Contract.....	23
Section 2.03 Single-Stage Two-Envelope Bidding and Two-Stage Bidding.....	23
B. Advertising and Prequalification.....	24
Section 3.01 Public Announcement .....	24
Section 3.02 Prequalification of Bidders .....	24
Section 3.03 Joint venture/Consortium.....	25
C. Bidding Documents.....	25
Section 4.01 General.....	25
Section 4.02 Reference to the Grants.....	26
Section 4.03 Bid Securities .....	26
Section 4.04 Conditions of Contract.....	26
Section 4.05 Clarity of Bidding Documents .....	27
Section 4.06 Standards.....	27

Section 4.07 Use of Brand Names .....	27
Section 4.08 Scope of Work .....	28
Section 4.09 Period of Execution.....	28
Section 4.10 Responsibilities of the Parties .....	28
Section 4.11 Pricing and Currency of Bids.....	28
Section 4.12 Contract Amount, Terms of Payment and Payment Method .....	28
Section 4.13 Advance Payment Securities.....	29
Section 4.14 Performance Securities .....	29
Section 4.15 Insurance .....	29
Section 4.16 Force Majeure .....	29
Section 4.17 Settlement of Disputes .....	30
Section 4.18 Governing Laws.....	30
Section 4.19 Amendment.....	30
D. Opening of Bid, Evaluation and Award of Contract.....	30
Section 5.01 Time Interval between Invitation and Submission of Bids .....	30
Section 5.02 Procedures relating to Opening of Bids .....	30
Section 5.03 Clarification or Alteration of Bids .....	30
Section 5.04 Process to be Confidential.....	31
Section 5.05 Examination of Bids.....	31
Section 5.06 Evaluation of Bids.....	31
Section 5.07 Evaluation Report .....	31
Section 5.08 Award of Contract.....	32
Section 5.09 Rejection of Bids.....	32
Section 5.10 Notification to Unsuccessful Bidders and Debriefing.....	32
Section 5.11 Information to be Made Public .....	32

## **Preface**

1. The employment of consultants and procurement of products and services under projects financed by Japanese Grants from Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) (hereinafter referred to as “the Grants”) is carried out in accordance with the general principles and procedures laid down in the Procurement Guidelines for the Japanese Grants (for Japanese consultant and local contractors) (Tentative Type- II ) (hereinafter referred to as “the Procurement Guidelines”).
2. The Procurement Guidelines consists of two parts: Chapter I Guidelines for the Employment of Consultants; and Chapter II Guidelines for Procurement.

## **Chapter I Guidelines for the Employment of Consultants**

### **PART I GENERAL**

#### **Section 1.01 Introduction**

- (1) “Guidelines for the Employment of Consultants” are applicable to the Grants.
- (2) The application of these Guidelines to a particular project is to be stipulated in the Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A") concluded between JICA and the Recipient (In these Guidelines, the term "the Recipient" also refers to the Executing Agency of the project).
- (3) For the efficient and proper preparation and implementation of projects financed in whole or in part by the Grants, the Recipient shall require the assistance from the consultants.
- (4) The purpose of these Guidelines is to indicate JICA's views as to the proper employment of consultants and the full utilization of consultants' expertise, and to ensure their impartiality, and, in addition, to set forth general rules to be followed by the Recipients in their use of consultants.

#### **Section 1.02 Need for Employment of Consultants**

The Recipient shall enter into contract with the consultant for consulting services with regard to the designing, bidding, cost estimating and supervising the procurement and construction works for the project.

#### **Section 1.03 Recommendation of Consultants**

The consultant for a project funded by the Grants is to be recommended by JICA to the Recipient for each project in order to ensure the technical consistency from the designing stage of the project. Such recommendation of the consultant by JICA does not mean that JICA shall assume the responsibilities which the consultant shall bear to the Recipient.

#### Section 1.04 Eligibility

- (1) In order to be eligible under a contract funded with the Grants, a consultant shall;
  - (a) be a firm or an individual of the eligible nationality stipulated in the G/A;
  - (b) not be a firm or an individual stated in Section 1.06 of the Chapter I ; and
  - (c) not be a firm or an individual who has the conflict of interest stated in Section 1.07 of the Chapter I.
- (2) A firm or an individual who does not meet any of the conditions stipulated in paragraph (1) of this Section shall be ineligible to be awarded a contract funded with the Grants.

#### Section 1.05 JICA's Review

- (1) JICA may review the Recipient's procedures, documents and decisions regarding employment of consultants and its contract stipulated in the G/A. The Recipient shall submit to JICA, with support of the consultant, for JICA's reference, any related documents and information as JICA may reasonably request. The G/A will specify the extent to which review procedures will apply in respect of products and/or services to be funded out of the Grants as shown in Box 1.  
The review and concurrence by JICA related to the contract as shown in Box 1 shall be clearly stated in the contract between the Recipient and the consultant.

**Box 1: Procedures which require JICA's review regarding employment of consultant and its contract**

- (1) Execution of the contract for consultants  
The original contract for the consultant shall be submitted promptly after its signing in order for the contract to be verified as eligible for the Grants.
- (2) Allocation of the remaining balance or contingencies of the Grants  
A request for review and concurrence on the allocation of the remaining balance or contingencies of the Grants with the reason therefor shall be submitted to JICA before any action is taken in relation to the use of the remaining balance or contingencies of the Grants.
- (3) Amendment or termination of contract
  - (a) The extension of the contract period and the reason which justifies the proposal shall be submitted before the contract is amended; in the situation where the extended period is more than three (3) months or the period between the end of contract period and the deadline of availability of the Grants become less than six (6) months.

(b) Any major amendment or termination of the contract shall be notified to JICA immediately and the original of the contract and other necessary documentation thereon shall also be submitted after signing in order for the amendment of the contract to be verified as eligible for the Grants.

(4) Modification from the original design

A description of any major modification from the original design of the project shall be submitted before the implementation of any work related to the modified design.

For the avoidance of doubt, any change which does not constitute a major modification of the design or a major amendment of the contract, as specified by JICA, shall not require such concurrence of JICA.

(2) With regard to (1) and (3) in Box 1 above, JICA will review the contracts in the light of points shown in Box 2.

**Box 2: Points to be reviewed by JICA on the contract**

Any amendment related to the items listed below is regarded as major amendment.

- (a) The project title, signing date of the G/A and the Exchange of Notes between the Government of Japan and the Government of recipient country concerning Japanese economic cooperation to be extended with a view to promoting the economic and social development of recipient country (hereinafter referred to as “the E/N”)/is consistent with the G/A;
- (b) The total amount of the contract including other contract(s) of the same project to be covered by the Grants does not exceed the amount of the Grants;
- (c) The period of the execution of the service or work of the contract(s) does not exceed the terms of validity of the Grants as prescribed in the G/A;
- (d) The scope of the services or works is consistent with the purpose of the Grants and description of the project;
- (e) Consultants, contractors, country of origin of the product and/or service meets the eligibility as specified in the G/A and the Procurement Guidelines;
- (f) The contract properly refers to the G/A and JICA’s review and concurrence as defined in the G/A and the Procurement Guidelines;
- (g) The rights and obligations of the Recipient and the consultant are in accordance with the E/N and G/A;

- (h) The currency, conditions and method of the payment is consistent with the terms and conditions set forth in the G/A and the Procurement Guidelines;
- (i) The contract price and the period of the execution of the service or works are precisely and correctly worded; and
- (j) The provisions and sentences required to be included in accordance with the Procurement Guideline are properly and clearly stated.

(3) With regard to (2) in Box 1, the allocation of the remaining balance or the contingencies shall be used in accordance with JICA's "Guidelines on the grant for contingencies".

(4) With regard to (4) in Box 1, the Recipient shall implement the project in accordance with the original design summarized in the report prepared for the Project.

The major modification from the original design is defined as shown in Box 3. However the concurrence by JICA does not mean that JICA will assume the legal or technical responsibilities for the substance of the modifications.

**Box 3: Major modification from the original design**

- (a) Decline in quality and/or functions of products and/or services from the original design;
- (b) Increase in amount of the contract price; and
- (c) Change of project sites.

In addition, the modification of the design shall be limited to the following circumstances:

- (a) The drawings and specifications contain any inaccuracies or deficiencies ;
- (b) The drawings and specifications contain ambiguous or unclear expressions;
- (c) The actual natural or artificial conditions including, but not limited to, land configuration, nature of soil, ground water, and limiting factors for the execution of the construction or procurement works at the project site are different from those expressed in the drawings and specifications;
- (d) Unforeseeable special situations occur in the conditions that are not specified in the drawings and specifications;
- (e) The necessity of restoring the scope reviewed and scale-downed during the detailed design in order to meet budgetary limit constrained by the amount of the Grants; and
- (f) Other modifications which will not change the basic concept and plan of the original plan

where JICA deems it appropriate.

- (5) JICA does not finance expenditures for services provided by consultants, who, in the opinion of JICA, have not been employed, in accordance with the agreed procedures and JICA will cancel the portion of the Grants allocated to such services provided by consultants who have not been properly employed. JICA may, in addition, exercise other remedies under the G/A.

#### Section 1.06 Corrupt or Fraudulent Practices

It is JICA's policy to require that consultants, as well as the Recipient, under contracts funded with the Grants or other Japanese Official Development Assistance (hereinafter referred to as "Japanese ODA"), observe the highest standard of ethics during the procurement and execution of such contracts. In pursuance of this policy, JICA will recognize a physical or juridical person as ineligible, for a period determined by JICA, to become a party to, to become a subcontractor under, or to be delegated any responsibilities under any contract funded with the Grants or other Japanese ODA, if JICA at any time, determines that the person has engaged in corrupt practices or fraudulent practices in competing for, or in executing, another contract funded with the Grants or other Japanese ODA.

#### Section 1.07 Conflict of Interest

A consultant shall not have a conflict of interest. A consultant shall not be employed, and/or shall be excluded or prohibited to engage in certain activity under any of the circumstances set forth below (1) to (5), where it is determined to have a conflict of interest throughout the execution of the contract unless the conflict has been resolved in a manner acceptable to JICA. The same shall be applied mutatis mutandis to a joint venture, a member of which is under any of the circumstances set forth below (1) to (5).

- (1) Conflict between consulting activities and procurement of products or non-consulting services:

A consultant that has been engaged to provide products or non-consulting services for the project, or any firm who has any of the following capital, personal or contractual ties (including similar ones) with such consultant (hereinafter referred to as "Related Person") shall be disqualified from providing consulting services resulting from or directly related to those products or non-consulting services. Conversely, a consultant employed to provide consulting services for the preparation or implementation of the project or any Related Person, shall be disqualified from subsequently providing products or non-consulting services resulting from or directly related to the consulting services for such preparation or implementation.

- (a) a parent company or a subsidiary
- (b) subsidiary companies of the same parent company
- (c) a firm whose director, officer or executive officer serves as a director, officer or executive

officer in the above-mentioned consultant,

- (d) a firm whose director serves as a trustee
- (e) a sub-consultant, directly employed by a consultant, who plays a major role in preparation and implementation of the project (hereinafter referred as “Sub-consultant”).

This provision does not apply to the various firms (consultants, contractors, or suppliers) only due to the reason that those firms together are performing the contractor’s obligations under a turnkey or design and build contract.

- (2) Conflict among consulting assignments: Neither consultant nor any Related Person shall be employed for any assignment that, by its nature, may be in conflict with another assignment of the consultant.
- (3) Relationship with Recipient’s official: A consultant that has a close business relationship with the Recipient’s official, who is directly or indirectly involved in the supervision of contract with a consultant of the project, such consultant shall be disqualified or excluded.
- (4) A consultant or the Sub-consultant may not involve any individual (whether as employee, contractor or otherwise) in the provision of consulting service for the preparation or implementation for the project who is, has been or is intended to be assigned (whether by the consultant or any other party) to provide products or non-consulting services resulting from or directly related to such consulting services. Conversely, a consultant or the Sub-consultant may not involve any individual (whether as employee, contractor or otherwise) in the provision of products or non-consulting services for the project who is, has been or is intended to be assigned (whether by the consultant or any other party) to provide consulting services directly related to those products or non-consulting services.
- (5) A consultant having any other form of conflict of interest other than (1) through (4) above shall be disqualified or excluded.

#### Section 1.08 Language

All documents relating to employment of consultants, including the contract, shall be prepared in one of the following languages, selected by the Recipient: English, French or Spanish. Although the Recipient may issue translated versions of these documents in the national language of the Recipient’s country for the Recipient’s reference, the English, French or Spanish documents shall take precedence.

## PART II CONSULTING SERVICES

### Section 2.01 Types of Assignment

In general, the services of consultants can be grouped into the following broad categories:

- (1) Preparation services, including:
  - (a) Detailed investigations and review of preinvestment studies;
  - (b) Preparation of detailed designs, specifications and contract documents including division of bidding lots;
  - (c) Pre-qualification of contractors, if necessary;
  - (d) Evaluation of bids and recommendations regarding award of contract; and
  - (e) Studies and/or recommendations related to environmental and social matters, including implementation/review of environmental impact assessments.
- (2) Implementation services, including:
  - (a) Supervision of construction work;
  - (b) Technical and administrative services for the implementation and management of the project;
  - (c) Pre-check of payment documents submitted by contractors; and
  - (d) Studies and/or recommendations related to environmental and social matters, including environmental management, monitoring and audit.
- (3) Assistance in the start-up of facilities and operation:

Assistance in operation and maintenance of the facilities and the start-up of facilities and their operation for an initial period.
- (4) Other services necessary for the project, including:

Assistance to the Recipient related to implementing necessary procedures in accordance with the G/A and the Procurement Guidelines.

### Section 2.02 Responsibilities of Consultants

- (1) Consultants shall render services to the Recipient by exercising all reasonable skill, care, due diligence and sound technical judgment in the discharge of their duties. Consultants are responsible for the accuracy and completeness of its work.
- (2) In all professional matters a consultant is to act as a faithful adviser to the Recipient. The Recipient may, however, in the case of supervision of work and/or management aspects, delegate to a consultant a certain range of authority to act on its behalf. The nature of and the limits to such delegation of authority to the consultant, as well as the scope and the nature of the responsibilities which the consultant is to assume shall be clearly defined in the contract between the Recipient and the consultant.
- (3) In the case of a difference of opinion between the Recipient and the consultant on any important matters involving professional judgment that might affect the proper evaluation or execution of

the project, the Recipient shall allow the consultant to submit promptly to the Recipient a written report and, simultaneously, to submit a copy to JICA. The Recipient shall forward the report to JICA with its comments in time to allow JICA to study it and communicate with the Recipient before any irreversible steps are taken in the matter. In cases of urgency, a consultant shall have the right to request the Recipient and/or JICA that the matter be discussed immediately between the Recipient and JICA. This provision shall be stated in the contract between the Recipient and the consultant.

### Section 2.03 Impartiality of Consultants

It is essential that consultants employed in the projects financed by the Grants shall be demonstrably impartial in providing any consulting services so that the requirements regarding procurement under the Grants will fully be met.

### Section 2.04 Monitoring by JICA

- (1) The Recipient shall check and review the performance of the service provided by the consultants in order to ensure that the consultant fulfills the responsibilities in accordance with the contract. Without assuming the responsibilities of the Recipient or the consultant, JICA may monitor the work as necessary in order to satisfy itself that it is being carried out in accordance with appropriate standards and is based on acceptable data.
- (2) As appropriate, JICA may take part in discussions between the Recipient and the consultant. However, JICA shall not be liable in any way for the implementation of the project by reason of such monitoring or participation in discussions. Neither the Recipient nor the consultant shall be released from any responsibility for the project by reason of JICA's monitoring or participation in discussions.
- (3) This provision shall be clearly stated in the contract between the Recipient and the consultant.

## PART III RECOMMENDATION PROCEDURE

### Section 3.01 Recommendation of Consultants

After signing of the G/A, JICA will recommend the consultant to the Recipient in writing. The consultant shall be those who carried out the study on preparation of the outline design for the particular project.

### Section 3.02 Information to be Made Public

After a contract is concurred by JICA to be eligible for the Grants, JICA may publicize the information related to such contract, including the name of the consultant who entered into contract,

the contract date, the contract amount and the date of verification of the contract.

## PART IV CONTRACT

### Section 4.01 General

The contract between the Recipient and the consultant shall be prepared in such detail so as to adequately protect the interests of both parties to the contract. As a rule, the contract shall, *inter alia*, include the clauses outlined below.

### Section 4.02 Reference to the the Grants

The contract shall refer to the Grants as follows: "JICA extends its grant to the Government of (name of recipient country) in accordance with the G/A concluded on (day, month, year) between JICA and the Recipient concerning the (name of the project)." and "No party other than the Recipient shall derive any rights from the G/A or have any claim to the Grants. The above Grants will cover only a part of the project cost. As for the remaining portion, the client will take appropriate measures for finance."

### Section 4.03 Scope of the Project and of the Consulting Services

- (1) The contract shall describe in detail the scope of the project and of the services to be rendered by the consultant.
- (2) The consultants shall assist the Recipient in preparation of the safety requirements in accordance with the laws and regulations in the Government of the Recipient, relevant international standards, if any, and also in consideration of "the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects", and review the content of the plan for safety measures prepared by the Contractor for the project.

### Section 4.04 Duration of Contract

The contract shall clearly stipulate the duration for the provision of consulting services.

### Section 4.05 Conditions relating to Validity of Contract

The contract shall include a clause specifying on what conditions it will be valid.

### Section 4.06 Responsibilities of the Parties

- (1) The contract shall clearly describe the responsibilities of the Recipient and of the consultant, including the obligation of the Recipient under the E/N and G/A, and the relationship between

them.

- (2) When the consultant is a joint venture, consortium or other form of association of firms, the contract shall state clearly whether they will both/all be "jointly and severally" responsible for performance under the contract, or whether one firm will be "solely" responsible, and shall state which firm will be a leader and acting on behalf of the joint venture (or other type of association of firms) in all its relations and communications with the Recipient.

#### Section 4.07 Contract Amount

The contract shall state clearly the total amount of fees to be paid to the consultant in Japanese yen using both words and figures. If there is a discrepancy between the price in words and that in figures, the price in words shall prevail.

#### Section 4.08 Conditions and Methods of Payment

The contract shall specify the conditions and methods of payment.

Payment shall be made in accordance with the criteria stipulated by JICA.

#### Section 4.09 Serious Hindrances

- (1) The contract shall require the consultant to report to the Recipient and JICA promptly the occurrence of any event or condition which might delay or prevent completion of any significant part of the project in accordance with the agreed schedules and to indicate what steps shall be taken to meet the situation.
- (2) When the Recipient receives such a report from the consultant, the Recipient shall immediately forward a copy of it to JICA with its comments.

#### Section 4.10 Copyright

The contract shall specify whether the copyright of documents prepared by the consultant under the contract rests with the consultant.

#### Section 4.11 Amendments

The contract shall provide that it may only be amended by agreement in writing between the two parties.

#### Section 4.12 Force Majeure

The contract shall clearly establish:

- (1) The force majeure conditions which would release the consultant, temporarily or permanently, from all or part of its obligations under the contract;

- (2) The procedures to be followed by the consultant regarding determination and notification of any such conditions; and
- (3) The Recipient's and the consultant's rights and obligations (e.g. as to payments following termination, including, if appropriate, reimbursement of movement expenses) in force majeure situations.

#### Section 4.13 Termination

The contract shall include a clause specifying in detail on what conditions either party may terminate the contract and a clause stipulating procedures to be followed by the party wishing to terminate the contract. The contract shall state clearly the rights and obligations of both parties in the event of termination of the contract.

#### Section 4.14 Settlement of Disputes

- (1) The contract shall establish the procedures to be followed in case of a dispute arising between the Recipient and the consultant in connection with the contract.
- (2) Provisions dealing with the settlement of disputes shall be included in the conditions of contract. International commercial arbitration administered by an international arbitration institution in a neutral venue has practical advantages over other methods for the settlement of disputes. Therefore, the use of this type of arbitration shall be stipulated as a condition of the contract unless JICA has specifically agreed to waive this requirement for justified reasons.

#### Section 4.15 Governing Laws

The contract shall stipulate which laws shall govern its interpretation and performance.

## **Chapter II Guidelines for Procurement of the Products and Services**

### **PART I GENERAL**

#### **Section 1.01 Introduction**

- (1) “Guidelines for Procurement” are applicable to the Grants.
- (2) The application of these Guidelines to a particular project is to be stipulated in "the G/A" concluded between JICA and the Recipient on the basis of "the E/N" between the Government of Japan and the Recipient.
- (3) These Guidelines set forth the general rules to be followed by the Recipient in carrying out the procurement of products and services for a development project which is financed in whole or in part by the Grants. (the term “products and services” or “products and/or services” as used in Chapter II of these Guidelines includes related services other than consulting services.)
- (4) The proceeds of the Grants are required to be used with due attention to considerations of economy, efficiency, transparency in the procurement process and non-discrimination among bidders eligible for procurement contracts.
- (5) These Guidelines govern the relationship between JICA and the Recipient, who is responsible for the procurement of products and services. No provision of these Guidelines shall be construed as creating any right or obligation between JICA and any third party, including the bidders for the procurement of products and/or services. The rights and obligations of the Recipient vis-à-vis bidders for products and/or services to be furnished for the project will be governed by the bidding documents which the Recipient issues in accordance with these Guidelines.
- (6) JICA and the Recipient will agree on the schedule of procurement, either prior to or in the course of the negotiations relating to the Grants.

#### **Section 1.02 Competitive Bidding**

JICA considers that in most cases general competitive bidding is the best method for satisfying the requirements regarding procurement of products and/or services for projects stated in Section 1.01(4) above. JICA, therefore, requires the Recipients to obtain products and/or services through competitive bidding in accordance with the procedures described in Part II of these Guidelines.

#### **Section 1.03 Procedures Other than Competitive Bidding**

- (1) There may be special circumstances in which competitive bidding may not be appropriate and JICA may consider alternative procedures acceptable in cases of the following:
  - (a) Limited competitive bidding , which is competitive bidding by direct invitation without

open advertisement

- a) Where the number of qualified contractors, suppliers or manufacturers (hereinafter collectively referred to as “Contractor(s)”) is limited.
  - b) Where, JICA deems it inappropriate to follow competitive bidding procedures, e.g. in the case of emergency procurement.
  - c) Where, JICA deems it inappropriate to follow general competitive bidding procedures after unsuccessful bidding.
- (b) Direct contracting
- a) Where the qualified contractors, suppliers or manufacturers is limited to the specific firm.
  - b) Where, JICA deems it inappropriate to follow competitive bidding procedures, e.g. in the case of emergency procurement.
  - c) Where the amount involved in the procurement is so small that the firms clearly would not be interested, or that the advantages of competitive bidding would be outweighed by the administrative burden involved.
  - d) Where, JICA deems it inappropriate to follow competitive bidding procedures after unsuccessful bidding.
- (2) In the above-mentioned cases the following procurement methods, may, as appropriate, be applied in such a manner as to comply with the procedures of competitive bidding to the fullest possible extent:

#### Section 1.04 Eligibility

- (1) In order to be eligible under a contract funded with the Grants, a Contractor shall;
- (a) be a firm of eligible nationality stipulated in the G/A;
  - (b) be a firm selected based on its own capability;
  - (c) not be a firm stated in Section 1.07 of the Chapter II; and
  - (d) not be a firm who has the conflict of interest stated in Section 1.08 of the Chapter II.
- (2) A firm who does not meet any of the conditions stipulated in paragraph (1) of this Section shall be ineligible to be awarded a contract funded with the Grants.

#### Section 1.05 Eligible Source Countries

The use of the Grants is limited to financing expenditures for products and/or services from eligible source countries specified in the G/A.

The eligible source countries for each product or services will be specified in the bidding documents in view of quality assurance and economic rationality of those products as well as bid competitiveness.

### Section 1.06 JICA's Review

- (1) JICA may review the Recipient's procedures, documents and decisions regarding procurement and its contract stipulated in the G/A. The Recipient shall submit to JICA, with support of the consultant, for JICA's reference, any related documents and information as JICA may reasonably request. The G/A will specify the extent to which review procedures will apply in respect of products and/or services to be funded out of the Grants as shown in Box 1.

The review and concurrence by JICA related to the contract as shown in Box 1 shall be clearly stated in the contract between the Recipient and the contractor.

#### **Box 1: Procedures which require JICA's review regarding procurement and its contract**

- (1) Procurement procedures other than competitive bidding

Descriptions of proposed procurement procedures other than competitive bidding shall be submitted before commencing such procedures when particular circumstances render competitive bidding inappropriate.

- (2) Public announcement for pre-qualification

In case that pre-qualification is to be proceeded, the contents of the public announcement for pre-qualification shall be submitted before the public announcement is made. Any important amendments to the documents by which such public announcement is to be made shall also be submitted before the documents are sent to prospective bidders.

- (3) Selection of pre-qualification

(i) The list of pre-qualified firms that applied to be selected as the Supplier(s), (ii) the report on the selection process, including the decisions made by Recipient during the selection, and (iii) other relevant documents shall be submitted promptly after the selection before notification of the result of the pre-qualification to the applicants.

- (4) Bidding procedures

Bidding documents, such as notices and instructions to bidders, the bid form, bid evaluation criteria, and the proposed draft contract, shall be submitted before inviting the submission of bids. Any important amendments to the said documents shall also be submitted before the documents are sent to prospective bidders.

- (5) Analysis of technical proposals

Analysis of technical proposals shall be submitted promptly after the analysis and before inviting the opening of bid prices.

(6) Analysis of bid prices

Analysis of bid prices shall be submitted promptly after the analysis and before notification of an award to the successful bidder.

(7) Execution of contracts for the Supplier(s)

The original contract for the Supplier(s) shall be submitted promptly after its signing in order for the contract to be verified as eligible for the Grants.

(8) Allocation of the remaining balance or contingencies of the Grants

A request for review and concurrence on the allocation of the remaining balance or contingencies of the Grants with the reason therefor shall be submitted to JICA before any action is taken in relation to the use of the remaining balance or contingencies of the Grants.

(9) Amendment or termination of contract

(a) The extension of the contract period and the reason which justifies the proposal shall be submitted before the contract is amended; in the situation where the extended period is more than three (3) months or the period between the end of contract period and the deadline of availability of the Grants become less than six (6) months.

(b) Any major amendment or termination of the contract shall be notified to JICA immediately and the original contract and other necessary documentation thereon shall also be submitted after signing in order for the amendment of the contract to be verified as eligible for the Grants.

(10) Modification from the original design

A description of any major modification from the original design of the project shall be submitted before the implementation of any work related to the modified design.

For the avoidance of doubt, any change which does not constitute a major modification of the design or a major amendment of the contract, as specified by JICA, shall not require such concurrence of JICA.

(2) With regard to (7) and (9) in the Box 1 above, JICA will review the contracts in the light of points shown in Box 2.

**Box 2: Points to be reviewed by JICA on the contract**

Any amendment related to the items listed below is regarded as major amendment.

- (a) The project title, signing date of the G/A and the E/N is consistent with the G/A;
- (b) The total amount of the contract including other contract(s) of the same Project to be covered by the Grants does not exceed the amount of the Grants;
- (c) The period of the execution of the service or work of the contract(s) does not exceed the terms of validity of the Grants as prescribed in the G/A;
- (d) The scope of the services or works is consistent with the purpose of the Grants and description of the project;
- (e) The Contractor(s), country of origin of the product and/or service meets the eligibility as specified in the G/A and the Procurement Guidelines;
- (f) The contract properly refers to the G/A and JICA's review and concurrence as defined in the G/A and the Procurement Guidelines;
- (g) The rights and obligations of the Recipient and the contractors are in accordance with the E/N and G/A;
- (h) The currency, conditions and method of the payment is consistent with the terms and conditions set forth in the G/A and the Procurement Guidelines;
- (i) The contract price and the period of the execution of the service or works are precisely and correctly worded;
- (j) The risks and liabilities among the parties shall be allocated in a balanced manner, and modification of such allocation in customary general conditions of contract shall be reasonable in view of smooth implementation of the project ; and
- (k) The provisions and sentences required to be included in accordance with the Procurement Guideline are properly and clearly stated.

(3) With regard to (8) in Box 1, the allocation of the remaining balance or the contingencies shall be used in accordance with JICA's "Guidelines on the grant for contingencies".

(4) With regard to (10) in Box 2, the Recipient shall implement the project in accordance with the original design of the project summarized in the report prepared for the Project.

The major modification from the original design is defined as shown in Box 3. However the concurrence by JICA does not mean that JICA will assume the legal or technical responsibilities for the substance of the modifications.

**Box 3: Major modification from the original design**

- (a) Decline in quality and/or functions of products and/or services from the original design;
- (b) Increase in amount of the contract price; and
- (c) Change of project sites.

In addition, the modification of the design shall be limited to following circumstances:

- (a) The drawings and specifications contain any inaccuracies or deficiencies;
  - (b) The drawings and specifications contain ambiguous or unclear expressions;
  - (c) The actual natural or artificial conditions including, but not limited to, land configuration, nature of soil, ground water, and limiting factors for the execution of the construction or procurement works at the project site are different from those expressed in the drawings and specifications;
  - (d) Unforeseeable special situations occur in the conditions that are not specified in the drawings and specifications;
  - (e) The necessity of restoring the scope reviewed and scale-downed during the detailed design in order to meet budgetary limit constrained by the amount of the Grants; and
  - (f) Other modifications which will not change the basic concept and plan of the original plan where JICA deems it appropriate.
- (5) JICA does not finance expenditures for products and/or services which, in the opinion of JICA, have not been procured in accordance with the agreed procedures and JICA will cancel that portion of the Grants allocated to such products and/or services that have been misprocured. JICA may, in addition, exercise other remedies under the G/A.

**Section 1.07 Corrupt or Fraudulent Practices**

- (1) It is JICA's policy to require that bidders and contractors, as well as the Recipient, under contracts funded with the Grants or other Japanese ODA observe the highest standard of ethics during the procurement and execution of such contracts.

In pursuance of this policy, JICA may;

- (a) reject a proposal for the award of a contract if it determines that the bidder recommended for the award has engaged in corrupt or fraudulent practices in competing for the contract in question; and
- (b) recognize a physical or juridical person as ineligible, for a period determined by JICA, to become a party to, to become a subcontractor under, or to be delegated any responsibilities

under any contract funded with the Grants or other Japanese ODA, if JICA, at any time, determines that the person has engaged in corrupt practices or fraudulent practices in competing for, or in executing, another contract funded with the Grant or other Japanese ODA;

When the authorities concerned of the Government of Japan decide to impose against a firm such administrative sanctions as debarment, exclusion of products manufactured, etc., from Japanese governmental procurement, JICA may ask the Recipient to exclude the products manufactured by the sanctioned firm from the procurement under the Grants, for the period of the sanctions determined by such authorities concerned of the Government of Japan.

- (2) This provision shall be stated in the bidding documents.

### Section 1.08 Conflict of Interest

A contractor shall not have a conflict of interest. A contractor shall not be employed or an individual shall be excluded under any of the circumstances set forth below (1) to (5), where it is determined to have a conflict of interest throughout the bidding/selection process and/or the execution of the contract unless the conflict has been resolved in a manner acceptable to JICA. The same shall be applied mutatis mutandis to a joint venture or a consortium, a member of which is under any of the circumstances set forth below (1) to (5).

- (1) A firm that provides consulting services for the preparation or implementation of a project, shall be disqualified from providing products or non-consulting services resulting from or directly related to such consulting services..

A firm who has any of the following capital, personal or contractual ties (including similar ones) with the above-mentioned firm shall also be disqualified.

- (a) a parent company or a subsidiary
- (b) subsidiary companies of the same parent company
- (c) a firm whose director, officer or executive officer serves as a director, officer or executive officer in the above-mentioned firm
- (d) a firm whose director serves as a trustee
- (e) a sub-consultant, directly employed by the above-mentioned firm, who plays a major role in preparation and implementation of the project.

This provision does not apply to the various firms (consultants, contractors, or suppliers) only due to the reason that those firms together are performing the Contractor's obligations under a turnkey or design and build contract.

- (2) A firm that has a close business relationship with the Recipient's official, who is directly or indirectly involved in any part of: (i) the preparation of the bidding documents for the contract, (ii) the bid evaluation, or (iii) the supervision of such contract, shall be disqualified.

- (3) Based on the “One Bid Per Bidder” principle, which is to ensure fair competition, a firm and a firm who has capital or personal ties (including similar ones) set forth (a) to (d) of Paragraph (1) above with that firm (hereinafter referred as “Related Firm”) shall not be allowed to submit more than one bid, either individually as a bidder or as a member of a joint venture or consortium. A firm (including the Related Firm) may participate in other Bids, only in the capacity of a subcontractor.
- (4) A firm may not involve any individual (whether as employee, contractor or otherwise) in the provision of products or non-consulting services for the project who is, has been or is intended to be assigned (whether by the consultant, a sub-consultant or any other party) to provide consulting services for the preparation or implementation of the project.
- (5) A firm or an individual having any other form of conflict of interest other than (1) through (4) above shall be disqualified or excluded.

#### Section 1.09 Language

All documents relating to the procurement, including the contract shall be prepared in one of the following languages, selected by the Recipient: English, French or Spanish. Although the Recipient may issue translated versions of these documents in the national language of the Recipient’s country for the Recipient’s reference, the English, French or Spanish documents shall take precedence.

## PART II COMPETITIVE BIDDING

### A. Type and Size of Contract

#### Section 2.01 Type of Contract

The contract shall be concluded on the basis of a lump sum price.

#### Section 2.02 Size of Contract

The size and scope of individual contracts will depend on the magnitude, nature and location of the project.

#### Section 2.03 Single-Stage Two-Envelope Bidding and Two-Stage Bidding

- (1) A single-stage two-envelope bidding procedure shall be adopted unless otherwise stated in the G/A or prior agreement with JICA. Under this procedure, bidders will be invited to submit technical and financial bids simultaneously in two separate envelopes. The technical bid are opened first and reviewed to determine that they conform to the specifications. After the technical review has been completed, the financial bids of the bidders whose technical bidders

have been determined to conform to the technical specifications are then opened publicly, with bidders or their representatives allowed to be present. Opening of financial bids shall follow the procedures stipulated in Section 5.02 of the Chapter II of these Guidelines. Evaluation of financial bids shall be consistent with Section 5.06 of the Chapter II of these Guidelines. The financial bids of the bidders whose technical bids have been determined not to conform to the technical specifications shall promptly be returned unopened to the bidders concerned.

- (2) In the case of turnkey contracts or contracts for large and complex plants or procurement of equipment which is subject to rapid technological advances, such as major computer systems, for which it may be undesirable or impractical to prepare complete technical specifications in advance, a two-stage bidding procedure may be adopted. Under this procedure, bidders will first be invited to submit technical proposals without prices on the basis of the minimum operating and performance requirements. After technical and commercial clarifications and adjustments, followed by amended bidding documents, the bidders will be invited to submit final technical bids and financial bids in the second stage. The use of this procedure must be agreed upon by JICA and the Recipient.

## B. Advertising and Prequalification

### Section 3.01 Public Announcement

In all cases of competitive bidding, public announcement shall be carried out in such a way that all potential bidders will have fair opportunity to learn about and participate in the bid. Invitation to prequalification or to bid shall be advertised in at least one newspaper in general circulation in the Recipient country. Items to be included in the public announcement are:

- (a) name of the project;
- (b) brief description of the project;
- (c) name of the executing agency of the project;
- (d) qualification required of bidder;
- (e) date, time and place of the delivery of bidding documents (date, time and place of the delivery of prequalification documents, in case of prequalification); and
- (f) other relevant and important information that potential bidders may need to determine whether to submit a bid.

### Section 3.02 Prequalification of Bidders

- (1) Prequalification may be conducted in advance of bidding, that the invitation to bid is to be extended only to those who are technically and financially capable.

- (2) Prequalification shall be based entirely upon the capability of prospective bidders to perform the particular contract satisfactorily and shall be conducted not to limit the bidders but to confirm the capability and resources of potential bidders to perform the particular work satisfactorily and shall not hinder the objective of the competitive bidding. The following may be taken into account for Prequalification, in particular:
- (a) their experience and past performance under similar contracts;
  - (b) their potentialities to use equipment and facilities; and
  - (c) their financial position.

The invitation to prequalification for a specific contract shall be publicly announced as described in Section 3.01 the Chapter II. A clear statement of the scope of the contract and the requirements for qualification shall be sent to all those who wish to be considered for prequalification. As soon as prequalification is completed, the bidding documents shall be issued to the qualified bidders.

- (3) All such bidders that meet the specified criteria shall be allowed to bid.

#### Section 3.03 Joint venture/Consortium

Joint venture or consortium shall be accepted in any type of bidding and shall be allowed in construction project.

### C. Bidding Documents

#### Section 4.01 General

- (1) The bidding documents shall provide all information necessary to enable a prospective bidder to prepare a bid for the products and/or services to be procured. They generally include:
- (a) invitation to bid;
  - (b) instruction to bidders;
  - (c) form of bid;
  - (d) form of contract;
  - (e) conditions of contract (both general and special);
  - (f) technical specifications; and
  - (g) necessary appendices, etc.

Guidelines on the principal components of the bidding documents are given in the following Sections.

- (2) JICA will encourage the Recipient to use the JICA's form of instruction to bidders and conditions of contract. The Recipient may make changes to the JICA's form to address project-specific condition; however the Recipient shall highlight any changes in submitting the documents to JICA.
- (3) If a fee is charged for the bidding documents, it shall be reasonable and reflect the cost of their

production, and shall not be so high as to discourage potential bidders.

#### Section 4.02 Reference to the Grants

Bidding documents shall normally refer to the Grants using the following language:

“The Government of (name of the recipient country) has received a grant from Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) toward the cost of (name of the Project stipulated in the G/A) (hereinafter referred to as “the Project”). It is intended that part of the proceeds of this Grant will be applied to eligible payments under the contract. Disbursement of a Japanese Grant by JICA will be subject, in all respects, to the terms and conditions of the Grant Agreement, including the disbursement procedures and the applicable Procurement Guidelines for the Japanese Grants. No party other than the Recipient shall derive any rights from the Grant Agreement or have any claim to the Grant proceeds. The above Grant Agreement will cover only a part of the project cost. As for the remaining portion, (name of the Recipient) will take appropriate measures for finance.”

#### Section 4.03 Bid Securities

Bid bonds or guarantees shall be required in principle unless required by the legislation in the Recipient Country and JICA deem it appropriate. The amount of bid bonds or other bid guarantees shall not be set so high as to discourage potential bidders.

Bid bonds or guarantees shall be released to unsuccessful bidders as soon as possible after the contract has been signed with the successful bidder.

#### Section 4.04 Conditions of Contract

- (1) The conditions of contract shall clearly define the rights and obligations of the Recipient and the Contractor, and the scope of service of the consultant, and the powers and authority of the consultant in administration of the contract and any amendments thereto. In addition to customary general conditions of contract, some of which are referred to in these Guidelines, special conditions appropriate to the nature and location of the project may be included.
- (2) In the conditions of contract, risks and liabilities among the parties shall be allocated in a balanced manner, and modification of such allocation in customary general conditions of contract shall be reasonable in view of smooth implementation of the project.
- (3) Safety shall be emphasized in the implementation of the project. Safety measures taken by the Contractor shall be specified in the contract.
- (4) The conditions of contract shall clearly state the time of commencement and the period of any warranties if those warranties are required.

#### Section 4.05 Clarity of Bidding Documents

- (1) Bidding documents shall describe as clearly as possible, qualification required of the bidder, eligible sources countries (as stated in Section 1.05 of the Chapter II) as well as other pertinent terms.
- (2) Except as previously agreed between the Recipient and JICA to consider the factors other than price into consideration in bid evaluation, bidding documents shall clearly state the method of bid evaluation. The statement shall include the following:  
"the bidder whose offer substantially conforms to the specification and other conditions of the bidding documents, and who offers the lowest price shall be designated as the successful bidder".  
In case the bid is divided into several packages, the statement shall include the following; "The bid evaluation shall be done separately."
- (3) Specifications shall set forth as clearly and precisely as possible the work to be accomplished, the products and/or services to be supplied and the place of delivery or installation, insurance, transportation, bond, warranty. Drawings shall be consistent with the text of the specifications. Where drawings are inconsistent with the text of the specifications, the priority order shall be that specified in the conditions of contract used.
- (4) In addition, specification, where appropriate, shall define the tests, standards, and methods to be employed to judge conformity of the products and/or services to be procured with the required specification.  
The specifications shall be so worded as to permit and encourage the widest possible competition.
- (5) Any additional information, clarification, correction of errors or alteration of specifications shall be sent promptly to all those who requested the original bidding documents. When original specifications are to be altered, added, or corrected due to reasons on the Recipient's side, notification of those modifications, etc., should be immediately sent to all the bidders, using an addendum, and if the change is considered to be major/substantial, bidders should be given additional time for the submission of their bids.

#### Section 4.06 Standards

The bidding documents shall state that the products meeting the standards of the Recipient country.

#### Section 4.07 Use of Brand Names

- (1) Specifications shall be based on relevant characteristics and/or performance requirements. Designation of brand names, catalogue numbers or similar classifications shall be avoided except the following cases:

- (a) procurement of particular spare parts;
  - (b) procurement of the equipment that the Recipient wishes to maintain the continuity of the services of the equipment due to safety of operation and maintenance.
- (2) If it is necessary to quote a brand name or catalogue number of a specific manufacturer for a specific reason other than the reason mentioned above, the specifications shall permit offers of alternative products which have similar characteristics and provide performance and quality at least equal to those specified.

#### Section 4.08 Scope of Work

The conditions of contract shall clearly state all products and/or services to be procured.

#### Section 4.09 Period of Execution

The conditions of contract shall clearly stipulate the period of execution of work.

#### Section 4.10 Responsibilities of the Parties

The conditions of contract shall clearly state the responsibilities of the Recipient and the contractor, including the obligation of the Recipient under the E/N and G/A, and the relationship between them.

#### Section 4.11 Pricing and Currency of Bids

Bidding documents shall clearly mention the following:

- (a) the bid price shall be stated in the specified currency on the basis of a lump sum price, in conformity with the specification stipulated in the bidding documents;
- (b) the currency in which the bid price may be stated shall be specified in the bidding documents; and
- (c) the bid price shall be firm and final.

#### Section 4.12 Contract Amount, Terms of Payment and Payment Method

- (1) The total amount of the contract price covered by the Grants shall not exceed the amount of the Grants specified in the G/A. The contract price shall be precisely and correctly stated in the contract using both words and figures. If there is a discrepancy between the price in words and that in figures, the price in words shall prevail.

(2) Terms of Payment

The conditions of contract shall state the terms of payment. In general, the terms of payment shall be as follows:

- (a) in the case of contract for supply of the products other than those mentioned in (b) below, the payment for the products will be made upon the completion of the shipment or delivery of the

contracted products; and

(b) in the case of a contract for construction, a reasonable advance payment and/or regular progress payments may be applicable.

(3) Payment Method

In accordance with the G/A, the conditions of contract shall have a clause stating that "payment from the Grants shall be made in the currency in which the bid price is expressed in the bid of the successful bidder through a bank in Japan under an irrevocable Authorization to Pay (A/P) issued by the Recipient or its designated authority". Payment from the Grants shall be made in accordance with the criteria stipulated by JICA.

#### Section 4.13 Advance Payment Securities

- (1) The percentage of the total payment to be made in advance, upon entry into effect of the contract, for mobilization and similar expenses shall be reasonable and specified in the bidding documents.
- (2) The bidding documents shall specify the arrangements for any security required for advance payments.

#### Section 4.14 Performance Securities

Bidding documents shall require a security in an amount sufficient to protect the Recipient in case of breach of contract by the Contractor. This security can be either a bank guarantee or a performance bond, the amount of which will vary with the type and size of the contract, but shall be sufficient to protect the Recipient in the case of default by the Contractor. A portion of this security shall extend sufficiently beyond the date of completion of the works or the services under the Contract to cover the defects liability or maintenance period up to final acceptance by the Recipient, if JICA deem it appropriate.

#### Section 4.15 Insurance

The bidding documents shall state precisely the types and terms of insurance (e.g. liabilities to be covered and duration of the insurance and the amount of liquidated damage) to be obtained by the successful bidder.

#### Section 4.16 Force Majeure

The conditions of contract included in the bidding documents shall, when appropriate, contain clauses stipulating that failure on the part of the parties to perform their obligations under the contract will not be considered a default under the contract if such failure is the result of force majeure as defined in the conditions of contract.

#### Section 4.17 Settlement of Disputes

Provisions dealing with the settlement of disputes shall be included in the conditions of contract. International commercial arbitration administered by an international arbitration institution in a neutral venue has practical advantages over other methods for the settlement of disputes. Therefore, the use of this type of arbitration shall be stipulated as a condition of the contract unless JICA has specifically agreed to waive this requirement for justified reasons.

#### Section 4.18 Governing Laws

The laws of the Recipient country shall govern the interpretation and performance of the contract.

#### Section 4.19 Amendment

The contract shall provide that it may only be amended by agreement in writing between the two parties.

### D. Opening of Bid, Evaluation and Award of Contract

#### Section 5.01 Time Interval between Invitation and Submission of Bids

- (1) The time allowed for preparation and submission of bids shall be determined with due consideration of the particular circumstances of the project, and the size and complexity of the contract. Generally, the deadline for the submission of bids shall be set not less than forty-five (45) days after the date when bidding documents are made available for potential bidders.
- (2) Where construction works, complex or large number of items of equipment, large scale of installation works are involved, generally not less than sixty (60) days shall be allowed to enable prospective bidders to conduct investigations at the site before submitting their bids.

#### Section 5.02 Procedures relating to Opening of Bids

- (1) The date, hour and place for the latest receipt of bids and for the opening of bids shall be announced in the invitations to bid and all bids shall be opened publicly at the stipulated time and place. Bids received after this time shall be returned unopened.
- (2) The name of the bidder and total amount of each bid shall be read aloud and recorded when opened.

#### Section 5.03 Clarification or Alteration of Bids

No bidder shall be requested or permitted to alter its bid after the bids have been opened.

Only clarifications without changing the substance of the bid may be accepted. The Recipient may ask any bidder for clarification on its bid submitted, but shall not ask any bidder to change the

substance or price of the bid.

#### Section 5.04 Process to be Confidential

No information relating to the examination, clarification and evaluation of bids and recommendations concerning awards shall be disclosed after the public opening of bids to any persons not officially concerned with this process until a contract has been awarded to a bidder.

#### Section 5.05 Examination of Bids

- (1) Following the opening of bids, it shall be ascertained that (i) computations are free of material errors, (ii) the bids are substantially responsive to the bidding documents, (iii) the required certificates have been provided, (iv) documents have been properly signed, and (v) the bids are consistent with the instructions of the bidding documents.
- (2) If a bid does not substantially conform to the specifications, or contains inadmissible reservations or is otherwise not substantially responsive to the bidding documents, it shall be rejected.
- (3) A technical analysis shall then be made to evaluate each responsive bid and to enable bids to be compared.

#### Section 5.06 Evaluation of Bids

- (1) Bid evaluation shall be consistent with the terms and conditions set forth in the bidding documents. Those bids which substantially conform to the technical specifications, and are responsive to other stipulations of the bidding documents, shall be judged solely on the basis of the submitted price, and the bidder who offers the lowest price shall be designated as the successful bidder.
- (2) If there has been no prequalification of bidders, the Recipient shall determine whether the bidder whose bid has been evaluated the lowest has the capacity and resources to carry out the contract concerned effectively.
- (3) The criteria to be met shall be set out in the bidding documents and if the bidder does not meet them, the bid shall be rejected. In such an event, the Recipient shall then make a similar decision regarding the next-lowest evaluated bidder.

#### Section 5.07 Evaluation Report

A detailed report on the evaluation of bids setting forth the specific reasons, giving the reasons for the acceptance or rejection of bids, shall be prepared by the Recipient

#### Section 5.08 Award of Contract

The contract shall be awarded within the period specified for the validity of the bid, to the bidder who, in compliance with the conditions and specifications stipulated in the bidding documents, offers the lowest price, except as defined in Section 4.05 of the Chapter II.

A bidder shall not be required, as a condition of award, to undertake responsibilities or work not stipulated in the bidding documents or otherwise modify the bid as originally submitted.

#### Section 5.09 Rejection of Bids

Any bids shall not be rejected nor a new bid be invited using the same specifications solely for the purpose of obtaining lower prices in the new bid, except in the case where the lowest bid exceeds the cost estimates. Rejection of any bids may only be justified when bids do not comply with the bidding documents.

If all bids are rejected, the Recipient shall review the causes of the rejection, and consider revision of the specifications called for in the original invitation to bid.

#### Section 5.10 Notification to Unsuccessful Bidders and Debriefing

- (1) Upon obtaining the concurrence on the result of evaluation of technical bid by JICA and issuing the award to the successful bidder, the Recipient shall promptly notify the other bidders that their bids have been disqualified or unsuccessful.
- (2) If any bidder who submitted a bid wishes to ascertain the reasons why its bid was disqualified or not selected, such bidder may request an explanation from the Recipient, then the Recipient shall promptly provide an explanation as to why its bid was disqualified or not selected after issuing the award to the successful bidder .

#### Section 5.11 Information to be Made Public

- (1) After a contract is concurred by JICA to be eligible for the Grants, JICA may publicize any information related to such contract, including the ceiling price of the bid, the names of all the bidders and their bid prices, the name of the successful bidder concerning the award of contract, the name of the bidder who entered into the contract, the contract date, the contract amount and the date of verification of the contract.
- (2) The Recipient shall have all provisions and measures necessary to ensure that the above information shall be available for being made public incorporated in documents related to procurement, such as bidding documents and contracts.

END

**Procès-verbal des Discussions relatives à l'Etude Préparatoire**  
**pour**  
**le Projet de Construction d'Infrastructures Educatives en Appui au Post-Primaire**  
**Phase II**  
**(Présentation de l'Avant-Projet du Rapport d'Etude Préparatoire)**

Sur la base du procès-verbal des discussions signé le 3 mai 2016 entre le Ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation (désigné ci-après par « le MENA »), le Ministère de l'Economie, des Finances et du Développement (désigné ci-après par « le MINEFID ») et l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après par « la JICA »), et en réponse à la requête du gouvernement de la République du Burkina Faso en date de juin 2015, la JICA a envoyé l'Equipe d'Etude Préparatoire (désignée ci-après par « l'Equipe ») pour la présentation de l'Avant-Projet du Rapport d'Etude Préparatoire (désigné ci-après par l'Avant-Projet du Rapport) pour le Projet de Construction d'Infrastructures Educatives en Appui au Post-Primaire Phase II (désigné ci-après par « le Projet »), conduite par M. Eiji Kozuka, le Directeur de l'Equipe de l'Education de Base 2 du Groupe de l'Education de Base du Département du Développement Humain de la JICA du 5 au 9 décembre 2016.

A l'issue des discussions, les deux parties ont convenu des principaux points décrits en Appendice ci-joint.

Fait à Ouagadougou, le 9 décembre 2016

小塚 英 治

Eiji Kozuka  
Chef de la Mission  
Equipe de l'Etude Préparatoire  
Agence Japonaise de Coopération Internationale  
Japon



Yombo Paul DIABOUGA  
Secrétaire Général  
Ministère de l'Education Nationale et de  
l'Alphabétisation  
Burkina Faso



Alimatou ZONGO/KABORE, *Pour le Directeur Général de la*  
*Coopération, La* Directrice de la Coordination et de l'Efficacité de  
l'Aide Publique au Développement, *assurant l'intérim*  
Ministère de l'Economie, des Finances et du  
Développement  
Burkina Faso

7. Confidentialité des coûts estimatifs et des spécifications techniques

Les deux parties ont confirmé que les coûts estimatifs et les spécifications techniques décrits dans l'avant-projet du Rapport ne devront, en aucune manière, être dupliqués ou divulgués à des tierces parties jusqu'à ce que les contrats du Projet soient conclus.

8. Procédures et Principes de base de l'Aide Financière Non Remboursable du Japon

8-1. Type d'approvisionnement de l'Aide Financière Non remboursable du Japon

La partie burkinabè a convenu que le type d'approvisionnement de l'Aide Financière Non Remboursable du Japon (pour un consultant japonais et des contractants locaux) sera appliqué au Projet, et que les procédures et principes de base de l'Aide Financière Non Remboursable du Japon décrits en Annexe 3 seront appliqués au Projet. En outre, la partie burkinabè a convenu que les mesures nécessaires seront prises conformément aux procédures en vigueur.

8-2. Nationalités éligibles pour le consultant et les principaux contractants

La nationalité éligible du consultant sera les personnes physiques japonaises ou personnes morales japonaises contrôlées par les personnes physiques japonaises lorsqu'il s'agit d'un consultant qui conclut l'accord directement avec le gouvernement bénéficiaire pour la mise en œuvre du Projet.

La nationalité éligible des autres Fournisseurs seront les ressortissants du Burkina Faso ou les personnes morales constituées et enregistrées au Burkina Faso qui possèdent leurs installations appropriées pour produire ou fournir les produits et/ou services au Burkina Faso et qui y exercent réellement leurs activités professionnelles lorsqu'il s'agit d'autres Fournisseurs qui concluent le contrat directement avec le gouvernement bénéficiaire pour la mise en œuvre du Projet.

8-3. Circulation de paiements et monnaie de paiement aux principaux contractants

La partie burkinabè a pris bonne note de la circulation de paiement telle qu'elle est présentée en Annexe 4 et a confirmé qu'elle prendra les mesures nécessaires aux paiements en temps opportun. La partie burkinabè a expliqué que le MINEFID conclura l'arrangement bancaire (désigné ci-après par « l'Arrangement Bancaire ») avec une banque au Japon (désigné ci-après par « la Banque d'Agent »). La partie burkinabè s'est engagée à informer la JICA de la personne responsable du MINEFID qui contactera la Banque d'Agent en temps opportun et soumettra l'Instruction de Transfert au Bureau de la JICA au Burkina Faso et à désigner une autre personne du MINEFID immédiatement lorsque ladite personne responsable quittera son bureau.

La partie burkinabè a consenti à ce que la monnaie pour les contrats des travaux de construction et d'approvisionnement en équipement soit une monnaie échangeable à l'échelle internationale acceptable pour la JICA telle que Dollar US ou Euro qui sera stipulée dans l'Accord de Don.

La partie burkinabè a pris bonne note des processus d'approbation provisoires et des documents nécessaires aux paiements aux entreprises de construction principales / fournisseurs principaux

indiqués en Annexe 5. La partie burkinabè a convenu que la méthode de paiement en fonction de l'état d'avancement des travaux est pertinente pour le Projet pour assurer la transparence et la responsabilité de rendre compte des paiements. L'avancement mensuel sera inspecté par le Consultant et le paiement sera effectué sur la base du certificat d'avancement mensuel. Le calendrier de paiements sera confirmé sur la base du contrat entre le MENA et le Consultant.

#### 8-4. Procédures de soumission et directives d'approvisionnement

La soumission/sélection et la conclusion de contrats de produits et services couverts par la coopération financière non remboursable du Projet auront lieu au Burkina Faso. La partie burkinabè a pris bonne note que les produits et services couverts par le Don du Projet seront approvisionnés conformément aux Directives de l'Approvisionnement pour la Coopération Financière Non Remboursable du Japon (pour le consultant japonais et des contractants locaux). La partie burkinabè s'est engagée à informer la JICA de la personne responsable du MENA qui sera en charge des procédures d'appels d'offres et de soumissions et de contrats avec les contractants locaux et à prendre les mesures nécessaires pour les contrats en temps opportun suivant l'Annexe 6.

#### 9. Calendrier de mise en œuvre du Projet

L'Equipe a expliqué à la partie burkinabè que le calendrier prévu pour la mise en œuvre du projet est tel qu'il est présenté en Annexe 6.

#### 10. Extrants attendus et indicateurs

Les deux parties ont convenu que les indicateurs clés pour les extrants attendus sont les suivants. La partie burkinabè sera responsable pour l'atteinte des indicateurs clés convenus d'ici l'an 2022 et assurera le suivi de l'avancement sur la base des indicateurs.

[Indicateurs quantitatifs]

- Nombre de salles de classe de l'enseignement post primaire sur les sites cibles du Projet ;
- Nombre d'élèves scolarisés dans les salles de classe utilisables.

[Indicateurs qualitatifs]

- Contribuer à l'amélioration de la qualité de l'enseignement post primaire à travers la réalisation d'un cadre scolaire favorable par la nouvelle construction de salles de classe et la fourniture de mobiliers scolaires en quantité suffisante et adaptés à la morphologie des élèves ;
- Un cadre scolaire adapté aux élèves à mobilité réduite est réalisé par la construction de rampes et de cabines de latrines accessibles pour les personnes en chaise roulante
- Un cadre scolaire confortable et en sécurité pour les filles est réalisé par la construction des blocs de latrines séparés pour les garçons et pour les filles.

#### 11. Obligations du Projet

Les deux parties ont confirmé les obligations du Projet décrites en Annexe 7. En ce qui concerne

l'exonération des droits et taxes de douanes, des taxes intérieures et d'autres levées fiscales indiqués au point 6 des obligations pendant la mise en œuvre du Projet de l'Annexe 7, les deux parties ont confirmé que les financements extérieurs ne supporteront que la partie hors droits hors taxes des opérations, la part fiscale du coût desdites opérations étant prévue pour être prise en charge par le budget du gouvernement burkinabè, sur production par les personnes concernées des pièces justificatives, tels qu'indiqués à l'Article 2 de l'Arrêté No. 98-157/MEF/SG/DGTCP/DELF portant modalités d'exécution des marchés publics de l'Etat et autres opérations exonérés.

Les détails seront déterminés à travers les lettres échangées entre les deux parties, et clarifiés dans le dossier d'appel d'offres par la DGESS au stade de la mise en œuvre du Projet.

La partie burkinabè s'est engagée à prendre les mesures nécessaires et à assurer la coordination y compris l'approbation officielle du Projet par un arrêté au plus tard fin avril 2017 et l'affectation de budgets nécessaires qui sont les préalables de la mise en œuvre du Projet. La partie burkinabè a convenu également que les coûts sont indicatifs au stade de la Conception Sommaire et que les coûts plus précis seront calculés au stade de la Conception Détaillée.

Les deux parties ont confirmé que l'Annexe 7 sera utilisée comme pièce jointe à l'A/D.

#### 12. Suivi pendant la mise en œuvre

Le Projet sera suivi par l'Organisme d'Exécution et fera l'objet de compte rendu à la JICA au moyen du formulaire du Rapport de Suivi du Projet (RSP) joint en Annexe 8. Le calendrier de soumission du RSP est décrit en Annexe 6.

#### 13. Achèvement du Projet

Les deux parties ont confirmé que le Projet prendra fin lorsque toutes les infrastructures auront été construites et tous les équipements fournis moyennant le don et auront été mis en service. La JICA sera informée de l'achèvement du Projet promptement, mais dans tous les cas dans un délai maximal de 6 mois après l'achèvement du Projet.

#### 14. Ex-Post Evaluation

La JICA effectuera une évaluation ex-post trois (3) ans après l'achèvement du Projet, en principe, sur la base des cinq critères d'évaluation (Pertinence, efficacité, Efficience, Impact et Viabilité). Le résultat de l'évaluation sera rendu public. La partie burkinabè est tenue de fournir les appuis nécessaires à la collecte des données.

#### 15. Eléments et mesures devant être considérés pour une mise en œuvre du Projet dans les meilleures conditions

Les deux parties ont confirmé les éléments et mesures devant être considérés pour une mise en œuvre du Projet dans les meilleures conditions comme suit :

- 15-1. La partie burkinabè s'est engagée que lorsque des problèmes tels que le retard dans les travaux de construction ou l'approvisionnement en équipements par les contractants/fournisseurs surviennent pendant la mise en œuvre du Projet, la DGESS prendra les mesures nécessaires suivant l'avis technique du Consultant en temps voulu.
- 15-2. La partie burkinabè a donné son accord que lorsque le montant total du Don qui comprend le fonds de réserve pour les imprévus ne pourrait pas couvrir l'ensemble des travaux ou des équipements à acquérir pour la réalisation du Projet, elle reconsidérera l'étendue des travaux ou des équipements à acquérir décrite dans l'Avant-Projet du Rapport, sur la base de l'avis technique du Consultant et prendre en charge le reste de l'étendue à ses propres frais.
- 15-3. La partie burkinabè a également donné son accord que même si les coûts réels sont inférieurs au montant total du Don, le solde restant ne pourra pas être utilisé pour augmenter l'étendue.

## 16. Calendrier de l'Etude

La JICA finalisera le Rapport d'Etude Préparatoire sur la base des points confirmés. Le rapport sera envoyé à la partie burkinabè vers le mois de mai 2017.

## 17. Questions générales

### 17-1. Directives relatives aux considérations environnementales et Catégorie d'environnement

L'Equipe a expliqué que "les Lignes Directrices Relatives aux Considérations Environnementales et Sociales de la JICA (avril 2010)" (désignées ci-après par « les Lignes Directrices ») sont applicables au Projet. Le projet est classifié en catégorie C du fait que le Projet engendre des risques d'impacts négatifs minimes sur l'environnement selon les Lignes Directrices.

La partie burkinabè s'est engagée à tenir dûment compte des considérations environnementales et sociales pendant la période de mise en œuvre du Projet, et après l'achèvement du Projet, conformément aux Lignes Directrices.

### 17-2. Divulcation des informations

Les deux parties ont confirmé que le Rapport d'Etude Préparatoire dont le coût du Projet est exclu sera divulgué au public après l'achèvement de l'Etude Préparatoire. Le rapport complet y compris le coût du Projet sera divulgué au public après que tous les contrats au titre du Projet auront été conclus.

## 18. Autres questions concernées

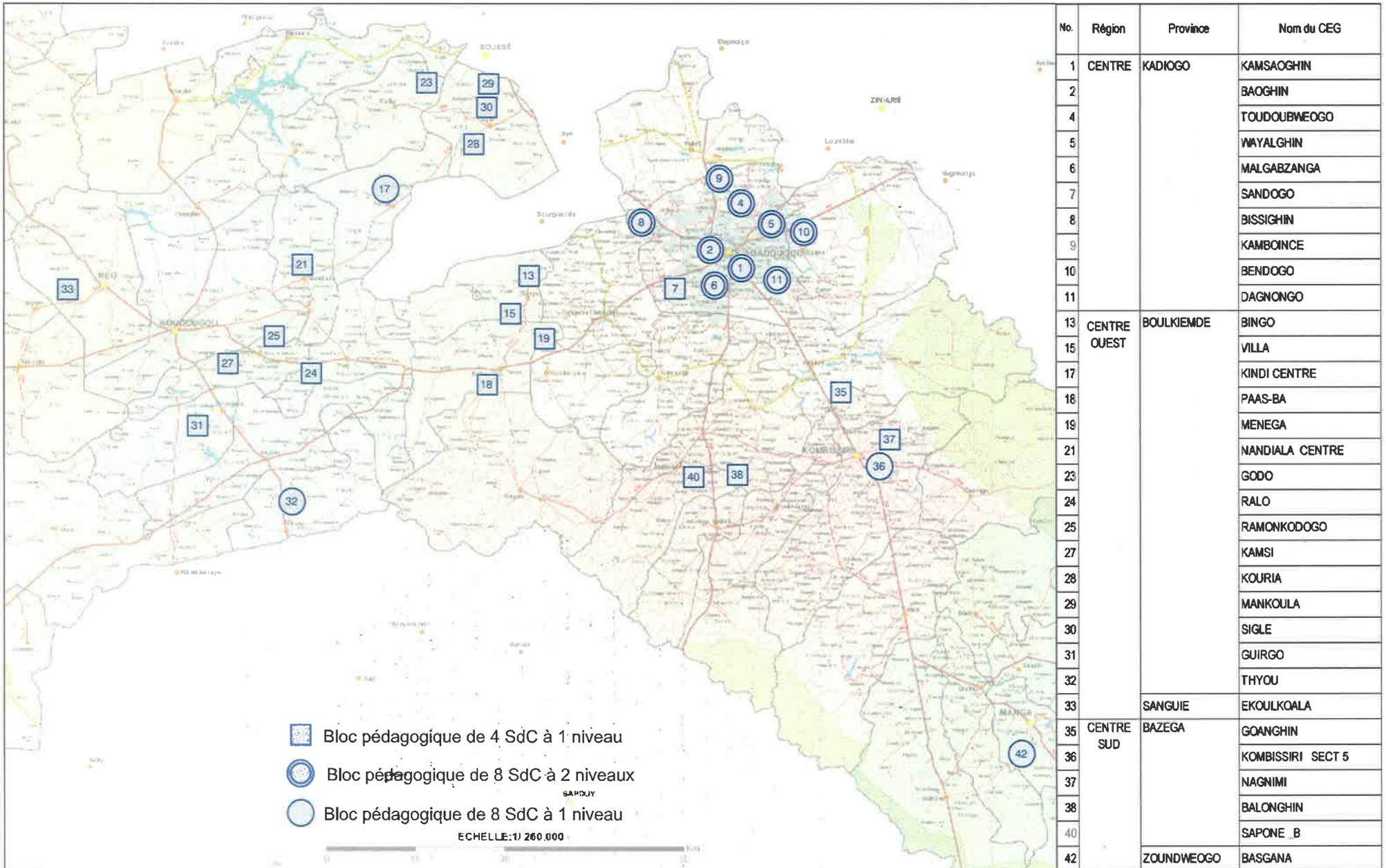
La partie burkinabè assumera la responsabilité pour une exploitation et une maintenance adéquates des infrastructures éducatives construites dans le cadre du Projet. La partie burkinabè assumera

également la responsabilité pour l'affectation du personnel enseignant et administratif pour les infrastructures éducatives. Les nombres prévisionnels des personnels enseignants et administratifs sont décrits en Annexe 9.

- Annexe 1 Carte de localisation des sites du Projet
- Annexe 2 Organigramme
- Annexe 3 Système de la coopération financière non remboursable du Japon (pour le consultant japonais et des contractants locaux)
- Annexe 4 Logigramme des processus financiers de la coopération financière non remboursable du Japon (pour le consultant japonais et des contractants locaux)
- Annexe 5 Schéma de circulation d'approbation provisoire et documents requis pour les paiements aux contractants/fournisseurs principaux
- Annexe 6 Calendrier de mise en œuvre du Projet
- Annexe 7 Principales obligations du gouvernement burkinabè
- Annexe 8 Rapport de Suivi du Projet (modèle)
- Annexe 9 Nombre provisoires de personnels enseignants/administratifs
- Annexe 10 Travaux à la charge de la partie burkinabè pour chaque site

FC

Carte de localisation des sites

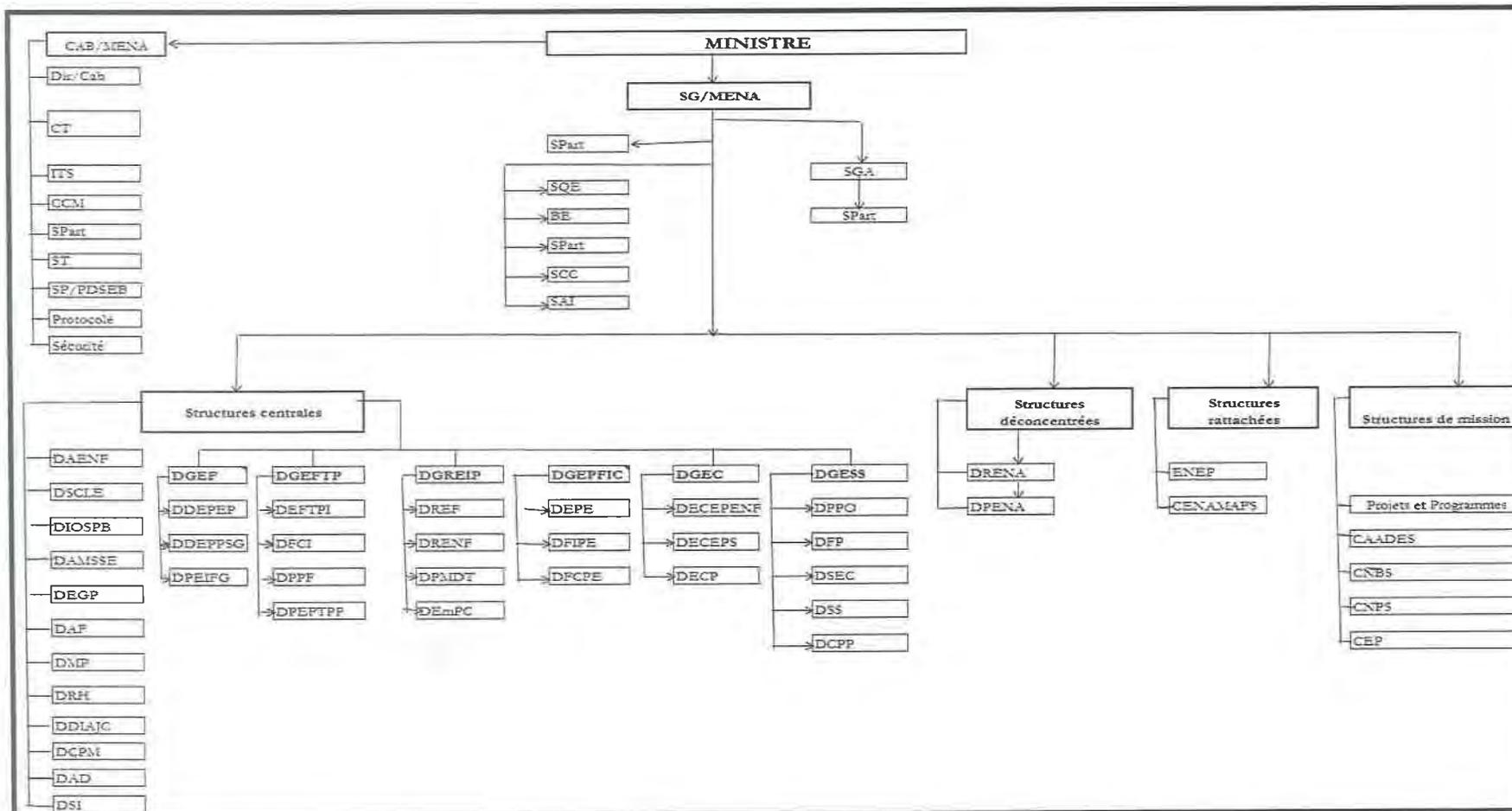


No.	Région	Province	Nom du CEG		
1	CENTRE	KADIOGO	KAMSAOGHIN		
2			BAOGHIN		
4			TOUDOUBWEOGO		
5			WAYALGHIN		
6			MALGABZANGA		
7			SANDOGO		
8			BISSIGHIN		
9			KAMBOINCE		
10			BENDOGO		
11			DAGNONGO		
13			CENTRE OUEST	BOULKIEMDE	BINGO
15	VILLA				
17	KINDI CENTRE				
18	PAAS-BA				
19	MENEGA				
21	NANDIALA CENTRE				
23	GODO				
24	RALO				
25	RAMONKODOGO				
27	KAMSI				
28	KOURIA				
29	MANKOULA				
30	SIGLE				
31	GUIRGO				
32	THYOU				
33	SANGUIE	EKOULKQALA			
35	CENTRE SUD	BAZEGA			GOANGHIN
36					KOMBISSIRI SECT 5
37					NAGNIMI
38			BALONGHIN		
40			SAPONE B		
42	ZOUNDWEOGO	BASGANA			

資料-136

FC

Annexe 2 : Organigramme du MENA



## Légende

<b>BE :</b>	Bureau d'étude
<b>CAADES :</b>	Commission d'attribution des autorisations de diriger, d'enseigner et de surveiller
<b>CCM :</b>	Cellule des chargés de mission
<b>CENAMAFS :</b>	Centre national des manuels et fournitures scolaires
<b>CEP :</b>	Commission de l'enseignement privé
<b>CNBS :</b>	Commission nationale des Bourses scolaires
<b>CNPS :</b>	Commission nationale des programmes scolaires
<b>CT :</b>	Conseillers techniques
<b>DAD :</b>	Direction des Archives et de la Documentation
<b>DAF :</b>	Direction de l'Administration des Finances
<b>DAMSSE :</b>	Direction de l'Allocation des Moyens spécifiques aux Structures éducatives
<b>DCPM :</b>	Direction de la Communication et de la Presse ministérielle
<b>DCPP :</b>	Direction de la coordination des projets et programmes
<b>DDEPEP :</b>	Direction du Développement de l'Éducation préscolaire et de l'Enseignement primaire
<b>DDEPPSG :</b>	Direction du Développement de l'Enseignement post primaire et secondaire général
<b>DDIAJC :</b>	Direction du Développement institutionnel, des Affaires juridiques et du Contentieux
<b>DECEPPNF :</b>	Direction des examens et concours de l'éducation préscolaire, primaire et non formelle
<b>DECEPS :</b>	Direction des examens et concours des enseignements post primaire et secondaire
<b>DECP :</b>	Direction des examens et concours professionnels
<b>DEFTPI :</b>	Direction de l'enseignement et la Formation techniques et professionnels initial
<b>DEGP :</b>	Direction de l'Enseignement général privé
<b>DEmPC :</b>	Direction de l'Éducation en matière de population et de Citoyenneté
<b>DAENF :</b>	Direction de l'Alphabétisation et de l'Éducation non formelle
<b>DEPPE :</b>	Direction de l'Encadrement pédagogique des Personnels enseignants ;
<b>DFCI :</b>	Direction de la formation continue et de l'insertion
<b>DFCPE :</b>	Direction de la Formation continue des enseignants de l'éducation
<b>DFIPE :</b>	Direction de la Formation initiale des Personnels Enseignants
<b>DFP :</b>	Direction de la formulation des politiques
<b>DGEC :</b>	Direction générale des Examens et Concours
<b>DGEF :</b>	Direction générale de l'Éducation formelle
<b>DGEFTP :</b>	Direction générale de l'Enseignement et la Formation technique et professionnel
<b>DGEPFIC :</b>	Direction générale de l'Encadrement pédagogique, de la Formation initiale et continue
<b>DGESS :</b>	Direction générale des Etudes et des Statistiques sectorielles
<b>DGREIP :</b>	Direction générale de la Recherche en Éducation et de l'Innovation pédagogique
<b>DIOSPB :</b>	Direction de l'Information, de l'Orientation scolaire, professionnelle et des Bourses
<b>Dir/CAB :</b>	Directeur de cabinet
<b>DMP :</b>	Direction des Marchés publics
<b>DPEIFG :</b>	Direction de la Promotion de l'Éducation inclusive, de l'Éducation des Filles et du Genre
<b>DPEFTPP :</b>	Direction de la Promotion de l'Enseignement et la formation techniques et professionnels privé
<b>DPENA :</b>	Direction provinciale de l'éducation nationale et de l'alphabétisation
<b>DPMDT :</b>	Direction de la Production des Moyens Didactiques et des Technologies
<b>DPPF :</b>	Direction de la prospective et des programmes de formation
<b>DPPO :</b>	Direction de la prospective et de la planification opérationnelle
<b>DREBF :</b>	Direction de la Recherche en Éducation de Base formelle
<b>DREF :</b>	Direction de la Recherche en Éducation formelle
<b>DRENA :</b>	Direction régionale de l'éducation nationale et de l'alphabétisation
<b>DRENF :</b>	Direction de la Recherche en Éducation Non Formelle
<b>DRH :</b>	Direction des Ressources humaines
<b>DSCLE :</b>	Direction des Sports, de la Culture et des Loisirs de l'Éducation
<b>DSEC :</b>	Direction du Suivi, de l'évaluation et de la capitalisation
<b>DSI :</b>	Direction des Services informatiques
<b>DSS :</b>	Direction des statistiques sectorielles
<b>ENEP :</b>	Ecoles nationales des enseignants du primaire
<b>ITS :</b>	Inspection technique des services

Ec





**SAI :** Service d'accueil et d'information  
**SCC :** Service central du courrier  
**SGA :** Secrétaire général adjoint  
**SP :** Secrétariat permanent  
**SPart :** Secrétariat particulier  
**SP/PDSEB :** Secrétariat permanent du Programme de Développement stratégique de l'éducation de base  
**SQE :** service des questions environnementales  
**ST :** Secrétariat technique

EK



## SYSTEME DE LA COOPERATION FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

La Coopération Financière Non-Remboursable du Japon consiste en des fonds non remboursables octroyés au pays bénéficiaire (ci-après dénommé « le Bénéficiaire ») pour acquérir les produits et/ou services (services d'ingénierie, transport de produits, etc.) pour le développement socio-économique du pays conformément aux lois et réglementations y afférentes du Japon. Dans les pages qui suivent sont décrites les caractéristiques de base de la Coopération Financière Non-Remboursable pour les Projets menée par la JICA (ci-après dénommée « les Dons pour les Projets »),

### 1. Procédures de Dons

Les Dons pour les Projets sont menés suivant les procédures ci-dessous indiquées (pour les détails, se référer aux « PROCÉDURES DE LA COOPERATION FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON »).

#### (1) Préparation

- L'Etude Préparatoire (ci-après dénommée « l'Etude ») menée par la JICA

#### (2) Evaluation

- Evaluation par le gouvernement du Japon (ci-après dénommé « le GdJ ») et la JICA et Approbation par le Conseil des ministères du Japon

#### (3) Exécution

Echange de Notes

- L'Echange de Notes entre le GdJ et le gouvernement du Bénéficiaire

Accord de Don (ci-après dénommé « l'A/D »)

- Accord conclu entre la JICA et le Bénéficiaire

Arrangement Bancaire (ci-après dénommé « l'A/B »)

- Ouverture d'un compte bancaire par le Bénéficiaire dans une banque au Japon (ci-après dénommée « la Banque ») pour recevoir les fonds de dons

Travaux de construction /Approvisionnement

- Mise en œuvre du Projet (ci-après dénommé « le Projet ») sur la base de l'A/D

#### (4) Suivi et Evaluation Ex-post

- -Suivi et évaluation après la mise en œuvre

### 2. Etude Préparatoire

#### (1) Contenu de l'Etude

Le but de l'Etude est de fournir un document de base nécessaire pour l'évaluation du Projet par la JICA et le GdJ. Le contenu de l'Etude est le suivant:

- Confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités institutionnelles des organismes concernés du Bénéficiaire pour la mise en œuvre du Projet
- Evaluer la viabilité du Projet à mettre en œuvre sur le financement de dons du Japon d'un point de vue technologique, financier et socio-économique
- Confirmer les points convenus entre les deux parties concernant le concept de base du Projet
- Préparer un concept de base du Projet
- Estimer les coûts du Projet
- Confirmer les considérations environnementales et sociales.

Le contenu de la requête initiale formulée par le Bénéficiaire n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu du Projet. Le concept de base du Projet sera confirmé sur la base des Directives de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon.

La JICA demande au Bénéficiaire de prendre les mesures qui pourraient s'avérer nécessaires pour assurer son appropriation lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme d'exécution du Projet. Par conséquent, les contenus du Projet doivent être confirmés par toutes les organisations concernées du Bénéficiaire par la signature des procès-verbaux des discussions. .

#### (2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution de l'Etude, la JICA utilise un (des) consultant(s). La JICA effectue une sélection basée sur des propositions soumises par ces derniers.

#### (3) Résultat de l'Etude

Le rapport de l'Etude est relu par la JICA, et après confirmation de la viabilité du Projet, la JICA recommande au GdJ d'effectuer une évaluation sur l'exécution du Projet.

### 3. Principes de base des Dons pour les Projets (contrat avec le consultant japonais et des contractants locaux)

#### (1) Etape de mise en œuvre

##### 1) L'E/N et l'A/D

Après l'approbation du Projet par le Conseil des ministres du Japon, l'Echange de Notes (ci-après dénommé « l'E/N ») sera signé entre le GdJ et le Gouvernement du Bénéficiaire pour formuler une demande d'aide, qui sera suivi par la conclusion de l'A/D entre la JICA et le Bénéficiaire afin de définir les clauses nécessaires, conformément à l'E/N, pour l'exécution du Projet, telles que les conditions de versement, les responsabilités du Bénéficiaire, et les conditions d'approvisionnement. Les termes et conditions généralement applicables à aux Dons du Japon sont stipulés dans « les

FK




Conditions Générales Applicables au Don (janvier 2016) ».

- 2) Arrangement Bancaire (A/B) (pour les détails, se référer au Logigramme des processus financiers de la coopération financière non remboursable)
  - a) Le Bénéficiaire ouvrira un compte ou fera en sorte que son autorité désigné l'ouvre au nom du Bénéficiaire dans la Banque, en principe. La JICA versera le Don en yens japonais pour le Bénéficiaire pour couvrir les obligations encourues par le Bénéficiaire au titre des contrats vérifiés.
  - b) Pour le consultant japonais, le Don du Japon sera versé lorsque les demandes de paiement sont soumises par la Banque à la JICA en vertu de l'Autorisation de Paiement (A/P) délivrée par le Bénéficiaire.
  - c) Pour les contractants locaux, le Don du Japon sera verse lorsque les demandes pour le versement sont soumises par le Bénéficiaire à la JICA.

### 3) Procédure d'Approvisionnement

Les produits et/ou services nécessaires à la mise en œuvre du Projet seront approvisionnés conformément aux Directives d'Approvisionnement stipulées dans l'A/D.

### 4) Sélection des consultants

Le(s) consultant(s) employé(s) pour l'Etude sera (seront) recommandé(s) par la JICA au pays bénéficiaire pour également travailler sur l'exécution du Projet après l'E/N et l'A/D en vue de maintenir l'uniformité technique.

### 5) Pays d'origine éligibles

En utilisant le Don japonais versé par la JICA pour l'achat de produits et/ou services, les pays d'origine éligibles de tels produits et/ou services devront être le Japon et/ou le pays du Bénéficiaire. Le Don du Japon pourra être utilisé pour l'achat de produits et/ou services d'un pays tiers éligibles, si nécessaires, en tenant compte de la qualité, la compétitivité, et la rationalité économique de produits et/ou services nécessaires à la réalisation de l'objectif du Projet. Toutefois, la société de consultant principale qui conclura les contrats avec le Bénéficiaire est limitée « aux nationaux japonais », tandis que les entreprises de construction principales qui concluront les contrats avec le Bénéficiaire pourront être les nationaux du pays bénéficiaire ou d'autre(s) pays si cela s'avère nécessaire.

### 6) Contrats et non objection de la JICA

Les contrats que le Bénéficiaire aura conclus feront l'objet de la non-objection par la JICA afin de vérifier qu'ils sont éligibles pour utiliser les dons du Japon. La monnaie qui sera indiquée dans de tels contrats sera stipulée dans l'A/D.

## 7) Suivi

Le Bénéficiaire est tenu de prendre leur initiative pour effectuer attentivement le suivi de l'avancement du Projet afin d'assurer sa bonne mise en œuvre comme une partie de sa responsabilité au titre de l'A/D et de rendre compte régulièrement à la JICA sur son état en utilisant le Rapport de Suivi du Projet (RSP).

## 8) Mesures de sécurité

Le Bénéficiaire est tenu de faire en sorte que la sécurité soit assurée de façon rigoureuse pendant la mise en œuvre du Projet.

## 9) Réunions de Contrôle de Qualité de la Construction

Les réunions de Contrôle de Qualité de la Construction (ci-après dénommées « les Réunions ») devront être tenues pour l'assurance de qualité et la bonne mise en œuvre des Travaux à chaque étape des Travaux. Les membres des Réunions seront composés du Bénéficiaire (ou l'organisme d'exécution), le Consultant, le Contractant et la JICA. Les fonctions des Réunions sont les suivantes :

- a) Partager les informations sur les objectifs, la conception et les conditions de conception avec le Contractant, avant le démarrage de la Construction.
- b) Discuter des éléments qui affectent les Travaux tels que modification de la conception, les essais, les inspections, le contrôle de sécurité et les obligations du Client, durant la construction.

## (2) Etape du Suivi Ex-post et Evaluation

- 1) Après l'achèvement du Projet, la JICA maintiendra le contact étroit avec le Bénéficiaire pour suivre que les résultats du Projet sont utilisés et entretenus de façon adéquate pour atteindre les extrants escomptés.
- 2) En principe, la JICA effectuera l'évaluation ex-post du Projet trois ans après l'achèvement du Projet. Le Bénéficiaire est tenu de fournir toute information nécessaire que la JICA pourra demander raisonnablement.

## (3) Autres

### 1) Considérations Environnementales et Sociales

Le Bénéficiaire devra considérer attentivement les impacts environnementaux et sociaux du Projet et se conformer aux réglementations environnementales du Bénéficiaire et les Lignes Directrices relatives aux Considérations Environnementales et Sociales de la JICA (avril 2010).

### 2) Principales Mesures à prendre par le gouvernement du Bénéficiaire

Pour que le Projet puisse être mis en œuvre dans les meilleures conditions, le Bénéficiaire est tenu

de prendre les mesures nécessaires y compris la mise à la disposition de terrains, la prise en charge de la commission de notification de l' A/P et des commissions de paiements à la Banque telles que convenues entre le GdJ et/ou la JICA. Le gouvernement du Bénéficiaire est tenu d'assurer que les droits de douanes, les taxes intérieures et d'autres levés fiscaux qui pourraient être imposés dans le pays Bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et/ou services sont exonérés ou pris en charge par son autorité désignée sans utiliser le Don et ses intérêts courus, d'autant plus que les fonds de don provient des contribuables du Japon.

3) Usage adéquat

Le Bénéficiaire est tenu d'entretenir et d'utiliser de façon adéquate les produits et/ou les services réalisés par le Projet (y compris les infrastructures construites et les équipements fournis), d'affecter les personnels nécessaires à leur fonctionnement et maintenance et de supporter toutes les dépenses autres que celles couvertes par le Don du Japon.

4) Exportation et Réexportation

Les produits acquis dans le cadre du Don du Japon ne doivent pas être exportés ou réexportés à partir du pays bénéficiaire.

Procédure de l'aide financière non remboursable

Etape	Procédure	Remarques	Gouvernement bénéficiaire	Gouvernement Japonais	JICA	Consultants	Contractants	Banque d'Agent
Official Request	Requête par voie diplomatique	La requête sera soumise avant l'étape d'évaluation	x	x				
1. Preparation	(1) Etude Préparatoire Préparation de la conception sommaire et de l'estimation des coûts		x		x	x		
2. Evaluation	(2) Etude Préparatoire Présentation de l'avant-projet de la conception sommaire y compris notamment l'estimation de coûts, les obligations, etc.		x		x	x		
	(3) Accord sur les conditions de mise en œuvre	Les conditions seront expliquées avec les avants-projet de Notes à échanger (E/N) et de l'Accord de Don (A/D) qui seront signés avant d'être approuvés par le gouvernement japonais.	x	x (E/N)	x (G/A)			
	(4) Approbation par le conseil des ministres du Japon			x				
3. Implementation	(5) Echange de Notes (E/N)		x	x				
	(6) Signature de l'Accord de Don (G/A)		x		x			
	(7) Arrangement Bancaire (B/A)	La JICA doit être informée.	x					x
	(8) Conclusion de l'Accord avec le Consultant et délivrance de l'Autorisation de Paiement (A/P)	La Non-objection de la JICA est nécessaire.	x		x	x		x
	(9) Conception Détaillée (C/D)		x			x		
	(10) Elaboration du dossier d'appel d'offres	La Non-objection de la JICA est nécessaire.	x		x	x		
	(11) Appel d'Offres	La Non-objection de la JICA est nécessaire.	x		x	x	x	
	(12) Conclusion de contrats avec les contractants /fournisseurs	La Non-objection de la JICA est nécessaire. La demande de décaissement devra être formulée par le Bénéficiaire, en cas de contractants locaux.	x		x			x
	(13) Travaux de construction /Approvisionnement	La Non-objection de la JICA est nécessaire pour les modifications importantes de la conception et l'amendement de contrats.	x		x	x	x	
	(14) Certificat d'Achèvement		x			x	x	
4. Suivi & évaluation Ex-post	(15) Suivi Ex-post	En général, il devra être mené 1 an, 3 ans ou 10 ans après l'achèvement, mais le délai est susceptible de modification.	x		x			
	(16) Evaluation Ex-post	En principe elle devra être menée 3 ans après l'achèvement.	x		x			

Notes:

1. Le Rapport de Suivi du Projet et le Rapport de l'Achèvement du Projet seront soumis à la JICA tel que convenu dans l'A/D.

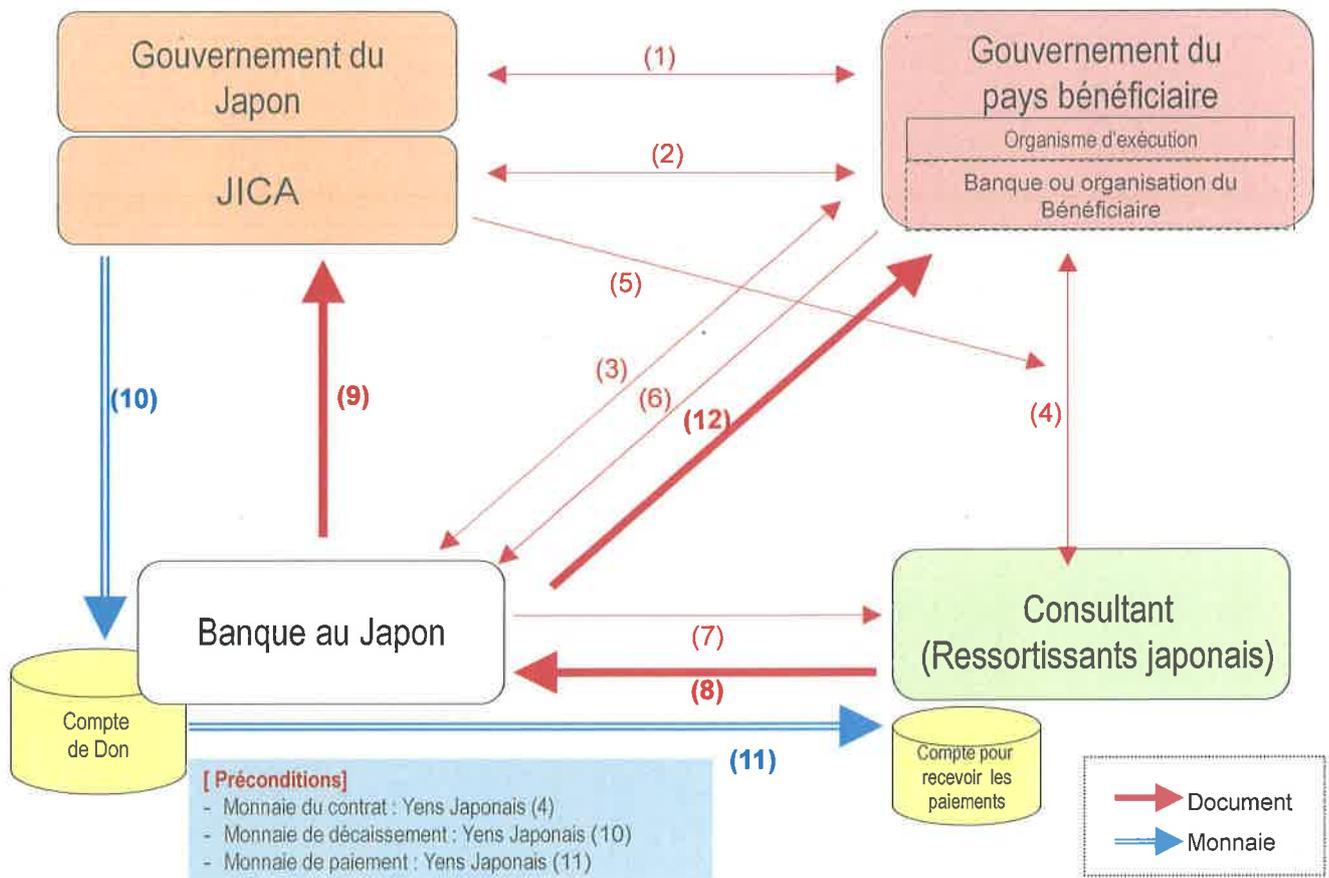
2. La Non-Objection de la JICA est nécessaire pour l'affectation du Don pour le solde restant et le fonds de réserve tel que convenu dans l'A/D

PK

OT

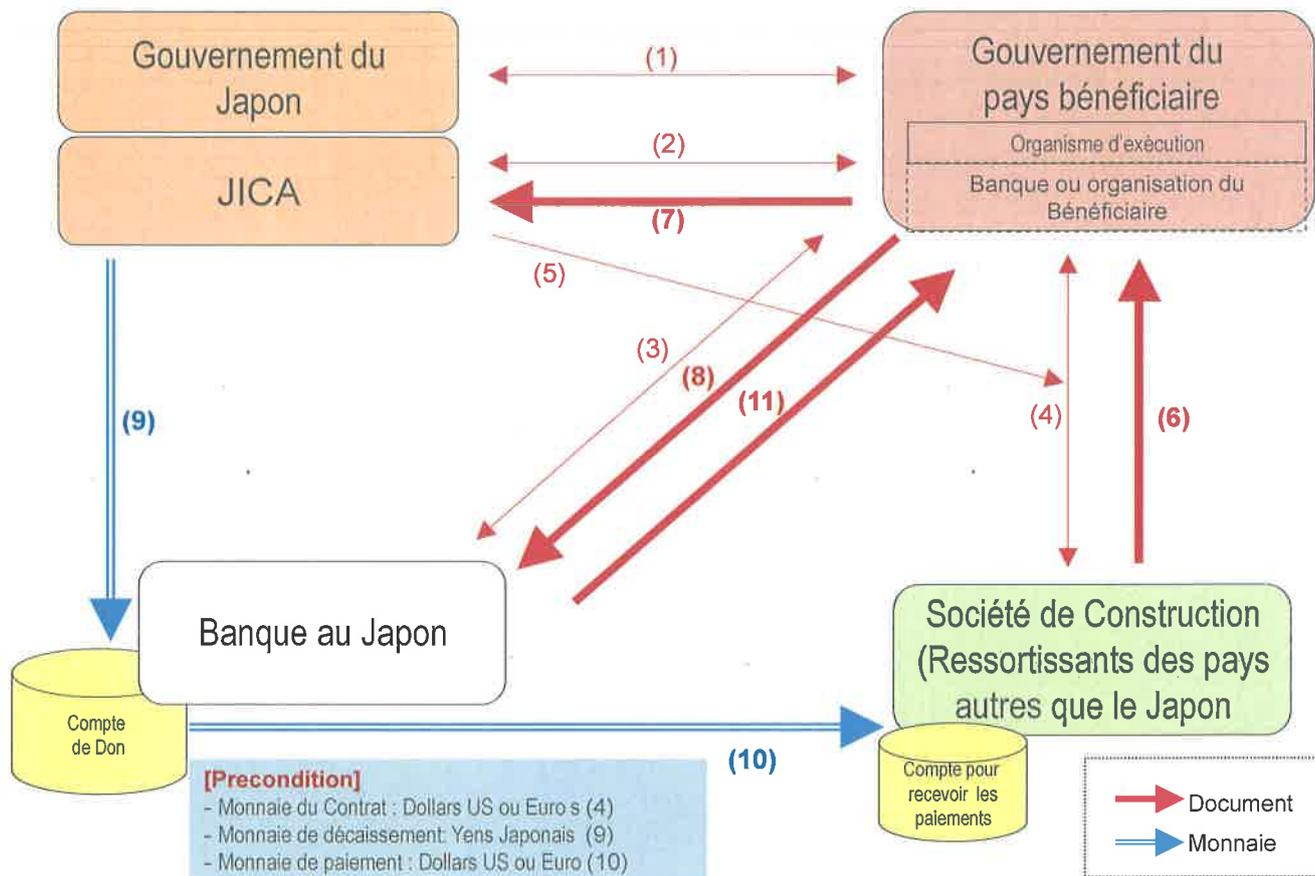
**Logigramme des processus financiers  
de la coopération financière non remboursable  
(Accord avec le consultant japonais et contrats avec les contractants locaux)**

**Logigramme des processus financiers de la coopération  
financière non remboursable (Consultant)**



- (1) E/N
- (2) A/D
- (3) Arrangement Bancaire/Ouverture d'un Compte Bancaire
- (4) Contrat
- (5) Non-objection et Vérification du Contrat
- (6) Délivrance de l'Autorisation de Paiement (A/P) après contrat
- (7) Notification de l'A/P
- (8) Demande de paiement
- (9) Demande de Décaissement
- (10) Décaissement du Don
- (11) Paiement
- (12) Relevé de compte

## Logigramme des processus financiers de la coopération financière non remboursable (Société de construction)



(1) E/N

(2) G/A

Soumission du prevue du pouvoir et spécimens de signature du Bénéficiaire à la JICA

(3) Arrangement Bancaire/Ouverture d'un Compte Bancaire

(4) Contrat

(5) Non-objection et Vérification du Contrat

(6) Demande de paiement

(7) Demande de Décaissement

(8) Instruction de transfert

(9) Décaissement du Don

(10) Paiement

(11) Relevé de compte

\* Le montant de décaissement en Yen Japonais (9) dans le schéma ci-dessus sera calculé au taux de vente par transfert télégraphique (TTS) coté par la Banque au Japon 2 jours ouvrables avant la date où le décaissement est effectué.



### Calendrier de mise en œuvre du Projet (avant-projet)

Année		2019												Inspection de défauts (1 an après la réception)			
Année fiscale		2016			2019												
項目	Mois Nième mois	Jan	Fév.	Mar	Mai	Juin	Juil.	Août	Sep	Oct	Nov.	Déc.	Juin	Juil.	Août	Sep	
					25	26	27	28	29	30	31	32	38	39	40	41	
Accord	Conseil des ministres /Conclusion de l'E/N																
	Conclusion de l'A/D																
	Conclusion de l'accord des services de consultation																
Conception détaillée	Etudes de terrain (bâtiment/structure/équipements de bâtiment/équipements)																
	Analyse au Japon/conception détaillée (bâtiment)																
	Elaboration des DAO/démarches pour permis et autorisations																
	Approbation des DAO																
	Elaboration plans pour permis de construire (ingénieur agréé)																
	Demande et obtention de permis de construire																
Appel d'offres/ soumission infra	Annonce d'avis d'appel d'offres																
	Distribution DOA, questions et réponses sur DOA																
	Dépouillement d'offres																
	Evaluation d'offres, approbation du résultat																
	Contrat des travaux, garantie de bonne exécution																
Travaux de construction	1 Travaux préparatoire 1ère tranche																
	2 Travaux de construction 1ère tranche																
	3 Inspection et réception 1ère tranche																
	4 Travaux préparatoire 2nde tranche																
	5 Travaux de construction 2nde tranche																
	6 Inspection et réception 2nde tranche																
Appel d'offres/ soumission Equip	Approbation des DAO																
	Annonce d'avis d'appel d'offres																
	Distribution DOA																
	Dépouillement d'offres																
	Evaluation d'offres																
	Contrat de fourniture																
Approvisionnement en Equipements	1 Vérification/approbation de plans de fabrication des équipements																
	2 Fabrication des équipements																
	3 Inspection avant expédition																
	4 Livraison et inspection																
	1 Vérification/approbation de plans de fabrication des équipements																
	2 Fabrication des équipements																
	3 Inspection avant expédition																
	4 Livraison et inspection																

Soumission du RSP

PK

Handwritten signature

Handwritten mark

## Principales Obligations du gouvernement du Burkina Faso

## 1. Obligations spécifiques du gouvernement du Burkina Faso qui ne sont pas prises en charge par le Don

## (1) Mesures nécessaires pour sécuriser les budgets de la partie burkinabè pour le Projet

No.	Obligations	Date limite	En charge	Coût estim. mille Fcfa	Réf.
1	Approbation du Projet et mise en place d'un comité de pilotage par les arrêtés officiels	Avant fin avril 2017	MENA		
2	Préparation du budget pour le Projet pour l'année 2017	Avant fin avril 2017	MENA	3.250	
3	Sécurisation du budget pour le Projet pour l'année 2018	Avant juin 2017	MENA	5.000	
4	Sécurisation du budget pour le Projet pour l'année 2019	Avant juin 2018	MENA	910.700	
5	Sécurisation du budget pour le Projet et pour la maintenance après 2020	Avant juin 2019	MENA	889.500	

## (2) Avant les appels d'offres et soumissions

No.	Obligations	Date limite	En charge	Coût estim. mille Fcfa	Réf.
1	Ouverture d'un compte bancaire (Arrangement Bancaire (A/B))	Dans un délai de 1 mois après la signature de l'A/D	MINEFID		
2	Délivrance de l'A/P à une Banque au Japon (Banque d'Agent) pour les paiements au Consultant	Dans un délai de 1 mois après la signature de l'Accord des services de consultation	MINEFID		
3	Prise en charge des commissions suivantes à une Banque au Japon pour les services bancaires basés sur l'A/B				
	1) Commission de notification de l'A/P	Dans un délai de 1 mois après la signature de l'Accord des services de consultation	MINEFID	1.000 A confirmer	
	2) Commission de paiement pour l'A/P	Chaque paiement	MINEFID	A confirmer (environ 0,1 % selon les cas d'autres pays)	
4	Mise à la disposition de terrains de construction et obtention de permis de construire (pour les sites pour lesquels le permis de construire est nécessaire, obtention du titre de propriété certifié et du plan de bornage)	Promptement après la conclusion de l'accord du Consultant (Avril 2017)	MENA		
5	Obtention de l'approbation du projet en matière d'évaluation d'impacts environnementaux 1) Concertation avec le ministère de l'Environnement, confirmation de la nécessité de permis et autorisation 2) Si les permis et autorisations sont nécessaires, prendre en	1 mois avant la publication de l'avis d'appel d'offres (septembre 2017)	MENA	A déterminer	

	charge les frais d'élaboration de documents nécessaires et les frais de demande de permis				
6	Obtention de permis de construire 1) Elaboration de documents nécessaires à la demande de permis de construire (y compris les informations relatives à l'enregistrement au cadastre) 2) Prise en charge des frais de demande et fourniture des informations nécessaires à l'obtention de permis (pour les détails, se reporter à l'Annexe 10)	1 mois avant la publication de l'avis d'appel d'offres (septembre 2017)	MENA	2.250	Annexe 10
7	Soumission du Rapport de Suivi du Projet (avec le résultat de la conception détaillée) (premier)	Avant élaboration du DAO	MENA		

(A/B : Arrangement Bancaire, A/P : Autorisation de Paiement, N/A : Non Applicable)

Note : Les montants des points (1), (2) et (3) sont estimatifs et par conséquent, devront être confirmés sur la base des devis estimatifs fournis par les organismes concernés.

(3) Pendant la mise en œuvre du Projet

No.	Obligations	Date limite	En charge	Coût estim. mille Fcfa	Réf.
1	Prise en charge des commissions suivantes à une Banque au Japon pour les services bancaires basés sur l'A/B				
	1) Commission de notification de l'A/P	Dans un délai de 1 mois après signature de l'Accord des services de consultation	MINEFID	6.000 A confirmer (environ 0,1 % selon les cas d'autres pays)	
	2) Commission de paiement pour l'A/P	Chaque paiement	MINEFID		
	3) Frais de virement pour les contractants et fournisseurs locaux	Chaque paiement	MINEFID		
3	Mise en œuvre des procédures nécessaires telles que « Demande pour versement » à la JICA (après la conclusion du contrat avec les entreprises de construction et/ou les fournisseurs, « Demande de virement » à la Banque (après la conclusion du contrat avec les entreprises de construction et/ou fournisseurs).	Durant le Projet	MINEFID		
4	Mise en œuvre prompte du dédouanement et fourniture des appuis au(x) Fournisseur(s) pour le transport des produits à l'intérieur du pays bénéficiaire.	Durant le Projet	MINEFID		
5	Fourniture de toute l'aide nécessaire aux ressortissants japonais et/ou personnes physiques de pays tiers dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture de produits ou de services pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services.	Durant le Projet	Ministère des affaires étrangères, de la coopération et des Burkinabè de l'extérieur et MENA		
6	Exonération ou prise en charge par une autorité désignée de droits de douane, taxes intérieures et d'autres levés fiscaux qui pourraient être imposés au Burkina Faso eu égard à la fourniture des produits et/ou services sans utiliser le don.	Durant le Projet	MINEFID		
7	Prise en charge de toutes dépenses, autres que celles couvertes par le don, nécessaires à la mise en œuvre du Projet	Durant le Projet	MENA		
8	Mise en œuvre dans les meilleures conditions des procédures d'appels d'offres/soumissions et prise en charge des dépenses	Chaque lot de soumission			

	nécessaires liées aux procédures d'appels d'offres/soumissions, y compris, sans toutefois s'y limiter,				
	1) Approbation des dossiers d'appel d'offres	Dans un délai de 2 à 3 semaines après la réception de la dernière version (octobre 2017)	MENA		
	2) Publication d'avis d'appels d'offres dans les principaux journaux, le journal officiel et/ou le site web et réponses aux questions		MENA	600	
	3) Evaluation des offres	Sélection du négociateur prioritaire pour le contrat dans un délai de 2 mois après le dépouillement des offres (mars 2018)			
	4) Publication du résultat de soumission dans les principaux journaux, le journal officiel et/ou le site web, traitement de réclamations, délivrance de lettres d'adjudication		MENA	300	
9	Approbation et signature des documents contractuels 1) Approbation au sein du ministère et signature par le ministre 2) Approbation et signature par le MINEFID	Dans un délai de 120 jours après le dépouillement des offres (durée de validité des offres) (avril 2018)	MENA & MINEFID		
10	Nettoyage, nivellement et aménagement des sites suivants 1) Abattage et déracinement d'arbres existants qui font obstacle aux travaux de construction des nouvelles infrastructures 2) Démolition des ouvrages existants qui font obstacles aux travaux de construction des nouvelles infrastructures (pour les détails, se reporter à l'Annexe 10)	Avant le démarrage des travaux de construction (mai 2018)	MENA	1.700	Annexe 10
11	1) Soumission du Rapport de Suivi du Projet	Chaque mois	MENA		
	2) Soumission du Rapport de Suivi du Projet (final)	Dans un délai de 1 mois après la signature du Certificat de Réception Provisoire des Travaux au titre du (des) contrat(s)	MENA		
12	Soumission d'un rapport concernant l'achèvement du Projet	Dans un délai de six mois après la Réception Provisoire du Projet	MENA		
13	Fourniture des installations pour l'alimentation électrique, l'alimentation en eau, l'assainissement et d'autres installations connexes nécessaires à la mise en œuvre du Projet en dehors du (des) site(s)				
	1) Electricité Demander le branchement à la société d'électricité et supporter les frais pour le contrat d'abonnement et la construction y compris l'installation du transformateur et du compteur d'électricité pour l'alimentation électrique du site. (pour les détails, se reporter à l'Annexe 10)	Demande : 3 mois avant le démarrage des travaux de construction Achèvement du branchement : 3 mois avant la	MENA	14.350	Annexe 10
	2) Alimentation en eau Demander le branchement à la société d'eau et supporter les		MENA	3.250	Annexe

	frais pour le contrat d'abonnement et la construction y compris l'installation du compteur d'eau pour l'alimentation en eau du site (pour les détails, se reporter à l'Annexe 10)	Réception Provisoire des travaux de construction			10
14	Prise des mesures nécessaires pour la sécurité des travaux de construction - Sensibilisation des personnes concernées d'école et des habitants d'alentours en matière de sécurité tel qu'interdiction d'accès au chantier de construction - Mise à la disposition des espaces pour le trafic de véhicules de travaux en sécurité des entreprises de construction	Pendant la construction	MENA		
15	Fourniture de mobiliers et équipements généraux autres que ceux pris en charge par le Don	Après la Réception Provisoire des travaux de construction	MENA	3.600 /an	
16	Affectation de personnels enseignants et administratifs pour la gestion des CEG	Après la Réception Provisoire des travaux de construction	MENA	867.000 /an	
17	Prise en charge de coûts liés au dommage dû à la non-exécution ou au retard dans la mise en œuvre des obligations des parties burkinabè	Durant le Projet	MENA	■	

(4) Après le Projet

No.	Obligations	Date limite	En charge	Coût estim. mille Fcfa	Réf.
1	Maintenance et utilisation adéquates et efficaces des infrastructures construites et des équipements fournis par le don 1) Dotation budgétaire pour le coût de maintenance 2) Structure de fonctionnement et de maintenance 3) Entretien quotidien/Inspection périodique	Après la Réception Provisoire des travaux de construction	MENA	18.900/ an (Réserve de fonds pour la maintenance	

Note : Les montants des points (1), (2) et (3) sont estimatifs et par conséquent, devront être confirmés sur la base des devis estimatifs fournis par les organismes concernés.

## 2. Autres obligations du gouvernement du Burkina Faso financées par le Don

No.	Obligations	Date limite	Montant (millions de yens japonais)*
1	1) Construction des infrastructures scolaires, constituées notamment de salles de classe, blocs administratifs et blocs de latrines 2) Fourniture de mobiliers scolaires tels que tables, bureaux, chaises et étagères 3) Transport suivant <ul style="list-style-type: none"> <li>a) Transport maritime (aérien) de produits du Japon ou de pays tiers au pays bénéficiaire</li> <li>b) Transport terrestre du port de débarquement jusqu'aux sites du Projet</li> </ul>		/
	4) Fourniture des installations pour l'alimentation électrique et l'alimentation en eau <ul style="list-style-type: none"> <li>a) Electricité               <ul style="list-style-type: none"> <li>- Câble de branchement et câbles à l'intérieur de sites, sans compteur d'électricité</li> <li>- Disjoncteur principal</li> </ul> </li> <li>b) Alimentation en eau               <ul style="list-style-type: none"> <li>Systeme d'alimentation en eau à l'intérieur des sites sans compteurs d'eau</li> </ul> </li> </ul>		
2	Elaboration de la conception détaillée, appuis aux appels d'offres et supervision des travaux de construction (Service de consultation)		
	Total		1.590

\*Le montant est provisoire et comprend le fonds de réserve. Le montant fera l'objet de l'approbation du gouvernement du Japon.

Rapport de Suivi du Projet

**Nom de projet**  
**Accord de Don No. XXXXXXXX**  
 Mois 20XX

**Information sur l'organisation**

<b>Autorité (Signataire de l'A/D)</b>	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse : _____ Téléphone /FAX : _____ Email : _____
<b>Organisme d'exécution</b>	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse : _____ Téléphone /FAX : _____ Email : _____
<b>Ministère compétent</b>	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse : _____ Téléphone /FAX : _____ Email : _____

**Grandes lignes de l'Accord de Don:**

<b>Source de financement</b>	Gouvernement du Japon: Montant n'excédant pas JPY _____ mil. Gouvernement du ( _____ ): _____
<b>Titre du projet</b>	
<b>E/N</b>	Date de signature: Durée:
<b>A/D</b>	Date de signature: Durée:

## 1 : Description du projet

### 1-1 Objectif du Projet

--

### 1-2 Nécessité du projet et sa priorité

- La cohérence avec la politique de développement, le plan sectoriel, les plans de développement national et régional, et la demande du groupe cible et du pays bénéficiaire

--

### 1-3 Efficacités et indicateurs

- L'efficacité du projet

Effet quantitatif (Indicateurs de fonctionnement et d'effet)		
Indicateurs	Initial (Année )	Cible (Année )
Effet quantitatif		

## 2 : Exécution du projet

### 2-1 Etendue du projet

Tableau 2-1-1a : Comparaison entre l'emplacement initial et l'emplacement actuel

<b>Emplacement</b>	<b>Initial : (PV)</b>	<b>Actuel : (Rapport de Suivi du Projet) (RSP)</b>
	<b>Pièce(s) attaché(s) : Carte</b>	<b>Pièce(s) attaché(s) : Carte</b>

Ek

Tableau 2-1-1b: Comparaison entre l'étendue initiale et l'étendue actuelle

Désignation	Initiale	Actuelle
(PV)  "Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"	(PV)	(RSP)  Veuillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement. Tout changement de conception doit être consigné, quel que soit son degré

2-1-2 Raison(s) de changement, si il y a lieu

(RSP et RAP)

2-2 Calendrier d'exécution

2-2-1 Calendrier d'exécution

Tableau 2-2-1: Comparaison entre le calendrier initial et le calendrier actuel

Désignation	Initial		Actuel
	Projet de Conception Générale (PCG)	A/D	
(PV)  "Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"  Date d'achèvement du projet *	(PV)		(RSP) Date de révision  Veuillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement.

\* La date d'achèvement est définie pour \_\_\_\_\_ au moment de A/D.

取

07

**2-2-2 Raisons de changements de calendrier, et leurs répercussions sur le projet**

(RSP et RAP)

**2-3 Mesures à prendre par chaque gouvernement**

**2-3-1 Principales mesures à prendre**

Voir la pièce jointe 2.

**2-3-2 Activités**

Voir la pièce jointe 3.

**2-3-3 Rapport sur le "Record of Discussions"(RD)**

Voir la pièce jointe 4.

**2-4 Coût du projet**

**2-4-1 Coût du projet**

Tableau 2-4-1a : Comparaison entre le coût initialement prévu et le coût actuel pris en charge par le gouvernement du Japon  
(Confidentiel jusqu'à l'adjudication)

Désignation	Coût (Million Yen)			
	Initial	Actuel	Initial	Actuel
Construction d'infrastructures (ou équipement)	"Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"			Veillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement.
Services du consultant	- Conception détaillée - Gestion d'approvisionnement - Supervision de la construction			
Total				

Note: 1) Date d'estimation :  
2) Taux de change : 1 Dollar US = Yen

EP



### 3: Exploitation et Maintenance (E&M)

#### 3-1 E&M et Gestion

- Organigramme pour l'E&M
- Système d'exploitation et de maintenance (la structure, le nombre, la qualification et la compétence du personnel, et autres conditions requises pour maintenir de façon adéquate les extrants et bénéfices du projet tels que les manuels, les installations, les équipements pour l'entretien, les pièces de rechanges etc.)

Initial : (PV)

Actuel : (RAP)

#### 3-2 Coût et budget de l'E&M

- Le coût annuel de l'E&M pendant l'exécution du projet, le coût connu jusqu'aujourd'hui, et le budget annuel pour l'E&M

Initial: (PV)

**4: Précautions (Gestion de Risques)**

- Les risques et les problèmes, si cela existe, qui pourraient affecter la mise en œuvre, les résultats et la durabilité du projet, et les mesures à prendre sont les suivantes :

<b>Problèmes au départ et mesures : (PV)</b>	
Risques potentiels du projet	Evaluation
1.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan de contingence (éventuellement):
2.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan de contingence (éventuellement):
3.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan de contingence (éventuellement):
<b>Problèmes actuels et mesures prises</b>	
(RSP)	

EK

**5: Evaluation lors de l'achèvement du Project et plan de suivi**

**5-1 Evaluation générale**

Décrivez votre évaluation générale sur le projet

**5-2 Leçons tirées et recommandations**

Veillez décrire les leçons tirées de l'expérience du projet, qui pourraient être utilisées dans le cadre de l'assistance future ou des projets similaires, et des recommandations qui pourraient être utiles pour réaliser les effets et l'impact attendus du projet, et pour assurer sa durabilité.

**5-3 Plan de suivi relatif aux indicateurs pour la post-évaluation**

Veillez décrire les méthodes de suivi, la (les) section(s) ou le (les) département(s) en charge du suivi, la fréquence, et la durée du suivi des indicateurs mentionnés à l'alinéa 1-3.

EK

Pièces jointes

1. Carte de localisation du Projet
2. Mesures à prendre par chaque gouvernement
3. Rapport mensuel
4. Rapport sur le RD (Record of Discussion)
5. Rapport de suivi sur les considérations environnementale et sociale
6. Fiche de suivi sur les prix des matériels spécifiés (Trimestriel)
7. Rapport sur la proportion des approvisionnements (pays bénéficiaire, Japon et pays tiers)  
(seulement le rapport final)

ER



07



Rapport sur la proportion des approvisionnements (pays bénéficiaire, Japon et pays tiers)  
(Dépenses réelles par chacun des construction et équipement)

	Approvisionnement domestique (pays bénéficiaire) A	Approvisionnement à l'étranger (Japon) B	Approvisionnement à l'étranger (pays tiers) C	Total D
Coût de construction	(% d'A/D)	(% de B/D)	(% de C/D)	
Coût de construction direct	(% d'A/D)	(% de B/D)	(% de C/D)	
Autres	(% d'A/D)	(% de B/D)	(% de C/D)	
Coût d'équipement	(% d'A/D)	(% d'A/D)	(% de C/D)	
Coût de de conception et supervision	(% d'A/D)	(% d'A/D)	(% de C/D)	
Total	(% d'A/D)	(% d'A/D)	(% de C/D)	

## Nombres prévisionnels de personnels enseignants et administratifs nécessaires

Région	CEG de 4 salles de classe			CEG de 8 salles de classe			Total	
	Nbre CEG	Enseig. Titul.	Pers. Admi.	Nbre CEG	Enseig. Titul.	Pers. Admi.	Pers. Enseig.	Pers. Admi.
Centre	1	6	5	9	90	54	96	59
Centre Ouest	14	84	70	2	20	12	104	82
Centre Sud	4	24	20	2	20	12	44	32
Total	19	114	95	13	130	78	244	173

EK

DT

## Travaux à la charge de la partie burkinabé pour chaque site

Tranche	No. de site	Nom du CEG	Permis de construire	Démolition/abattage		Branchement eau	Branchement électricité	
				Abattage arbres	Démolition ouvrages	Disponibilité réseau d'alim. eau	Nouveau contrat d'abonnement (installation de compteur)	Branchement existant ou non
1	1	KAMSAOGHIN	o			o	o	Oui
	2	BAOGHIN	o			o	o	Oui
	4	TOUDOUBWEOGO	o		Logement délabré	o	o	Non
	5	WAYALGHIN	o	o		o	o	Oui
	6	MALGABZANGA	o	o		o	o	Non
	8	BISSIGHIN	o			o		
	9	KAMBOINCE	o			o	o	Oui
	10	BENDOGO	o		Latrines délabrées	o	o	Oui
	11	DAGNONGO	o			o	o	Non
	17	KINDI CENTRE					o	Non
	21	NANDIALA CENTRE		o			o	Non
	30	SIGLE					o	Non
32	THYOU					o	Non	
2	7	SANDOGO		o		o		
	13	BINGO					o	Non
	24	RALO					o	Non
	35	GOANGHIN		o				
	36	KOMBISSIRI SECT 5		o			o	Oui
	38	BALONGHIN		o				